

令和5年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No8
市長公室	No9～No41
財務部	No42～No70
市民総務部	No71～No144、No180～No202
会計室	No145～No146
消防本部	No147～No173
選挙管理委員会事務局	No174～No177
監査委員事務局	No178
公平委員会事務局	No179

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	5月	6月	8月	9月	12月	3月
1	広報広聴活動事業	市議会	市議会事務局	58								
2	議員費用弁償事業	市議会	市議会事務局	58								
3	議会運営一般事業	市議会	市議会事務局	58・59								
4	議会委員会活動等事業	市議会	市議会事務局	59								
5	政務活動費事業	市議会	市議会事務局	59								
6	議会ＩＣＴ化推進事業	市議会	市議会事務局	59・60								
7	議場音響映像システム等更新事業	市議会	市議会事務局	60	○							
8	議員改選関係事業	市議会	市議会事務局	60								
9	内部統制推進事業	市長公室	経営戦略課	74								
10	提案型公共サービス民営化事業	市長公室	経営戦略課	74								
11	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	74								
12	まちづくり構想推進事業	市長公室	経営戦略課	74・75	○							
13	行政改革推進事業	市長公室	経営戦略課	75								
14	外郭団体設立事業	市長公室	経営戦略課	75	○							
15	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	75・76								
16	統計利活用支援事業	市長公室	経営戦略課	102								
17	経済センサス調査区管理事業	市長公室	経営戦略課	102・103								
18	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	103								
19	住宅・土地統計調査事業	市長公室	経営戦略課	103								
20	職員研修事業	市長公室	職員課	62								
21	人事管理事業	市長公室	職員課	62・63								
22	民間企業交流事業	市長公室	職員課	63								
23	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	63								
24	能登半島地震 被災地支援事業（職員派遣）	市長公室	職員課	96								
25	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	66・67								
26	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	67								
27	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	67								
28	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	67								
29	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	67								
30	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	68								
31	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	93								
32	姉妹都市友好親善市民交流事業	市長公室	秘書広報課	93・94	○	○						
33	ふくちやまサポーター拡大事業	市長公室	秘書広報課	94・95	○	○						
34	福知山ＰＲ戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	95	○	○						
35	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	242		○						
36	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	大学政策課	242								
37	「知の拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	242	○	○						
38	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	242・243								
39	高等教育無償化制度交付金事業	市長公室	大学政策課	243								
40	シニアワークカレッジ運営事業	市長公室	大学政策課	243	○	○						
41	ジュニアIT人材育成事業	市長公室	大学政策課	243		○						
42	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	65								
43	財政運営一般事業	財務部	財政課	68								
44	減債基金積立事業	財務部	財政課	72								○
45	補助金等償還事業	財務部	財政課	94							○	
46	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	109							△	○
47	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	120							○	
48	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	123							○	
49	病院事業会計負担金	財務部	財政課	139								
50	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	154							○	
51	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	159								
52	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	159								
53	地方債元利償還金	財務部	財政課	243								
54	地方債繰上償還金	財務部	財政課	243							○	
55	財産管理事業	財務部	資産活用課	72								
56	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	72								
57	公民連携事業	財務部	資産活用課	72・73		○						

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	5月	6月	8月	9月	12月	3月
58	市有地販売事業	財務部	資産活用課	73		○						
59	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	73		○						
60	税等償還事業	財務部	税務課	94								
61	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	96								○
62	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	96・97								
63	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	97							○	
64	証明一般管理事業	財務部	税務課	97		○						
65	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	97								
66	督促事業	財務部	税務課	97								
67	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	98								
68	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	98								
69	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	98・99								
70	収納事業	財務部	税務課	99								
71	令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業	市民総務部	危機管理室	204					○			
72	防災マップ整備事業	市民総務部	危機管理室	204	○	○						
73	マンホールトイレ整備事業	市民総務部	危機管理室	204	○	○						
74	コミュニティFM放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	205								
75	災害対策一般管理事業	市民総務部	危機管理室	205								
76	地域防災訓練事業	市民総務部	危機管理室	205								
77	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	205・206								
78	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	206								
79	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	206		○						
80	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	206								
81	避難のあり方検討会推進事業	市民総務部	危機管理室	206	○	○						
82	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	61・62								
83	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	67								
84	文書広報事業	市民総務部	総務課	68								
85	電気自動車等導入事業	市民総務部	総務課	69								
86	市役所本庁舎照明LED化推進事業	市民総務部	総務課	69								
87	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	71・72								△
88	公用車集中管理事業	市民総務部	総務課	72								
89	市民総合賠償補償保険事業	市民総務部	総務課	94								
90	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	95								
91	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	95								
92	行政不服審査事業	市民総務部	総務課	96								
93	自治体システム標準化・共通化事業	市民総務部	デジタル政策推進課	60		○					○	
94	情報システム最適化支援事業	市民総務部	デジタル政策推進課	63								
95	行政手続オンライン化事業	市民総務部	デジタル政策推進課	63	○	○						
96	電算システム等一般管理事業	市民総務部	デジタル政策推進課	64								
97	電算システム保守・運用支援事業	市民総務部	デジタル政策推進課	64・65								
98	テレワーク等環境整備事業	市民総務部	デジタル政策推進課	65								
99	RPA導入事業	市民総務部	デジタル政策推進課	65								
100	情報通信環境再整備事業	市民総務部	デジタル政策推進課	93								
101	北岡斜面崩壊対策事業	市民総務部	市民課	69								
102	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	95								
103	市民相談事業	市民総務部	市民課	96								
104	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	96								
105	自衛官募集事務委託事業	市民総務部	市民課	96								
106	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	99							○	△
107	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	99・100	○	○						
108	マイナンバーカード普及強化事業	市民総務部	市民課	100	○	○						
109	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）	市民総務部	市民課	104		○						
110	再犯防止推進計画策定事業	市民総務部	市民課	104		○						
111	消費生活相談事業	市民総務部	市民課	109								
112	防犯推進事業	市民総務部	市民課	109・110								
113	犯罪被害者支援事業	市民総務部	市民課	110								
114	市営墓園管理事業	市民総務部	市民課	147								
115	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	市民課	147								
116	斎場施設改修事業	市民総務部	市民課	147		○						
117	長谷墓園基金事業	市民総務部	市民課	147・148								○
118	し尿収集事業	市民総務部	市民課	158								△

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	5月	6月	8月	9月	12月	3月
119	福祉医療給付事業（老）	市民総務部	保険年金課	122・123								
120	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	123								△
121	福祉医療給付(老)運営事業	市民総務部	保険年金課	123								
122	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	市民総務部	保険年金課	124								
123	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	127								
124	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	153・154				○				
125	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活環境課	146								
126	公衆便所管理事業	市民総務部	生活環境課	146・147								
127	環境衛生対策事業	市民総務部	生活環境課	147								
128	環境保全一般事業（生活環境課）	市民総務部	生活環境課	153								
129	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業	市民総務部	生活環境課	154	○	○						
130	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	154								
131	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	155								
132	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	155								
133	３Ｒ（スリーアール）推進事業	市民総務部	生活環境課	155・156								
134	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	156		○						
135	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	156								
136	第４期埋立処分場整備事業	市民総務部	生活環境課	156	○	○						
137	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	156・157								△
138	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	157								
139	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	157								△
140	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	157								
141	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	157								
142	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	157・158								
143	災害等廃棄物処理事業（緊急対応分）	市民総務部	生活環境課	158								
144	災害等廃棄物処理事業	市民総務部	生活環境課	158						○	○	
145	会計一般事業	会計室	会計室	68・69								
146	基金利子積立	会計室	会計室	69								
147	消防施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	197								
148	消防職員教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	197・198								
149	新採職員教育事業	消防本部	消防本部総務課	198								
150	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	199								
151	消防防災センター管理事業	消防本部	消防本部総務課	199								
152	消防活動事業	消防本部	消防本部総務課	199・200								
153	消防出初式開催事業	消防本部	消防本部総務課	200								
154	消防団員訓練事業	消防本部	消防本部総務課	200								
155	消防団員報償事業	消防本部	消防本部総務課	201								
156	消防団施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	201								
157	スマートシティ推進事業（消防団）	消防本部	消防本部総務課	201								
158	消防団活動事業	消防本部	消防本部総務課	201・202		○						
159	消防水利整備事業	消防本部	消防本部消防課	202								
160	消防庁舎改修事業	消防本部	消防本部消防課	202		○						
161	消防団施設整備事業	消防本部	消防本部消防課	202・203		○						△
162	消防車両更新事業	消防本部	消防本部消防課	203								
163	公共施設除却事業（消防施設）	消防本部	消防本部消防課	203								
164	公共施設除却事業（消防水利施設）	消防本部	消防本部消防課	204								
165	水防活動事業	消防本部	消防本部消防課	204								
166	共同指令センター管理事業	消防本部	消防本部通信指令課	196								
167	消防通信指令システム管理事業	消防本部	消防本部通信指令課	198								
168	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	消防本部	消防本部通信指令課	203	○	○						
169	消防救急デジタル無線更新事業	消防本部	消防本部通信指令課	204		○						
170	救急活動事業	消防本部	消防署警防課	196								
171	自主防災組織育成事業	消防本部	消防署予防課	197								
172	防火安全対策推進事業	消防本部	消防署予防課	198								
173	防災センター運営事業	消防本部	消防署予防課	199								
174	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	100・101								
175	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	101								
176	府議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	101								△
177	市議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	101・102								
178	監査委員及び事務局一般事業	監査委員	監査委員事務局	103・104								
179	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	76								

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	5月	6月	8月	9月	12月	3月
■国民健康保険事業特別会計						○				○	△	○
180	国保運営事務事業	市民総務部	保険年金課	250・251								
181	医療費適正化事業	市民総務部	保険年金課	250・254・255								
182	国保賦課・徴収業務経費	市民総務部	保険年金課	251								
183	京都府税務共同化事業	市民総務部	保険年金課	251								○
184	法定給付事業	市民総務部	保険年金課	251・252								○
185	法定任意給付事業	市民総務部	保険年金課	252・253								
186	精神結核医療付加金	市民総務部	保険年金課	252・253								
187	国民健康保険事業費納付金	市民総務部	保険年金課	253								
188	その他共同事業事務費拠出金	市民総務部	保険年金課	253								
189	特定健康診査等事業	市民総務部	保険年金課	254								
190	健康増進事業一般経費	市民総務部	保険年金課	254								
191	国保人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	255								
192	国保健診事業	市民総務部	保険年金課	255								
193	糖尿病腎症重症化予防事業	市民総務部	保険年金課	255								
194	基金積立金事業	市民総務部	保険年金課	255・256						○		
■国民健康保険診療所費特別会計						○					○	
195	診療所管理事業一般経費	市民総務部	保険年金課	258								
196	診療所医業経費	市民総務部	保険年金課	258・259								
■後期高齢者医療事業特別会計						○					○	
197	後期高齢者医療事業一般経費	市民総務部	保険年金課	289								
198	後期高齢者医療保険料徴収事業	市民総務部	保険年金課	289・290								
199	後期高齢者医療広域連合納付金	市民総務部	保険年金課	290								
200	後期高齢者医療保健事業	市民総務部	保険年金課	290								
201	後期高齢者人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	290								
202	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）	市民総務部	保険年金課	290・291								

決算成果説明書の見方

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	①	〇〇推進事業										事業コード	〇〇					
政策体系	②	基本政策	〇〇								政策目標	〇〇						
		施 策 名	〇〇									施策コード	〇〇					
事業担当		所属	〇〇部 〇〇課 …③								所属長	〇〇 〇〇 …④						
会計情報	⑤	款	〇〇		項	〇〇		目	〇〇		会計	〇〇		決算付属資料	〇〇		頁	
計画期間		開始年度	平成〇年度…⑥		終了予定年度	令和〇年度…⑦		関連計画名	〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧					R6現在の状況	〇〇 …⑨			
根拠法令等		〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑩																
事業区分		□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	〇〇〇〇〇 …⑬					
対象者 ⑭	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等		対象者数	〇〇	単位あたりコスト	〇〇.〇…⑮
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (…⑯)					
委託先・実施主体等	〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 …⑰					
事業概要 (箇条書き)	〇〇〇〇〇 …⑱					
主な支出に係る 業務内容と経費 ⑲	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容			
	報酬	500	〇〇委員会 委員報酬			
	旅費	76	〇〇委員旅費			
	委託料	3,850	〇〇業務委託			
	負担金補助及び交付金	360	〇〇補助金			
	需用費、役務費	14	消耗品、郵送料 等			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)			R7(要求年度)					
⑳ 予算情報	① 当初予算	5,000		7,000		5,000								
	② 補正予算	1,000		0		0								
	③ 繰越予算	0		△ 2,000		2,000								
		前年度繰越	0		0		2,000							
		次年度繰越	0		△ 2,000									
㉑ 予算財源内訳	小計(①～③)		6,000		5,000		7,000							
	① 一般財源	5,000		4,250		7,000								
	② 国支出金	1,000		500		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		250		0								
㉒ 決算情報	① 流充用額	500		0										
	② 配当予算 ㉔	6,500		5,000										
	③ 執行額	6,500		4,800										
	④ 執行率 ㉕	100.0%		96.0%										
㉓ 人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	㉔	0.50 / 0.10		0.45 / 0.00		/			/				
	② 概算人件費		4,250		3,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,750		8,400										
㉖ 主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	〇〇補助金		種類	〇〇費国库補助金		実績金額	450		決算附属資料	〇〇		頁
			〇〇施設利用料			〇〇使用料			200			〇〇		

IV 業績指標

②⑥ 成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	計画策定率		%	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/	○○	● ●
				/	/	/	/		
②⑦ 活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	○○開催回数		回	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/	○○	● ●
		単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○			
	○○補助金交付件数		件	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/	○○	● ●
		単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ^① の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○○○○○ … ^{②⑧}	③① ☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○○○○○ … ^{②⑨}	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○○○○○ … ^{③⑩}	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○○○○○ … ^{③②}		
改 善 策	○○○○○ … ^{③③}		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	政策体系	「まちづくり構想 福知山」での位置付けを示しています。
	③	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	④	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑤	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	R6現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合 から選択しています。
	⑩	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑪	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他 から選択しています。（複数選択可）
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和5年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る 業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和5年度実績額）

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ 予算執行状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	㉑予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを3つまで記載しています。（令和5年度実績額）
Ⅳ 業績指標	㉖	成果実績 （アウトカム）	事業の目的が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 （アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等に関する取組事項を記載しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等に関する取組事項を記載しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等に関する取組事項を記載しています。
	㉛	施策・施策成果指標に対する貢献度	㉘～㉚で記載した取組事項を踏まえ、当該事業の上位施策や施策成果指標に対する貢献度を示しています。
	㉜	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた評価を具体的な根拠に基づいて記載しています。
	㉝	改善策	評価を踏まえ、現状の課題に対する具体的な取組を記載しています。

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・広報広聴委員が主体となり議会だよりを発行し、市政や議会運営について情報発信を行った。 ・より開かれた議会をめざして、SNSの活用について広報広聴委員会において調査検討を開始した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の実施にあたっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会報告会については、団体との取り組み及び市民を対象として行うことができた。 ・議会のライブ中継については、積極的な発信を行った。 ・主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行い、特集ページを新たに掲載した。また、QRコードを活用し、本会議などの録画配信や詳細な内容を掲載している議会のホームページへの誘導を行った。 ・ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・議会報告会については、団体向けに1回、市民向けに2回の計3回を開催することができた。今後はどの団体と意見交換を行っていくかを整理する必要がある。また、市民向けの議会報告会では3常任委員会ごとにテーマをあらかじめ決め意見交換を行ったがより建設的な意見交換ができるような方法の検討やより多くの方に参加していただくための開催方法を検討していく必要がある。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートホン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・議会報告会については、団体向けに1回、市民向けに2回の計3回を開催することができた。今後はどの団体と意見交換を行っていくかを整理する必要がある。また、市民向けの議会報告会では3常任委員会ごとにテーマをあらかじめ決め意見交換を行ったがより建設的な意見交換ができるような方法の検討やより多くの方に参加していただくための開催方法を検討していく必要がある。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートホン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・聴覚障害者の方の本会議の傍聴について、事前申込による手話通訳や、傍聴席の一部にヒアリンググループエリアを設置し、ヒアリンググループ専用受信機の貸し出しを行い、傍聴しやすい環境を整備している。		
改 善 策	・「読まれ、伝わる」議会だよりの発行をめざし、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め、より市民が読みやすいレイアウトへの変更や特集記事の掲載により読んでみたいと思ってもらえる内容にし、「議会の見える化」を進める。 ・議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。 ・SNSの運用を通じて幅広い世代の市民とのコミュニケーションが図れるような環境づくりをめざして、広報広聴委員会において調査検討を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

1 事業属性

事業名	議員費用弁償事業										事業コード	010101820320			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局						所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	58	頁
計画期間	開始年度	昭和31年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事業 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	132.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議員が本会議、委員会、その他公務に出席した時は、1日につき路程に応じて37円／kmを費用弁償として支給した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	1,126	委員会等費用弁償		

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,199		1,199		1,045		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		1,199		1,199		1,045		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,199		1,199		1,045		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,199		1,199							
	③ 執行額	1,163		1,126							
	④ 執行率	97.0%		93.9%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.10 / 0.10		0.10 / 0.45		/		/			
	② 概算人件費	1,080		2,060							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,243		3,186							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
				/		/		/			/		
				/		/		/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	対象日数×対象人数(延べ)		人日	2327	/	2500	1957	/	2500	2189	/	2500	2500
		単位あたりコスト		0.6		0.6		0.5					
				/		/		/			/		
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実績に基づき適正な支出を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実績に基づき適正な支出を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
改 善 策	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	議会運営一般事業										事業コード	010101820325				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局							所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	58・59		頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	福知山市議会基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	1,089.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社(一部事業を委託)				
事業概要 (箇条書き)	・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	2,308	会議録作成費用、データベース作成費用、議員研修バス借り上げ費用		
	需用費	1,133	消耗品、公用車燃料代、資料追録代		
	負担金補助及び交付金	660	議長会関係分担金、加盟団体分担金、研修等参加負担金		
	役務費	330	電信・電話料、郵送料、車検整備、自動車損害賠償保険料、会派・議員表示作成手数料		
	使用料及び賃借料など	1,530	複写機使用料418 旅費917 交際費165 公課費20 備品購入費(図書)10		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,857		6,094		9,502		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		13,857		6,094		9,502		0		
予算財源内訳	① 一般財源	13,857		6,094		8,948		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		554		0		
決算情報	① 流充用額	0		363						
	② 配当予算	13,857		6,457						
	③ 執行額	11,103		5,962						
	④ 執行率	80.1%		92.3%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.67 / 0.25		2.32 / 0.58		/		/		
	② 概算人件費	22,060		20,184						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,163		26,146						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	議案審査数		件	177	/ 190	156	/ 190	162	/ 174		/ 174	190
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	本会議開催日数		日	30	/ 22	27	/ 22	27	/ 30		/ 30	30
		単位あたりコスト		170.2		411.2		220.8				
	委員会開催数		回	274	/ 260	193	/ 260	249	/ 227		/ 227	260
		単位あたりコスト		18.6		57.5		23.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・議会の果たすべき役割である意思決定機関として、エネルギー価格、物価高騰への対応など迅速な議会開催の運営に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 ・各種委員会等の円滑な運営を行うことができ、また、正副議長の各種会議や協議会への出席等に適正に執行した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・コロナ禍後に増加傾向にある行政視察や議長等による要望活動や会合への出席等について柔軟に滞りなく対応することができた。		
改 善 策	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業										事業コード	010101820335				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局							所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	59		頁
計画期間	開始年度	昭和32年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	551.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを行った。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会等を開催した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報償費	40	講師謝礼(委員会の研修会)		
	旅費	2,202	委員会実費弁償、要望旅費、調査旅費		
	需用費	6	消耗品費(委員会委員長・副委員長名刺、用紙)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,374		3,377		3,377		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		3,374		3,377		3,377		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,374		3,377		3,377		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 631						
	② 配当予算	3,374		2,746						
	③ 執行額	573		2,248						
	④ 執行率	17.0%		81.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.71 / 0.10		1.25 / 0.35		/		/		
	② 概算人件費	13,960		10,980						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,533		13,228						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会政策提言数		件	1	/ 2	0	/ 4	1	/ 2		/ 2	4
	議員提案議案数(条例)		件	0	/ 1	1	/ 1	1	/ 1		/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会行政視察件数		回	0	/ 12	1	/ 12	5	/ 12		/ 12	12
		単位あたりコスト		0.0		573.0		449.6				
	委員会調査研究協議数(常任委員会)		回	31	/ 50	42	/ 50	52	/ 50		/ 50	50
		単位あたりコスト		6.8		13.6		43.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・先進地視察や現地調査、要望活動を実施した。 ・市民、地域の声を直接聞き政策提言等につなげるため出張委員会を開催し、市民との意見交換等を積極的に行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 ・行政視察については、関連する委員会において合同で実施するなど経費の縮減に努めた。また、行政視察などの効果をより高めるため、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を充実させることができた。また、行政視察の報告書はホームページで公開し市民に対して委員会活動についての内容を公開した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度まではコロナ禍で先進地視察に制限がかかり執行率が低調となっていたが、今年度は積極的に視察等の調査、研究活動を再開することができた。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。		
改 善 策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画策定による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。

対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	181.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

委託先・実施主体等

事業概要 (箇条書き)	・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派(無会派議員も会派とみなす)に対して会派所属議員1人につき年額18万円を上限として年2回実績に基づいて交付している。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、全議員協議会で研修内容の報告を行った。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。また政務活動費を活用する行政視察の予定をホームページ上で事前公表した。

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,302	政務活動費

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
多 工 事 費	① 当初予算	4,320		4,320		4,320		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,320		4,320		4,320		0					
多 工 事 費 内 訳	① 一般財源	4,320		4,320		4,320		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
多 工 事 費	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,320		4,320									
	③ 執行額	2,080		2,302									
	④ 執行率	48.1%		53.3%									
概 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20	/	0.10	0.10	/	0.45	/					
	② 概算人件費	1,880		2,060									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,960		4,362									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	政策提言数	件	1 / 2	0 / 5	1 / 2		/ 2	5
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	視察研修、セミナー参加者数	人	52 / 135	28 / 135	36 / 135		/ 135	135
		単位あたりコスト	24.3	74.3	63.9			
	行政視察報告会開催数	回	0 / 2	1 / 2	2 / 2		/ 2	2
		単位あたりコスト	0.0	2080.0	1151.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき適正に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催している。 ・会派、個人で参加した研修の報告は全議員協議会の中で実施し、成果を共有した。 ・本年度から市民に対する透明性を高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表を行った。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々 of 適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察や研修の参加についても制限がかかっていたが、今年度は、会派における調査、研究活動を再開することができた。		
改 善 策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。また、研修の成果についても全議員で共有し今後の議会機能強化及び政策形成能力の向上に生かされるようにしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業										事業コード	010101820376				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局							所属長	島村 孝之						
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	59・60		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	統合		関連計画名	-				R6現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市議会基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図る。				
対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	34	単位あたりコスト	211.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、会議運営の効率化やペーパーレス化、さらに住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会運営の効率化と議会の機能強化を推進している。 また、令和3年度から、執行部もタブレット端末を導入し、議場ではタブレットを使用し議会運営の効率化を図った。 令和4年度に議場、委員会室にWi-Fi機能が設置され、より一層、効率的に議会運営を進めることができた。 なお、タブレット端末の通信料(本体費用を含む)の50%は議員が負担する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	731	年間ライセンス購入(サイボウズoffice、Microsoftoffice、Zoom、タブレット端末管理システム)		
	役務費	1,687	タブレット端末賃貸借費用		
	使用料及び賃借料	990	文書共有会議システム利用費用		

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,951		3,511		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,951		3,511		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,508		2,923		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	443		588		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 94										
	② 配当予算	2,951		3,417										
	③ 執行額	2,885		3,408										
	④ 執行率	97.8%		99.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.45 / 0.00		0.40 / 0.21		/		/						
	② 概算人件費	3,600		3,788										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,485		7,196										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	タブレット端末通信料議員負担金		種類	雑入		実績金額	544		決算附属資料	46		頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会政策提言数	件	1	/ 2	0	/ 2	1	/ 2		/ —	4
	議員議案提案数(条例)	件	0	/ 1	0	/ 1	1	/ 1		/ —	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ペーパーレス資料ページ数	枚	206827	/ 100000	286225	/ 100000	299685	/ 100000		/ —	100000
		単位あたりコスト	0.0		0.0		0.0				
	本会議スクリーン使用者数	人	19	/ 20	19	/ 20	26	/ 20		/ —	20
		単位あたりコスト	151.7		151.8		131.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・タブレット端末は迅速な情報共有と、適切な情報収集に優れており現代社会のニーズに捉えている。 ・タブレット端末を議員が本会議場、委員会室以外場で会議資料を用いて市民への説明などに活用することで、議会機能の強化を図る。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全ての議会に関する資料はタブレット端末に登録することを基本に関係機関と調整を行うことで、ペーパーでの資料作成時間が削減されるとともに、コピー代等のコスト削減にもつながった。 ・タブレット端末が議会と、執行部の部課長級にも導入されたことで、効率性はさらに高まっていると考えられる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・他の議会でもICT化を進める中で、本市の取り組みを参考にしたいと、多数の行政視察等の受け入れもあり、他市との意見交換をしている。 ・議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・タブレット端末等を有効に活用した議会運営が普通になってきており、事業として特記する必要がなくなったため、令和6年度は議会運営一般事業に統合して継続する。 ・令和5年4月の議員改選後も新任議員へのタブレット端末操作説明会のマニュアルを作成しスムーズに実施することができ、新任議員もタブレット端末をすぐに活用いただくことができた。		
改 善 策	・地方自治法施行令と地方自治法施行規則等が一部改正され、地方議会の本会議でのオンラインによる一般質問を可能とする見解がまとまったため、今後より一層、議会ICT化推進事業が効率的に運用できるよう、本会議場、委員会室に設置されたWi-Fiも活用した、オンライン運用の新たな調査研究をしていく。 ・行政視察等で、他市の状況も聞きながら、本市議会にとつての議会ICT化推進事業を進める。 ・議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図るために現行の取組を不断に継続していく。(議会運営一般事業に統合して継続する。)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

市の最重要な意思決定の場である本会議を、確実且つ円滑に運営するとともに、市民への情報公開、情報共有により開かれた議会運営を実現する。

対象者	議員・市職員・市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

委託先・実施主体等 株式会社レスターコミュニケーションズ

事業概要
(箇条書き)

議場の音響・映像機器や運用システムは、老朽化やOSのサポート終了などのため、議会運営に支障をきたし始めている。このため、本会議における円滑な議事運営と、議会で継る視聴される市民への情報発信を確実に実施することを目的として、老朽化した音響・映像機器をはじめとする各種設備及び運用システムを更新する。併せて、傍聴者の聞きやすさ、分かりやすさに配慮した傍聴用設備を整備し、住民との情報共有を推進する。

【整備概要】①音響設備(マイク、スピーカー、アンプ、制御ユニット等)、②映像設備(カメラ、参加者用モニター等)、③運用操作システム(ソフトウェア開発・ライセンス料、操作用PC、タッチモニター等)、④傍聴席設備(傍聴用モニター、補聴システム、字幕表示システム等)、⑤庁内映像配信設備(職員控室モニター等) ほか

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	報償費	20	プロポーザル外部有識者謝礼
	委託料	26,950	議場音響映像システム等更新業務

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)
多 工 費 概 算	① 当初予算	0	42,030	0	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
小計(①～③)		0	42,030	0	
多 工 費 内 訳	① 一般財源	0	30	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	42,000	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
多 工 費 概 算	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	42,030		
	③ 執行額	0	26,970		
	④ 執行率	0.0%	64.2%		
概 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	0	3,600		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	30,570		

主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	議場音響映像システム等更新事業(一般単独)	種類	議会債	実績金額	20,200	決算附属資料	50	頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ライブ・録画閲覧数(本会議)	件	/	/	34939 / 18200	/ —	18200
	傍聴人数(本会議)	人	/	/	213 / 80	/ —	80
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	議場音響システム更新率	%	/	/	100 / 100	/ —	100
		単位あたりコスト			269.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・市の最重要な意思決定の場である本会議において、設備の老朽化により議事運営や議会中継に支障をきたし始めていたことから、本会議を確実に円滑に運営できることを目的として、音響・映像システム等を更新した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	・事業者による専門的見地からの積極的な企画提案に基づいて、本市の議場にとって最適な議場システムを効率的に構築するため、公募型プロポーザル方式により受託候補者を選定した。 ・プロポーザルにおいては、提案価格に対しても一定の評価を加え、コスト削減効果が現れるよう配慮した。	
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
有 効 性	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・マイクやカメラの性能の向上により、傍聴者が議場内での発言をより明瞭に聞き取れることや、インターネット中継の視聴者が本会議の様子をより鮮明に観られることなどが期待できる整備内容を計画した。 ・傍聴席にヒアリンググループや液晶ディスプレイを設置して、ディスプレイには議場内の発言を自動で文字に変換した字幕を表示するなど、傍聴者の聞きやすさ、分かりやすさに配慮した傍聴席設備を整備し、市民との情報共有を推進することが期待できる整備内容を計画した。	
	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか		
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	
	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか		
改 善 策	・市の最重要な意思決定の場である本会議を、確実に円滑に運営することを目的として、老朽化した音響・映像システム等を更新した。また併せて、傍聴者の聞きやすさ、分かりやすさに配慮した傍聴席設備を整備し、市民との情報共有を推進する観点についても、事業の目的に含めて実施した。これらの目的を、事業者の専門的見地からの積極的な提案に基づいて、本市の議場にとって最適な形で実現するため、公募型プロポーザル方式により業者選定を行った。 ・当初スケジュールのとおり事業が進捗し、令和6年3月定例会から運用を開始した。		
	・令和6年度(検収後1年間)は瑕疵担保期間であるが、令和7年度以降は保守管理業務委託などにより、システム状態の遠隔監視や障害発生時の緊急対応、運用サポートなど、適切な保守管理体制を整備する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	議員改選関係事業										事業コード	010101820378		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112		
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局							所属長	島村 孝之				
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の臨時特例に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	令和5年4月30日任期満了により、新たな議員構成で議会運営を円滑に進めていく。					
対象者	議員		対象者数	24	単位あたりコスト	188.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・新たな議員構成での早期の議会活動を進めるため、会議の調整、役員・委員会構成の決定、新任議員への議会や市政に関する説明会等を実施する。 ・議会だより「改選特別号」を発行し、議員の紹介や議員構成について市民に周知する。 ・議員バッジや防災服等、必要物品の調達を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	619	消耗品費、議員集合写真、議会だより印刷製本費			
	役務費	44	会派・議員表示作成手数料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		832		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	0		832		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		832		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 143						
	② 配当予算	0		689						
	③ 執行額	0		663						
	④ 執行率	0.0%		96.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00		0.42 / 0.18		/		/		
	② 概算人件費	0		3,864						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,527						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	—		/	/	/		/	
	—		/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	議会だより「改選特別号」発行回数	回	/	/	1 / 1		/ —	1
		単位あたりコスト			663.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑で開かれた議会運営を行うために必要な経費である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	氏名柱や会派表示のプレートを再利用する等のコスト削減を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	議会だより改選特別号を各戸に配布することにより議会の動向について広くお知らせすることができ、開かれた議会の実現に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	上半期で改選に係る取組は完了した。議会だより改選特別号をよりたくさんの方に見ていただけるように紙面構成やレイアウト等の工夫をしていく必要がある。また幅広い世代に興味を持っていただけるようにSNSの活用等も検討していく必要がある。		
改 善 策	次回の改選に向けて、議会運営をより円滑に進めていくための事業内容を検討していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	内部統制推進事業										事業コード	020106810121		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・条例施行規則、福知山市職員倫理規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続の中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。					
対象者	市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・所属におけるリスクマネジメントの実施 ・コンプライアンス研修の実施（管理監督職対象、一般職等対象） ・業務管理研修（財政・契約・会計事務）の実施 ・コンプライアンス通信の発行					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	報酬	90	法令遵守審査会委員報酬			
	旅費	23	法令遵守審査会委員費用弁償			
	役務費	36	公益目的通報制度電話代、郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	752		694		698		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	752		694		698		0					
予算財源内訳	① 一般財源	752		694		698		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	752		694									
	③ 執行額	506		150									
	④ 執行率	67.3%		21.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.45 / 0.00		1.35 / 0.10		/		/					
	② 概算人件費	11,600		11,080									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,106		11,230									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合		%	96	/ 100	97	/ 100	97	/ 100		/ 100	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合		%	87	/ 100	87	/ 100	77	/ 100		/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	コンプライアンス研修		回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2		/ 2	年2回実施
		単位あたりコスト		107.5		253.0		75.0				
	リスク対応件数		件	17	/ -	12	/ -	24	/ -		/ -	-
		単位あたりコスト		12.6		42.2		6.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・適正な事務執行による信頼される行政運営に向け、不適正事務に対してヒアリング等を通じ再発防止の取組を行っている。 ・再発防止の取組では、各所属長・所属部長がモニタリングし、再発防止策の有効性等を確認しながら所属でのリスクマネジメントの取組を実施した。 ・事前のリスク想定や前例踏襲事務について、各自の振り返りや全庁的な見直しに向けコンプライアンス研修の実施とコンプライアンス通信を発行した。 ・管理監督職員対象とした業務管理研修(財政・契約・会計事務)を実施し、チェックの重要性を再確認した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コンプライアンス研修に庁内講師を活用することで経費の削減に努めた。 ・管理監督職の研修は、ハイブリッド型(集合及びオンライン)で1日午前・午後と同様の内容の研修を実施し、参加しやすい状況に努めた。また、当日他の業務で受講ができなかった職員には事後にDVDの視聴を促し、多数の職員の受講に努めた。 ・一般職及び会計年度任用職員の研修は、動画視聴による研修を実施することで効率化に努めるとともに、職員が参加しやすい環境整備に努めた。 ・iPadを活用した動画視聴研修は、各々の予定に合わせて受講できるため、受講しやすくなり有効であった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コンプライアンス研修は、管理監督職向け、一般職及び会計年度任用職員に区分して実施し、それぞれの職務に応じた内容とすることで、全職員の適正事務への意識向上に努めた。 ・研修後のアンケートにて、一般職及び会計年度任用職員は97%がコンプライアンス意識の向上が見られ、管理監督職は77%がリスクマネジメントに取り組んでいることを確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的に対してリスクマネジメントの取組を行っているが、令和5年度については、各課のリスク対応事象を、研修等を通じて庁内に共有する取組を進めた。庁内の不適正事務を自分事として考える機会を作ることができた。 法令遵守審査会の開催回数が見込みより少なかったこと、コンプライアンス研修に庁内講師を活用したことを理由として、執行率が21.6%となった。 【現状の課題】 不適正事務の再発防止策により、各課の再発防止の取組を管理し、リスクマネジメントの自走を促すとともに研修等を通じて、未然防止策や再発防止など庁内周知を図っているが、不適正事務の発生を完全に防止するには至っていない。管理監督職がリスクマネジメントに取り組んでいる割合は77%であるが、昨年度より低下している。職員の知識・経験不足、常に市職員としての自覚を持ち責任を果たせるよう意識付けや動機付け、職員の意識向上や管理監督職のマネジメント力向上が課題と捉えている。		
改 善 策	・財務・契約・会計等の全庁共同事務の業務管理研修を実施することで、職員の適正な事務執行の確保に努める。研修の実施にあたっては、関係部署と連携を図りながら、研修内容や実施方法、対象者等を協議調整する。 ・公益目的通報制度について、条例・規則及び事務取扱に基づいた事務を適正に執行するとともに、制度内容について職員に周知を図る。 ・全職員対象にコンプライアンス研修の実施やコンプライアンス通信の発行を行い、定期的に注意喚起することで、コンプライアンス意識や問題意識等の継続を図る。繰り返し研修を受講し、意識することにつなげることが大切だと考えており、アンケート調査の活用や情報共有・意見交換などにより職員自らの気づきを促せる研修方法を工夫し、不適正事務発生の予防につなげる。 ・各課のリスク対応事象や再発防止策を、研修等で庁内に共有するなど、各管理監督職のリスクマネジメントに活用できる取組を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

事業目的	市の実施事業の中で課題を抱えている事業や民間から提案を受け改善をしたい事業について、市民活動団体等の特性やアイデアを生かした事業提案を募り、提案団体が委託事業として実施することにより、事業をより効率的・効果的なものに改善することや新たな公共の担い手を育成することを目的とする。

対象者	NPO法人、市民団体等	対象者数	3	単位あたりコスト	185.7

委託先・実施主体等

事業概要 (各事業)	・事業者(提案者)の募集、提案書の受付 ・事業担当課の選定、事業者との個別協議 ・審査会、事業採択、事業化に向けての調整

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	報償費	45	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員謝礼
	旅費	32	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員旅費、先進地視察
	役務費	1	審査会委員への文書郵送

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	212		210		199		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	212		210		199		0	
予算財源内訳	① 一般財源	212		210		199		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	212		210					
	③ 執行額	93		77					
	④ 執行率	43.9%		36.7%					
概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21 / 0.00		0.06 / 0.00		/		/	
	② 概算人件費	1,680		480					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,773		557					

主な利用特財 (N－１年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	提案型公共サービス事業採択数	事業	/	3 / 2	2 / 2		/ 2	8(累計)
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	提案型公共サービスの募集事業テーマ数	テーマ	/	9 / 2	5 / 2		/ 3	10
		単位あたりコスト		10.3	15.4			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新たな公共の担い手を育成し、市民団体等と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民団体の持つアイデアやネットワークを活かした事業提案の募集を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	審査員との協議や資料送付で、メール等を活用することで効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	提案団体と市が、アイデア提案に係る取組状況や課題について対話を重ねることで、課題解決に向けて、相互理解を深めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和5年度は、9つの事業テーマを設定し募集する中で、3件の事業提案が提出され、うち2件が採択された。 ・事業採択には至らなかった提案についても、地域課題の解決に向けた提案団体の活動について、市も後援という形式で関わるなど、市民団体と市の協働によるまちづくりの推進に寄与することができた。 ・提案事業に係る審査会の開催日数を2日間で想定していたが、1日開催で対応できる提案数に留まり、委員謝礼・旅費の支払いが不要となったことを理由として執行率が36.7%となった。		
改 善 策	先進地の事例を参考としながら、当該事業に関わっていただける団体に広がりが出るよう、周知方法などの改善を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	企画調整一般管理事業										事業コード	020106810427			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法第174条														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整等を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。					
対象者	市職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	17.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・課の運営に必要な物品等の調達 ・行政情報サービスiJAMPの利用促進 ・福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、進捗管理 ・地方自治法第174条の規定に基づく専門員（特別参与）の委嘱 ・全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会との連絡、調整					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	報酬	2,400	特別参与報酬			
	報償費	15	まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報償			
	旅費	664	特別参与旅費、まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議実費弁償、要望・視察出張旅費等			
	需用費、役務費	768	需用費（用度物品、プリンター用品、その他事務用品購入） 役務費（郵送料、電話料）			
	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	1,303	「iJAMP」情報提供料、複合機使用料、高速道路通行料、施設使用料防衛施設周辺整備全国協議会分担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,293		6,391		6,976		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,293		6,391		6,976		0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,293		6,391		6,666		0					
	② 国支出金	0		0		310		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 2									
	② 配当予算	6,293		6,389									
	③ 執行額	5,015		5,150									
	④ 執行率	79.7%		80.6%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.86 / 0.00		3.09 / 0.78		/		/					
	② 概算人件費	22,880		26,904									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,895		32,054									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議の開催数	回	- / -	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
		単位あたりコスト	1188.3	5015.0	5150.0			
	課長会議の開催数	回	12 / 16	15 / 16	16 / 16		/ 16	16
		単位あたりコスト	396.1	334.3	321.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要物品の調達など事務執行を適切に行うことにより、課内の円滑な運営が行なえた。国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手することは、住民や社会のニーズを捉え、施策立案をよりよいものにするために必要であることから、行政情報サービスを活用した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品・ライセンスの調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、最小必要数の調達とすることでコスト適正化を図るとともに、他所属と機器をシェアすることで有効活用を図った。 用度物品で調達することで効率的な事務執行を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	行政情報サービスを活用することで、国や他自治体等の動向等を各所属が速やかに捕捉することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むように取り組んだ。 令和5年度は、teamsやSideBooks等を活用したオンラインを中心とした会議を開催し、指示や情報共有を図ることができた。課題であった通信環境の安定化については、可能なかぎり無線LAN設置の会議室から発信して改善に努めた。 【現状の課題】 行政情報サービスのライセンスは希望者に配付し、アンケートによる利用状況調査を実施している。令和6年度当初に行ったアンケート結果では、毎日利用している利用者は約3割で、週数回、月数回、不定期の利用者が多く、更なる利用促進が課題と考えている。		
改 善 策	行政情報サービスは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスである。効果を最大限享受できるよう、令和5年度からLGWAN画面から簡易に閲覧する機能を導入している。LGWAN利用による利便性をさらに周知し、行政情報サービスの有効活用を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	まちづくり構想推進事業										事業コード	020106810492				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74・75		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	―				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市自治基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。				
対象者	福知山市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・福知山市自治基本条例推進委員会が主体となり、まちづくり構想に位置付けた「市民から市民への提案」の実現に向けた議論を行った。 ・市民が主体となってまちづくりに取り組む意識の醸成を図るため、まちづくり講演会を開催した。 ・まちづくり構想で掲げる各施策を着実に推進し、より実効性のあるものにするため、施策ごとにその取組状況や施策の実現に向けての課題認識などについて、オープンな場で外部の視点による改善提案の観点を入れつつ、施策を着実に推進するために施策レビューを実施した。 ・まちづくり構想の成果指標の計測及びまちづくり構想の施策の推進に必要なデータを調査するための市民アンケート(無作為抽出)を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬	270	自治基本条例推進委員会 委員報酬		
	報償費	594	施策レビューコーディネーター及び施策改善委員 謝礼・保育謝礼、まちづくり講演会 講師謝礼 ほか		
	旅費	626	データ利活用研修会 講師費用弁償、施策レビューコーディネーター・施策改善推進委員旅費、静岡県視察旅費 ほか		
	需用費、役務費	1,057	施策レビュー・まちづくり講演会開催に係る消耗品購入、施策レビュー当日資料印刷製本、郵送料		
	委託料、使用料及び賃借料	506	施策レビューテープ起こし業務、自治基本条例推進委員会 会場使用料、複写機使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,146		3,611		3,330								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,146		3,611		3,330								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	7,146		3,611		3,330								
決算情報	① 流充用額	29		2										
	② 配当予算	7,175		3,613										
	③ 執行額	7,165		3,052										
	④ 執行率	99.9%		84.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.05 / 0.00		1.73 / 0.40		/		/						
	② 概算人件費	8,400		14,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,565		18,012										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	まちづくり構想推進事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	3,051		決算附属資料	37		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画策定率		%	100	/ 100	－	/ －	－	/ －		/ －	100
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨応募案件数		件	0	/ 0	1	/ 1	3	/ 2		/ 3	15
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画策定庁内検討委員会開催回数		回	5	/ 4	－	/ －	－	/ －		/ －	8
		単位あたりコスト		1279.0		0.0		0.0				
	自治基本条例推進委員会の開催回数		回	－	/ －	4	/ 4	4	/ 4		/ 4	20
		単位あたりコスト		2131.7		1791.3		763.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・まちづくり構想福知山の実現に向け、9つの基本政策及び60の施策で定める指標の進捗状況を把握し、施策の実効性を確認するため、市民アンケート調査を実施した。市民アンケートは各課で作成した成果指標(市民へのアンケート調査により達成度を測るもの)等について調査を行い、アンケート結果のデータ分析を各所属で行い、分析結果を共有した。 ・まちづくり講演会において、まちづくりの実践者の講演や「市民から市民への提案」を考えるパネルディスカッションを行い、市民がまちづくりへの関心を持ち、参画してもらうきっかけづくりを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・まちづくり構想の市民アンケートやまちづくり講演会のアンケートにおいては、紙面だけではなくWEBによる回答を可能にし、返信に係る郵送コストの削減を行った。また、WEBでのアンケート回答についてはAI-OCRを利用し集計を行い、アンケート集計に係る、人的コスト、作業時間の削減を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・構想で掲げる基本政策・施策には、それぞれ政策目標及び成果指標を設定し、毎年、達成状況の検証を行うことにより施策の有効性を測ることとしている。 ・施策レビューにおいては、政策目標の実現に向けた進捗状況や課題解決の取組等について、有識者等の外部の視点による改善提案の観点を入れつつ、多角的に検討を行い、施策実現に向けた取組をより実効あるものに改善するための議論を行った。 ・市民アンケートの分析においては、データ分析の研修を行ったうえで、各所属担当者により実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、21の市民提案の実現に向けた取組の検討を行うことができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組が市民に広がる取組を行っていく必要がある。 「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の議論を行う「施策レビュー」を実施することができた。今後は、施策レビューをより市民にわかりやすいものとし、より多様な視点から意見をいただき改善提案等を施策や施策を構成する事業に確実に反映していく必要がある。		
改 善 策	市民に広く周知するため、「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の実現に向けた議論を進めていくとともに、委員会の周知や提案の実現に向けたアイデアや活動などについて講演会及びパネルディスカッションを開催し広く周知していく。 また、市民提案の実現に向けて、自治基本条例推進委員会での市民提案の実現に向けた議論に庁内各課の職員も参画し、意見交換を図るとともに、議論の内容や意見を各課での取組の参考にするなど、庁内での市民協働の取組を推進していく。 加えて、まちづくり推進課の所管する、「まちづくり活動応援事業」の推奨枠に「まちづくり構想」策定にかかる市民懇談会で出された21の提案に該当する事業」が要件として設けられているため、応援事業を周知する際に引き続き自治基本条例推進委員会が出たアイデアや事例を紹介し、提案に係る取組を広げていく。 「行政が取り組むまちづくり」については、施策レビューを実施し、改善を行うとともに、事業予算への反映を確実に行うため、施策レビューを踏まえた対応方針を全庁に周知し、それを意識した予算要求につなげる。また、より多様な市民等の意見や改善提案をいただけるよう、コミュニケーションツールなどを活用した意見聴取方法について考える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

事業目的
(施策実現に向けて事業が果たす役割)

市が行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐとともに、その過程において職員の政策形成能力の向上を図る。

また、今後の行政を取り巻く劇的な社会経済環境の変化の中において、複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題に適宜対応し、市民の思いや声を反映した市民協働によるまちづくりを進める。

対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

委託先・実施主体等	一

事業概要 (箇条書き)	・行政改革推進委員会の開催(5回) ・「行政改革大綱2022-2026」に掲げる16の取組推進 ・事務事業評価の実施 ・外郭団体の中期経営計画に基づく取組内容の検証、評価 ・施策レビュー実施内容の検証

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	報酬	390	行政改革推進委員会委員報酬
	旅費	50	行政改革推進委員会委員旅費、行政改革推進委員との協議に係る出張旅費
	需用費	49	プリンタートナー、筆記具
	役務費	1	郵送料

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
多 工 費 用	① 当初予算	987		986		1,058		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		987		986		1,058		0		
多 工 費 用	① 一般財源	987		986		1,058		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
多 工 費 用	① 流充用額	△ 29		0						
	② 配当予算	958		986						
	③ 執行額	531		489						
	④ 執行率	55.4%		49.6%						
概 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.22	/	0.00	1.29	/	0.00	/		
	② 概算人件費	9,760		10,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,291		10,809						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	R4～:施策(二次)レビューに伴う事業見直し ～R3:事業評価(事後・事中)実施数		事業	60	/	80	157	/	157	265	/	265	812(累計)
	事業見直し率(～R3)		%	68.3	/	100	—	/	—	—	/	—	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	施策レビュー改善提案を踏まえた対応状況の公表		施策	0	/	0	10	/	10	17	/	17	60(累計)
		単位あたりコスト		—		1029.1		28.8					
	行政改革推進委員会開催数		回	8	/	8	5	/	5	5	/	6	6
		単位あたりコスト		80.5		106.2		97.8					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・「まちづくり構想 福知山」で掲げる政策の実現に向けて、施策レビューの取組が各施策の進捗状況や課題解決の取組をより実効性あるものとするため、行政改革推進委員会から助言を受けながら取組を進めた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・行政改革推進委員会の開催日程調整において、対面参加が困難な委員には、オンラインで会議に参加いただくなど、円滑に会議を開催できるよう対応した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・行政改革推進委員会や、行政評価(施策レビュー、事務事業評価)を通じて得られた助言や指摘事項が全庁的に徹底されるよう、関係課ヒアリングや経営会議の場で通知、報告を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組を、主担当課の推進のもと、全部署、全職員の取組として浸透及び実践に繋げる必要があることから、職員説明会するとともに、主担当課会議を開催し、取組ごとに設定する指標の達成度合いを定期的に確認することができた。指標の確認とあわせて、実施内容の振り返りと見直しを行うことで、各取組をより実効性あるものとする必要がある。 ・市は出資などによる外郭団体の設立者として、設立目的に即した活動が行われているか等、各担当課による指導、助言が定期的に実施されるよう、関係課会議の場を複数回、実施することができた。 ・全ての事務事業評価シートの点検を行うとともに、事業目的や成果・活動指標の設定で見直しが必要なものについては、各担当課へ修正等を求めた。 ・行政改革推進委員会に、オンラインで参加される委員が多く、委員への旅費の支払いが不要となったことが理由として、執行率が49.6%となった。		
改 善 策	・「行政改革大綱2022-2026」の取組をより実効性あるものとするため、主担当課会議の実施を増やすとともに、会議運営を報告や情報共有から協議へとシフトする。 ・外郭団体に対する各担当課の指導、助言がより効果的に経営改善や組織体制強化の取組がより効果的に進むよう、中期経営計画(令和4～8年度)の中間年である令和6年度は、各団体を指導・助言する市所管部署が実施した点検・評価について、新たに外部有識者による検証を実施する。 ・事務事業評価をより効率的、効果的なものとするため、評価シート様式の見直しについて検討を進めた。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	外郭団体設立事業										事業コード	020106810603			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード	1011			
事業担当	所 属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	石田 義郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算附属資料	75	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市外郭団体への関与に係る指針					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和4年1月に策定した「福知山市外郭団体への関与に係る指針」に基づき、市全域を活動域とした「まちづくり」を行う新たな外郭団体を設立する。				
対象者	新法人((一社)福知山地域振興社)	対象者数	1	単位あたりコスト	21,020.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	タスク司法書士法人、社会保険労務士法人日本経営ほか				
事業概要 (箇条書き)	・(一社)福知山地域振興社の設立(R5.6) ・大江観光株式会社より全事業譲渡(R5.7) ・市内全域での地域活性化の取組に向けた事業開始				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費、使用料及び賃借料	39	法人設立及び事業評価に係る業務ヒアリング等に要する旅費、高速道路使用料		
	役務費、備品購入費	162	法人登記申請手数料、営業許可等更新手数料、法人印作成費用		
	委託料	3,850	法人設立に向けた定款及び労務規則等作成業務、事業評価業務		
	負担金補助及び交付金	2,430	(一社)福知山地域振興社設立に伴う負担金		
	投資及び出資金	4,000	(一社)福知山地域振興社設立に伴う出捐金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		10,495		10,600		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		10,495		10,600		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		10,495		10,600		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		10,495						
	③ 執行額	0		10,480						
	④ 執行率	0.0%		99.9%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		1.30 / 0.05		/		/		
	② 概算人件費	0		10,540						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		21,020						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	※R6以降に目標設定
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	新団体設立	件	/	/	1 / 1		/	1
		単位あたりコスト			10480.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福知山市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ策定した「福知山市外郭団体への関与に係る指針」に基づき取組を進めている事業である。 ・人口減少や人口構造の変化に加え、地方自治体を取りまく社会経済情勢に大きな変化が予測される2040年に向け、持続可能な地域づくりを進める上で社会ニーズを捉えた優先度の高い事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法人への支援は返還義務のある出捐金として拠出しており受益者による負担としている。 ・法人運営に要する経費支出は、市財務規則に準じ複数者から見積徴収するなど経費節減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果指標は、今後、経営者候補採用後、具体的な経営ビジョンを策定する中で改めて設定を行うこととしている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・令和5年6月に新法人を設立し、市施策推進に向け市委託事業の受託や大江観光株式会社より全事業を引き継ぐなど、当初予定より前倒しで取組を進めることができた。 ・大江観光株式会社より承継した事業（大江山グリーンロッジ・大江駅など）は新型コロナウイルスによる行動制限の緩和などもあり利用者は回復傾向にある。 【現状の課題】 ・法人経営を安定的に行いつつ市全域での取組へと活動域を広めていくこと、及び、現在募集している経営者候補の早期獲得が課題である。 ・また、令和6年度以降の新事業着手に向けて法人の組織体制強化も課題の一つである。		
改 善 策	・令和6年度に新たに法人職員を採用し、サービスの向上と新規事業に着手する。（オートキャンプ場の開設及び週末カフェなど） ・総務省の「地域力創造アドバイザー制度」を活用し、今後採用予定の経営者候補とともに法人活動を市全域へと広げていくための礎を築く。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
			(統合先事業名:)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	広域連携推進事業										事業コード	020106830233							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備									
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112							
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治									
会計情報	款	02 総務費			項	01 総務管理費			目	06 企画費			会計	01 一般会計		決算附属資料	75・76		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中				
根拠法令等	-																		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																		

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。				
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	359,797	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議				
事業概要 (箇条書き)	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進した。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を進めた。3市の現状を共有し、今後の連携の方向性の検討を行った。)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	84	北部連携幹事会、静岡市視察広域連携視察、技術職員合同勉強会、北近畿コラボスペース勉強会		
	役務費	1	郵送料		
	使用料及び賃借料	2	高速道路通行料		
	負担金補助及び交付金	2,653	京都府北部地域連携都市圏推進協議会負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,128		3,576		3,079								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,128		3,576		3,079								
予算財源内訳	① 一般財源	2,588		3,105		2,572								
	② 国支出金	540		471		507								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,128		3,576										
	③ 執行額	2,555		2,739										
	④ 執行率	81.7%		76.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.42 / 0.00		0.63 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	3,360		5,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,915		7,779										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	広域連携推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	330		決算附属資料	15		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広域連携による連携の取組数	事業	10 / 10	11 / 10	11 / 11		/ 11	11
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	3 / 5	5 / 4	4 / 5		/ 5	5
		単位あたりコスト	743.7	511.0	684.8			
							/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会において、情報ツール「slack」を活用し、行政だけでは解決できない課題解決に向けた取組につなげるため、圏域の産学公の関係者が様々な分野ごとに情報の発信や意見交換等を行った。 ・丹波市・朝来市との3市連携では、福知山公立大学生向けに、合同企業説明会や企業見学ツアーを実施し、3市圏域への就職促進を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・複数自治体が連携することにより行政サービス向上や効率化が図れるものに取り組んでいる。 ・他市町の参加者との情報交換・交流を図り、参加者同士のネットワークが広がった。また、オンライン開催により遠方からの出席が可能となり、移動にかかるコストを削減することができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・デジタル田園都市国家構想交付金対象事業は、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	対面とWEBを併用することにより柔軟に対応しながら北部7市町連携及び丹波市、朝来市との3市連携事業を行うことができた。 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和2年度に策定した第2期連携ビジョンに基づいた事業に引き続き取り組むことができた。今後は産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を有効に活用しながら各部会での取組の実効性を高めていく必要がある。 丹波市・朝来市との3市連携では、連携の方向性を明確にし、具現化していくための方策や今後の連携の形について検討し、効果的な連携に取り組んでいく必要がある。 連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。		
改 善 策	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、「北近畿コラボスペース」を活用し、高等教育機関と連携した人材育成など地域課題の解決等に繋がるよう活用していく。DXワークカレッジにおいては、各市町の関心があり地域課題の解決につながるような講座の開催に努める。 また、丹波市・朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに、「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	統計利活用支援事業										事業コード	020501820137			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112			
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治					
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、地域課題の解決や早期発見につなげる。 ・データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。 ・基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進し、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上することで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす統計資料を円滑に作成する。				
対象者	登録統計調査員、職員(正規・会計年度任用職員等)	対象者数	2,501	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行うとともに、政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計調査員確保対策事業(府からの受託)の実施 (『統計調査員確保対策事業』委託金 10/10) ・京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会との連絡 ほか				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	72	データ利活用研修講師費用弁償、京都府都市統計協議会、統計功労者表彰式		
	役務費	25	郵送料、統計調査員募集広告料		
	使用料及び賃借料	275	位置情報分析システム利用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	374		384		391								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		374		384		391							
予算財源内訳	① 一般財源	352		362		369								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	22		22		22								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	374		384										
	③ 執行額	317		373										
	④ 執行率	84.8%		97.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.07 / 0.00		0.65 / 0.34		/		/						
	② 概算人件費	8,560		6,152										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,877		6,525										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	統計調査員確保対策事業		種類	総務費府委託金		実績金額	22		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	統計調査結果まとめ資料公表数	件	/	3 / 3	2 / 3		/ 3	3
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	職員研修・研究会の回数	件	/	2 / 2	3 / 2		/ 2	2
		単位あたりコスト		158.5	124.3			
	調査員登録数	件	/	101 / 123	97 / 123		/ 123	123
		単位あたりコスト		3.1	3.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ利活用は昨今の必須事項であり、職員のデータ利活用を進めるため、研修や位置情報分析システム導入の取組を行った。 ・国の基幹統計を実施する上で調査員の確保は必要であり、基礎自治体の業務として調査員確保対策事業に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員研修については、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用した研修を実施し、コスト軽減に努めた。 ・統計書作成では、冊子化を取りやめ電子データでの配布を行い、コスト軽減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・職員研修は、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまで、またアンケート結果の分析方法を研修した。受講者にも好評であり、更に取組を進めていきたい。 ・福知山市統計書、住民基本台帳移動報告など、本市に関係する統計データを見える形にして市民に提供することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・職員研修では、受講者自身がアンケートを使ったデータ分析手法を体験し、実務研修をまちづくり構想の指標担当者を中心に行った。受講者にも好評であり、引き続きデータ取得や分析手法等の実務に係る知識や技術を高める研修を実施し、データの取り扱いに習熟した職員の育成を図っていきたい。 ・また、総務省統計局の職員による国の動向やデータ利活用の重要性などを講義いただき、国の考え方やこれからの職員像について学んだ。また、講義の内容は、ZOOMで発信するとともに、後日ビデオを見ていただく研修も併用して多くの職員が受講できた。今後も、講義内容の浸透を図るため、様々な方法で多くの職員が受講できる体制を整えたい。 ・登録調査員は慢性的に不足しており、今後も広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。		
改 善 策	・研修後のアンケート結果からも、データ利活用の重要性は理解するものの、データの取得方法や分析手法がわからない職員も多いため、実務研修を実施するとともに、引き続きEBPM等データ利活用の意識づけを行うための研修も実施していく。 ・また、多くの職員が受講できる機会を確保するため、引き続きZOOM等も活用して視聴できる体制を整えていく。 ・引き続き、様々な広報媒体での登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施し、基幹統計調査時に一般応募の調査員に対し登録調査員の意向を図ることで登録調査員を確保していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	経済センサス調査区管理事業										事業コード	020502820140		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102・103	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外総務省令第125号)													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済センサスを確実に実施するため、調査区を管理し、常に調査区地図に最新の状況を反映させる。統計資料の正確性を保つことで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす。				
対象者	市内事業所	対象者数	3,216	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	経済センサスの基礎となる調査区管理事業 調査区の情報(町丁字名など)を最新の状態に管理する 『基幹統計調査市町村交付金(経済センサス準備経費)』委託金 10/10				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	17	用度物品、プリンター用品		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20		20		20		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		20		20		20		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	20		20		20		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	20		20										
	③ 執行額	17		17										
	④ 執行率	85.0%		85.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.07 / 0.00		0.05 / 0.03		/		/						
	② 概算人件費	560		484										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		577		501										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	経済センサス調査区管理経費		種類	総務費府委託金		実績金額	17		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	調査区情報変更認可数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0		/ 0	0
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	調査区境界・名称等変更	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0		/ 0	-
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務である経済センサスを正確かつ円滑に実施するため、調査区地図に最新の状況を反映する必要があり、情報更新作業を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	調査費用は国が示した基準額内で、精査して物品調達を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	基礎資料の適正な管理により、次回の経済センサス活動調査が正確かつ円滑に実施できる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	次回の経済センサス活動調査に向けて、調査区図面の修正作業が問題なく実施できた。		
改 善 策	調査区管理については特になし。 令和6年度から経済センサス調査区管理事業を経済センサス事業名に変更する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	学校基本調査事業										事業コード	020502820164		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112		
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	103	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。				
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校	対象者数	42	単位あたりコスト	17.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内学校へ調査票を配布し、郵送またはオンラインで提出を受ける。 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(園児・児童・生徒数、教員数、卒業後の進路、施設の面積ほか)を明らかにする事業 『基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)』委託金 10/10				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	50	用度物品、プリンター用品		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	45		45		50		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		45		45		50		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	45		45		50		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	4		5							
	② 配当予算	49		50							
	③ 執行額	49		50							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11 / 0.00		0.07 / 0.05		/		/			
	② 概算人件費	880		700							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		929		750							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校基本調査		種類	総務費府委託金		実績金額	50	決算附属資料	29	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	54 / 54	53 / 53	53 / 53		/ 53	53
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	調査票回収対象数	件	43 / 43	42 / 42	42 / 42		/ 42	42
		単位あたりコスト	1.0	1.2	1.2			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率性を高めるため、調査回答のオンライン化を進めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該調査結果は国で集計後、令和5年12月に公表されて、統計データとして活用されている。市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が含まれており、有効性の高い基礎資料が得られている。 しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		
改 善 策	本市単独で調査時期は変更できないが、学校教育課、子ども政策室と調査に関する情報共有を早期に行い、計画的な事務執行に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	住宅・土地統計調査事業										事業コード	020502820197		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112		
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課							所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	103	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)、住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号)第12条													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。				
対象者	抽出された調査区	対象者数	162	単位あたりコスト	68.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	医療法人福知会、社会福祉法人みつみ福祉会ききょうの杜				
事業概要 (箇条書き)	令和4年度に実施した住宅・土地統計調査単位区設定調査により設定された調査区域に対して、京都府知事が任命する調査員により調査を実施する。 『基幹統計調査市町村交付金(住宅・土地統計調査経費)』委託金 10/10				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬及び職員手当等	4,480	住宅・土地統計調査調査員及び指導員報酬、担当職員の時間外勤務手当等		
	需用費及び役務費	414	プリンター用品、郵送料		
	委託料	89	住宅・土地統計調査実地調査業務		
	使用料及び賃借料	67	複写機使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		6,111		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		6,111		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		6,111		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 5										
	② 配当予算	0		6,106										
	③ 執行額	0		5,050										
	④ 執行率	0.0%		82.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.40 / 1.00		/		/						
	② 概算人件費	0		6,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		11,050										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	住宅・土地統計調査委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	5,050		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標	
	調査回答率		%	/	/	100	/	100		/	100
				/	/	/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標	
	調査を実施した調査区数		件	/	/	162	/	162		/	162
		単位あたりコスト				31.2					
				/	/	/			/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 ・可能な限り担当区域内を熟知した調査員を選任し調査を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・調査を実施した調査区においては、全て調査を完了することができた。 ・統計結果の精度は調査実績に比例し、市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。当該調査結果は国で集計後、令和6年9月頃(前回調査の公表時期から推察)から順次公表される予定である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	担当区域内を熟知した調査員も多く、調査区域を丁寧に調査できた。 本市の調査方法に特化した説明資料の作成などにより調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 地域によっては調査対象の高齢化が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある部分も感じられた。 令和5年7月の台風7号の影響による被災地域が対象エリアに入っており、調査実施がためらわれたが、地元の調査員を活用することにより、スムーズな調査が行えた。 調査未回答世帯については、聞き取り調査票を作成することにより調査票の回収を行うことで、目標としていた回収率100%を達成することができた。		
改 善 策	従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、郵送による調査票の回収やインターネット回答の促進など非接触・非対面の取組も進めることで、回収率の向上と効率化につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	職員研修事業										事業コード	020101810106		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	由里 典栄				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新しい人財育成基本方針における理念「人権尊重」「公平公正」「価値共創」「挑戦心」とそれに対応する4つのめざす職員像に向かって、職員一人ひとりが自分で自分の能力を開発、成長させていくことができるよう職員研修を通して人財育成を行う。				
対象者	全職員	対象者数	2,400	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都市府市町村振興協会、全国市町村国際文化研修所、一般社団法人日本経営協会、株式会社インソース、KIYOラーニング株式会社 等				
事業概要 (箇条書き)	・研修機会の平準化のためのeラーニングを活用した単位制研修制度の導入 ・職員の能力向上のための研修講師の内製化 ・心理的安全性を高める傾聴・対話・承認を大切にする人権研修の実施 ・自発的な能力向上への支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	4,190	派遣研修参加者旅費		
	委託料、報償費	3,147	職員研修業務委託に係る委託料、研修講師謝礼		
	負担金補助及び交付金	417	研修参加負担金		
	需用費、使用料及び賃借料	3,018	研修用教材、施設使用料等		
	役務費、備品購入費	317	通信費、庁用備品等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,686		13,299		10,487		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		14,686		13,299		10,487		0				
予算財源内訳	① 一般財源	13,666		12,053		9,491		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,020		1,246		996		0				
決算情報	① 流充用額	△ 2,048		△ 964								
	② 配当予算	12,638		12,335								
	③ 執行額	9,313		11,089								
	④ 執行率	73.7%		89.9%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.94 / 0.00		0.94 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	7,520		7,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,833		18,609								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村職員等共同派遣研修派遣経費助成金		種類	雑入		実績金額	972	決算附属資料	47	頁
			職員宿舍使用料			雑入			151		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	研修成果(活用度)所属長評価	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
				/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	派遣研修実績	人	125	/ 588	162	/ 588	284	/ 195		/ 241	241
		単位あたりコスト	68.0		57.5		39.0				
	集合研修実施回数	回	30	/ 20	34	/ 20	30	/ 20		/ 20	20
		単位あたりコスト	283.4		273.9		369.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	市民や社会のニーズや実態を的確に把握し、戦略的かつ創造的な事業展開ができる職員の育成が求められていることから、今まで以上に人材育成には力を入れていく必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
効 率 性	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	外部講師による研修については、研修講師を比較し、費用対効果の高い講師を選定した。また、担当講師と研修設計を行う際にも、コスト削減のための価格交渉を行い、費用の適正化を図った。庁内講師による研修も積極的に活用し、職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めた。	
有 効 性	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	事後課題や、研修アンケート、研修報告書の内容を担当講師と共有し、研修効果の確認を行った。受講者においても、1か月後に効果測定により、振り返りを行い、所属長等と共有した。	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え戦略的に取り組んでいくことが求められていることから、人材育成基本方針に示すめざす職員像に沿って職員研修を実施した。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に移すことができているかを研修報告書等でみており、受講者の行動変容から研修実施の効果は確認できている。昨年度の課題となっていた研修効果が個人でとどまっており、職場全体に波及させていくための職場環境づくりについては、組織で成果を出していくことについて、人材育成基本方針の見直しを行い、職員一人ひとりの成長を大切にしながら組織を伸ばしていくことを念頭に置き、「人財育成基本方針2024-2026」として新たにめざす職員像等を示した。人財育成基本方針を策定する中で、研修を含む人材育成にかかる時間の不足や、職場の心理的安全性を高めるための課題が見えてきた。	
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
改 善 策	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	研修の方法については、既にオンラインやeラーニングなど、多様な学びを取り入れながら実施しているが、集合研修について、その内容から費用対効果について精査し、必要な研修を学びやすい環境で整えていく。また、職員一人ひとりが自発的に成長していけるよう、研修計画についても見直しを進めていく。また、研修受講者に各研修内で心理的安全性を高める力を習得してもらうために、職員安全衛生管理事業と連携し、研修設計に反映させていく。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	人事管理事業										事業コード	020101810112		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	西村 憲二				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	62・63	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の人事管理を適正に行う				
対象者	職員(正規職員・会計年度任用職員等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム				
事業概要 (箇条書き)	職員の人事管理に要する事務経費 任意共済保険制度運営費 雑入 127千円 全国市長会個人年金共済制度運営費 雑入 165千円 全国都市職員災害共済会支部事務費 雑入 202千円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬、報償費	271	職員採用試験等にかかる報償費等		
	旅費	174	会議、説明会等にかかる旅費		
	需用費、役務費	3,724	人事管理にかかる消耗品、郵送料等		
	委託料、使用料及び賃借料	9,738	人事給与システム保守料、賃借料		
	備品購入費	0			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,703		14,432		14,309		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		18,703		14,432		14,309		0					
予算財源内訳	① 一般財源	11,459		7,188		4,385		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	7,244		7,244		9,924		0						
決算情報	① 流充用額	799		△ 271										
	② 配当予算	19,502		14,161										
	③ 執行額	17,201		13,908										
	④ 執行率	88.2%		98.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	6.72 / 0.00		0.00 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	53,760		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,961		13,908										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	給与引去事務手数料		種類	雑入		実績金額	4,683		決算附属資料	47		頁
			人事給与システム負担金			雑入			3,487			49		
			給与支給明細書広告収入			雑入			110			43		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	職員採用試験応募者	人	529 / 600	440 / 600	327 / 600		/ 600	600
	一般事務職の応募倍率	倍	13 / 5	10 / 5	6 / 10		/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	大学等訪問数	回	0 / 50	8 / 50	23 / 50		/ 50	50
		単位あたりコスト	0.0	2150.1	604.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	職員の人事管理を適正に行った。 優秀な人材確保のため、職員採用説明会をオンラインや対面形式で多数行い、職員採用試験の応募につながった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	前年度に引き続き、職員採用試験の応募方法をインターネット申込で行い、事務経費の削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な人事管理により、行財政改革を図った。 優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスの提供を維持した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	職員の人事管理を適正に行った。 職員採用試験において、採用説明会の実施や、インターンシップとの連動で優秀な人材の応募につながっている。令和5年度は大学等への対面訪問が前年度に比べると増加したが、応募者の減少や採用辞退があったため、追加試験を実施して対応した。また、技術系職員の応募減少が課題となっている。		
改 善 策	採用説明会や大学等への訪問で受験を呼びかけ、実務を体験できるインターンシップにより職場の魅力を伝えていく。また、職員採用試験の試験内容の見直しや受験しやすい実施時期を検討するなどにより、優秀な人材の確保を図っていく。 技術系職員の応募を増やすため、募集要件の拡大や、卒業生職員の学校訪問などに取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	民間企業交流事業										事業コード	020101810140				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	63		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり活動の人材不足や、画一的な行政サービスだけでは対応困難な地域課題に対し、民間企業のノウハウやネットワークを活用することで、創造性の高い人材の育成や、戦略的な行政サービスの展開を行う。				
対象者	民間企業からの出向職員2企業から1名ずつ受入	対象者数	2	単位あたりコスト	12,870.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・ANAあきんど株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(4年目) ・西日本旅客鉄道株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(4年目)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	18,220	出向者給与負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	18,000		18,000		18,000					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		18,000		18,000		18,000				
予算財源内訳	① 一般財源	18,000		18,000		18,000					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		220							
	② 配当予算	18,000		18,220							
	③ 執行額	16,461		18,220							
	④ 執行率	91.5%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.94 / 0.00		0.94 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	7,520		7,520							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,981		25,740							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本	0 / 1	2 / 2	3 / 3		/ 3	3
	派遣者による報告会の回数	数	0 / 3	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	民間企業からの受入者数	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2		/ 2	2
		単位あたりコスト			9110.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	社会のニーズや実態を的確に把握し、地域を創造し経営する創造戦略力を備えた事業展開を行い、新たな手法により関係人口の創出するため、民間企業からの出向者の受け入れをした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支出額については、2社とも協定書に基づき負担金を支出している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民間企業の費用対効果を常に意識した手法により、配属された産業観光課において、新規提案や円滑な事務を進めることができた。また、報告会においては、民間での経験と福知山市職員としての経験を踏まえて、今後につながる提案を若手職員に向けて発信し、挑戦することへの機運が高まった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、戦略的に事業を実施することが求められている。従来の画一的な発想から脱却し、民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れることで、住民サービスの向上をめざす。成果指標については、受入れ職員が配属課において、これまでの各企業での経験を生かし、新たな魅力を発信することができ、成果報告発表会において、多くの職員とその成果を共有することができた。さらに令和5年度については、昨年課題となっていたノウハウを理論的に学ぶことについて、新任主査級職員を対象とした研修の講師を担当し、実践的な学びへとつなげることができた。民間企業交流事業の3年目が終わり、受け入れ社員が創り上げたものを、市職員がどのように継承し、持続可能なものとしていくかが課題となっている。		
改 善 策	派遣職員が行った新規事業について持続可能なものとすることを意識しながら、本市での事業実施についてのノウハウを報告書などに落とし込み、さらに多くの職員に共有できるようにしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業										事業コード	020101810167		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	由里 典栄				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	63	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	労働安全衛生法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 職員が安全・安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。				
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	6.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都市府市町村職員共済組合 一般社団法人京都微生物研究所 エムスリーヘルスデザイン株式会社 株式会社メディセオ京都北支店 他				
事業概要 (箇条書き)	・職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別検診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ・定期健康相談①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ・ストレスチェック ・健康管理講座、メンタルヘルス・ハラスメント研修 ・安全衛生委員会、公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	9,377	定期健康診断業務委託、特別検診手数料		
	報酬	1,365	公務災害補償等審査会報酬等		
	委託料	248	メンタルヘルス相談派遣費用		
	負担金補助及び交付金	229	特定健康診査等負担金、京都市府市町村保健師協議会負担金、安全運転管理者講習受講手数料		
	需用費、旅費、災害補償費、報償費	268	研修会参加旅費、ワクチン購入、療養補償費、講師謝礼等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,151		10,915		12,408					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		10,151		10,915		12,408				
予算財源内訳	① 一般財源	10,140		10,904		12,397					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	11		11		11					
決算情報	① 流充用額	1,249		572							
	② 配当予算	11,400		11,487							
	③ 執行額	10,780		11,487							
	④ 執行率	94.6%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.75 / 0.00		0.00 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	6,000		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,780		11,487							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	精密検査受診率	%	36.5	/ 100	35.1	/ 100	43.5	/ 100		/ 100	100
	新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	7	/ 0	7	/ 0	7	/ 0		/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	職員定期健診受診者数	人	774	/ 824	779	/ 775	798	/ 798		/ 832	832
		単位あたりコスト	13.4		13.8		14.4				
			/		/		/				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政サービスを充実させるためには、職員が心身ともに健康で業務を遂行することが必要である。そのために、職員巡回健診等の安全衛生事業を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員巡回健診や特別検診等において、実施機関と調整を行い、効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	精密検査受診率を上げるために、受診勧奨を行った。メンタルヘルスにおいては、厚生労働省が定める項目に分析結果に基づいてメンタルヘルス研修や職員への面談等を行った。また、安全衛生委員会で職員の心身の健康について産業医等からの意見をもらうなどし、各所属長へ職場のメンタルヘルスにおける好事例について共有した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	定期健康診断等により職員の健康状態を把握するとともに、安全衛生委員会等での意見交換などにより、良好な職場環境を整備するための取り組みや、健康診断等を計画通り実施することで、職員の健康管理を行うことができた。その中で、昨年度から課題となっている公務災害の発生については、研修や現場巡視を行い、啓発等してきたが引き続き令和5年度も多く発生している。職場環境の整備や公務災害発生防止の意識をどのように高めていくかについてはもちろんのこと、業務遂行の過程の中に、公務災害の要因となるものがないかどうかについても検討の必要がある。		
改 善 策	公務災害の発生については、発生状況や年齢等の情報を分析し、該当の職場や年齢層に向けて引き続き啓発を行う。職場環境における課題をストレスチェックや面談等により早期に発見、対応することで、職員が安心・安全に働くことができるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	能登半島地震 被災地支援事業(職員派遣)										事業コード	020112840101		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課							所属長	西村 憲二				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援として、要望に応じて職員を派遣し、いち早い被災地の復旧、復興支援にあたる。					
対象者	被災自治体へ派遣する職員		対象者数	19	単位あたりコスト	425.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	被災自治体への職員派遣（避難所運営支援、保健師、災害廃棄物処理、住家被害認定調査等）を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	旅費	541	石川県能登半島地震による職員の派遣係る費用			
	需用費	8	燃料費			
	使用料及び賃借料	15	施設使用料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		6,165		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		0		6,165		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		6,165		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		564									
	② 配当予算	0		564									
	③ 執行額	0		564									
	④ 執行率			100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.94	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		7,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,084									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	職員派遣回数	回	/	/	19 / 0		/ 23	23
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	職員派遣人数	人	/	/	19 / 0		/ 46	46
		単位あたりコスト			29.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	1月1日発生の能登半島地震の被災地において、避難所運営支援、個別面談、災害廃棄物処理、住家被害認定調査のために、資格や技術を持つ職員派遣を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災地に向かうための指定の行程に沿って、必要な旅費を支出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府からの要請に基づいて、被災地支援のために職員を派遣した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	1週間単位の職員派遣となったが、各所属で調整して派遣することができた。また、意欲的に被災地支援をしたいという職員も多く、積極的な派遣をすることができた。しかし、日常ではない被災地の状況下において、派遣職員の心身の健康についてのフォローが必要となることが考えられる。		
改 善 策	初期に派遣した職員については、保健師による心身の健康についてのアンケートや聞き取りを行った。今後についても必要に応じて聴取を行い、メンタルヘルスの低下がみられる職員については、早期に産業医等につなぐことができるよう対応していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業										事業コード	020101820209				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66・67		頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。					
対象者	市民 不特定多数の人々		対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 福知山市自治功労者表彰条例及び福知山市表彰規則に基づく表彰業務。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	1,591	全国市長会・近畿市長会・京都市市長会分担金、北京都政経文化懇話会・地方自治研究機構・副市長会負担金			
	需用費	1,250	消耗品費（全国大会激励品、事務用品ほか）、公用車燃料費、食糧費（来客用茶）ほか			
	使用料及び賃借料	1,158	公用車賃借料、複写機使用料、駐車料・高速道路通行料ほか			
	交際費	1,107	慶弔費、会費等			
	報酬、報償費、旅費、役務費、備品購入費、公課費	1,449	自治功労者表彰審査会委員報酬、自治功労章・自治功労者及び有功者表彰用銀杯、市長・副市長 公務に係る旅費ほか			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,018		9,018		9,490				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		9,018		9,018		9,490				
予算財源内訳	① 一般財源	9,018		9,018		9,490				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	9,018		9,018						
	③ 執行額	6,284		6,555						
	④ 執行率	69.7%		72.7%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.10 / 0.75		1.80 / 0.73		/		/		
	② 概算人件費	18,900		16,444						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,184		22,999						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	市長交際費公表	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12		/ 12	12
	表彰した自治功労者・有功者等	人	9 / 10	20 / 10	17 / 10		/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	式典開催回数	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
		単位あたりコスト	0.0	6284.0	6555.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市政運営を円滑に進めるために、公務の重要度や緊急性を確認し、市長・副市長の日程調整を行った。 ・市政の発展に寄与された方に対して、敬意を表するため、表彰状の贈呈を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・出張時は、可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程を調整し、時間やコストを削減した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の市政への参画や関心を高めるために、表彰した方を公表した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 ・適切な時期に被表彰者を表彰ができるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 ・重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。		
改 善 策	・掲示板を活用し早期に通知することで、各課及び職員に表彰の意識づけを行うとともに、表彰候補者を十分確認し、推薦できるようにする。また、推薦依頼時に引継ぎを適正に行うよう依頼する。 ・各課の状況について十分に聞き取りを行い、理事者の意向を確認しながら適切な時期に協議が行えるように調整を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	広報一般管理事業										事業コード	020102820105		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112		
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	67	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり構想は、「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画として策定のプロセスを重視しており、市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の行政情報を確実に市民に伝えることにより、市民と市が相互の信頼関係を強化することにつながり、それぞれの役割と責任を果たして課題解決のために協働するまちづくりを推進していくことが可能となる。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・毎月1回の市長記者会見や記者レクチャーによる報道機関への情報提供。 ・報道機関へ広報カードによる本市の活動、制度、催事を宣伝。(毎日)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	13	京都府広報広聴研究会、京都・中丹地区広報協議会		
	需用費	367	各紙新聞購読料ほか		
	役務費	142	電話料		
	負担金補助及び交付金	54	日本広報協会ほか負担金		
	使用料及び賃借料	12	駐車場利用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	499		505		524		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		499		505		524		0		
予算財源内訳	① 一般財源	498		504		524		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1		1		0		0			
決算情報	① 流充用額	179		85							
	② 配当予算	678		590							
	③ 執行額	678		588							
	④ 執行率	100.0%		99.7%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.12 / 0.30		0.97 / 0.65		/		/			
	② 概算人件費	9,800		9,580							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,478		10,168							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)		件	1744	/ 5500	1442	/ 5500	1409	/ 2000		/ 2000	2000
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	記者会見・記者レク案件数		件	41	/ 25	24	/ 25	20	/ 25		/ 25	25
		単位あたりコスト		14.0		28.3		29.4				
	広報カード発信件数(投入資料等除く)		件	1435	/ 2200	1454	/ 2200	1534	/ 2200		/ 2200	2200
		単位あたりコスト		0.4		0.5		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政情報は市民等をはじめとする対象者に知ってもらわなければならないが、そのために、市の広報媒体以外となる新聞、テレビといった報道機関を通じて情報を発信した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	報道機関を通じて情報発信した。広告等と比べコスト面で非常に効率的。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	報道機関を通じた情報発信は、報道倫理に基づく客観的な情報として、広告等と比べ信頼性が高いうえ情報伝達力も高く、非常に有効。職員対象の広報PR研修により、広報の重要性が職員に浸透してきているため、広報カードの作成においては、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる情報発信に取り組んでいく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じた情報発信ができており、適切な情報提供ができていると評価している。今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。 課題としては、報道機関に今まで以上に本市の市政情報を取りあげてもらえるよう、魅力的な情報発信に努める必要がある。 また、広報の重要性は職員に浸透してきているため、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる広報カードの作成が必要である。		
改 善 策	効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。更に記者の目に留まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行う。 記者の目に留まりやすい広報カードのフォーマットを作成し、庁内で作成される際に例示する。 また、情報共有、広報カードの作成例として、庁内掲示板にて広報カードデータを掲示する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	広報ふくちやま発行事業										事業コード	020102820106				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111				
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	67		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・毎月1回32,950部を発行 ・決算・予算特集号の発行 ・広報誌のデジタル化				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	16,457	広報ふくちやま発行経費ほか		
	役務費	163	広報ふくちやま関係機関への郵送経費など		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	16,222		16,825		16,795		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		16,222		16,825		16,795		0						
予算財源内訳	① 一般財源	15,688		16,297		16,267		0						
	② 国支出金	6		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	528		528		528		0						
決算情報	① 流充用額	△ 139		△ 60										
	② 配当予算	16,083		16,765										
	③ 執行額	14,756		16,621										
	④ 執行率	91.7%		99.1%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.76 / 0.00		0.86 / 0.10		/		/						
	② 概算人件費	6,080		7,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,836		23,781										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	広報誌等広告収入		種類	雑入		実績金額	528		決算附属資料	43		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%	87	/	70	—	/	—	—	/	—	—
	行動変容につながった人数	人	—	/	—	474	/	500	470	/	500	500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	発行部数(月単位)	冊	32950	/	32950	32950	/	32950	32950	/	32950	32950
		単位あたりコスト	0.5		0.4		0.5					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えた。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民がまちのことを知ることで愛着心を養い、市民参加を促した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の各部署からのお知らせを広報誌に集約し発行した。各部署の業務の省力化やコスト削減ができた。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎号広報誌で実施しているアンケートを通じ、きめ細かく市政の情報を伝達し、広報誌を通じて市民の具体的な行動変容につなげることを確認できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	毎号広報誌で実施しているアンケートから、市民の方が広報ふくちやまから市政情報を入手し、具体的な行動を起こしていることがわかる。 ※令和5年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（一枚写真）：知事賞受賞（府内1位） 令和4年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（組み写真）：知事賞受賞（府内1位） 令和4年度近畿市町村広報紙コンクール：優秀賞 令和3年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（一枚写真）：会長賞受賞（府内2位）、写真の部（組み写真）：知事賞受賞（府内1位）、府民賞（府内1位：府民インターネット調査） 令和3年度全国広報コンクール 広報写真 一枚写真の部：総務大臣賞（特選：全国1位） 令和2年度京都広報賞 広報紙の部：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（一枚写真）：知事賞受賞（府内1位）、写真の部（組み写真）：知事賞受賞（府内1位） 令和2年度京都広報賞 府民賞受賞 と数々の実績をあげ、広報誌としての質を高めることで、読者の定着と新たな読者の獲得へつながると評価している。 引き続き、市民が欲しい情報や興味関心がある情報収集に努め、情報ニーズやターゲットの属性を把握し、本市の伝えたいこととひもづけた広報誌作りに取り組む。		
改 善 策	まだ高齢の読者が多く、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。 また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策理解や活動への参加のきっかけづくりを目指す。 オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載するなど、若年層が利用するPCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでもいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティブロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。 引き続き広報関連の賞にも積極的に参加し、また、広報担当者研修機会への積極的な参加を促し、広報活動に活かしていく紙面レイアウトや色使いなどを改善し、「読む価値のある広報誌」としてのブランディングを進める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	ホームページ運営事業										事業コード	020102820107		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充					
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132			
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	横山 美和子					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	67	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第6次福知山市行政改革実施計画						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福泉(株)				
事業概要 (箇条書き)	・各担当課によるホームページの更新 ・新型コロナウイルス感染症関連情報の迅速・適切な発信 ・LINE、フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、noteによる情報発信				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	73	SNS更新用タブレットの通信費		
	委託料	4,301	京都府セキュリティクラウド更新に伴う改修、ホームページ運営保守管理業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,155		4,654		915		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,155		4,654		915		0				
予算財源内訳	① 一般財源	435		3,926		187		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	720		728		728		0				
決算情報	① 流充用額	△ 195		△ 77								
	② 配当予算	960		4,577								
	③ 執行額	854		4,374								
	④ 執行率	89.0%		95.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.38 / 0.00		0.58 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	3,040		4,640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,894		9,014								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ホームページ広告料		種類	雑入		実績金額	177	決算附属資料	43	頁
			ホームページ保守業務負担金			雑入			89		49	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	アクセス件数(月平均)		件	445922	/ 150000	250804	/ 150000	165291	/ 300000		/ 300000	300000
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	掲載件数		件	2546	/ 900	2378	/ 900	2231	/ 2700		/ 2700	3000
		単位あたりコスト		0.3		0.4		2.0				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の情報・魅力を全国発信した。 災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各所属がホームページを更新する運営体制により、タイムリーに市政情報を広く発信した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。令和元年度において、各担当課がホームページを作成し、秘書広報課で管理等を行いながら、的確な情報発信に努めている。 また、ホームページリニューアル時に、議会事務局、市民病院、上下水道部のHPを市HPに統合、さらに令和元年度において消防のHPを統合することで、経費の削減を図った。 令和5年度においては、市民が求める情報をホームページを中心に各SNSも活用し、迅速、的確に発信することができた、広報研修を積み重ね、各担当職員が多様な情報発信を行う基礎を築いた。 課題は、全職員がホームページの更新をはじめとする効果的な広報のタイミング、広報手段を理解することが求められること、各SNSの活用が進むにつれ、ホームページのアクセス数は減少傾向にあること。		
改 善 策	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく、分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要であることから、市職員全てが情報発信者である意識を持ち、効果的に情報発信するために、職員PR研修等により継続的に学ぶ機会を設ける。 また、ホームページだけでなく、各種SNS、アプリを用いた情報発信を充実させるため、各部、課毎のSNS運用も拡大し、市民のニーズに対応した運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市政案内事業										事業コード	020102820109			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111			
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	67	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	広域的な情報発信の手段であるラジオ、新聞広告、自治会に設置した広報掲示板を活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。				
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・毎週月曜日から金曜日の5日間、ラジオによる市政情報を発信。 ・自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の修繕等を実施(11件)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	121	広報掲示板の修繕費用		
	役務費	1,378	市政情報放送業務ほか		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,447		1,447		1,554							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		1,447		1,447		1,554						
予算財源内訳	① 一般財源	1,447		1,447		1,554							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	155		52									
	② 配当予算	1,602		1,499									
	③ 執行額	1,602		1,499									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.08 / 0.00		0.08 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	640		640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,242		2,139									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	定性的評価		/		/		/			/	
			/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	261	/	261	261	/	261	261	/	261
		単位あたりコスト	6.6		6.1		5.7				
	広報掲示板の改修		0	/	0	0	/	0	4	/	10
		単位あたりコスト	0.0		0.0		374.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ラジオなどメディアを通じ、広く市民や市内外の人に市政情報を届けた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報を行った。広報掲示板の修繕は、内容を精査し優先順位をつけて実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ラジオなどメディアを通じ、市民にきめ細かく市政の情報を伝達した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広く活用していく必要がある。市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日（土日除く）発信する体制整備ができている。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。課題は、広報掲示板の更新依頼が多く、希望通りに更新できていないこと。		
改 善 策	広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施（H30年度）した結果、今後も使用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、予算の範囲内で各自治会の要望に応じ更新し、市政情報の発信に活用していく。ラジオについては、放送局への聞き取りを実施し、より有効な情報伝達について検討を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	まちづくりミーティング事業										事業コード	020102820215			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111			
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市長と市民団体等が意見交換できる場(機会)をつくり、市政に反映する				
対象者	参加団体(10人×5回)	対象者数	50	単位あたりコスト	19.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市長と市民等との「直接対話」の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	16	消耗品費(事務用品)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	25		25		25		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		25		25		25		0					
予算財源内訳	① 一般財源	25		25		25		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	25		25										
	③ 執行額	22		16										
	④ 執行率	88.0%		64.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.10 / 0.00		0.12 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	800		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		822		976										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	参加者数		人	9 / 120	10 / 80	13 / 50		/ 50	50
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	開催回数		回	2 / 12	2 / 8	3 / 5		/ 5	5
		単位あたりコスト		2.8	11.0	5.3			
				/	/	/		/	
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市長が市民と意見交換することができた。 各団体の活動状況を把握するとともに、住みよいまちづくりのために行政や団体ができること、また協働できるまちづくりについて、市長が直接市民の意見を聞く機会となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	申込団体においても会場使用料等、必要な費用を負担してもらい、最低限の支出で実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	これまで参加されたことがない団体との意見交換ができ、今後の連携について考える機会となった。 広報ふくちやまなどを通じて改めて周知をしたが目標達成にはつながらなかった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市長が市民の意見を直接聞くことができた。 ・多くの市民の意見を聞くため、事業の周知やこれまで参加されたことがない団体とのミーティングを増やしていく必要がある。 ・意見交換を働きかけても、テーマを難しく捉えられ、敬遠されるケースもあり、目標を達成することができなかったが、実施を続けることで市長と市民が直接話す場を提供する必要がある。		
改 善 策	・広報誌や市のホームページを活用し、周知するほか、各種団体に積極的に働きかける。 ・団体が意見交換しやすい場となるよう、事前に丁寧に説明を行い、実施につなげていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	姉妹都市交流促進事業										事業コード	020112130112				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得									施策コード	132				
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	93		頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	島原市と行政間だけでなく、市民ぐるみで、人・物・文化などの交流を促進し、相互理解や友好の絆を深める				
対象者	福知山市民・島原市民	対象者数	118,326	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	FMIしまばらでの「姉妹都市からこんにちは 福知山だより」コーナーで、福知山を紹介(6月～3月、月1回) 島原城薪能会場で姉妹都市物産展の実施 福知山マラソン会場での島原物産展の実施 「提携記念日行事(巡回パネル展・クイズ企画、PR動画上映)」の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	68	島原市における福知山物産展の出店旅費		
	需用費	15	提携記念日記念品、福知山マラソンにおける島原市物産展用試食		
	役務費	4	手数料(クリーニング代)、運搬費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	182		182		415		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		182		182		415		0					
予算財源内訳	① 一般財源	182		182		415		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 88									
	② 配当予算	182		94									
	③ 執行額	70		87									
	④ 執行率	38.5%		92.6%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08 / 0.00		0.05 / 0.25		/		/					
	② 概算人件費	640		1,100									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		710		1,187									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	物産展等来場者		人	0 / 3000	1000 / 3000	2000 / 3000		/ 3000	3000
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	物産展等の開催		回	1 / 2	2 / 2	3 / 2		/ 3	2
		単位あたりコスト		0.0	35.0	29.0			
				/	/	/		/	
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	FMLまばらでの「姉妹都市からこんにちは 福知山だより」コーナーで、福知山を紹介 島原城薪能会場で姉妹都市物産展の実施 第31回福知山マラソン大会で「島原物産展」を実施 姉妹都市提携記念日において「島原パネル展」を実施 島原市と昭和58年3月に結んだ姉妹都市提携に基づき、相互理解や交流を通じて友好を深めていく必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本市で実施しているイベントや島原市と連携して事業を行うことで、広報など実施に係るコストを削減するとともに、市民だけでなく市外の方の参加を促し、事業の活性化や関心を持つてもらい機会につなげるなど効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	イベントなどを通じて、姉妹都市・島原市のことを知っていただく機会になるだけでなく、福知山市民の島原市への愛着や友好の深まりを感じることができた。 また、島原市で物産展をすることで、島原市民の福知山に対する愛着や交流の深さを肌で感じることもできた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・島原庁舎での姉妹都市提携記念パネル展から、FMLまばらとのつながりができ、福知山市や姉妹都市提携のPRにつながった。 ・島原市で物産展を行ったことで、島原市民に直接PRでき、またこれまでの交流の絆を感じることができ、今後も交流を続けていく必要性を感じることができた。 ・福知山マラソン物産展では、島原市からも来福いただき、販売にも携わっていただくことで島原市のPRや姉妹都市であることの周知につながった。 ・多くの世代に姉妹都市島原市のことを知ってもらい、今後も友好の絆を深めていけるような取組を行う必要がある。		
改 善 策	・引き続き、島原市と連携し、広報誌やSNSなどを活用して相互の魅力を発信することで、相互理解や市民の関心を高め、姉妹都市への愛着につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	姉妹都市友好親善市民交流事業										事業コード	020112130113				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得									施策コード	132				
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課						所属長	横山 美和子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	93・94		頁
計画期間	開始年度	平成10年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	姉妹都市島原市と市民ぐるみで、交流し、相互理解や友好を深めるとともに、島原市民にも福知山市をPRする。					
対象者	福知山市民・島原市民		対象者数	118,326	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（株）ファイル二十一、（株）レントオール福知山、（株）街装社					
事業概要 （箇条書き）	姉妹都市提携40周年を記念して、島原市友好親善訪問団歓迎会、島原市・福知山市 市民親善交流会を実施。 5年ごとに、島原市・福知山市の訪問団が互いの市を交互に訪問しており、令和5年度は福知山市で開催。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	1,766	食糧費（島原市訪問団の飲食代（半額負担）、島原市訪問団記念品購入）ほか			
	委託料	406	記念式典会場設営費、横断幕の設置費用ほか			
	使用料及び賃借料	157	交流会会場使用料、島原市訪問団観光施設入館料（フクレル、福知山城）			
	備品購入費	94	歓迎横断幕購入			
	報償費、役務費	82	協力団体謝礼、郵送料（式典案内等）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		2,415		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		2,415		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,415		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		88						
	② 配当予算	0		2,503						
	③ 執行額	0		2,503						
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.45 / 0.02		/		/		
	② 概算人件費	0		3,656						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,159						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	歓迎会・交流会等参加人数	人	0 / 0	0 / 0	550 / 550		/ -	-
			/	/	/		/ -	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	市民への周知	回	0 / 0	0 / 0	5 / 4		/ -	-
		単位あたりコスト	0.0		500.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・11/4,5姉妹都市提携40周年を記念し、島原市友好親善訪問団(106名)が来福され、歓迎会や市民親善交流会を実施した。 ・島原市と昭和58年3月に結んだ姉妹都市提携に基づき、相互理解や交流を通じて友好を深めていく必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山市・島原市の姉妹都市提携と同じく40周年を迎えた、福知山青年会議所・島原青年会議所の姉妹JC提携と共催で記念式典を実施することで、市民への事業周知などを効率的に行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・姉妹都市・島原市のことを知っていただく機会になるだけでなく、福知山市民の島原市への愛着や友好の深まりを感じることができた。 ・5年ごとにお互いの市を訪問することで、友好の輪を次の世代へとつないでいくことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・青年会議所の40周年記念とあわせて実施したことで、これまで参加が少なかった世代にも広く参加を呼びかけることができた。 ・交流会は、会場の規模もあり参加人数が限られてしまうが、交流を深めることで、姉妹都市島原市への愛着、友好の輪が次の世代へとつながっていくことを実感できる機会となった。 ・多くの市民に姉妹都市島原市を知っていただく機会にはなっているが、さらに関心をもってもらい、友好の輪を広げるために継続した取組を進めていく必要がある。		
改 善 策	・友好親善交流事業については、5年ごとに互いの市を訪問しており、令和10年度に本市が島原市を訪問し、令和15年度に今回と同様に島原市から福知山市に訪問団が来られることになる。そのため、記念事業を実施しない年は、友好親善交流事業は予算計上せず、姉妹都市交流促進事業において、多くの世代に姉妹都市島原市のことを知ってもらい、友好の絆を深めていけるような取組を継続して行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	ふくちやまサポーター拡大事業										事業コード	020112810560				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課							所属長	横山 美和子						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94・95		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方税法等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々(関係人口)を増やすことが重要となっている。そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援してくださる方々の拡大を図る。				
対象者	市外居住者	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)さとふる、楽天(株)、(株)トラストバンク、(株)アイモバイル、(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社 他				
事業概要 (箇条書き)	・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の募集、会員への本市の魅力を情報発信(ダイレクトメールによる) ・ふるさと納税サイトの管理・運営 ・ふるさと納税返礼品事業者の開拓 ・新規返礼品の開発、既存返礼品の魅力発信				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報償費	7,234	ふるさと納税返礼品代		
	役務費	2,509	広告掲載、郵送料、電話料ほか		
	委託料	134,156	ふるさと納税業務委託分(サイト利用、返品品調達、配送、受付、収納、受領証明書発行など)		
	積立金	306,923	基金積立金		
	その他事務経費	445	旅費、需用費、複写機使用料、ふるさと納税返礼品(高額寄附者分)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	475,421		620,618		465,332		0				
	② 補正予算	76,976		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		552,397		620,618		465,332		0				
予算財源内訳	① 一般財源	180,622		228,242		36,291		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	371,775		392,376		429,041		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 112,748								
	② 配当予算	552,397		507,870								
	③ 執行額	530,358		451,267								
	④ 執行率	96.0%		88.9%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.93	/ 1.15	0.79	/ 0.85	/		/				
	② 概算人件費	10,660		8,700								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		541,018		459,967								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山市ふるさと納税寄附金		種類	総務費指定寄附金		実績金額	297,835	決算附属資料	34	頁
			ふくちやまサポーター拡大事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			1,176		40	

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	いがいと！福祉山ファンクラブ市外会員数		人	3208	/ 3200	3470	/ 3300	3655	/ 3550		/ 3700	3700
	ふるさと納税額目標達成率		%	166.9	/ 100	110	/ 100	76	/ 100		/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ふるさと納税サイト活用件数		件	5	/ 3	6	/ 3	12	/ 6		/ 15	15
		単位あたりコスト		96007.4		88393.0		37605.6				
	会員募集に関する情報提供回数		回	12	/ 10	10	/ 10	10	/ 10		/ 10	10
		単位あたりコスト		40003.1		53035.8		45126.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	総務省によると、2022年度のふるさと納税での寄附額は前年度比1.2倍の9,654億円となり、市民、社会のニーズが高いことが明確である。 人口減少期に重要となる関係人口拡大に向けた取り組みとして、ふるさと納税制度も活用しながら、福知山を応援していただける「いがいと！福知山ファンクラブ」会員を増やすことは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	多くの方々(令和5年度寄附件数:14,866件)からの寄附に関連する事務(寄附収納、返礼品送付、寄附者窓口対応、返礼品提供事業者との連携など)を民間業者に業務委託した。 また、ふるさと納税寄附者に「いがいと！福知山ファンクラブ」会員加入の案内を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ふるさと納税で福知山に寄附いただいた方々(寄附件数:約20,584件)に、「いがいと！福知山ファンクラブ」入会案内を送付した。 寄附受付サイト上での返礼品の見せ方に工夫を凝らし返礼品を通して本市や事業所を知ってもらえる情報発信を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	ふるさと納税では、平成28年度に民間事業者(さとふる)の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。令和5年度では、寄附者がアクセスしやすい環境を構築したが(委託業者の見直し:令和5年度より実施)、総務省のルール改正、主力返礼品の企画終了などの要因により、前年度割れ約3億の寄附額であった。 企業版ふるさと納税では、企業訪問等により、平成29・30年度で1社から、令和元年度で2社、令和2年度で1社、令和3年度で3社、令和4年度で5社、令和5年度で6社からの寄附実績があった。 「いがいと！福知山ファンクラブ」会員について、令和元年度より新たに福知山の魅力が描かれたオリジナル会員証を発行している。令和5年度では、会員が3,655人と増加し、多くの方に福知山の魅力を発信し、良い関係構築に努めている。 このように前年度割れしたものの3億円の寄附額を集めたこと、また、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員が増加したことは、評価できる。 課題としては、ふるさと納税制度に注力する自治体が増え、競争が激化しており、今まで以上に魅力的な返礼品を開発するなど、事業に対し戦略的な取り組みの強化が求められている。		
改 善 策	ふるさと納税での自治体間競争に対応するため、新たな返礼品の開拓、定期便や体験型返礼品の開拓、また新たなサイト追加などにより寄附確保の体制を強化するとともに、継続的に福知山市を応援いただける関係人口の増加に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

事業目的
(施策実現に向けて
事業が果たす役割)

本市の地域ブランドを高め、福知山ファンを増やすため、ふるさと納税寄附者やイベント参加者といった接点のある人にファンクラブへの加入を促進するなど、継続的で多様な関係性を築くことが重要となっている。

将来に向けて、市外の「福知山ファン」や市民がまちづくりの担い手や応援者となることを目的に、引き続き情報発信などのコミュニケーション活動を通じて、関係人口(多様な形で地域に関わる市外の人々)の拡大や市民のシビックプライドの醸成に取り組む。

対象者	市内外の人々	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他（実行委員会）				

委託先・実施主体等	株式会社プラチナム、3日目のカレー、株式会社JR西日本コミュニケーションズ、弁理士法人オフィス大江山、福知山イル未来と実行委員会 ほか		
事業概要 (箇条書き)	◆明智光秀 ○光秀マインドプロジェクトVol.3 福知山の変 ○ナイトライブラリー ○福知山イル未来と(実行委員会) ○みつひデー ○ポロシャツ販売 など ◆鬼 ○鬼文化PR事業 ONIversal city project (キービジュアル、マラソン鬼の応援隊、鬼の絵本、鬼のお菓子、東京メディア向け発表会、絵本読み聞かせイベント) ○鬼鬼祭 など ◆市役所・市全体のPR力強化 ○他課プレスリリース添削・配信 ○メディアアプローチ ○フクレル開館PR ○福知山城周辺動画制作・発信 ○商標登録 ○職員PR研修 ○職員PRアワード ○特別顧問・秘書広報課職員による他事業へのPRアドバイス・支援 ○市内外での講演 ○都市圏アンケート調査 など		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容
	委託料	29,209	鬼文化PR事業業務委託、福知山市PR力強化業務委託、光秀マインドプロジェクト業務委託、福知山城観光誘客動画制作委託など
	需用費	2,339	いがいとポロシャツ増刷、竜王戦メニューブック増刷、鬼の絵本増刷、資料印刷用PPC用紙、福知山の変ポスター増刷など
	負担金補助及び交付金	2,000	福知山イル未来と実行委員会負担金
	使用料及び賃借料、役務費	1,650	複写機使用料(デジタル複合機、モノクロ)、福知山の変新聞広告、ポロシャツ販売手数料、商標登録出願手数料、電話代など
	旅費、報償費、報酬	994	職員出張旅費、特別顧問報酬、プロポーザル外部有識者報償費、ナイトライブラリー出演謝礼、研修講師謝礼など

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)
多 工 費 用	① 当初予算	36,444	38,000	31,733	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
小計(①～③)		36,444	38,000	31,733	

予算財源内訳	① 一般財源		0		0		0			
	② 国支出金		17,218		18,777		15,850		0	
	③ 府支出金		0		0		0		0	
	④ 地方債		0		0		0		0	
	⑤ その他特財		19,226		19,223		15,883		0	
決算情報	① 流充用額		0		0					
	② 配当予算		36,444		38,000					
	③ 執行額		35,807		36,192					
	④ 執行率		98.3%		95.2%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.68	/	0.40	3.25	/	0.90	/		
	② 概算人件費		14,560		28,520					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			50,367		64,712					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山PR戦略総合推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	17,579	決算附属資料	15	頁
			福知山PR戦略総合推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		17,379		40	
			物品売払収入(いがいと！ポロシャツ)		物品売払収入		651		33	

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	人	3208	／ 3200	3470	／ 3300	3655	／ 3550		／ 3700	3700
	mGAP市民の地域推奨意欲指数	%	-37.7	／ —	-30.5	／ -37	-33	／ -30		／ -32	-30
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	プレスリリース配信(他事業含)	件	61	／ 40	65	／ 40	55	／ 40		／ 40	40
		単位あたりコスト	878.2		550.9		658.0				
	メディア記事掲載件数(Web転載含)	件	1597	／ 800	1817	／ 800	1950	／ 800		／ 1000	1000
		単位あたりコスト	42.4		19.7		18.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○光秀 … このまちで挑戦する人を応援する市民参加型企画「福知山の変」にて、前年度制作したポスター1種を発表。あらたにポスター3種を制作、うち1種をR5年度中に発表。閉館後の図書館という市の資産を初めて活用したイベント「ナイトライブラリー」に発展。本取組について、市内外で講演。 ○市PR力強化 … 本事業のみならず市が行う様々な事業のPR力を強化するため、プレスリリース55本を配信。うち33本は他課が制作したプレスリリースをブラッシュアップし、配信した。その他、他部署からのPR相談は100件以上にのぼる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○財源構成 … 特定財源が99.1%。(国交付金48.6%、寄附金0.7%、グッズ収入1.8%、ふるさと納税基金48.0%) ○鬼文化PR事業／市PR力強化／光秀マインドプロジェクト … 公募型プロポーザルにより、最も評価の高い事業者を選定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○鬼文化PR事業 … 本事業の集大成として、節分に向けて地域の様々な団体と共に新たな福豆を開発し、東京のメディア向けに発表会を開催。全国ネットのテレビを含む20媒体以上が出席。事業を通して約450件のメディア記事掲載。 ○市PR力強化 … 他事業(福知山鉄道館フクレル)の開館PRを担当。市民とともにメディア向け内覧会をつくりあげ、テレビ6社を含む17媒体が取材。フクレル全体で約300件のメディア記事掲載。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】R3からは、明智光秀主人公の大河ドラマ放送に伴うR2までの重点テーマ「明智光秀」を深化させる「まちづくりへの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動と、「鬼」「市役所・市全体のPR力向上」という三本柱のテーマで事業を展開。R5で3年目。業績指標や上記3項目の数値以外にも、様々な波及効果を生み出している。 ○ナイトライブラリーで「福知山の変」を深く知った参加者は、市民のシビックプライドを表す3指標が大幅上昇。地域推奨意欲 -14.0%(参加前)→54.7%(参加後) 地域活動感謝28.6%→78.8% 地域参加意欲2.1%→60.0%。 ○メディア記事掲載による広告換算額は、R3約10億円→R4約14.6億円→R5約14.7億円と高水準のまま増加。 ○R2～5の本事業での活動に対して、14アワードを受賞(R6年8月現在)。全国広報コンクール4年連続入選。R5は市内外講演・視察対応などでのノウハウ共有は20件(R4は9件)。市内中学校、自治体総合フェア、研修(JIAM)、書籍掲載など。 【現状の課題】①メディア記事掲載件数にとどまらず、その先の関係人口(多様な形で地域に関わる市外の人々)の拡大に結び付く取組の強化が必要。②他事業のプレスリリース添削・配信だけでなく、より全庁的にPR体制を強化し、戦略的なPRの展開が必要。		
改 善 策	①関係人口の創出をより推進するため、他部署や各種団体と連携を深めて情報発信を行うなど、福知山ファンとの関係構築のためのコミュニケーション活動に取り組む。 ②市の事業や資源について、大阪・関西万博等の好機を生かすPR活動に関係部署と連携して取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業										事業コード	100701660105		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施 策 名	2 福知山公立大学の教育研究の充実									施策コード	432		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課							所属長	山中 貴文				
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則、地方独立行政法人法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、大学運営に必要な財源として地方財政措置を活用して運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。					
対象者	福知山公立大学生及び教職員		対象者数	932	単位あたりコスト	718.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					
事業概要 （箇条書き）	地方交付税を原資にして、公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 【令和5年度内訳】 ①地方交付税措置分 698,411千円（地域経営学部：89,675千円、情報学部：605,070千円、過年度精算分：3,666千円） ②先行投資分返済(3年目) ▲29,600千円					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	668,811	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	537,763		668,811		677,319					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		537,763		668,811		677,319		0			
予算財源内訳	① 一般財源	537,763		668,811		677,319		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	537,763		668,811							
	③ 執行額	537,763		668,811							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.15 / 0.00		0.15 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	1,200		1,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		538,963		670,011							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	運営費交付金の市独自の上乘せ額		百万円	20	/ 20	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	在学生数		人	678	/ 664	779	/ 765	854	/ 814		/ 834	834
		単位あたりコスト		706.3		690.3		783.2				
	志願者数の確保		人	1095	/ 850	729	/ 850	729	/ 870		/ 870	870
		単位あたりコスト		437.4		737.7		917.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。 ・大学の健全な運営のためには、国のスキームにより地方交付税措置される運営費交付金を交付することは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・開学当初より行ってきた運営費交付金への市単独費の上乗せについては、計画に基づき、令和4年度から廃止するとともに、過年度に支出した先行投資分についても計画に基づき減額し交付している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・大学運営費交付金の事業目的である「大学の健全な運営」に鑑み、その財政的な基盤となる在学生数は目標を上回っている。学生数は授業料収入に直結するほか、地方交付税の算定基礎となることから重要な指標となる。そのため大学の研究活動の充実やPR等に努め、志願率は全国平均を上回り、入学生も定員を超えている。これらにより、大学運営の健全化については計画通り令和4年度から地方交付税を上回る交付金を廃止したが、収支不足は生じていない。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和2年度に情報学部を開設し、「知の拠点」整備構想に掲げた2学部入学定員200名体制が実現した。 ・教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に貢献した。このような大学の特色を全国の高校に発信し、大学の認知度は上がってきていると考える。 ・引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。		
改 善 策	・現在は、全国から多くの志願をいただいている。しかし今後の少子化や大学間競争の激化を考えると、近隣地域からの志願者数を集中的に増やしていくことも持続的な大学運営には欠かせないとする。また地域に貢献する大学という理念からも地域貢献の対象となる近隣地域からの志願者獲得に向けた働きかけはさらに重要になると考えている。 ・北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校等への周知による志願者数確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	福知山公立大学就学生支援事業										事業コード	100701660106			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展					
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実									施策コード	432			
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課							所属長	山中 貴文					
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	令和2年度に創設された国の高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金を減免することにより、福知山市民に対して入学支援を行い、地元である福知山市からの志願者、入学者を確保することを目的とする。					
対象者	入学支援金利用者		対象者数	4	単位あたりコスト	294.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学					
事業概要 （箇条書き）	【福知山公立大学入学支援交付金】 ・高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対する入学金の減免制度（減免額：94,000円） ・福知山公立大学入学支援交付金交付要綱に基づき、入学金の減免分を福知山公立大学に交付金として支出。 ※交付額は、該当学生1人あたり94,000円（入学金282,000円の1/3）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	376	福知山公立大学入学支援交付金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	470		470		470		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		470		470		470		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	470		470		470		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	470		470										
	③ 執行額	188		376										
	④ 執行率	40.0%		80.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.00		0.10 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	400		800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		588		1,176										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	376		決算附属資料	35		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	福知山市の高等学校からの志願者	人	5 / 20	8 / 20	14 / 20		/ 20	20
	福知山市の高等学校からの入学者数	人	4 / 10	3 / 10	7 / 10		/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	入学支援金利用者数	人	0 / 5	2 / 5	4 / 5		/ 5	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト	0.0	94.0	94.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域に貢献する大学を掲げる福知山公立大学において、福知山市からの入学者確保は重要である。 ・福知山市民の入学者数を増加させるという観点を踏まえると、大学の設立団体である本市が実施することが望ましい。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市内高校生の福知山公立大学への進学者の増加、市内高校生に対する優遇措置を図る観点から市内在住者の入学生に対し就学支援を行う。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動実績は、福知山市民の制度利用者を設定している。そこから福知山出身の志願者、入学者を増やすという事業目的の達成のためには、本事業のみならず広報活動や地域貢献活動等、他の取組と併せて実施している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・公立大学の学部、学科が限られており、学びたい学問領域と一致しないなど、本事業だけをもって市内の高校生の志願者を増やすことは困難である。 ・また、本事業によって福知山市民の志願者、入学者の増加にどれだけ影響を与えるかを定量的に判断することは困難であるが、市民の大学入学を促す支援施策として広報面で効果的であると考えている。 ・今後においても、本事業の継続とともに、市内の高校生にとって公立大学の魅力を発信する他施策とあわせて取組を進めていく必要がある。		
改 善 策	・福知山市のみならず福知山公立大学が行う地域貢献の対象となる近隣市町へも同様の減免制度の創設を呼びかけていく。 ・福知山市民の志願者、入学者を増やすには、大学の教育・研究実績や就職実績などを積み重ね、きめ細かく高校や市民に対して周知、PRを行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業										事業コード	100701660107			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432				
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	山中 貴文						
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「知の拠点」整備構想					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。				
対象者	北近畿10市4町の住民	対象者数	513,319	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				
事業概要 (箇条書き)	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県朝来市、丹波市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報酬	1,515	教育連携顧問報酬、会計年度任用職員人件費		
	旅費	104	教育顧問費用弁償		
	負担金補助及び交付金	91,559	「知の拠点」推進事業交付金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	65,678		97,008		46,351		0				
	② 補正予算	9,900		0		0		0				
	③ 繰越予算	368,000		0		0		0				
		前年度繰越	368,000		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		443,578		97,008		46,351		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,755		0		0		0				
	② 国支出金	215,245		39,195		20,590		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	190,900		0		0		0				
	⑤ その他特財	35,678		57,813		25,761		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	443,578		97,008								
	③ 執行額	423,011		93,179								
	④ 執行率	95.4%		96.1%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.98	/	0.00	0.62	/	0.00	/				
	② 概算人件費	7,840		4,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		430,851		98,139								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	「知の拠点」推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	37,297	決算附属資料	20	頁
			「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			基金繰入金			37,393		35	
			「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			18,489		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	7 / 10	11 / 10		/ 10	10
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	産学公連携組織会員数	件	- / -	64 / 100	169 / 150		/ 230	350
		単位あたりコスト	-	26438.2	551.4			
		人	/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業を中心的に担う福知山公立大学の附属機関である北近畿地域連携機構は、北近畿地域の地域連携拠点組織であり、同機構を中心に取り組む地方創生に係る事業は、地域貢献、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、一般財源負担を抑えている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各種公開講座において、幅広い分野の学びの場を提供し事業目的の一つである「北近畿地域の人材育成」等に資した。そのような取組から新たな連携も生まれ、企業との共同研究なども始まっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大学が民間企業や、地域と共同研究などの連携をすすめ、地域課題の解決につなげていく。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域の人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究成果の地域への還元を進める必要がある。		
改 善 策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・3センターと大学の研究との連携やその取組内容を見える化し、地域・企業等との連携を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の設立団体として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。 また市として大学運営の支援を行う。

対象者	福知山公立大学生及び教職員数	対象者数	932	単位あたりコスト	13.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

委託先・実施主体等

事業概要 (箇条書き)	・法令に基づき設置している市の外部審議機関である「公立大学法人福知山公立大学評価委員会」の運営 ・志願者確保に向けた学生募集活動 ・国、府、他市町との協議調整 ・産学公連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	報酬	300	福知山公立大学評価委員会委員報酬
	旅費	5	大学政策課職員旅費
	需用費、備品購入費	326	消耗品費、備品購入費
	役務費	128	郵送料、電話料等
	使用料及び賃借料	46	複写機使用料、高速道路通行料

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
多 工 費 用	① 当初予算	4,361		3,476		1,106		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		4,361		3,476		1,106		0				
多 工 費 用	① 一般財源	3,223		2,338		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,138		1,138		1,106		0				
多 工 費 用	① 流充用額	△ 476		0								
	② 配当予算	3,885		3,476								
	③ 執行額	2,661		806								
	④ 執行率	68.5%		23.2%								
概 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.31	/	0.00	1.42	/	0.20	/				
	② 概算人件費	10,480		11,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,141		12,726								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(大学政策課)		種類	財産貸付収入		実績金額	806	決算附属資料	30	頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標
	評価委員会でB以上の評価項目の割合	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
	北近畿地域の志願者数	人	38	/	40	67	/	40	64	/	40	40
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標
	評価委員会開催回数	件	5	/	4	4	/	4	3	/	4	4
		単位あたりコスト	823.4		665.3		268.7					
	PR活動高校数(京都府内)	校	20	/	70	67	/	70	28	/	70	70
		単位あたりコスト	205.9		39.7		28.8					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・評価委員会による評価等は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ継続的な経営、大学の健全な運営のために必要な事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・評価委員会委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適正な金額である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・評価委員会を開催し、他大学の関係者、会計等の専門家から大学運営の評価を得て、運営の改善につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公立大学法人福知山公立大学の令和5年度業務実績評価では、福知山公立大学評価委員から「中期計画の達成に向け順調に進捗している」と評価された。 ・定員の3倍以上になる729名の志願者があり、競争率を確保しており適切な大学運営ができている。 ・設立団体として、行政の立場からの大学及び大学院のPRなどの支援を継続する。		
改 善 策	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	高等教育無償化制度交付金事業										事業コード	100701660112			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実								施策コード	432				
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	山中 貴文						
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	243	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、地方交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。				
対象者	制度対象者数	対象者数	111	単位あたりコスト	500.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				
事業概要 (箇条書き)	国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学金の減免分を交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出する。 【学費分】 ①全額対象 535,800円/人 ②2/3対象 357,200円/人 ③1/3対象 178,600円/人 ④1/4対象 133,950円/人 【入学金】 ①全額対象 282,000円/人 ②2/3対象 188,000円/人 ③1/3対象 94,000円/人 ④1/4対象 70,500円/人				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	53,683	福知山市高等教育無償化制度交付金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	44,227		62,849		65,201		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		44,227		62,849		65,201		0		
予算財源内訳	① 一般財源	44,227		62,849		65,201		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	2,153		0						
	② 配当予算	46,380		62,849						
	③ 執行額	46,380		53,683						
	④ 執行率	100.0%		85.4%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13 / 0.00		0.23 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	1,040		1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		47,420		55,523						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	経済的理由による退学者数		人	0 / 0	0 / 0	0 / 0		/ 0	0
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	授業料減免対象者数		人	83 / 60	96 / 60	111 / 60		/ 60	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト		461.5	509.7	483.6			
	入学金減免対象者数		人	31 / 20	26 / 20	36 / 20		/ 20	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト		1280.4	1783.8	1491.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・大学等における修学の支援に関する法律第10条第3項の規定により、公立大学法人の設立団体である本市が授業料減免の費用を支弁した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本市が支弁する授業料等の減免費用は、地方交付税措置を受けている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育機会の均等を図り、経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続するものであり、経済的な理由による退学者を出さないために必要な事業である。		
改 善 策	・高等教育無償化制度の支援を受けるためには、毎年大学が機関要件を受ける必要があることから、本市も大学と連携し機関要件を受けるための支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	シニアワークカレッジ運営事業										事業コード	100701660114		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち							政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施策名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出									施策コード	711		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課							所属長	山中 貴文				
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	243	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	企業や事業所におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)とシニア世代等の更なる活用を促すために、「シニアワークカレッジ」を開設し、市内企業・事業所の従業員にリスキリング教育(学び直し)によるスキルアップに繋げる。				
対象者	シニアワークカレッジ受講者	対象者数	42	単位あたりコスト	163.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				
事業概要 (箇条書き)	福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和5年度実施プログラム】 ・シン・データサイエンスコース:7人 ・AI人材育成コース:2人 ・広報用動画制作コース:19人 ・組込みハードウェア設計コース:2人 ・ドローンの自動操縦で学ぶプログラミングコース:12人				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	2,000	シニアワークカレッジ運営支援業務委託		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	3,000		2,000		2,000								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	3,000		2,000		2,000								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	1,500		1,000		1,000								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,500		1,000		1,000								
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,000		2,000										
	③ 執行額	2,780		2,000										
	④ 執行率	92.7%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.00		0.33 / 0.80		/		/						
	② 概算人件費	2,000		4,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,780		6,880										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	シニアワークカレッジ運営事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,000		決算附属資料	20		頁
			シニアワークカレッジ運営事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			基金繰入金			1,000			36		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	受講者のキャリア開拓件数	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1		/ 1	1
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	講座受講者数	人	28 / 30	58 / 30	42 / 64		/ 64	64
		単位あたりコスト	55.0	47.9	47.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山公立大学情報学部 の知見を活用した5コース(シン・データサイエンスコース、AI人材育成コース、広報用動画制作コース、組込みハードウェア設計コース、ドローンの自動操縦で学ぶプログラミングコース)を実施した。ビジネスで役立つ最新の情報技術を学び、今後のキャリアに活かすことで、地域産業の活性化につながるものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の財源(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用し、一般財源負担を抑えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかな い、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・福知山公立大学情報学部 の知見を活用し、ビジネスで役立つ最新の情報技術を学んだ。 ・参加者アンケートでは、全ての回答者から「学んだことを業務に活かせる」との回答を得た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換を実施したこともあり、事後に実施したアンケート調査では、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度が高かった。 ・コースによって参加者数にばらつきがあったが、シニア世代のみならず幅広い年齢層の参加を得た。 ・受講者が本事業を受講したことによりキャリアに変化があったかなど、一定期間をおいて生じる効果について調査を行うなど、多方面から事業効果の検証を行う必要がある。		
改 善 策	2年連続して参加者が少なかった講座を取りやめるとともに、そのほかの講座については、アンケート調整等によりリカレント教育のニーズに合わせた講座内容を大学と検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

1 事業属性

事業名	ジュニアIT人材育成事業										事業コード	100701660115			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	3 子どもや学生の将来に向けたキャリア教育の推進								施策コード	713				
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課						所属長	山中 貴文						
会計情報	款	10 教育費		項	07 大学費		目	01 大学振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	243	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	ジュニアIT人育成事業交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	「知の拠点」推進事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山公立大学情報学部の見聞を促進し、意欲のある子どもたちを対象にデジタルの楽しさや面白さに触れる機会を提供し、新時代を切り拓く高度な知識・技術を有した人材を育成する。				
対象者	講座受講者	対象者数	45	単位あたりコスト	62.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学				
事業概要 (箇条書き)	福知山公立大学の見聞を活用した小中学生を対象としたプログラミング教室を開催。丹波市・朝来市との3市連携事業として位置付け、2市からの参加も受け付けた。 【令和5年度実績】 ■小学生対象講座 ・ゲームでプログラミング 16名 ・プログラミング道入門 14名 ■中学生対象講座 ・ロボットカー製作講座 9名 ・サウンドクリエイイト講座 6名 計45名				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,600	ジュニアIT育成事業交付金		

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,600		1,600		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		1,600		1,600		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		800		800		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		800		800		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,600										
	③ 執行額	0		1,600										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.15 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		1,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,800										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	ジュニアIT人材育成事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	800		決算附属資料	20		頁
			ジュニアIT人材育成事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			基金繰入金			800			36		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標
	講座受講者数		人	/	/	45 / 40			/ 50	50
				/	/	/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標
	キャリア教育の取組件数		件	/	/	4 / 4			/ 4	5
		単位あたりコスト				400.0				
				/	/	/			/	
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	定員を上回る申し込み希望を受け付けており、小中学生の情報教育に対するニーズは非常に高い。 若年層から最先端の情報教育に触れる機会をつくることは、今後の高度情報化社会に対応する人材育成に必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用し、一般財源負担を抑えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の参加をきっかけに情報学に興味を抱く児童生徒も多く、将来の情報人材の育成につながるものとなっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・受講者に対するアンケート調査では、参加した全受講者が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。 ・受講後一定期間が経過した後も、デジタルへの興味が続いているかの検証が必要である。		
改 善 策	講座開催の実績やアンケート結果を踏まえ、講座の内容等について福知山公立大学と連携し検討を進める。 過去に講座を受講した方を対象に、現状を確認する調査を実施する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

1 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業										事業コード	020101810435			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課							所属長	荻野 博明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	—														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。					
対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,271	単位あたりコスト	56.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	○電子入札により公正・公平で透明な競争性のある入札を実施する。また、落札決定をした工事などの契約及び検査を実施する。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化して、申請者の利便性の向上を図る。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	使用料及び賃借料	1,476	京都府電子入札システム使用料、コリンズ・テクリス年間契約料、複写機使用料			
	需用費	598	設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入			
	役務費	342	電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料、振込手数料			
	旅費	127	委員等実費弁償及び事前協議旅費、会議参加旅費、研修会旅費			
	報酬、報償費	145	入札監視委員会等委員報酬、学識経験者謝金			

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,244		3,794		3,906								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		4,244		3,794		3,906								
予算財源内訳	① 一般財源	4,244		2,114		2,050								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		1,680		1,856								
決算情報	① 流充用額	△ 15		△ 120										
	② 配当予算	4,229		3,674										
	③ 執行額	3,415		2,688										
	④ 執行率	80.8%		73.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	9.00 / 1.00		8.00 / 2.00		/		/						
	② 概算人件費	74,800		69,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		78,215		72,288										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電子入札使用上下水道部負担分		種類	雑入		実績金額	1,680		決算附属資料	46		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	不正な入札(談合情報の有り含む)	件	0	/	0	0	/	0		/	0	0
	課題の検証	回	2	/	2	2	/	2	1	/	2	2
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	入札実施件数	件	414	/	450	382	/	450	383	/	450	450
		単位あたりコスト	4.8		8.9		7.0					
	入札監視委員会	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2
		単位あたりコスト	984.5		1707.5		1344.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○入札の透明性、公平性及び公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図った。 ○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性及び公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。 ○成果実績の課題の検証については、令和5年度については大きな検証課題がなかったために、1回の実施となった。		
改 善 策	○令和3年度より、設計金額250万円未満の建設工事も電子入札にすることで、より入札の透明性及び公平性・公正性、競争性を確保できる。 ○会社規模が小さい建設業者については、一定の移行期間を設け、電子入札に対応できるよう要請していく。 ○予定価格の公表基準や組織体制などの課題について検討する。 ○成果実績の課題の検証については、検証課題があれば、2回の実施とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	財政運営一般事業										事業コード	020103810426			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	03 財政管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行する。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	981		3,456		3,351		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		981		3,456		3,351		0		
予算財源内訳	① 一般財源	981		3,456		3,351		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	260		66						
	② 配当予算	1,241		3,522						
	③ 執行額	1,241		3,522						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	9.54 / 0.00		9.57 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	76,320		76,536						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,561		80,058						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/			/		
			/		/		/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	一般会計予算説明書印刷冊子数	数	115	/	110	105	/	105	105	/	105	
		単位あたりコスト	13.1		11.8		33.5					
	当初及び補正予算の編成回数(一般会計)	回	14	/	5	11	/	5	11	/	5	
		単位あたりコスト	-		-		-					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など主に内部事務的経費のため、不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財政課における内部事務的経費であるが、課内共有の各種マニュアルを整備・更新し、誰もが円滑に効率的な事務執行をできるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	財政課事務は滞りなく行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】		
改 善 策	財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	減債基金に積み立てることで、将来の財政負担の軽減に活用する。

対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-

実施方法	☒ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他	()

委託先・実施主体等	-

事業概要 (箇条書き)	付与の財政負担軽減のため、未払財源等が発生した場合に同基金に積立を行い、翌年度以降の繰上償還の財源とする。

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容
	積立金	181,017	将来の公債費負担軽減分として減債基金へ積立

II 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
多 工 事 費	① 当初予算	0		0		0							
	② 補正予算	0		111,017		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		111,017		0							
多 工 事 費 内 訳	① 一般財源	0		111,017		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
多 工 事 費	① 流充用額	0		70,000									
	② 配当予算	0		181,017									
	③ 執行額	0		181,017									
	④ 執行率	-		100.0%									
概 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.001	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		8									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		181,025									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

V 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	減債基金積立額	百万円	399.9 / -	- / -	181.0 / -	/ -	-
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	減債基金に積立てを行い、財政負担の軽減に活用している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当該年度の余剰財源等を適正に把握し、減債基金へ積立てている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度の余剰財源等を活用することで、公債費の負担軽減など、将来の財政負担を軽減するために有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	余剰財源等が発生した場合のみ実施するものであるが、財政負担軽減を図ることができる。【定性的評価】 令和5年度は、国の補正予算に伴い、普通交付税に臨時財政対策債を償還するための「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、本市に追加配分されることとなったため、翌年度以降の臨時財政対策債に係る繰上償還の財源として積立てを行った。		
改 善 策	減債基金に積立てができる財源の確保ができる場合には、随時検討をしていき、将来の財政負担の軽減を図ることができるよう努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	補助金等償還事業										事業コード	020112810515		
政策体系	基本政策	分類なし								政策目標	分類なし			
	施策名	行政改革大綱									施策コード	1011		
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課								所属長	谷口 学			
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。				
対象者	国、府、団体、個人など	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、事業実績の確定に伴い該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合その他返還を命じられた場合等に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	償還金、利子及び割引料	185,776	国府補助金等の返還		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000		0					
	② 補正予算	446,868		176,115		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		456,868		186,115		10,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	456,868		186,115		10,000		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	456,868		186,115									
	③ 執行額	455,361		185,776									
	④ 執行率	99.7%		99.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.01 / 0.00		0.005 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	80		40									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		455,441		185,816									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	国府補助金等の返還漏れ	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0		/ 0	0
		単位あたりコスト	—	—	—			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	返還義務のある概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずに実施している。【定性的評価】		
改 善 策	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金										事業コード	030101450274				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (特別会計への繰出金)															
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。 未就学児均等割保険料負担金:民生費国庫負担金:1,260千円/p.14、未就学児均等割保険料負担金:民生費府負担金:630千円/p.21 産前産後保険料負担金:民生費国庫負担金:70千円/p.14、産前産後保険料負担金:民生費府負担金:35千円/p.21					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	繰出金	601,794	国民健康保険事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	632,227		641,180		601,693		0				
	② 補正予算	0		△ 1,642		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		632,227		639,538		601,693		0			
予算財源内訳	① 一般財源	357,460		365,474		348,676		0				
	② 国支出金	65,414		66,026		59,986		0				
	③ 府支出金	209,353		208,038		193,031		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 30,000								
	② 配当予算	632,227		609,538								
	③ 執行額	612,201		601,794								
	④ 執行率	96.8%		98.7%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	80		168								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		612,281		601,962								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国保基盤安定負担金(保険者支援分)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	61,123	決算附属資料	14	頁
			国保基盤安定負担金(保険料軽減分)			民生費府負担金			168,311		21	
			国保基盤安定負担金(保険者支援分)			民生費府負担金			30,562		21	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/			/					
			/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	繰出金決算額	百万円	630.5	/	642.2	612.2	/	632.2	601.8	/	641.2		/	601.7	-
		単位あたりコスト	-		-		-								
			/		/		/			/					
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険制度の円滑な運営は、市民生活を維持するうえでも必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	法令に基づき、市町村が保険者として実施するものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の安定運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護保険事業特別会計繰出金										事業コード	030103420203			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 特別会計への繰出金 ）														
関連事業	介護保険事業特別会計各事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法に基づいている。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	繰出金	1,270,003	介護保険事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,413,631		1,429,730		1,348,708		0				
	② 補正予算	△ 10,439		16,951		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		1,403,192		1,446,681		1,348,708		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,317,673		1,362,302		1,286,169		0				
	② 国支出金	57,431		56,161		41,693		0				
	③ 府支出金	28,088		28,080		20,846		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		138		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,403,192		1,446,681								
	③ 執行額	1,247,402		1,270,003								
	④ 執行率	88.9%		87.8%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		408								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,247,562		1,270,411								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	54,871	決算附属資料	14	頁
			低所得者介護保険料軽減負担金			民生費府負担金			27,435		21	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	【定性的評価のため入力なし】			/		/		/			/					
				/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	繰出金決算額		百万円	1289.6	/	1374.5	1247.4	/	1413.6	1270.0	/	1429.7		/	1348.7	-
		単位あたりコスト		-		-		-								
				/		/		/				/				
		単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金										事業コード	030103420265			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	123	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)														
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療事業特別会計に対して繰出を行うことで、高齢者の安心した生活や健康づくりの取組に寄与する。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	繰出金	1,293,258	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,351,622		1,381,893		1,435,808		0						
	② 補正予算	0		960		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		1,351,622		1,382,853		1,435,808		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,129,738		1,169,021		1,186,246		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	211,151		203,264		238,335		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	10,733		10,568		11,227		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,351,622		1,382,853										
	③ 執行額	1,282,310		1,293,258										
	④ 執行率	94.9%		93.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		168										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,282,390		1,293,426										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	民生費府負担金		実績金額	218,600		決算附属資料	21		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標					
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/			/						
			/		/		/			/						
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標					
	繰出金決算額		百万円	1263	/	1308	1282.3	/	1351.6	1293.3	/	1381.9		/	1435.8	-
		単位あたりコスト	-		-		-									
			/		/		/				/					
		単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後期高齢者医療事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	病院事業会計負担金										事業コード	040101410114		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622		
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学				
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	139	頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)													
関連事業	病院事業会計各事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市立病院(市民病院、大江分院)の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図る。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	病院事業会計(市民病院分、大江分院分)への負担金					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	1,352,390	病院事業会計への負担金			
	投資及び出資金	14,800	病院事業会計への負担金(うち出資金分)			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,439,435		1,390,681		1,366,905		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)	1,439,435		1,390,681		1,366,905		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,419,435		1,370,681		1,346,905		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	20,000		20,000		20,000		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,439,435		1,390,681							
	③ 執行額	1,371,617		1,367,190							
	④ 執行率	95.3%		98.3%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/			
	② 概算人件費	80		88							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,371,697		1,367,278							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	病院事業会計負担金基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金	実績金額	20,000	決算附属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/			/			/				/		
			/			/			/				/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	負担金決算額(市民病院分)	百万円	1300.8	/	1349.3	1273.8	/	1338.7	1258.3	/	1284.8		/	1259.0	-
		単位あたりコスト	-			-			-						
	負担金決算額(大江病院分)	百万円	107.8	/	106.3	97.8	/	100.7	108.9	/	105.9		/	107.9	-
		単位あたりコスト	-			-			-						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度	
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い	
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か			
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	企業会計に繰出をすることにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。		
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか			
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営の一助となっている。		
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか			
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域公営企業繰出基準に基づき、企業会計(市民病院・大江分院)に負担金を支出することにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。			
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金										事業コード	040106410115			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費		会計	01 一般会計		決算附属資料	154	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (特別会計への繰出金)														
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るための国民健康保険診療所費特別会計に対する繰出金					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	繰出金	11,576	国民健康保険診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,818		13,460		15,368		0					
	② 補正予算	1,234		1,110		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	10,052		14,570		15,368		0					
予算財源内訳	① 一般財源	10,052		14,570		15,368		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	10,052		14,570									
	③ 執行額	9,990		11,576									
	④ 執行率	99.4%		79.5%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/					
	② 概算人件費	80		168									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,070		11,744									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/			/			/				/		
			/			/			/				/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	繰出金決算額	百万円	7.9	/	5.3	10	/	8.8	11.6	/	13.5		/	15.3	-
		単位あたりコスト	-			-			-						
			/			/			/				/		
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国民健康保険診療所の円滑な運営を図る一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	下水道事業会計負担金										事業コード	040301540332		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード	922			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学				
会計情報	款	04 衛生費		項	03 下水道費		目	01 下水道施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	159	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (企業会計への負担金)													
関連事業	下水道事業会計各事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	下水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、下水道事業会計の財政基盤の安定を図る。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (企業会計への負担金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	下水道事業会計への負担金(令和5年度から農業集落排水事業特別会計を下水道事業に統合)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	1,532,047	下水道事業会計への負担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	968,324		1,680,524		1,660,131		0				
	② 補正予算	56,202		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,024,526		1,680,524		1,660,131		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,024,526		1,680,524		1,660,131		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,024,526		1,680,524								
	③ 執行額	958,334		1,532,047								
	④ 執行率	93.5%		91.2%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	80		120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		958,414		1,532,167								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	下水道事業会計負担金(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	25,147	決算附属資料	17	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/			/					
			/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	負担金決算額	百万円	908.3	/	940.8	958.3	/	968.3	1532.0	/	1680.5		/	1660.1	-
		単位あたりコスト	-		-		-								
			/		/		/			/					
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。	
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営の一助となっている。	
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業会計(下水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	上水道事業会計負担金										事業コード	040401540262		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード	922			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課							所属長	谷口 学				
会計情報	款	04 衛生費		項	04 上水道費		目	01 上水道施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	159	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (企業会計への負担金)													
関連事業	上水道事業会計各事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	上水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、上水道事業会計の財政基盤の安定を図る。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (企業会計への負担金)					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	上水道事業会計への負担金(平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	136,484	水道事業会計への負担金			
	投資及び出資金	236,683	水道事業会計への負担金(うち出資金分)			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	355,189		433,359		480,073								
	② 補正予算	45,834		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		401,023		433,359		480,073								
予算財源内訳	① 一般財源	401,023		409,559		398,373								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		23,800		81,700								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	401,023		433,359										
	③ 執行額	400,176		373,167										
	④ 執行率	99.8%		86.1%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		96										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		400,256		373,263										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	上水道事業会計負担金(一般会計出資債)		種類	衛生債		実績金額	23,800		決算附属資料	52		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/			/					
			/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	負担金決算額	百万円	353	/	360.2	400.2	/	355.1	373.2	/	433.4		/	480.1	-
		単位あたりコスト	-		-		-								
			/		/		/				/				
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	企業会計(水道事業会計)の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計(水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。	
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	企業会計(水道事業会計)の円滑な運営の一助となっている。	
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域公営企業繰出基準に基づき、企業会計(水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計(水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	地方債元利償還金										事業コード		110101810429					
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標		分類なし							
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード		1011					
事業担当	所 属		08020000 財務部 財政課							所 属 長		谷口 学						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会計	01 一般会計		決算附属資料		243		頁	
計画期間	開始年度		平成18年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																	

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に借り入れた長期債について、借入条件に従って償還を行い、償還不履行が生じないよう適切に執行する。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還(返済)を行っている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	償還金、利子及び割引料	5,275,920	長期借入金定期償還		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,182,179		5,293,220		5,296,243						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	5,182,179		5,293,220		5,296,243						
予算財源内訳	① 一般財源	5,121,683		5,248,431		5,204,051						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	60,496		44,789		92,192						
決算情報	① 流充用額	△ 1,483		0								
	② 配当予算	5,180,696		5,293,220								
	③ 執行額	5,169,502		5,275,920								
	④ 執行率	99.8%		99.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.09	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		744								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,169,662		5,276,664								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域総合整備資金貸付金元金収入		種類	貸付金元利収入		実績金額	21,426	決算附属資料	42	頁
			平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金			貸付金元利収入			382		42	
			平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金			貸付金元利収入			3,107		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	定期償還日の償還不履行	回/年	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0			
			/		/		/		/						
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	元金償還額	百万円	5037	/	5053	4986	/	4982	5105	/	5110		/	5072	-
		単位あたりコスト	-		-		-								
	利子支払額	百万円	220	/	233	184	/	200	171	/	183		/	224	-
		単位あたりコスト	-		-		-								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	借入れを行った地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。 借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。		
改 善 策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない償還（返済）に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	地方債繰上償還金										事業コード		110101810431				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標		分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード		1011				
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課							所 属 長		谷口 学						
会計情報	款	11 公債費		項	01 公債費		目	01 元利償還金		会 計	01 一般会計		決算附属資料		243		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 （箇条書き）	地方債を繰上償還することにより、将来の財政負担を軽減する。 令和5年度は、減債基金498,338千円を活用し、長期借入金の繰上償還を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	役務費	33	長期借入金繰上償還（手数料）			
	補償、補填及び賠償金	1,463	長期借入金繰上償還（補償金）			
	償還金、利子及び割引料	498,395	長期借入金繰上償還（償還元金、利息）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	399,876		0		0							
	② 補正予算	210,529		500,000		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		610,405		500,000		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	610,405		500,000		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	1,483		0									
	② 配当予算	611,888		500,000									
	③ 執行額	611,888		499,891									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.18 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	1,440		1,064									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		613,328		500,955									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	三セク債年度末返済残高		億円	0.2	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市債繰上償還額		億円	5.2	/ 0	6.1	/ 4	5	/ 0		/ 0	-
		単位あたりコスト		-		-		-				
				/		/		/				
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。令和5年度は、一般会計市債について、総額5.0億円の繰上償還を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、実質公債費比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度には、一般会計市債について、総額5.0億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	予め繰上償還候補の市債の検討を行っておくことで、減債基金の額や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	財産管理事業										事業コード	020105810508			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用									施策コード	912			
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁	
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 所管する財産について良好な状態を保つため、定期的に維持管理を行う。 財産管理を含む課の一般管理業務を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店、(社)福知山市シルバー人材センター、マンマシン(株)、(有)京都事務機販売、レンタカーパートナーズ(株)				
事業概要 (箇条書き)	・公有財産台帳管理:システム保守料、機器使用料 ・普通財産の維持管理:除草、修繕工事、建物総合損害共済等 ・財産一般管理事務経費:旅費、消耗品、燃料費、通信運搬費、コピー機リース料				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	1,814	公用車賃借料、電子計算機等賃借料(台帳システム用パソコン賃貸借)、複写機使用料		
	委託料	1,408	電子計算機等保守管理業務(台帳システム保守業務)、除草・剪定業務 他		
	役務費	299	郵送料、電信・電話料、その他手数料(剪定ごみ廃棄)、その他損害保険料		
	需用費	196	燃料費、印刷製本費、消耗品費(用度物品他)、施設修繕料(施設漏水修繕)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,844		2,884		4,667				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,844		2,884		4,667				
予算財源内訳	① 一般財源	1,186		1,226		2,841				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,658		1,658		1,826				
決算情報	① 流充用額	271		833						
	② 配当予算	3,115		3,717						
	③ 執行額	2,970		3,717						
	④ 執行率	95.3%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.75 / 0.60		1.20 / 1.00		/		/		
	② 概算人件費	15,680		12,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,650		16,117						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市上下水道サービスセンター配当金	種類	利子及び配当金	実績金額	1,008	決算附属資料	32	頁
			岡地区財産収益金		雑入		64		46	
			線下補償料		雑入		754		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	普通財産販売額		万円	57	/ 797	0	/ 1721	0	/ 798		/ 798	—
	普通財産の除草箇所件数		箇所	5	/ 5	7	/ 5	8	/ 7		/ 9	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	普通財産販売地掘起し(累積)件数		件	28	/ 10	0	/ 10	19	/ 10		/ 10	—
		単位あたりコスト		147.5		0.0		195.6				
	普通財産の除草回数		回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2		/ 2	—
		単位あたりコスト		2065.0		1485.0		1858.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公有財産台帳システムを整備・活用し、正確な財産の把握と適正な財産管理を行う事業である。 市民の財産である市有財産について適切な管理・保全を行う事業であり、目的・目標の達成手段として適切で、優先度が高い。 令和5年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公有財産台帳システムを活用することで、財産情報の検索が容易になり資産活用を効率的に検討することが可能となっている。 市有財産の維持管理については、物件ごとに状況を把握して除草回数等を考慮するとともに、使用料についても再リースによりコスト削減や効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公有財産台帳の物件データを基に遊休資産の掘り起こしを行い、具体的な資産活用(売却・貸付)を検討することで、より効果的な財源確保を行う有効な事業である。 公有財産台帳システム保守点検業務や所管する市有財産に係る必要な維持管理について、計画的に行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ登録及び決算附属資料に反映させることができた。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行った。 普通財産販売地掘起しは行ったが、引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように商品化を進める必要がある。		
改 善 策	各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付につなげる。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	岡地区公益事業										事業コード	020105810513				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用									施策コード	912				
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	昭和48年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を積み立てた当該基金を岡地区における公益事業の資金に充てることを目的に岡地区4自治会からの申請に基づき交付。これにより地域の環境整備等を図る。				
対象者	岡地区4自治会(東岡町、西岡町、南岡町、北岡町)住民	対象者数	1,733	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	積立金	736	岡地区公益事業基金積立金		
	負担金補助及び交付金	487	公益事業基金交付金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	1,436		1,246		1,036						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,436		1,246		1,036						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,436		1,246		1,036						
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 23								
	② 配当予算	1,436		1,223								
	③ 執行額	1,436		1,223								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18 / 0.00		0.25 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	1,440		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,876		3,223								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	岡地区公益事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	486	決算附属資料	35	頁
			岡地区財産収益金			雑入			736		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	交付金交付件数	件	1 / 2	1 / 1	2 / 2		/ 2	—
		単位あたりコスト	435.0	1436.0	611.5			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区の対象自治会からの交付申請(ニーズ)に基づき交付金を交付することを目的とする。 令和5年度には、東岡町、北岡町で環境整備用具の購入を行い、地域価値の向上に取り組んでいる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和5年度には東岡町、北岡町で環境整備用具の購入を行い、地域価値の向上に取り組んだ。 これまでに、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使い地域の基盤を整えることが事業目的であり、対象自治会において適切かつ効果的に基金を活用されている。なお、岡地区財産については、今後、譲渡を含め取り扱いの検討が必要である。(定性的評価)		
改 善 策	岡地区財産の取扱いについて関係自治会と協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公民連携事業										事業コード	020105810529			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72・73	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設をビジネスにつながる魅力的な空間とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。				
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	41.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社スリーエス、株式会社石丸浄水センター、株式会社フォールズ、日本交通株式会社、京都ユニオンサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・廃校等の大規模遊休資産及び中規模以下の未利用公有財産の活用を実現するための取組(サウンディング型市場調査、トライアル・サウンディング、民間提案募集等)を実施するとともに、活用開始に向けた準備(インフラ、危険個所の修繕や不要物品の処分)を実施 ・未利用公有財産の活用実現を促進するための庁内PT「民間提案制度専門部会」を実施 ・令和3年度から実施している「廃校備品販売会・図書譲渡会」について、参加者満足度の向上や事業効果を高める工夫を図りながら開催 ・指定管理施設の適正な管理運営を図るため、第三者評価委員会により指導・助言等を実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬	240	委員報酬		
	需用費	1,012	消耗品費、修繕料		
	役務費	1,029	ごみ廃棄手数料		
	委託料	2,274	廃校の不用品整理及び運搬、備品販売会交通整理、未利用公有財産バスツアー等のバス運転業務委託		
	報償費、旅費、使用料	258	報償金、費用弁償・普通旅費、高速道路等通行料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,930		9,696		14,027						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	16,930		9,696		14,027						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	6,600		3,000		2,500						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	10,330		6,696		11,527						
決算情報	① 流充用額	△ 2,163		△ 4,883								
	② 配当予算	14,767		4,813								
	③ 執行額	14,566		4,813								
	④ 執行率	98.6%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	3.32	/	0.40	3.00	/	0.50	/				
	② 概算人件費	27,680		25,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		42,246		30,213								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公民連携事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,388	決算附属資料	39	頁
			公民連携事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金			2,271		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	活用実現した施設の敷地面積		㎡	56243	/ 40806	13394	/ 39258	22092	/ 20194		/ 28880	200,464(廃校全て)
	指定管理者制度の制度改良		件	2	/ 2	4	/ 2	2	/ 2		/ 2	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	サウンディング参加事業者		者	31	/ 40	40	/ 40	34	/ 20		/ 40	-
		単位あたりコスト		1147.6		364.2		141.6				
	指定管理者制度第三者評価委員会		回	2	/ 2	4	/ 3	4	/ 3		/ 2	3
		単位あたりコスト		17787.5		3641.5		1203.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	少子高齢化が進行し、全国の自治体においても課題となっている未利用公有財産の活用に向け、施設を活用する民間事業者の発掘のためのトライアル・サウンディング(1物件)、民間提案募集(5物件)、サウンディング型市場調査(2物件)、マッチングツアー(3物件)及び民間提案専門部会(5回・アンケート形式を含む)を実施した。 大規模施設である廃校をはじめとする未利用公有財産の活用は、公共施設マネジメントにおける「質のマネジメント」を達成するために特に優先度が高く、市民の関心も高いものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国土交通省主催の「北陸、中部、近畿エリアPPP/PFI推進勉強会」(WEB開催)や行政担当者・民間事業者が多数参加する「公共FMフェス」(広島県福山市)等に講演参加し、国等のイベントを有効活用し効率的に本市の未利用公有財産活用のPRを行った。 また、廃校備品販売会においては、売れ残りを減らすためのピアノオークションやタイムセールを実施するなど、残備品の処分業務委託料削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の実施により、旧有仁小学校や旧三岳青少年山の家の民間貸付を実現するとともに、2025年大阪・関西万博のバビリオンとしての活用される旧細見小学校中出分校では、「校舎出発セレモニー」を開催した。 指定管理施設においても、施設の適正な管理運営のため中間年評価における評価方法や人権研修に関する様式変更等の制度改良を行った。 先行事例の分析等についても、トライアル・サウンディングや随時募集型の民間提案募集といった新たな工夫や制度を構築し、施設活用の実現につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	廃校マッチングバスツアーや16校中9校の活用実現により、「福知山市廃校Re活用プロジェクト」が広く知られ、多くの民間事業者の現地視察や全国からの行政視察にもつながっている。また、「旧細見小学校中出分校 校舎出発セレモニー」では、世界的な映画監督である河瀬直美プロデューサーも現地参加し、多くのテレビニュース、新聞報道等により世界的なイベントを通じて「福知山の廃校活用」をPRすることができた。 指定管理者制度では、施設の適正な管理運営に向けて第三者評価委員会による指導・助言を行うとともに、モニタリングを適切に実施するための財務諸表の分析や「インボイス制度」対応に関する職員研修を実施し、受講した職員のスキルアップを図ることができた。 現状の課題としては、用途廃止した保育園をはじめ、廃校以外にも未利用公有財産の活用の取組が必要であり、また、宿泊・観光型の指定管理施設のあり方見直しにおいて、継続的に施設所管課への助言等を行い、今後の方向性を整理する必要がある。		
改 善 策	廃校活用では、「福知山市廃校Re活用プロジェクト」を引き続きPRしつつ、継続的に活用実現につなげる取組を行うとともに、中規模以下の未利用公有財産の活用実現にも注力し、福知山市内の中小事業者も含めた様々な民間事業者の参加や多様な活用アイデアを発掘するため、金融機関との公民連携を更に発展させた「新たな公民連携事業」を通じ、事業展開を図っていく。 民間提案制度専門部会での検討内容を具体化し、サウンディング型市場調査、トライアル・サウンディング、民間提案制度での活用事業者募集を通じて、廃校のみならず本市全体の未利用公有財産について、価値の最大化を図っていく。 また、あり方見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けては、庁内や地域との協議を通じて、引き続き施設活用の実現につなげる取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市有地販売事業										事業コード	020105810541				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用										施策コード	912			
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民や事業者に対して、市有地販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、藤井不動産鑑定(株)、大西測量事務所、(株)環協技研				
事業概要 (箇条書き)	・広告宣伝による販売促進 ・除草等による売却処分までの適正な管理 ・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理 ・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有地売却収入金等の公共施設等総合管理基金積立 ・不動産事業者との媒介契約導入による、市有地販売の多角化				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	積立金	276,305	公共施設等総合管理基金積立金		
	委託料	21,473	測量設計・施工監理業務等(現況平面測量業務、公共嘱託登記業務)、維持管理業務(除草業務)他		
	工事請負費	11,736	工事請負費(住宅解体工事)		
	役務費	415	広告料、その他手数料(ごみ廃棄手数料)、通信運搬費(電話代、郵送料)他		
	需用費	322	消耗品費(用度物品購入)、修繕料(販売物件看板修繕)他		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	276,690		314,293		309,034		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		276,690		314,293		309,034		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,156		14,886		5,460		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	269,534		299,407		303,574		0				
決算情報	① 流充用額	5,553		△ 4,043								
	② 配当予算	282,243		310,250								
	③ 執行額	281,931		310,250								
	④ 執行率	99.9%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.23 / 0.00		1.95 / 0.10		/		/				
	② 概算人件費	17,840		15,880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		299,771		326,130								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	創出土地売却収入		種類	不動産売却収入		実績金額	10,825	決算附属資料	32	頁
			公社継承土地貸付収入			財産貸付収入			5,496		30	
			市有地販売事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			20,262		39	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	売払い金額	百万円	84 / 67	99 / 141	11 / 157		/ 167	—
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	売払い件数	件	4 / 4	5 / 12	2 / 9		/ 15	—
		単位あたりコスト	56921.0	56386.2	155125.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	未利用市有地にかかる境界確定等の商品化など、市有地販売等を実施するために必要な事業である。また、市有財産の販売や貸付を実施することにより歳入を確保し財政の健全化に資する事業である。 令和5年度は廃校利活用のための用地境界測量等、市有地販売広告及び市有地の商品化のための除草、建物解体等を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有地販売事業の事業予算には、平成28年度から公共施設等総合管理基金積立が含まれている。 公共施設等総合管理基金積立は、市有地の売却や貸付による収益や利子等を積立て、計画的に公共施設マネジメント事業に充当するものであり、公共施設マネジメントの推進に不可欠で、重要な取り組みとなっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和5年度は、市有地販売を促進するため積極的な広告宣伝、不動産業者との媒介契約の締結、販売市有地の適正な維持管理を実施した。 全庁的な未利用財産の洗い出しと計画的な販売物件の商品化により、成果目標を設定し、市有地販売に取り組んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	未利用の普通財産や公共施設マネジメントを推進することにより創出された土地について、商品化を進め、公募の結果10.8百万円の歳入を確保し、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画に基づき進めている公共施設等の整理、整備等に係る経費の財源として活用した。 令和5年度は全3回で7物件、予定価格74百万円の物件の公募を行ったが、売却に至ったのは2件10.8百万円であった。引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいくものとする。 売却の進まない物件については、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を採り入れるなど市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。		
改 善 策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、建物解体の緊急性の低い物件等、必要に応じて、建物付きの土地としての売却や老朽化した建物について解体条件付き売却等を実施することにより、歳出の抑制と市場のスピード感及び市場の需要に対応する。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げるとともに、境界確定等の商品化についても関係地権者との協議調整等を計画的に進める。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等創意工夫を行い、販売の促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	施設マネジメント事業										事業コード	020105810542			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置										施策コード	911		
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。				
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	44.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社エイト日本技術開発				
事業概要 (箇条書き)	・公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設の再配置を推進することで適切な公共施設量をめざした公共施設の総量削減に取り組む。 ・存続する施設に対しては、使用年数に応じた計画的な改修、修繕による安全性、機能性の確保を図る。 ・民間事業者による遊休資産の利活用を促進し、地域価値の向上に取り組むとともに、売却代金、貸付料による財源確保を図る。 ・社会的変化に応じたニーズに基づき、集約化、複合化に取り組むとともに、必要に応じて新たな機能の導入を検討する。 ・存続する施設について専門家による適切な管理を行うことを目的に包括管理業務の導入検討を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報償費、旅費	63	プロポーザル外部有識者の委員等謝礼及び交通費		
	需用費	79	消耗品費		
	役務費	10	郵送料		
	委託料	5,896	第2期福知山市公共施設マネジメント基本計画素案策定業務委託		
	公有財産購入費	3,815	京都府との土地交換にかかる差金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,289		10,343		9,013		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		6,289		10,343		9,013		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	3,000		3,000		4,000		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,289		7,343		5,013		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,617		△ 481										
	② 配当予算	4,672		9,862										
	③ 執行額	4,668		9,862										
	④ 執行率	99.9%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.72 / 0.00		2.75 / 0.40		/		/						
	② 概算人件費	21,760		23,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,428		32,982										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	施設マネジメント事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	6,913		決算附属資料	39		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	公共施設累積削減面積	㎡	28225 / 64166	30680 / 63000	35350 / 82000	/ 101800	101800
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	公共施設削減面積	㎡	3553 / 14328	2455 / 34775	4670 / 51320	/ 66430	-
		単位あたりコスト	2.3	1.9	2.1		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものであり、行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 今後深刻化する人口減少、建物の老朽化、重複する施設機能、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な施設経営を行うために公共施設マネジメント基本計画、実施計画、個別施設計画等を策定している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民ニーズや社会ニーズが多様化する中で公共施設の余剰や重複を解消するため、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めており、社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。 また、進捗状況については、毎年度報告書を策定しており、令和5年度までに35,350㎡の建物面積の削減、11,488百万円の更新費に係る削減効果が出ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント基本計画期間10年間の9年目にあたる令和5年度単年度の削減実績は、18施設4,670㎡となっている。 基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和5年度末時点で169施設、延べ床面積35,350㎡を削減した。 計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していたが、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に進んでおり、公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについても進めており、公共施設マネジメントの全体評価としては、廃校の活用や三岳地域、桃映地域などのエリアマネジメントなど一定の成果が出ている。 公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。 一方、予防保全型による施設の維持管理と長寿命化に向けた対策の実施方針を定めた個別施設計画の実効性の向上を図り、施設利用者の安心・安全を守るための公民連携手法である包括管理業務委託の導入検討が必要である。		
改 善 策	廃校などの大規模遊休資産の利活用では、地元との合意形成、民間事業者とのマッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチングバスツアーを含むサウンディング型市場調査による民間事業者のニーズ把握など計画的に実施することにより事業化が進みつつある。 集会施設についても早期に用地整理や改修内容を精査し、関係者に対して丁寧な説明を行っており、これらを着実に進めていくことで引き続き計画全体の進捗を図っている。 また、施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組(老朽化対策・長寿命化等)を行うほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む必要がある。 そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』する。 公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に引き続き取り組みを進めていく。 現行の福知山市公共施設マネジメント基本計画が令和6年度末で計画の期限を迎えるため、令和6年度に上記改善点を踏まえた第2期基本計画及び第2期前期実施計画の策定を進める。 公共施設等包括管理業務委託の導入に向けては、令和4年度、令和5年度に実施したサウンディング型市場調査を踏まえて更に検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	税等償還事業										事業コード	020112810527		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度分にかかる市税等の還付について、速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正等によって超過納付納入となり発生した過誤納金を還付した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	償還金、利子及び割引料	35,869	本税、延滞金及び督促手数料の還付		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	50,300		50,300		50,300							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		50,300		50,300		50,300						
予算財源内訳	① 一般財源	50,300		50,300		50,300							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 238		△ 66									
	② 配当予算	50,062		50,234									
	③ 執行額	46,734		35,869									
	④ 執行率	93.4%		71.4%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.95 / 0.00		1.40 / 0.50		/		/					
	② 概算人件費	15,600		12,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		62,334		48,469									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	還付金額		千円	66927	/ 80000	46734	/ 65000	35,869	/ 45000		/ 45000	40000
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市民税還付件数		件	1385	/ 1000	1303	/ 800	1495	/ 600		/ 1300	1300
		単位あたりコスト		69.1		77.6		24.0				
	固定資産税還付件数		件	212	/ 200	237	/ 150	248	/ 90		/ 200	200
		単位あたりコスト		371.8		508.0		144.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づき還付・充当等を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・本市の税務業務において必須となる事業である。 ・高い優先度であることを踏まえ事務執行した(課税業務における還付・充当は本市の義務となっている。)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムを有効活用することでコスト削減を図った。また速やかな還付・充当を行うよう事業実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果実績は、還付金額の規模と件数を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)で実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		
改 善 策	発生した過誤納金について遅滞なく還付できるよう、引き続き適切な時期に納付状況確認を行う。法人市民税の還付については正確な見込みをたてることが困難であるが、できる限り正確性を期すよう動向把握等に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	020201810229		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や収納率の向上を図るとともに、公平な税務行政を確立する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社、(株)ケーケーシー情報システム					
事業概要 （箇条書き）	・京都地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。 ・平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始し、平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。また、令和3年度課税から償却資産の共同化を行った。 ・共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	旅費	44	課税事務共同化に係る担当者会議等の旅費			
	委託料	1,013	滞納管理システム保守業務、共同徴収システム連携突合業務			
	負担金補助及び交付金	48,192	京都地方税機構負担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	49,391		47,606		57,036		0					
	② 補正予算	0		2,863		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		49,391		50,469		57,036		0				
予算財源内訳	① 一般財源	49,391		50,469		47,230		0					
	② 国支出金	0		0		9,806		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 54									
	② 配当予算	49,391		50,415									
	③ 執行額	48,374		49,250									
	④ 執行率	97.9%		97.7%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.75 / 0.00		0.33 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	6,000		2,640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		54,374		51,890									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位		R3		R4		R5		R6		最終目標	
	市税収納率(滞納繰越)		%		67.24 / 40		38.01 / 40		31.91 / 40			/	40	40
	市税収入未済額		千円		147487 / 180000		129745 / 140000		128903 / 130000			/	125000	95867
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位		R3		R4		R5		R6		最終目標	
	差し押さえ・交付要求件数		件		643 / 850		805 / 800		859 / 800			/	850	850
		単位あたりコスト			74.6		60.1		57.3					
	執行停止件数		件		1875 / 2300		2211 / 2300		1957 / 2300			/	2300	2300
		単位あたりコスト			25.6		21.9		25.2					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公平な事務の運用と事務の効率化を通じ市民の信頼に込えている。 ・課税共同化を担う構成団体のひとつであり本市も課税共同化の事業主体である。 ・高い優先度であることを踏まえ業務を執行した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・共同化の優先順位が各税目及び業務内容で異なることから、京都地方税機構と調整を行い、より共同化を進めるべき事務と、個別に市町村において取組みを進めた方が良い事務との調整を確認しつつ事務を進めている。 ・共同化に係る費用は負担金支払によることから、直接的な経費削減は困難であるが、共同化の進んだ税目における人員配置と事務の見直し等を行うことでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・課税共同化における目的は事務の効率化と、課税業務における公平性の担保であるが、指標においては、より具体的に数値の把握が可能であり、かつ最も共同化の進んでいる京都地方税機構の徴収部門における実績(徴収率)を用いている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化し、令和3年度には償却資産の共同化を行った。 徴収面においては、平成22年度の共同徴収業務開始以降、府内の地方自治体が共同して業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となった。また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。 今後の課題としては、共同化で足並みをそろえることのメリット、デメリットを考慮しながら、本市としてどのような選択が市民の方にとってプラスとなるのかを踏まえたうえで取組みを進める必要がある。		
改 善 策	一元的に業務を行う課税共同化は、納税者の利便性の向上や業務効率化に直結する。しかし共同化の取組みにおいては、予算等の問題により、各市町村の足並みがそろえるのが困難なケースもあり、そういった場合、デジタル化の遅延や非効率な業務処理といった問題が生じることがある。本市にあつては安易に共同化を待つのみではなく、課税共同化のモデルケースとなるべくデジタル化による事務効率化を推進し、市民ニーズに応えられるよう取組みを進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業										事業コード	020201810232		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96・97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	固定資産税賦課事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,950	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社				
事業概要 (箇条書き)	・令和6年度評価替えに向け、固定資産の土地評価を適正、効率的に行うための事業。 ・令和5年度固定資産税評価替え業務は、令和6年度評価替えに向けた最終年にあたり、路線価算定のための比準表の検討、修正、路線価の算定、調整を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	13,254	固定資産評価鑑定業務委託料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	32,175		13,200		5,509							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		32,175		13,200		5,509		0				
予算財源内訳	① 一般財源	32,175		13,200		5,509		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		54									
	② 配当予算	32,175		13,254									
	③ 執行額	31,807		13,254									
	④ 執行率	98.9%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.00		0.65 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	400		5,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,207		18,454									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	固定資産税決算額（現年度）		千円	5423489	/ 5368286	5674103	/ 5680569	5716053	/ 5650156		/ 5631485	5631485
	固定資産評価替え事業実施率		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	固定資産税の納税義務者数		人	32841	/ 33000	32971	/ 33000	32998	/ 33000		/ 33000	33000
		単位あたりコスト		0.1		1.0		0.4				
	主要な街路等、全路線本数		本	9128	/ 9160	9139	/ 9160	9126	/ 9160		/ 9160	9160
		単位あたりコスト		0.4		3.5		1.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを 踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か 評価替えは本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した（適法な課税業務の前提となるため）。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する評価替え実施 率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源（人的コスト、予算）を かけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を 的確に行い、次年度の評価並びに令和6年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。 当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域で バランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施して いく必要がある。		
改 善 策	適正な固定資産の評価・課税を行うための企画提案及び実務遂行能力を有する者を選定するため、公募型プロポーザル方式により、業者選定を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	法改正等に伴うシステム更新										事業コード	020201810273		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西村 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行うことを目的とする。				
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体、都築テクノサービス(株)福知山オフィス、株式会社NTTデータ				
事業概要 (箇条書き)	・令和5年度においては森林環境税導入等、税制改正に係るシステム改修、ISDN回線廃止に伴う切替業務等を実施し、税制改正等に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進した。 ・eLTAXを利用し効率的に正確なデータを取込み適正な課税を推進した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	7,682	税制改正に伴うシステム改修業務委託料他		
	負担金補助及び交付金	4,096	eLTAX利用に係る地方税共同機構への負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,174		8,077		12,871		0					
	② 補正予算	0		4,223		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	17,174		12,300		12,871		0					
予算財源内訳	① 一般財源	17,174		12,300		12,871		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	17,174		12,300									
	③ 執行額	16,293		11,778									
	④ 執行率	94.9%		95.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.35 / 0.00		0.17 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	2,800		1,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,093		13,138									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	法改正に係る課税誤り		件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
	eLTAX実施率		%	74.9	/ 75	76.3	/ 75	75.2	/ 77		/ 77	78
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	eLTAXによる電子申告件数		件	68286	/ 70000	69930	/ 70000	69103	/ 70000		/ 70000	70000
		単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2				
	システム改修件数		件	7	/ 6	5	/ 6	3	/ 6		/ 6	6
		単位あたりコスト		1463.3		3258.6		3926.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事務を実施した。 ・本市の賦課業務に必須となる税制改正に係るシステム改修である。 ・高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・システム改修を行う委託内容や金額が妥当か、またより効率的な改修方法はないかをITコーディネーターと情報連携し事務を進めた。 ・入札の実施及び、委託業者との調整等によりコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法改正に係るシステム改修が事業内容となることから、それに係る課税誤りの件数を成果目標としている。システム業者と確認を行い事務を進めていることから、現時点においてはシステム上の課税誤りは発生していない。誤りの防止(成果目標の達成)はもちろんのこと、改修費用が過大となっていないか確認しつつ業務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	税制改正に対応するシステム改修を確実にし、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。課題としては法改正の確実な内容把握と、それに係るシステム改修の経費の把握が挙げられる。		
改 善 策	予算編成時において法改正に係るシステム改修がどの程度必要となるのかの把握を徹底するとともに、より詳細な見積の提出を通して経費把握に努める。また法改正の内容の確認を確実にし行うようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	証明一般管理事業										事業コード	020201810410		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第20条の10、福知山市手数料条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。				
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,957	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社福知山オフィス				
事業概要 (箇条書き)	・地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行った。 ・利便性向上のためキャッシュレスレジの導入を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	225	証明用紙印刷費、消耗品費		
	役務費	122	郵送料、キャッシュレス決済手数料		
	委託料	132	キャッシュレスレジ導入に伴うPOSネットワーク整備業務委託		
	使用料及び賃借料	561	コピー機使用料、キャッシュレスレジ賃借料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,685		1,260		1,629		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		1,685		1,260		1,629		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,419		991		1,360		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	266		269		269		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,685		1,260								
	③ 執行額	1,602		1,040								
	④ 執行率	95.1%		82.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	3.03 / 0.00		2.27 / 1.70		/		/				
	② 概算人件費	24,240		22,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,842		23,960								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		実績金額	263	決算附属資料	11	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	窓口・郵送証明発行件数	件	19171 / 18800	18759 / 18800	15249 / 18500		/ 15100	15000
	オンライン証明発行件数	件	/	/	/		/ 100	200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	証明発行等事務研修回数	回	1 / 4	8 / 8	7 / 7		/ 6	8
		単位あたりコスト	2582.0	200.3	148.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、個人情報の保護を第一にしつつ市民サービスにも配慮しながら、申請に基づき必要な証明を適切に交付した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	より効率的に情報を取得することができる番号連携サーバーの活用を推進するとともに、利便性向上のため一部の有料証明書について令和6年度からのオンライン申請の導入を検討した。 手数料収納事務についても、現金のみであったものを多様な決済サービスが選択できるようキャッシュレスレジを導入した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民等の申請に基づき、必要な証明等を適切に発行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福祉及び利便性の向上に寄与している。 多様な決済サービスが広がるなか、現金のみであった手数料収納事務について、より利便性の向上を図るためキャッシュレスレジを導入した。		
改 善 策	証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。 窓口及び郵送による証明書発行について、更なる利便性向上に向け、オンライン申請の導入を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業										事業コード	020201810422		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。				
対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	33,003	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について公平な審査を行う。 ・令和5年度は審査申出1件を受理し、速やかな審査に向け事務を進めている。 ・委員の資質向上のため、研修会に参加した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬	96	委員報酬		
	負担金補助及び交付金	6	オンライン研修受講負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	353		353		358					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		353		353		358				
予算財源内訳	① 一般財源	353		353		358					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	353		353							
	③ 執行額	139		102							
	④ 執行率	39.4%		28.9%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.26 / 0.00		0.11 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	2,080		880							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,219		982							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	審査申出件数		件	3	/ 2	1	/ 2	1	/ 0		/ 2	2
	裁判提訴件数		件	1	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	審査委員会開催回数		回	3	/ 2	2	/ 1	1	/ 1		/ 3	2
		単位あたりコスト		65.7		69.5		102.0				
	研修受講人数		人	6	/ 6	2	/ 6	6	/ 6		/ 6	6
		単位あたりコスト		32.8		69.5		17.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地方税法で定められた納税義務者の権利を行使するために必要な事業であり、評価庁から独立した組織として、R5年度においては1件の審査申出を受理した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。R5年度においては1件の審査申出を受理したが年度末の申出であったため、審査はR6年度となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	固定資産の評価額について、評価庁の説明では納得していない納税義務者からの審査申出に対し、公平かつ専門的な立場から審査決定を行った。R5年度においては、審査決定を行っていないため申出人からの提訴はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	法令により委員会の設置が義務付けられており、また、納税義務者の納得・信頼を得るため不可欠な事業であるため、研修会への参加等により委員の審査能力の向上を図るとともに、必要な資料・情報を適切に提供する等、適切で迅速な審査が行えるよう事務局運営を行った。令和5年度においては、審査申出による審議委員会の開催がなかったこと、審査決定に対する提訴もなかったこと、委員研修がオンライン研修であったことから委員報酬、旅費等の執行額が低くなったものである。また、評価庁と委員会事務局が同じ税務課であることは申出人に不信感を抱かせる懸念もあるため、評価庁とは異なる部署が事務局運営を行うことが望ましいと考える。		
改 善 策	必要な資料・情報を適切に提供することで、さらなる委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。事務局の所管については庁内で検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	督促事業										事業コード	020202810501		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	97	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	納税者が納付すべき市税を納期限までに完納しない場合に履行の催告、滞納処分の前提要件等として督促状を発付する。 滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税收を確保する。					
対象者	納期限を超えても未納の納税義務者		対象者数	17,391	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	納期限を超えても未納の納税者に対して督促状の発行を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	418	督促状印刷費			
	役務費	1,139	郵送料、機器保守点検費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,581		1,688		1,613								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		1,581		1,688		1,613							
予算財源内訳	① 一般財源	81		188		113								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,500		1,500		1,500								
決算情報	① 流充用額	△ 184		0										
	② 配当予算	1,397		1,688										
	③ 執行額	1,326		1,557										
	④ 執行率	94.9%		92.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.25 / 0.00		0.35 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,000		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,326		4,357										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	徴税手数料		種類	総務手数料		実績金額	1,537		決算附属資料	11		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市税収納率(現年度)		%	99.51	/ 99.42	99.54	/ 99.42	99.51	/ 99.42		/ 99.42	99.42
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	督促状発行件数		件	16345	/ 19000	17103	/ 16000	17391	/ 16500		/ 16500	15000
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	督促状を発送することにより滞納処分を開始することができ、税の公平性を担保するために必要な事業であり、R5年度においても適切な時期に発送することができた。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	督促状送付と納付との行き違いを最小限にし、確実な発行を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	納期内納付を大原則としているが、納期内に納付がされなかった案件について、督促状発送により納付を促すことで収納率の向上に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	対象者に対し督促状の発行が確実にでき、収納率の向上に寄与した。 督促状発付と納付データ確認との間にタイムラグが生じるため行き違いが発生するケースがあるが、丁寧な説明及び納期内納付の必要性を伝えることで理解を得ていく。		
改 善 策	地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市・府民税賦課事業										事業コード	020202810502		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものといえる。市町村基幹業務支援システムにより賦課と異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。				
対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,000	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、アテンサプライ株式会社、京都工業株式会社、株式会社エスプールグローバル				
事業概要 (箇条書き)	・事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握のうえ課税を行い納税通知書を発送した。 ・家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し、課税を推進した。 ・申告支援システムの導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を図った。 ・財源内訳として、府民税の徴収を本市で行っていることを受け徴収取扱費として府から市に支払われている府支出金を充てた。 ・確定申告等の受付業務では、市民ニーズに応えつつ効率的な業務となるよう完全予約制による受付を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	委託料	5,721	納税通知書等封入封かん、電話予約アウトソーシング費用		
	役務費	3,862	納税通知書等郵送料		
	需用費	2,899	申告書・封筒等作成費用		
	使用料及び賃借料	494	複写機等使用料		
	負担金補助及び交付金・備品購入費	494	税務協議会等負担金、課税資料保管庫購入費用		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,753		16,109		16,452								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		17,753		16,109		16,452							
予算財源内訳	① 一般財源	193		0		343								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	17,560		16,109		16,109								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 243		△ 4										
	② 配当予算	17,510		16,105										
	③ 執行額	16,945		13,470										
	④ 執行率	96.8%		83.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	5.06 / 0.60		5.24 / 1.90		/		/						
	② 概算人件費	42,160		47,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,105		60,710										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	徴税取扱費		種類	総務費府委託金		実績金額	13,470		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	市民税の決算額(現年度)		千円	4814912	/	4733872	5025784	/	4995227	5158597	/	5017187	/	4773059	5017187
	市民税の収納率(現年度)		%	99.47	/	99.35	99.44	/	99.35	99.33	/	99.35	/	99.35	99.35
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	納税義務者数(納税通知書発送件数)		人	39306	/	39500	39338	/	39500	39456	/	39500	/	39500	39500
		単位あたりコスト		0.4		0.4		0.3							
	給報入力件数		件	21782	/	20000	22136	/	20000	19875	/	20000	/	20000	20000
		単位あたりコスト		0.7		0.8		0.7							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であるこ とを踏まえ事務を実施した。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した（財源確保と納税の義務の前提となる）。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と申告受付に係る完全予約制の実施を新たに行うことで、これまで以上 の経費の削減、事務の効率化、並びに事務の正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、個人住民税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎 としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源（人的コスト、予算）をかけて実施 しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を心がけた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支 援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、課税業務を行い、税収の確保ができた。今後の課題としては更なる事務の効率 化と、申告受付時等における市民満足度の向上などがある。		
改 善 策	事務効率の改善については、デジタル化を推進し、一層の事務の効率化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業										事業コード	020202810503		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	法令に定められているもの									施策コード	1021		
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西鉢 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,950	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	寿フォーム印刷株式会社、株式会社ケーケーシー情報システム、(社)京都府不動産鑑定士協会				
事業概要 (箇条書き)	・固定資産税の適正な評価課税を行い、納税通知書を発送した。 ・知識や情報を習得するための研修を受講し、固定資産税の適正な評価課税を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	32	研修に係る旅費		
	需用費	1,004	消耗品費、印刷製本費、燃料費		
	役務費	2,917	電話料、通信運搬費他		
	委託料	4,589	コンビニ対応納税通知書印刷業務委託、地図システムバージョンアップ業務委託他		
	使用料及び賃借料他	429	公用車賃借料、デジタル複合機賃貸借、負担金補助及び交付金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,675		9,232		12,719		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		11,675		9,232		12,719		0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,019		4,579		5,723		0						
	② 国支出金	0		0		2,343		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,656		4,653		4,653		0						
決算情報	① 流充用額	△ 23		△ 31										
	② 配当予算	11,652		9,201										
	③ 執行額	11,574		8,971										
	④ 執行率	99.3%		97.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	9.10 / 0.00		9.48 / 4.30		/		/						
	② 概算人件費	72,800		87,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		84,374		96,851										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	税務証明手数料		種類	総務手数料		実績金額	4,830		決算附属資料	11		頁
			窓あき封筒広告収入			雑入			40			43		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6			最終目標		
	固定資産税の決算額(現年度)		千円	5423489	/	5368286	5674103	/	5608569	5716053	/	5650156	/	5631485	5631485
	固定資産税収納率(現年度)		%	99.54	/	99.46	99.6	/	99.46	99.59	/	99.46	/	99.46	99.46
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6			最終目標		
	固定資産税の納税義務者数		人	32841	/	33000	32971	/	33000	32998	/	33000	/	33000	33000
		単位あたりコスト		0.3		0.4		0.3							
	納税通知書の作成枚数		通	32841	/	33000	32971	/	33000	32998	/	33000	/	33000	33000
		単位あたりコスト		0.3		0.4		0.3							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを 踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か 本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した（財源確保と納税の義務の前提となる。）。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。また償却 資産の課税共同化をにより効率的な事業実施を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎 としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源（人的コスト、予算）をかけて実施 しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要であり、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価し、適正な課税に努め税収の確保ができた。 算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングし、作業の効率化を図った。 今後の課題としては、更なる事務の効率化を図りより適正な課税に繋げる。		
改 善 策	土地及び家屋の異動情報を法務局から電子で提供を受け、固定資産税地図システムと連携させるなど、デジタル化を推進し効率化や適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業										事業コード	020202810504		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西脛 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税费		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98・99	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福岡山市税条例、地方自治法ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を適正に把握、課税し納税いただくことにより財源を確保するものといえる。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。				
対象者	課税登録台数	対象者数	41,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、株式会社イセトー、都築テクノサービス株式会社北京都支店				
事業概要 (箇条書き)	本市窓口において受付を行った原付バイクや京都地方税機構でデータ化された軽四輪自動車等の課税客体の情報を基礎として適正に課税業務を推進した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	役務費	2,569	納税通知書発送料、検査情報データ事務取扱手数料		
	負担金補助及び交付金	1,165	軽自動車税環境性能割徴収取扱費		
	委託料	1,311	納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務委託		
	需用費	573	納税証明書印刷費、標識購入費 他		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,251		6,762		6,852						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,251		6,762		6,852						
予算財源内訳	① 一般財源	6,242		6,753		6,843						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	9		9		9						
決算情報	① 流充用額	△ 262		0								
	② 配当予算	5,989		6,762								
	③ 執行額	5,961		5,618								
	④ 執行率	99.5%		83.1%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.40		0.90 / 0.20		/		/				
	② 概算人件費	3,120		7,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,081		13,378								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	弁償金(税務課)		種類	弁償金		実績金額	8	決算附属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)		千円	276209	/ 262402	284803	/ 271697	289677	/ 279913		/ 290304	279913
	軽自動車税(種別割)の収納率(現年度)		%	98.65	/ 98.5	98.87	/ 98.5	98.77	/ 98.5		/ 98.5	98.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	賦課台数		台	40819	/ 41530	41161	/ 41530	41237	/ 41530		/ 41530	41530
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	納税通知書発送(封入封緘)件数		件	31969	/ 32000	32668	/ 32000	33033	/ 32000		/ 32000	32000
		単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、公平な課税をという要望を踏まえ農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税義務の前提となるため)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と課税共同化を踏まえた事務を行うことで、これまで以上の経費の削減と、事務の効率化と正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、軽自動車税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う12500以下の受付業務の内容をもとに課税を継続していく必要がある。農耕用車両の登録においてより公平な課税を望む声があることから、引き続き積極的に申告勧奨を進めていくことが課題である。		
改 善 策	未登録者について、一挙に解決するような打開策はないことから、制度周知の方法などを工夫し、一步一步進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	収納事業										事業コード	020202810506		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課							所属長	西村 一 欽				
会計情報	款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費		会計	01 一般会計	決算附属資料	99	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図るとともに、債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。					
対象者	市税納税義務者		対象者数	115,975	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・従来からの口座振替、コンビニ納付、スマホ収納、郵便振替等に加え、R5年度からは地方税統一QRコード対応により、クレジットカード納付等さらに納税方法の選択肢が増加し、利便性の高い収納方法を提供した。 ・ページー登録端末により、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行った。 ・納税者への個別通知、福知山市ホームページ、税のあらましを活用した口座振替促進の広報を実施した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	旅費	34	研修旅費			
	需用費	259	口座振替依頼書、納付書等の印刷製本費、プリンタ修繕費			
	役務費	3,811	コンビニ収納取扱手数料、口座振替事務手数料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,945		4,069		4,049								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		3,945		4,069		4,049		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,945		4,069		4,049		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	713		35										
	② 配当予算	4,658		4,104										
	③ 執行額	4,655		4,104										
	④ 執行率	99.9%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.00 / 0.00		0.95 / 0.40		/		/						
	② 概算人件費	8,000		8,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,655		12,824										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市税収納率(現年度＋滞繰)		%	98.53	/ 97	98.8	/ 98.5	98.8	/ 98.8		/ 98.8	99
	口座振替利用率		%	32.87	/ 33.5	32.3	/ 33	32.2	/ 33		/ 33	33.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	コンビニ・スマホ収納件数		件	67517	/ 65000	71785	/ 70000	70475	/ 72000		/ 72000	75000
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	ペイジー口座振替受付(新規)		件	358	/ 350	359	/ 350	291	/ 360		/ 360	380
		単位あたりコスト		12.0		13.0		14.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	市税の収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保のために必要不可欠な 事業であり、納税しやすい環境を整えるため、従来からの口座振替・スマホ払い・コンビニ 収納等に加え、R5年度からは地方税統一QRコード対応により、クレジットカード納付等さ らに納税方法の選択肢が増加し、利便性の高い収納方法を提供した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	コンビニ収納の事務手数料は57円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比 較して高額であることから、R5年度においても納税通知書等にペイジー口座振替受付 サービスについて記載する等、口座振替を推進している。(※ペイジー口座振替受付サー ビスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	従来からの口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等に加え、R5年度からは地方税統一QR コード対応により、クレジットカード納付等さらに納税方法の選択肢が増加し、利便性の高 い収納方法を提供した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	コンビニやスマホ、QRコード読取での納付率がR5年度では60.4%と収納方法全体の半数を占めており、多様な納付方法から各自のライフスタイルに応じた利便 性の高い納付方法を選択できる環境を提供できていると考える。また、令和5年度から実施の地方税統一QRコードにおいては、対象必須税目の他、任意とされてい る普通徴収にもQRコードを記載するようにしたこと、今後より一層納税者の利便性が向上するものとする。		
改 善 策	多様な納付方法のうち、納付忘れを防ぐことができる口座振替の増進のため、引き続き、口座振替利用のお知らせに努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業										事業コード	090105202303				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和5年台風第7号により被災した住居及びその敷地、生活関連施設、その他多数の者が利用する施設について共助により行った土砂撤去等の経費に対して交付金を支給し、早期の復旧を支援するもの。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	地域住民が京都府の「地域交響プロジェクト交付金」を活用し、共助により土砂撤去等の地域保全活動を実施する中で、必要経費がその限度額を超える場合や同交付金の対象とならない取組みを行う場合、市独自の交付金(限度額30万円)により支援を行うもの				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	41,560	台風第7号による被災地の土砂撤去等に伴う交付金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		30,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		0		30,000		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		30,000		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		11,787									
② 配当予算		0		41,787										
③ 執行額		0		41,560										
④ 執行率		0.0%		99.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.95 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		7,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		49,160										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	申請件数	件	/	/	220 / 100		/ -	100
			/	/	/		/ -	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	自治会訪問説明件数	件	/	/	37 / 45		/ -	45
		単位あたりコスト			1123.2			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 of 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	台風第7号による災害は、これまでと異なり、住宅等に大量の土砂が流れ込んだことによる被害が多く発生した。これら被災地の復旧には人力をもったの復旧は限界があり、交付金を活用し一部委託を可能とした災害復旧活動を行うことは、地域保全活動として必要性が高い事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本事業については、京都府が実施する「地域交響プロジェクト交付金」の限度額を上回った事業、又は府の対象とならない事業について交付金を支給するものであり、市単独とした事業とはせずに京都府の事業を活用しながら実施しているものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被災地から多くの申請をいただいております、災害復旧に対して確実に成果が出ているものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府の交付金と併せることにより、その効果を十分に発揮しているものとする。申請件数も当初を見込みを大きく超えたことから被災地の復旧に確実に寄与している。		
改 善 策	本市においてはスピード感をもって事務処理にあたったものであるが、京都府とのスピード感に差異があり、地域からの問い合わせが多く寄せられたことから、府との事業執行の足並みを揃える調整が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	防災マップ整備事業										事業コード	090105202397			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211			
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	水防法、土砂災害防止法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住民等に対して平時から浸水害や土砂災害等に関するリスク情報を提供するとともに、浸水害や土砂災害等からの避難時に活用される重要なツールとする。平成29年度作成の総合防災ハザードマップに新たに公表された浸水想定などを追加、更新し全世帯に周知する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ、ファーストメディア株式会社、株式会社オカムラ				
事業概要 (箇条書き)	平成29年度の総合防災ハザードマップ作成以降、国管理河川に加え府管理河川の想定最大規模の浸水想定が公表されたことにより、本市総合防災ハザードマップを更新し、全世帯に配布するとともに、防災アプリ上でも同様のハザードマップが確認できることとした。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	5,544	ハザードマップ印刷製本費		
	委託料	14,936	ハザードマップデータ作成業務、防災アプリハザードマップ機能追加		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		19,685		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		19,685		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		9,843		0		0						
	③ 府支出金	0		9,842		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		993										
	② 配当予算	0		20,678										
	③ 執行額	0		20,480										
	④ 執行率	0.0%		99.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.19 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		1,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		22,000										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災マップ整備事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	10,240		決算附属資料	19		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標		
	広域避難所の整理		%	/	/	100	/	100		/	-	100
	地区避難所の整理		%	/	/	100	/	100		/	-	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標		
	ハザードマップ作成		%	/	/	100	/	100		/	-	100
		単位あたりコスト				204.8						
				/	/	/				/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	気候変動に伴い全国的に災害発生件数も増加傾向にある中、新たに公表された府管理河川の浸水想定区域等を市民に周知することは、災害時における避難行動を促す上で必要不可欠なものであることから、ハザードマップの作成を行い全世帯に配布を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	総合防災ハザードマップ作成にあたり、受注業者との協議を重ねて必要とされる情報量の精査、冊子構成の検討を行い作成した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	市民の避難行動、防災教育の推進からも有効となるものである。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	従来から各戸配布を行っている冊子形式の総合防災ハザードマップに加えて、インターネット上でも確認ができるデジタル防災ハザードマップを公開するとともに、これらに音声言語機能、多言語翻訳機能を加えて、より多くの人々がハザードマップを確認出来ることとしている。 また、防災アプリのハザードマップ印刷機能の追加や地図機能の更新を行い最新情報をスマートフォンからも確認出来るものとした。 これらにより、より一層の防災情報の活用ができることとなり、市民の防災行動の向上に繋げるものである。 今回配布にあたっては自治会を通じて配布をしていることから自治会に加入されていない市民への周知方法について広報の徹底を図る必要がある。		
改 善 策	自治会に加入されていない住民に対してハザードマップが届いていないことが想定される。これら住民に対してはホームページ等を活用して、ホームページ上から閲覧が可能な旨周知を実施している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	マンホールトイレ整備事業										事業コード	090105202398				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市下水道総合地震対策計画				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	大規模災害発生時に住民がトイレを利用できない事態に備え、避難者の生活拠点となる指定避難所に下水道管に直結するマンホールを設置し、簡易式の上屋を設け日常使用している水洗トイレに近い快適な環境を迅速に確保し、避難者の排泄抑制などによる肉体的、精神的疲労による健康悪化の回避、トイレ衛生を確保することを目的とし、市内の指定避難所の一部に整備を実施する。					
対象者	福知山昼間人口		対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・トイレ建屋や便器等を購入 ・トイレ建屋、便器を収納する倉庫の建築 ・令和5年度までに整備目標の指定避難所8か所のうち3か所について整備済み ・トイレ組立訓練の実施					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	役務費	56	備蓄倉庫建築に伴う確認申請、完成検査手数料			
	工事請負費	6,159	備蓄倉庫建築工事費（日新地域公民館、三段池公園）			
	備品購入費	13,481	マンホールトイレ建屋、便器、ポンプ購入費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		22,296		16,300		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	0		22,296		16,300		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0				0						
	② 国支出金	0		11,134		8,150		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		11,162		8,150		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 993										
	② 配当予算	0		21,303										
	③ 執行額	0		19,695										
	④ 執行率	0.0%		92.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.18 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		1,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		21,135										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	マンホールトイレ整備事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	9,471		決算附属資料	19		頁
			マンホールトイレ整備事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			9,499			40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	トイレ設置訓練実施数	回	/	/	1 / 1		/ 1	1
		回	/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	建屋等の整備数	基	/	/	37 / 99		/ 99	99
		単位あたりコスト			532.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	指定避難所における避難生活において、トイレ空間の快適さが失われることは、身体・精神面の両方から健康被害へとつながることになる。災害発生時でも、安心して快適に使用できるトイレの整備は必要不可欠なものであり、三段池体育館のほかにマンホールトイレの整備を実施したものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	可能な限りのトイレ数を確保するために納入する資機材については、仕様の確認、入札による価格競争を行い購入を進めた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有効性を測る指標として、トイレ設置訓練実施数としている。令和5年度については、設営訓練を実施し、職員間での情報共有を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	物価高騰による価格上昇の影響を受け、整備するトイレ建屋の個数が予定数に達しなかった。予定数は、56基であったが令和5年度購入数は37基となる。不足分については令和6年度購入となった。また、トイレ上屋の組み立てには、時間を要するものであり、その習熟度を高める必要がある。		
改 善 策	トイレ設置訓練に関しては、定期的の実施を行い、組み立て作業の時間短縮・組立作業の指導が行えるように訓練を繰り返すものとする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業										事業コード	090105550107			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211			
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 京都FM丹波放送株式会社は、旧市域の約80%をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。				
対象者	FMラジオ可聴人口(平均世帯数2.21人×25,080世帯)	対象者数	55,427	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用するため次の事項を実施 (1)京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 (2)京都FM丹波放送株式会社に緊急割込放送設備等を設置 ・「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。 成果実績の見直し:避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置に係る建物賃貸借料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,584		1,584		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,584		1,584		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	792		792		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	792		792		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,584		1,584									
	③ 執行額	1,584		1,584									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.06 / 0.02		0.07 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	536		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,120		2,144									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率		%	0	/ 100	0	/ 100	-	/ -		/ -	-
	避難情報発令回数		回	-	/ -	-	/ -	1	/ 5		/ 5	年間5回
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	試験放送実施回数(年間)		回	246	/ 246	246	/ 246	247	/ 246		/ 246	年間246回
		単位あたりコスト		6.4		6.4		6.4				
	注意喚起放送等回数(年間)		回	46	/ 5	30	/ 5	58	/ 20		/ 20	年間20回
		単位あたりコスト		34.4		52.8		27.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を利用することは必要不可欠である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。 放送事業者の操作一つで、自動起動し、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を支障なく利用できている。活動実績として、試験放送実施回数と注意喚起放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。 コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効に機能しているものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施しており、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、由良川流域の要配慮者等は無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで情報伝達を行った。 情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、避難情報発令時の住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。		
改 善 策	防災行政無線のデジタル化に合わせ、避難情報等発令支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。 今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用し、ひいては住民の避難行動に繋げていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業										事業コード	090105550111		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室							所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	205	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市で発生する災害に迅速・的確に対応するために必要な事務的経費として、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	一般財団法人日本気象協会関西支社、京都ユニオンサービス、株式会社ぎょうせい				
事業概要 (箇条書き)	・危機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 (1)防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 (2)防災パトロール実施経費 成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報酬	412	防災会議、防災パトロール		
	需用費	1,194	プリンターインク、避難所派遣員ガソリン代		
	役務費	2,844	防災・減災費用保険料、ライブカメラ通信料		
	委託料	426	日本気象協会気象情報提供契約料、例規システム更新		
	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	603	研修出張旅費、ライブカメラサーバー料、土のうストッカー購入費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,719		6,501		5,835		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	7,719		6,501		5,835		0		
予算財源内訳	① 一般財源	7,224		6,007		5,543		0		
	② 国支出金	247		247		146		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	248		247		146		0		
決算情報	① 流充用額	△ 55		0						
	② 配当予算	7,664		6,501						
	③ 執行額	5,222		5,479						
	④ 執行率	68.1%		84.3%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.34 / 0.02		1.06 / 0.05		/		/		
	② 概算人件費	2,776		8,620						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,998		14,099						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害対策一般管理事業(社会資本整備総合交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	178	決算附属資料	19	頁
			災害対策一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		178		40	
			災害救助費等負担金		民生費府負担金		39		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率		%	0 / 100	0 / 100	- / -		/ -	-
	避難情報発令回数		回	0 / 0	0 / 0	1 / 5		/ 5	年間5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	防災パトロールの実施回数(年間)		回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	年間1
		単位あたりコスト		8632.0	5222.0	5479.0			
	防災会議の実施回数(年間)		回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	年間1
		単位あたりコスト		8632.0	5222.0	5479.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。 各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的な運用が実施できている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、いずれも実施し、目標を達成した。 市の危機管理と防災体制の確立・強化を知る成果実績として、避難情報の滞りない発令回数としている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。また、国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図ったものであるが、住民の避難行動がまだ不十分であることは事実である。		
改 善 策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	地域防災訓練事業										事業コード	090105550122				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進										施策コード	211			
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室							所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・地域防災訓練の実施(災害対策本部運用訓練、避難所運用訓練、地域主導の住民参加型避難訓練等) ※令和5年度は、台風第7号災害による復旧活動を優先することからメイン会場での実働訓練は中止とした。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせ、情報伝達訓練を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	275	草刈り機の替刃、燃料、土のう袋、コンパネ、応急手当資機材 他		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,682		1,682		1,673		0					
	② 補正予算	△ 1,682		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		1,682		1,673		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,025		1,215		0					
	② 国支出金	0		657		458		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,682									
	③ 執行額	0		275									
	④ 執行率			16.3%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.86 / 0.02		0.53 / 0.05		/		/					
	② 概算人件費	6,936		4,380									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,936		4,655									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自治会における訓練実施率		%	0	/ 100	26	/ 40	56	/ 50		/ 70	100
	福知山市地域防災訓練の実施		回	0	/ 1	1	/ 1	0	/ 1		/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災訓練参加人数(年間)		人	0	/ 13000	7032	/ 18000	10298	/ 24000		/ 30000	40000
		単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	防災関連機関参加数(年間)		機関	0	/ 27	15	/ 27	0	/ 27		/ 27	年間27
		単位あたりコスト		0.0		0.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	毎年全国的に激甚化、複合化した大災害が発生している。本市においても8月の台風第7号災害に見舞われており、いつ、どこで大災害が発生してもおかしくない状況である。また、能登半島地震のような大規模地震災害も発生し得ることから、日頃の備えや訓練について関係機関と連携を取り合い実施を進めて、市民とともに災害に強いまちづくりを形成していく必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度は、台風第7号災害の影響もあり、メイン会場での実働訓練については、中止としたが、地域においては新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえて、地域における防災訓練の実施も昨年度を上回る状況となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための活動実績として、地域防災訓練への防災関連機関参加数と訓練参加人数を定めている。また、自助・共助・公助の連携を強化するための成果実績として、自治会における訓練実施率を定めているが、令和5年度は、台風第7号災害の復旧のためメイン会場での実働訓練は中止としたものであるが、今後も必要とされる訓練である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しているが、令和5年度は、台風第7号災害の復旧のためメイン会場での実働訓練は中止とした。 新型コロナウイルス感染症も含めてメイン会場での実働訓練が4年連続で開催が出来ておらず、総合的な防災訓練から遠のいていることから、有事の際の連携について関係機関と今まで以上の調整が必要である。 訓練を中止したことから執行率は低調となっている。 自治会における防災訓練の実施については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施率が回復している状況である。		
改 善 策	今後も、災害に迅速・的確に対応するため、新たなステージに突入した気象状況の対応などを想定し、防災関係機関が一堂に会した連携訓練や、地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業										事業コード	090105550131				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205・206		頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	電波法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	パナソニックコネクト株式会社、ファーストメディア株式会社、エクシオグループ株式会社				
事業概要 (箇条書き)	デジタル防災行政無線と防災アプリ「福知山市防災」の機能維持を図るための保守委託を行った。 デジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。 成果実績の見直し:避難情報の対象人口における避難率→防災アプリダウンロード数				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	2,406	大油子無線中継局修繕、電気代(登尾、烏ヶ岳中継局、屋外拡声子局)ほか		
	役務費	322	烏ヶ岳中継局損害共済分担金、専用回線使用料、樋門通信費 ほか		
	委託料	13,950	避難発令システム保守、防災アプリ保守、防災行政無線保守		
	使用料及び賃借料	632	登尾無線中継局使用料		
	備品購入費、負担金補助及び交付金	1,220	防災行政無線無停電電源装置購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,537		20,836		18,785		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,537		20,836		18,785		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,537		17,836		18,785		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		3,000		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	305		0								
	② 配当予算	6,842		20,836								
	③ 執行額	6,456		18,529								
	④ 執行率	94.4%		88.9%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.95 / 0.08		0.38 / 0.10		/		/				
	② 概算人件費	7,824		3,320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,280		21,849								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防災行政無線関連連事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	553	決算附属資料	19	頁
			防災無線関連連事業(きょうと地域連携交付金)			消防費府補助金			1,716		27	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	避難情報の対象人口における避難率		%	0	/ 100	0	/ 100	-	/ -		/ -	-
	防災アプリダウンロード数		回	9800	/ 6800	12800	/ 11200	15400	/ 15500		/ 18500	20500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災行政無線保守管理件数(年間)		件	84	/ 84	84	/ 84	84	/ 84		/ 84	年間84
		単位あたりコスト		98.9		76.9		220.6				
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)		回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	年間0
		単位あたりコスト		0.0		0.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。 近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、24時間365日、切目なく防災行政無線の機能維持を図るとともに、今後の防災情報の発信の主力を担う防災アプリの維持に努めるものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理件数と注意喚起等放送時における支障回数を定めている。 防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、防災アプリダウンロード数を指標としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和6年3月末で約15,400件のダウンロードがあり着実にダウンロード数は増加している。 防災行政無線の放送が長期間出来ないような事象は発生していないものの、落雷等により修繕が必要な場面が多く見受けられた。また、降雪による倒木により、停電、有線放送地域での断線なども頻発することから、このような事態においての対処についても検討する必要がある。		
改 善 策	令和5年度より避難情報等発令支援システムが運用され、避難情報の判断支援を強化するとともに、本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の普及を推進し、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組んだ。 「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業										事業コード	090105550143				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室							所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	自主防災組織	対象者数	326	単位あたりコスト	9.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 (1)設置補助(基準額10万円、補助率1／2、補助金上限5万円)設置時1回のみ (2)運営補助(基準額6万円、補助率1／3、補助金上限2万円)毎年度1回利用可能 (3)連合補助(基準額6万円、補助率2／3、補助金上限4万円)毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,315	自主防災組織運営補助金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,800		1,680		1,680								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,800		1,680		1,680								
予算財源内訳	① 一般財源	900		840		840								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	900		840		840								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,800		1,680										
	③ 執行額	1,152		1,315										
	④ 執行率	64.0%		78.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09 / 0.10		0.10 / 0.30		/		/						
	② 概算人件費	1,000		1,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,152		2,955										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自主防災組織育成補助金(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		実績金額	647		決算附属資料	27		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織の組織率		%	85.6	/ 100	87.4	/ 91.8	91.7	/ 95.9		/ 100	100
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織設置補助数(年間)		件	3	/ 10	0	/ 10	1	/ 10		/ 10	年間10
		単位あたりコスト		388.7		0.0		1315.0				
	自主防災組織運営補助数(年間)		件	62	/ 55	66	/ 55	72	/ 55		/ 55	年間55
		単位あたりコスト		19.8		17.5		18.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。 全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、安全に避難するために必要な避難路への電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、補助率、限度額等は次のとおりとしている。 (1)設置補助で対象経費の1/2とし、限度額(5万円)、設置時1回のみ使用 (2)運営補助で対象経費の1/3とし、限度額(2万円)、毎年度1回のみ使用 (3)連合補助で対象経費の2/3とし、限度額(4万円)、毎年度1回のみ使用	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対しての補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災組織の結成率を成果実績として定めている。 本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。 近年減少傾向であった新規結成は、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 自主防災組織は合計で299組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も73件と本事業を有効に活用いただいているが、まだ補助金について活用されていない自主防災組織もある。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していくこととする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業										事業コード	090105550144		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室							所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	自主防災組織育成補助事業、避難のあり方検討会推進事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることが、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	TMD合同会社				
事業概要 (箇条書き)	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成を支援し、印刷に係る経費を負担。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。 自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行う。 成果実績の見直し: 避難情報の対象人口における避難率→地域版防災マップに基づく訓練実施率 活動実績の見直し: 自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成率→削除(作成数と同義であるため)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	1,016	地域版防災マップ印刷製本費		
	委託料	794	地域版防災マップレイアウト作成業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,020		3,025		3,862		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	5,020		3,025		3,862		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,131				0		0				
	② 国支出金	1,512		1,512		1,931		0				
	③ 府支出金	864		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,513		1,513		1,931		0				
決算情報	① 流充用額	161		△ 600								
	② 配当予算	5,181		2,425								
	③ 執行額	5,067		1,810								
	④ 執行率	97.8%		74.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.57 / 0.70		0.40 / 0.35		/		/				
	② 概算人件費	6,520		4,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,587		5,990								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	679	決算附属資料	19	頁
			自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			679		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	避難情報の対象人口における避難率		%	0	/	100	0	/	100	-	/	-	-
	地域版防災マップに基づく訓練実施率		%	0	/	0	0	/	0	38.4	/	70	90
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成組織数		組織	170	/	178	220	/	232	253	/	287	325
		単位あたりコスト		24.5		23.0		7.2					
	自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)作成率		%	52.1	/	55	67.5	/	71.2	-	/	-	-
		単位あたりコスト		80.1		75.1		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的な視点により危機管理室職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。 危機管理室職員が地域に入ること、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用もできる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	自主防災組織が住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を実施、市はマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。自主防災組織が主体となってマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせた対応ができるようにしている。マップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成がどれだけの自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マップの作成組織数を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。 マップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、避難行動に繋げることを目指す。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度は、8月に発生した台風第7号災害により被災地の復旧支援に重点をおいたことから、新規作成件数は伸び悩む状況であった。マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 マップ作成がゴール地点ではなく、マップを基にした地域における防災訓練、避難訓練を実施し、避難行動に繋げることが課題であるとともに未作成の自治会についても令和6年度の完了を目指す。		
改 善 策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基づき、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成時に、地域独自の避難のタイミングを設定してもらい、それを市が避難情報を補完する情報としてアプリ「福知山市防災」で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域の防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業										事業コード	090105550146			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211			
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市備蓄物資整備計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 (箇条書き)	「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 (1) 広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2) 消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	929	備蓄食料、おむつ等購入 ほか		
	備品購入費	15	京都府衛星通信システム用プリンター購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,722		1,424		6,112		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,722		1,424		6,112		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,861		712		627		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,861		712		762		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		4,723		0						
決算情報	① 流充用額	△ 598		0										
	② 配当予算	5,124		1,424										
	③ 執行額	2,656		944										
	④ 執行率	51.8%		66.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.02		0.28 / 0.15		/		/						
	② 概算人件費	2,056		2,660										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,712		3,604										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	災害時資機材整備事業(企業版ふるさと納税寄付金)		種類	災害復旧費指定寄附金		実績金額	136		決算附属資料	35		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率		%	82.5	/ 100	99	/ 100	125	/ 100		/ 100	100
	避難所運営資機材(間仕切り)充足率		%	96.2	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)		回	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 3		/ 3	年間3
		単位あたりコスト		832.7		885.3		314.7				
				/		/		/				
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自助・共助による物資の確保を啓発するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要があり令和5年度も追加補充を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数の点検と補充を実施することができた。 「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 ・備蓄品については、多数を保有しており、その保管場所・管理体制についても適切に行えるよう検討する必要がある。 (消費期限・賞味期限のあるものの適切なローテーションとフードロスの撤廃に向けての対策)		
改 善 策	・引き続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。 ・備蓄品の管理については、多数であることから、点検方法などを工夫し、適切に管理する体制を強化する。 ・能登半島地震の発生を踏まえて、今後の本市の備蓄品のあり方についても検証検討をする必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業										事業コード	090105550149		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211		
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室						所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。				
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)				
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会				
事業概要 (箇条書き)	・市民啓発事業：広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業：浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン（個別避難計画）の作成、更新、運用（地域包括ケア推進課） ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保（地域包括ケア推進課） ・避難所の環境整備（危機管理室・地域包括ケア推進課）				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容		
	報償費	870	避難のあり方シンポジウムパネリスト報酬、避難のあり方懇話会委員報酬、災害時ケアプラン作成報酬		
	需用費	406	ZOOMアカウント料、備蓄食料品購入、避難のあり方シンポジウムポスター印刷、防災教育チラシ印刷、各種文具品		
	役務費	247	浸水センサー通信料		
	委託料	192	福知山市避難のあり方シンポジウムラジオ配信等業務委託		
	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金	586	避難のあり方シンポジウムパネリスト旅費、地区避難所開設費用、北部連携負担金、ラミネーター購入、パーティション購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	20,583		8,906		4,105		0		
	② 補正予算	△ 6,000		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		14,583		8,906		4,105		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,830		7,873		3,647		0		
	② 国支出金	1,283		733		458		0		
	③ 府支出金	470		0		0		0		
	④ 地方債	9,000		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		300		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 5,595						
	② 配当予算	14,583		3,311						
	③ 執行額	12,592		2,301						
	④ 執行率	86.3%		69.5%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.45	/ 0.02	1.18	/ 0.00	/		/		
	② 概算人件費	11,656		9,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,248		11,741						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府北部地域連携都市圏(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	37	決算附属資料	19	頁
			シンポジウム助成事業(避難のあり方検討会推進事業)		雑入		300		48	
			避難のあり方検討会推進事業(きょうと地域連携交付金)		消防費府補助金		323		27	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3			R4			R5			R6			最終目標	
	市民防災研修の参加者数		人	481	/	280	311	/	280	228	/	280		/	280	280	
	災害時ケアプラン作成延べ件数		件	10	/	10	33	/	30	88	/	100		/	200	300	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3			R4			R5			R6			最終目標	
	推進懇話会開催回数		回	1	/	1	1	/	1	1	/	1		/	1	1	
		単位あたりコスト		3856.0			12592.0			2301.0							
	市民防災研修		回	1	/	1	1	/	1	1	/	1		/	1	1	
		単位あたりコスト		3856.0			12592.0			2301.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。 避難あり方推進シンポジウム 1回開催 避難のあり方推進懇話会 1回開催	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率的な避難情報等の発信については、システムの活用や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の実証実験に取り組んでいる。 また、災害時ケアプランは、福祉部局と危機管理室が連携し、要支援者に普段から関わり、信頼関係を築かれているケアマネージャーや相談支援専門員等福祉専門職の協力を得て、福祉的視点で防災を捉えることが重要である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンラインも含め、市内外より228名にご参加をいただき、本市が進める避難のあり方について研修を実施した。 災害時ケアプランの推進体制として、地域包括ケア推進課に災害時ケアプラン推進係を設置し、本格運用を進めている。 令和5年8月台風第7号では、令和4年度に作成したプラン作成者の避難について、ケアマネージャー等福祉専門職と連携し、当事者、家族との避難の調整を行い、緊急ショートステイや避難所への避難、自宅での安全確保など80%の避難率となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・避難情報を補足する情報として地域の危険情報（ローカルエリアリスク情報）を配信することにより、我がこととして捉えていただき避難行動を促すシステムを実働し、台風第7号災害時初めてローカルエリアリスク情報の配信を実施した。 ・台風第7号災害後に実施をした住民アンケートによれば、実際の避難行動を起こした市民の割合がまだ、少数であることが判明している。 避難情報が住民の避難行動に結びついていない状況である。 ・災害時ケアプランに関して、これまでの対応で明らかになった課題として、要支援者を避難場所まで移送する支援者や避難生活を見守る支援者がいないこと、日々状況が変化する要支援者の状態をリアルタイムに計画に反映できていないこと、発災時に、連絡手段が電話連絡しかなく相当な時間を要することが挙げられる。		
改 善 策	・従前からも防災教育を通じて避難の重要性を促してきたところである。今後も同様に防災教育の充実を図るとともに、地域における防災訓練などを通じて継続した避難行動を促していきたい。 ・災害時ケアプランに関しては、避難場所までの移送、及び避難場所における支援者の確保については、「提案型公共サービス民営化制度」を活用し、それぞれの取り組みに強みを持った2団体に業務を委託し、支援者の養成や計画に基づく訓練実施等を進めていくこととしている。また、計画の更新、災害時の運用については、専用システムの導入を検討しており、このシステム上で、ケアマネージャー等福祉専門職が要支援者の情報をリアルタイムに更新し、発災時には、一斉配信できるよう調整をしている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業										事業コード	020101720144			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置									施策コード	911			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	61・62		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	郵便物の受付から発送、総務課管理車両の点検整備及び庁内電話機器の適正な管理を行うことにより、円滑な行政事務の運営を図ることを目的とする。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	6.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(公社)京都府シルバー人材センター連合会				
事業概要 (箇条書き)	郵便物の受付・発送事務を適正に行った。 事業所ごみ(可燃・不燃等)、また不用品(鉄くず、古紙、新聞紙、シュレッダーごみ等)の運搬作業を適正に行った。 電話交換機を含めた電話機器の適正な管理を図った。 車検整備や法定点検を実施することにより、所管車両(2台)の適正な維持管理を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	2,893	燃料費243千円、修繕料2,650千円		
	役務費	1,617	通信運搬費1,492千円、手数料80千円、保険料45千円		
	委託料	1,138	文書庁舎管理室文書における派遣契約1,138千円		
	使用料及び賃借料	152	NHK放送受信料152千円		
	備品購入費、公課費	552	備品購入費539千円、重量税13千円		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,758		4,749		6,294		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		4,758		4,749		6,294		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,708		4,703		6,248		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	50		46		46		0						
決算情報	① 流充用額	150		1,613										
	② 配当予算	4,908		6,362										
	③ 執行額	4,227		6,352										
	④ 執行率	86.1%		99.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.52 / 2.05		0.00 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	9,900		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,127		6,352										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	各種団体電話使用料		種類	雑入		実績金額	31		決算附属資料	46		頁
			公衆電話設置等手数料 本庁			雑入			12			45		
			私用電報料			雑入			4			47		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	文書等発送通数	通	931288 / -	981220 / -	754113 / -		/ -	-
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	郵便物の受付及び発送、電話機器の維持管理、所管車両の維持管理を適正に行う当事業は、市として必要不可欠である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	郵便物等の受付及び発送業務は、一括で行っており効率的である。 電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を適正に行っている。 車検整備は、複数業者による見積徴取により、コスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	文書発送業務等の拠点として、文書庁舎管理室を設置していることは有効と考える。 電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行うことで、適正な運用が図れている。 車検整備及び法定点検は、安全な運行管理を行う上で必要不可欠であり、適正な点検を業者により行うことで安全な運行が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	文書庁舎管理室の文書整理業務を行うことで、必要不可欠な郵便物の発送など確実に実施できている。（定性的評価） 電話設備棟の維持管理や随時の修繕を行うことで、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行が図れている。（定性的評価） 車両の車検整備及び法定点検を確実に行うことで、安全な運行管理を実施している。（定性的評価） 市役所の内線電話を管理している電話交換機の耐用年数を超過している。		
改 善 策	電話交換機設備や総務課所管の車両については、今後の更新を視野に入れて日々の維持管理を実施していく必要がある。 令和元年度から同事業に電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合し、効率的な事務執行に努めている。 電話交換機の耐用年数が超過しているので、電話交換機を更新する必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	例規集データベース化事業										事業コード	020102810107				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	67		頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政事務において、例規システムにより、例規・法令を活用することができる。 市のホームページにも例規集を掲載することで、広く市民等に周知できる。				
対象者	市民	対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ぎょうせい関西支社				
事業概要 (箇条書き)	・市例規集の整備並びに法令及び判例検索が可能なデータベース情報の提供 ・福知山市公報の発行(市公報発行事業:令和元年度予算から例規集データベース事業に統合) ・法令及び条例の根拠とする処分手続の洗い出しを行うとともに、各手続ごとに審査基準・標準処理期間等を設定した個票を作成				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	1,353	例規集追録印刷		
	委託料	1,191	例規集データベース等更新業務委託(データ更新料)		
	使用料及び賃借料	620	例規集データベース等更新業務委託(システム使用料)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,145		3,093		3,090		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		3,145		3,093		3,090		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,145		3,093		3,090		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 121		74						
	② 配当予算	3,024		3,167						
	③ 執行額	3,017		3,165						
	④ 執行率	99.8%		99.9%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.11 / 0.00		0.68 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	8,880		5,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,897		8,605						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	例規集システムログイン件数	件	29371 / 30000	28129 / 30000	31917 / 30000		/ 30000	30000
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	例規集追録回数	回	4 / 4	4 / 4	4 / 4		/ 4	4
		単位あたりコスト	1202.0	754.3	791.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民等に広く周知するため、市のホームページで、条例・規則・告示等の内容を掲載している。 職員が事務を行う際に、効率的に事務を執行できるよう例規システムを利用している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	例規システムにより、他市の例規を参照。また、市の例規への影響等が確認できるよう例規会社から法令改廃情報を提供していただいている。 例規集データベース等更新業務委託契約は、一般競争入札で実施	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改め文の作成機能や改正後の当該例規のチェックや他の例規への影響など、職員の目では限界がある部分をシステムによりチェックできる例規システムの導入している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令改廃情報の提供や改め文作成機能やチェック機能など、使用されていない部署もある。		
改 善 策	定期的に例規システムの職員研修等を実施し、例規システムを活用してもらう。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	文書広報事業										事業コード	020102820121				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード	1011				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計		決算附属資料	68		頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令甲第2号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	文書の発送、その他文書の管理を一括して行うことで、事務の効率を図る。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	7.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	株式会社くろがね工作所					
事業概要 （箇条書き）	・循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクル実施 ・福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールにのっとり、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理の実施 ・市の郵便物発送に係る後納郵便料金管理システム、3階複写機、FAX等事務用機器の維持管理					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	使用料及び賃借料	727	モノクロデジタル複合機賃貸借及び保守、郵送料管理システム賃貸借業務、高速道路通行料 等			
	需用費	702	地方自治関係実例判例集・地方財務実務提要・Q＆A自治体損害賠償判例解説等追録、用度物品 等			
	報償費	180	公文書整理アドバイザー謝礼			
	役務費	78	郵送料、レターパック・切手購入			
	旅費、委託料	113	普通旅費（行政事務視察、訴訟）、ファイリングシステム維持管理コンサルティング業務			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,967		2,045		1,885		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,967		2,045		1,885		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,967		2,045		1,885		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	121		△ 74						
	② 配当予算	2,088		1,971						
	③ 執行額	1,830		1,800						
	④ 執行率	87.6%		91.3%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.31 / 0.00		0.38 / 0.80		/		/		
	② 概算人件費	2,480		5,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,310		7,080						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点(隔年実施)		点	95.2	/	100	—	/	—	93.8	/	100	—	/	—	100
					/			/			/			/		
					/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	機密文書廃棄量		t	14.1	/	12	12.4	/	12	11.4	/	12		/	11	11
		単位あたりコスト		113.3		147.6		157.9								
				/		/		/					/			
		単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムを賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	モノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の賃貸借・保守契約は一般競争入札で実施 リサイクルペーパー化事業では、業者への支払はなく、職員の日当のみの支出で文書を廃棄 庁舎3階のモノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)を一括して賃貸借 郵送管理システムを賃貸借し、郵便物の発送事務、支払事務を効率的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、異動等があっても職員の負担が軽減できている。 ファイリングシステムの実地調査を行い、実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができているので、職員の負担が軽減できているが、さらなる負担軽減も含め、ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。		
改 善 策	毎年度、新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施することで、職員への知識を普及させ、適切なファイリングシステムの運用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	電気自動車等導入事業										事業コード	020105540712		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進									施策コード	221		
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。 庁舎地下駐車場に、電気自動車の充電用コンセントを設置する。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	8.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図るため、公用車をEV等に計画的に更新する。 災害時等で停電した際や屋外イベント等において、非常用電源として活用する。 庁舎地下駐車場に、電気自動車の充電用コンセントを設置する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	役務費	75	EV車購入にかかる自賠償保険料、手数料		
	工事請負費	2,774	EV車等充電コンセント設置工事		
	備品購入費	5,162	EV車購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,085		5,687		990								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		6,085		5,687		990							
予算財源内訳	① 一般財源	885		1,187		190								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	4,700		4,500		800								
	⑤ その他特財	500		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 408		2,324										
	② 配当予算	5,677		8,011										
	③ 執行額	5,420		8,011										
	④ 執行率	95.5%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.16 / 0.15		0.00 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,700		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,120		8,011										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電気自動車等導入事業(脱炭素化推進)		種類	総務債		実績金額	7,100		決算附属資料	51		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	公用車のEV率		%	1.4 / 1.4	2.5 / 2.5	3.1 / 3.7		/ 3.9	5.1
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	購入台数		台	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 0	1
		単位あたりコスト		5678.0	5420.0	8011.0			
				/	/	/		/	
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公用車のEV等への更新は、持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図る。また、緊急時に非常電源として利用することができ、避難所や停電施設への電気供給が可能であり有効性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公用車のEV等への更新を継続的に進めていくことで、二酸化炭素排出量の削減や、燃料費の削減につなげることで、効率的な運用が可能である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	EV等は電気により充電することで、燃料費(ガソリン代)を押さえることができ、脱炭素社会実現のためにも有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度において、EV車1台を導入した。 市庁舎地階の公用車駐車場にEV等専用充電コンセント4基分を設置した。 EV車等の計画的な導入に伴い、充電設備の整備が課題となってくる。		
改 善 策	充電設備の整備について、関係部局を含め調整を図る。充電設備よりEVの台数が多くならないように調整する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市役所本庁舎照明LED化推進事業										事業コード	020105540713				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進										施策コード	221			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	69		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-					R6現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・ 二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図ることを目的とし、市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯等をLED照明に改修する。					
対象者	職員・市民		対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯をLED照明に改修した。 改修後は、メンテナンス付リース契約により適正な維持管理を図っている。 債務負担行為 令和4年7月1日～令和12年3月31日					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	使用料及び賃借料	7,434	本庁舎LED照明賃貸借料7,434千円			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,358		7,435		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		7,358		7,435		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	7,358		7,435		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	594		△ 1						
	② 配当予算	7,952		7,434						
	③ 執行額	7,952		7,434						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.14 / 0.10		0.00 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	1,400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,352		7,434						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	CO2の削減		t/年	22	/ 138	138	/ 138	138	/ 138		/ 138	138
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	改修灯数		灯	426	/ 1471	1471	/ 1471	1471	/ 1471		/ 1471	1471
		単位あたりコスト		0.1		5.4		5.1				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	持続的な脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量削減や消費電力の抑制を図るため、当事業は必要不可欠である。 庁舎内の照明をLEDへ更新した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市庁舎及び敷地内外灯をLED照明に改修したことで、二酸化炭素排出量の削減や電気使用量の削減につなげ、また、維持管理費用がかからず職員や中央監視員の負担が軽減され、市財政負担の軽減が可能となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	LED照明をメンテナンス付リースにしたことの目的の一つは、二酸化炭素排出量の削減であり、脱炭素社会の実現に向け有効性は高い。 先進事例も参考にメンテナンス付リースとした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本庁舎及び市役所の敷地内外灯をLED照明に改修したことにより、市役所から発生する二酸化炭素排出量の削減や消費電力量の抑制を図り、環境への負荷の低減や環境保全を図ることができている。 設置後のLEDが不具合により照明がつかない箇所がある。		
改 善 策	LED照明の点灯状況等確認し、不具合がある部分は設置業者と調整して対応を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	庁舎管理事業										事業コード	020105810457				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置										施策コード	911			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	71・72		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市民に対するサービスの拠点施設として、市庁舎の機器等の保守管理を行い適正な管理運営を図る。					
対象者	職員、市民		対象者数	77,377	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	(株)フォールズ、井上(株)、(株)KBS、川重冷熱工業(株)、(株)浄美社、(財)関西電機保安協会北京都営業所、アズビル(株)ビルシステムカンパニー関西支社、姫路ナブコ(株)ほか					
事業概要 （箇条書き）	庁舎内の機械設備の保守点検を業者に委託することにより、適正な管理を図った。 空調機器や付随する機械設備の整備点検を行うことにより、庁舎内における適正な空気環境を図った。 庁舎内の清掃や敷地内の樹木剪定等を専門業者に委託することにより、清潔な庁舎環境保持を図った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	旅費、需用費	51,538	旅費7千円、消耗品費等2,621千円、光熱水費40,407千円、修繕料8,503千円			
	役務費、委託料	44,386	通信運搬費24千円、手数料549千円、保険料169千円、維持管理業務35,211千円、その他の業務委託8,433千円			
	使用料及び賃借料	546	高速道路9千円、駐車場定期券7千円、公用車賃借料279千円、その他機器等借上料251千円			
	工事請負費	18,818	工事請負費18,818千円			
	備品購入費、負担金補助及び交付金	2,482	備品購入費2,139千円、負担金343千円			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)			R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	100,515		159,190		113,385			0					
	② 補正予算	8,428		△ 18,000		0			0					
	③ 繰越予算	0		△ 10,890		10,890			0					
	前年度繰越	0		0		10,890								
	次年度繰越	0		△ 10,890										
小計(①～③)		108,943		130,300		124,275			0					
予算財源内訳	① 一般財源	94,214		105,254		100,493			0					
	② 国支出金	0		0		0			0					
	③ 府支出金	0		0		0			0					
	④ 地方債	0		8,200		8,100			0					
	⑤ その他特財	14,729		16,846		15,682			0					
決算情報	① 流充用額	5,292		△ 12,531										
	② 配当予算	114,235		117,769										
	③ 執行額	114,007		117,769										
	④ 執行率	99.8%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.72 / 7.70		0.00 / 0.00		/			/					
	② 概算人件費	27,320		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		141,327		117,769										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	庁舎管理事業(脱炭素化推進)		種類	総務債		実績金額	17,200		決算附属資料	51		頁
			市庁舎前駐車場貸付			財産貸付収入			9,744			30		
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			2,985			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	維持管理委託契約数	件	14 / 15	14 / 14	16 / 14		/ 17	17
		単位あたりコスト	10943.4	8143.4	7360.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民サービスの拠点施設である市役所庁舎を、常に適正な維持管理を行う必要があるため、当事業は必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	機械設備類の老朽化が進み維持管理に係る経費が嵩んでいる現状ではあるが、機器の適正な運転管理や定期的な点検を行うことによりコストダウンを図り、効率的な維持管理を行うよう努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	機械設備類に異常が発生した場合、業者とともに迅速な対応を行うことにより、二次的故障を防ぎ、かつ適正な保守及び運転管理を図っている。そのことが庁舎内における市民の安心・安全につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民にとって、身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するために、空調機等の機械設備は専門知識を有する業者へ委託する等、安定的に維持管理を図っている。(定性的評価) 庁舎内の機械設備類の老朽化により、年々修繕費用が嵩んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっている。もし当該機器類が故障した際は取替部品もなく、市民サービスの低下となる状況につながる。またEV車等の計画的な導入により充電コンセントも増設していくなかで、庁舎全体の電気容量不足も懸念される。		
改 善 策	庁舎内の機械設備類の老朽化により、年々修繕費用が嵩んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっている。もし当該機器類が故障した際は取替部品もなく、市民サービスの低下につながる状況につながる。またEV車等の計画的な導入により充電コンセントも増設していくなかで、庁舎全体の電気容量不足も懸念される。 今後における庁舎内の委託業務については、メリット・デメリットを多方面から考える中で、これまでの単体発注から包括民間委託への移行についても検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公用車集中管理事業										事業コード	020105810505				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用									施策コード	912				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。 集中管理車両の適正な点検整備を行うことより、走行中のトラブル等を未然に防止する。					
対象者	職員		対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	公用車の効率的な運用、経費の削減を図った。 適正な点検整備を行い、走行中のトラブルを未然に防止した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	2,469	燃料費1,936千円、修繕料533千円			
	役務費	506	手数料131千円、保険料375千円			
	使用料及び賃借料	2,922	公用車賃貸借料2,922千円			
	公課費	45	重量税45千円			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,815		5,366		5,964		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	5,815		5,366		5,964		0						
予算財源内訳	① 一般財源	5,340		4,891		5,489		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	475		475		475		0						
決算情報	① 流充用額	169		576										
	② 配当予算	5,984		5,942										
	③ 執行額	5,956		5,942										
	④ 執行率	99.5%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.12 / 0.00		0.00 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	960		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,916		5,942										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公用車広告収入		種類	雑入		実績金額	475		決算附属資料	43		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	公用車稼働率		%	41.07	/ 45	45.79	/ 45	47.39	/ 45		/ 45	45
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	管理台数		台	19	/ 18	19	/ 18	19	/ 19		/ 19	19
		単位あたりコスト		314.8		313.5		312.7				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図っている。また適正に車検整備し車両を維持することは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入してきた経過があるが、今後については本市公用車の更新等に関する基準に基づき、EV化等を計画的に進めていく。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今後においても、共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の効率的な使用に努める。また使用の多い課等への再配置も検討する必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成21年度に58台で開した共有車両を平成26年度には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、平成26年度に再配置し、平成27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有を見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入することとしてきた。結果、平成29年度の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車19台のうち10台がリース車両となっている。		
改 善 策	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。これまで車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討してきた。しかし、今後においては大きく方針転換を行い、持続的な脱炭素社会の実現を目指して公用車をEV等に計画的に更新等していく基準を定めたため、共用車両についてもその基準に基づきEV化等を図っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業										事業コード	020112810510		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市の行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金（通院・入院等の補償）を支払う。					
対象者	市民（市主催行事参加者等）		対象者数	75,855	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市					
事業概要 （箇条書き）	・全国市長会市民総合賠償補償保険への加入を行い、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に福知山市民総合災害補償規則に基づいた保険金（通院・入院等の保証金）支払の実施 ・加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払に備える保険と規則に基づく補償金の支払に備える保険で構成されており、保険会社から直接相手方に支払を実施					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	役務費	1,318	全国市長会市民総合賠償補償保険分担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,132		1,395		1,382								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,132		1,395		1,382								
予算財源内訳	① 一般財源	1,062		1,325		1,312								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	70		70		70								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,132		1,395										
	③ 執行額	1,059		1,318										
	④ 執行率	93.6%		94.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.28 / 0.00		0.27 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,240		2,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,299		3,478										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市民総合賠償補償保険		種類	雑入		実績金額	330		決算附属資料	47		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	市長会賠償補償保険加入	契約	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	賠償補償完了数	件	0 / 0	1 / 2	5 / 4		/ 0	-
		単位あたりコスト	0.0	1059.0	263.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年度に、4件あり。 市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年4月、保険料分担金1,318,231円支払 全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成26年度から令和5年度までに、13件対象があり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。		
改 善 策	サイバー保険等の追加検討に向けた関係課との調整等		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	訴訟業務事業										事業コード	020112820133		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの									施策コード	1041		
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。					
対象者	市民、職員		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之					
事業概要 （箇条書き）	市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	委託料	332	訴訟に係る着手金、訴訟に係る実費			
	報償費	61	訴訟に係る出張費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	0		0		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	1,683		393									
	② 配当予算	1,683		393									
	③ 執行額	1,683		393									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.06 / 0.00		0.08 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	480		640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,163		1,033									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	定性的評価		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適正に事務執行できた件数	%	5 / 5	3 / 3	2 / 2		/ 2	-
		単位あたりコスト	268.4	561.0	196.5			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員の負担軽減につながるよう専門性の高い訴訟事務を委託した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	裁判所への準備書面の提出や裁判所への出頭など専門性の高い事務で、職員では分からない部分が多いため、委託した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。		
改 善 策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業										事業コード	020112820141		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之				
事業概要 (箇条書き)	行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていくもの				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報酬費	1,540	顧問弁護士顧問料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,622		1,705		1,623							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	1,622		1,705		1,623							
予算財源内訳	① 一般財源	1,622		1,705		1,623							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,622		1,705									
	③ 執行額	1,540		1,540									
	④ 執行率	94.9%		90.3%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.03 / 0.00		0.06 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	240		480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,780		2,020									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	訴訟件数(新規)	件	1 / 0	6 / 0	7 / 0		/ 0	0
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	行政法律相談件数	回	12 / 30	13 / 30	6 / 12		/ 12	12
		単位あたりコスト	116.7	118.5	256.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年度に、6回(令和6年2月時点)の行政法律相談を実施 市が行う事務処理について、法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	メール、ファックス、訪問等による相談が可能であるが、メール、ファックスによる相談が多く、時間的な面や経費的な面で効率的に相談ができていない。 他市と比べて安価な委託料で契約できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなっている、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所内部だけでは、法的解釈・法的判断が難しい場合があり、適法・適正な事務処理につながるよう専門的な相談を受けている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。また、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオン的に顧問弁護士に相談されているケースもあり、有機的な連携により迅速な課題解決にもつながっている。 住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政に対する需要は拡大し、様々な場面で法的な判断が求められており、法律相談等の件数が非常に多い傾向にある。		
改 善 策	法務政策監・法務監への法律相談もできるため、顧問弁護士への法律相談と、どちらかの負担が大きくならないように調整等を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	行政不服審査事業										事業コード		020112820187			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード		513			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課							所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	審査請求に対する公平・公正な審理を実施することにより、審査請求の適正な手続が確保され、審査請求人の権利保護につなげる。				
対象者	市民	対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市行政不服審査会				
事業概要 (箇条書き)	審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費で、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の改正により設置するもの				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬	62	福知山市行政不服審査会委員報酬		
	旅費	18	福知山市行政不服審査会委員実費弁償		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	409		336		336		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		409		336		336		0		
予算財源内訳	① 一般財源	409		336		336		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	409		336						
	③ 執行額	80		80						
	④ 執行率	19.6%		23.8%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.08 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	640		1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		720		1,120						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	審査請求件数(新規)	件	1 / 0	1 / 0	1 / 0		/ 0	0
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	行政不服審査研修会	回	0 / 0	0 / 0	0 / 1		/ 1	1
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	令和5年12月5日 第1回福知山市行政不服審査会開催 令和6年2月16日 第2回福知山市行政不服審査会開催	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	市の処分等に対して、審査請求をした件について、市内部の判断だけでなく、諮問に応じて第三者機関で答申を出すので、公平・中立な意見を求めることができた。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	案件があれば、審査会を開催し、開催に応じて報償費・費用弁償を支出するため、経常的な経費はかからない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
有 効 性	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	専門委員に弁護士を委嘱しているので、適正な法的な判断などができる。	
	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	令和5年度予算では、審査請求が一定ある前提で、審査会の開催を8回見込んでいたが、結果的に2回であった。案件が少なかったため、執行率が低くなった。 案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
改 善 策		審理員に対して、令和7年3月末までに1回、研修の機会を設ける。また、審査会の委員に対しては、国・京都府からの情報提供があれば共有する。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止／休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	自治体システム標準化・共通化事業										事業コード	020101202312			
政策体系	基本政策	分類なし 法令に定められているもの							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)、デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体が基本的な事務を処理するためにそれぞれ使用している情報システムを標準化・共通化し(国が示す標準準拠システム)、全国規模のクラウド基盤上(ガバメントクラウド)に構築されたこれらのシステムを利用することにより、事務の効率化、自治体間の連携や住民サービスの向上を目指す。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	27.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体					
事業概要 (箇条書き)	・現行システムから標準準拠システムへのデータ移行に必要な機能開発 ・現行システムで使用している外字を標準準拠システムで利用するための文字同定作業 ・標準準拠システムへの移行用データを検証するためのサーバ環境の構築 ・標準準拠システムへの移行用データを検証するための作業端末の構築					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	委託料	23,027	基幹業務支援システム(住記・税系)の移行データ抽出機能開発、文字同定作業、データ移行検証環境構築			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		16,188		99,149		0						
	② 補正予算	0		7,212		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	0		23,400		99,149		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		8,810		0						
	② 国支出金	0		23,400		90,339		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		23,400										
	③ 執行額	0		23,027										
	④ 執行率	0.0%		98.4%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.50 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		4,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		27,027										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	デジタル基盤改革支援補助金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	23,027		決算附属資料	15		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	標準準拠システムへの移行	業務	/	/	0 / 0	/ 1	20
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	移行システムの選定	業務	/	/	20 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト				1151.4		
	Fit & GAP分析の実施	業務	/	/	20 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト				1151.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・デジタル基盤改革支援補助金に対して今年度の事業費用分について交付申請を行い、令和5年5月に交付決定を受け、移行に必要な業務委託の契約を締結した。 ・令和5年6月に本市の標準化対象業務の担当者を対象にFit&GAP分析や全国的な標準化の対応状況、スケジュール等について説明会を実施した。 ・令和5年12月に府協議会で決定した移行作業に必要な追加業務について、補正予算措置時を実施した。また、合わせて補助金の変更申請を実施し、決定通知受理後に委託業務の契約を締結した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都府市町村基幹業務支援システムの利用団体において、現行システムから標準準拠システムへのデータ移行に関する業務の費用については団体で按分している。また、仕様書や補助金申請用の資料については、京都府自治体情報化推進協議会で国に内容を確認しながら作成することで事務の効率化を図っている。 ・標準化移行については、京都府自治体情報化推進協議会の検討会において国や事業者の動向やシステム対応状況などの進捗管理や情報共有を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・補助金交付決定後、予定している期間内に事業に関する契約を締結することができた。 ・京都府市町村基幹業務支援システムの対象業務については、府内の市町共同でFit&GAP分析を進めており、国の示す標準仕様書に対してのFit&GAP分析まで完了している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度に予定している作業について、契約及び庁内での取り組み事項について予定通り実施することができた。 ●現状の課題 ・標準化システム移行については、全国の自治体がほぼ同一の時期に実施する見込みのため、標準化対応を行う各システムの事業者において、対応可能なエンジニア人材が不足する問題が全国的に発生しており本市も移行時期について影響を受ける恐れがある ・標準化後のシステムの運用コストが、現行のシステム運用コストより増加する恐れがある（現行では発生していないガバメントクラウドの利用に関する経費が追加されるなど）。また同じ府内の笠置町の先行実証事業では、デジタル庁の令和5年12月に発表された報告書により、現行システムが京都府の自治体のような自治体クラウド方式の場合は、標準化により運用コストを削減することは困難であることが記載されている。		
改 善 策	システム標準化に係る課題については、本市固有のものではなく、全国的に発生しているものである。 システム標準化を取り巻く状況は全国的にも流動的な状態であるため（特にガバメントクラウドに関するもの）、国や府、他自治体との情報共有、情報収集を積極的に行う。また、各標準化対象業務のシステムの事業者とも標準化に関して確認事項や課題が生じた際には早急に打ち合わせを行うことで課題の早期の解消を図る。エンジニア不足については京都府自治体情報化推進協議会を通じて関係事業者と協議していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業										事業コード	020101810204		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード	1011		
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	63	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT利活用により住民サービスを向上させるため、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要となるIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。 行政改革大綱の施策推進のため、DX推進員の育成研修を専門知識を持つITコーディネータを講師に実施する。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	26.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社				
事業概要 (箇条書き)	(1)情報システム最適化に関すること(調達支援、予算見積精査等) (2)人材育成に関すること(情報セキュリティ研修、システム担当者研修、DX推進員育成研修) (3)スマートシティの推進に関すること(スマートシティふくちやま推進計画の実践支援)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	13,508	情報システム最適化支援業務、ネットワーク設定業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	16,018		14,256		13,068		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		16,018		14,256		13,068		0		
予算財源内訳	① 一般財源	16,018		14,256		13,068		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	16,018		14,256							
	③ 執行額	14,256		13,508							
	④ 執行率	89.0%		94.8%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.60 / 0.00		1.59 / 0.10		/		/			
	② 概算人件費	12,800		13,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,056		26,508							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	予算査定削減率		%	4.9	/ 10	1.8	/ 5	1.7	/ 5		/ 5	5
	BPR提案件数		件	—	/ —	20	/ 20	39	/ 40		/ 60	60
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	情報資産予算査定件数		回	57	/ 50	64	/ 50	68	/ 50		/ 50	50
		単位あたりコスト						0.0				
	DX推進員研修・実践支援数		回	—	/ —	21	/ 10	28	/ 20		/ 30	30
		単位あたりコスト						0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 ・総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、DX推進体制に専門的な知見を有する外部人材の活用を積極的に検討することとされている。 ・DX推進員の育成は本市行政改革大綱の取り組み事項であり、研修の内容については専門知識・国府の動向・業界の動向などを熟知した外部人材による監修が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し、適正な費用で業務委託を実施できている。 ・高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、担当課と密に調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けることで事業をより有効に活用している。 ・DX推進員育成研修についてはカリキュラム・教材・進捗管理をITコーディネータと共有し、来庁とオンライン会議を組み合わせて効率的に運営している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行うことで費用対効果の高いシステムを導入することができている。 ・情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる管理職、一般職員、システム担当者を対象とした職種に応じた3種の情報セキュリティ研修を実施した。 ・専門知識に裏付けられたカリキュラムでDX推進員の育成研修を実施し、計画通りの成果をあげた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	●自己評価 ・システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネータが査定することで、一定の経費削減を図れている。 ・職員側からITコーディネータに相談したいと持ち掛けれる案件が増えていることから、職員間でITコーディネータの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 ・情報セキュリティ研修については、職種（管理職、一般職員、システム担当者）に応じた3種の研修を実施することで本市のセキュリティ監査等の状況も反映した内容となっているほか、オンライン化するなど参加しやすい対応ができています。 ・DX推進員育成研修は2年目で20名の推進員を育成しつつ、育成カリキュラムと教材を整備した。 ●現状の課題 ・DX推進員については、異動した推進員はDXに着手する余裕がなく、また移動前の所属で提案したBPRの進捗が管理しにくいという問題がある。		
改 善 策	DX推進員育成研修については、所属長をはじめ周囲の職員との情報共有とBPR推進体制を構築するとともに、異動した職員について柔軟なカリキュラムを提供することも考慮する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	行政手続オンライン化事業										事業コード	020101810213		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121			
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	63	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画					R6現在の状況	継続中
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政手続がいつでもどこでもオンラインで完了できる環境を整えることにより、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。 本人確認と決済ができるオンライン申請システムを導入し、オンラインでできる手続きを拡充する。 行政からのアンケートや参加者募集などにオンライン申請を活用することにより、報告内容の再入力の業務を省略するとともに集計を効率化し、郵送料などの通信費を削減でき行政の効率を向上させる。					
対象者	市民		対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,792		3,699		2,817		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
		0		0										
	次年度繰越		0		0									
小計(①～③)		14,792		3,699		2,817		0						
予算財源内訳	① 一般財源	7,396		1,850		2,817		0						
	② 国支出金	7,396		1,849		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	14,792		3,699										
	③ 執行額	11,910		3,202										
	④ 執行率	80.5%		86.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.55	/	0.00	0.90	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,400		7,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,310		10,402										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	行政手続オンライン化事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	1,213		決算附属資料	15		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	オンライン手続(国推奨)利用率		%	-	/	-	0.7	/	0.5	2.4	/	10.4		/	20.3	50
						/			/			/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	国推奨手続オンライン化率		%	-	/	-	20.2	/	18.3	21.3	/	31.3		/	44.3	70
		単位あたりコスト						150.3								
				/		/		/		/			/			
		単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住民の利便性向上のため、移動が必要なく時間にとらわれず手続きができるオンライン化促進が時代の要請である。 総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、重点取組事項の一つに「自治体の行政手続のオンライン化」が掲げられている。 ぴったりサービスと市基幹系システムをつなぐ準備が整うことから、オンライン申請の導入による市民の利便性向上とシステム標準化時の業務のシステム化により、職員の業務効率化を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	行政手続きのオンライン化を進めていくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減が図れる。 国が指定する機器や仕様に沿った整備を行うことで、将来的に標準化システムに対応したオンライン申請管理システムが構築できる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	行政手続きのオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要があり、そのために必要な庁内システムとオンライン申請との連携機能を構築した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・今年度新たなオンライン申請システム(LoGoフォーム)を導入し、個別の勉強会の開催やDX推進員の取組、各所属長への依頼によりその利用が着実に増えている。(R5市民向け手続:フォーム数502フォーム、回答数22,623件 ⇒ 電話2割、郵送3割、窓口5割と考えるとオンライン化により約67万円の通信運搬費の削減) ・イベントの申込やアンケートなどの簡易な手続きはほぼオンラインで提供している。 【現状の課題】 ・厳格な本人確認を必要とする手続き(国が推奨する物)への対応が目標に届いていない。 ・オンライン化率は向上しているが、オンライン利用率が伸びていない。		
改 善 策	・オンライン条例を施行し、各条例等の改正を気にせずオンライン化へ取り組める環境を構築する。 ・マイナンバーカードでの本人確認に加えて手数料などをオンライン決済できるオンライン申請システムを利用を拡大していく。 ・窓口 to オンライン申請ができる汎用端末を設置し、オンライン化率を高め職員事務の効率化と住民への周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業										事業コード	020101810236				
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし						
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	64		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。					
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	244.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社福知山オフィス、株式会社堀通通信等					
事業概要 （箇条書き）	・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	19,056	業務端末用各種ソフトウェアライセンス費用等(Windows VDA、Microsoft Officeライセンス、ウイルス対策ソフト、端末管理ソフト等)			
	旅費・役務費・備品購入費	13,047	自治体CIO育成研修等、通信回線使用料等、端末・ディスプレイ購入等			
	委託料	86,749	各種電算システム保守管理業務等(基幹業務支援システム、財務会計システム、仮想化基盤等)			
	使用料及び賃借料	87,693	電算システム用各種ハードウェア等の賃貸借			
	負担金補助及び交付金	25,197	京都府自治体情報化推進協議会負担金(京都府共同化システム運用経費)等			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	263,309		234,108		224,973		0					
	② 補正予算	△ 4,000		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		259,309		234,108		224,973		0					
予算財源内訳	① 一般財源	259,243		234,042		224,907		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	66		66		66		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,510									
	② 配当予算	259,309		232,598									
	③ 執行額	256,146		231,742									
	④ 執行率	98.8%		99.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.20 / 0.20		1.53 / 0.25		/		/					
	② 概算人件費	10,160		12,940									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		266,306		244,682									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	基幹系システム稼働率		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	保守契約		契約	13	/ 13	12	/ 12	11	/ 11		/ 11	16
		単位あたりコスト		17201.2		21345.5		21067.5				
	ライセンス管理		SW	6	/ 6	6	/ 6	6	/ 6		/ 6	6
		単位あたりコスト		37269.3		42691.0		38623.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	庁内のシステム基盤及び業務用端末の安定稼働のために必要なサーバ、ネットワーク機器、ソフトウェアライセンスの調達に係る契約を期限内に完了することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹業務支援システム、統合型GIS、電子申請システムについては、府の共同化システムを活用することで民間企業が提供するシステムより低コストな運用ができています。 ・機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基幹業務支援システムをはじめとする市民にサービスを提供するシステムについて、適切なハードウェア、ネットワーク、システムの保守管理によりシステム停止等の障害を発生させることなく運用することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため必要なサーバ、ネットワーク機器を導入した結果、仮想化基盤のリソース状況が改善し、業務用端末の処理速度が向上し通信エラーの発生を低減させることができた。 ・外部からの標的型メール攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃を適切に防ぎ、セキュリティインシデントの発生を防止することができている。 ・新財務会計システムについて予算執行機能を令和5年度から本番運用を開始し、大きなトラブルもなく年度内の運用をすることができた。 ●現状の課題 ・端末の利用者増加により運用のために毎年購入が必要なソフトウェアライセンス（セキュリティ対策ソフト、端末管理ソフト等）の数が増加するため、端末環境の運用コストが増加している傾向である。 ・世界的なインフレ傾向により機器やソフトウェアライセンスの値上がりによるコスト増が懸念される。		
改 善 策	・機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業										事業コード	020101810238		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード	1011		
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64・65	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	15.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社福知山オフィス				
事業概要 (箇条書き)	デジタル政策推進課執務室内にシステムエンジニア1名が常駐し、以下の対応を行う。(必要がある場合は、外部施設に訪問して対応する) ・サーバの稼働状況確認、ウイルス対策ソフトウェアの稼働状況確認 ・仮想デスクトップ、業務用端末、プリンタ等ネットワーク設定対応 ・職員からの問合せに伴う対応 等(端末、ネットワーク等の障害対応)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	委託料	11,880	電算システム運用支援及びヘルプデスク業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,880		11,880		11,880		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		11,880		11,880		11,880		0					
予算財源内訳	① 一般財源	11,880		11,880		11,880		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	11,880		11,880									
	③ 執行額	11,880		11,880									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.42 / 0.45		0.35 / 0.40		/		/					
	② 概算人件費	4,620		3,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,500		15,800									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数		回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
	DX等に係るの調査・研究時間の創出		時間	2281	/ 1000	2205	/ 1000	2165	/ 1000		/ 1000	1000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	問合せ、障害対応回数		回	621	/ 300	816	/ 300	793	/ 300		/ 300	300
		単位あたりコスト		19.1		14.6		15.0				
	FAQ台帳の作成・見直し			1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1		/ 1	1
		単位あたりコスト		11880.0		11880.0		11880.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、I CTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術 を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。本市の電算システムは 一定以上のシステム運用保守の実務経験及びIT系資格を保有する専門的な人材により、 保守されている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。 ・システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AI- OCRの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・外部施設における対応もヘルプデスク対応の契約範囲内であるため、外部施設におけ る障害発生の際にも迅速に現地訪問を行うなどの機動的な対応が可能となっている	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキル((富士通、Cisco、 Vmware、Microsoft等の有資格者)のあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が 行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	●自己評価 ・仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておら ず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減してお り、RPA・AI-OCRの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 ・職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一 定の成果が見られる。 ●現状の課題 ・本事業において本市の職員は常駐システムエンジニアから作業についての意見や判断を求められることが数多く発生する。職員が適切に判断するためには、職員 側にも一定以上の専門的知識(※)が不可欠であるためデジタル人材としての研修等の育成が必須となる。 (※ ITスキル標準(ITSS)レベル3以上・要求事項を独力で理解・対応できるレベル)		
改 善 策	・システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れ や操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 ・常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事 異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTIに関する知識、スキルを持つ職員を要望する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	テレワーク等環境整備事業										事業コード	020101810247			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とアフターコロナを見据えたデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続 タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等において タブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。				
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	11.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店、都築テクノサービス株式会社福知山オフィス				
事業概要 (箇条書き)	・テレワーク端末及び公用タブレットの運用に必要なソフトウェアライセンスの調達 ・テレワーク用シンクライアント端末(87台)、公用タブレット等(185台)の維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	4,315	各種ライセンス費用(Web会議、デバイス管理、チャットツール、資料共有システム)		
	役務費	3,743	公用タブレット、テレワーク用シンクライアント端末の通信費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	21,862		8,148		7,874						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	21,862		8,148		7,874						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	21,862		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		8,148		7,874						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	21,862		8,148								
	③ 執行額	19,051		8,058								
	④ 執行率	87.1%		98.9%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.70	/	0.20	0.35	/	0.15	/				
	② 概算人件費	6,160		3,220								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,211		11,278								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	テレワーク等環境整備事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	8,037	決算附属資料	41	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	テレワーク等利用回数		回/月・台	4.7	/ 10	3	/ 6	3.5	/ 6		/ 6	12
	WEB会議での利用回数		回/月・台	3.4	/ 4	2.7	/ 4	3.4	/ 4		/ 4	4
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	テレワーク用端末数		台	85	/ 55	85	/ 85	87	/ 85		/ 87	55
		単位あたりコスト		72.5		224.1		92.6				
	WEB会議用端末数		台	144	/ 144	185	/ 185	185	/ 185		/ 193	185
		単位あたりコスト		0.0		103.0		43.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルスや、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である（総務省が策定した自治体DX推進手順書においても重点取組事項として位置付けられている） ・テレワーク端末については、総務省が示すセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員は新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がない方式を採用しているため、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が実現できている。（既存の仮想端末基盤を活用しているため、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、職員は日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できる） ・本庁舎、各支所等に公用タブレット用無線LANを構築することで、通信費用の抑制や端末アップデートに係る工数を削減した。 ・Web会議用ソフトウェアライセンス、デバイス管理ソフトウェアライセンスについては、複数の市内業者から見積徴収をすることで、調達コストの削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・テレワーク端末、公用タブレット等での利用状況については、毎月各所属に実施状況の照会をすることと合わせてSIMの通信量を確認することで適切に把握・測定している。 ・必要な所属に対してテレワーク端末を配備することで、業務継続性を保持することができた。また利用頻度の低い端末を貸出用として利用率の向上に繋げた。 ・月刊Jーlis等により他自治体における取り組み事例を随時確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 ・新型コロナウイルスの影響による制限は少なくなったが、自宅待機や自然災害等発生時における外部での職務遂行など、テレワーク端末を活用することで業務継続ができた。また、各所属の所属長に公用タブレットを配備しweb会議環境を整えた。このことから、非常時における行政機能の維持するために、一定の成果があったと考える。 ●現状の課題 ・紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 ・個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 ・テレワーク端末の今後の利活用方法を柔軟に考える必要がある。 ・庁内のDX化を推進するため、オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある。		
改 善 策	・電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 ・基幹系業務の非常時における業務継続については、サテライトオフィス等の運用と合わせて対応していく必要がある。 ・テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 （新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、災害時における避難所等での活用（職員利用）、イベント会場（三段池公園、体育館）等の一時的な場所での活用、出張先や出先での活用等） ・オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある（ローコードツールとの連携、文書共有・会議システムによるペーパーレス化の推進、そのほか有用なアプリ、技術（AI）の活用等）。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	RPA導入事業										事業コード	020101810269			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱								施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	65	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	行革大綱、スマートシティふくちやま推進計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。					
対象者	職員等		対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,185		3,132		2,478		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,185		3,132		2,478		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,185		3,132		2,478		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,066										
	② 配当予算	2,185		4,198										
	③ 執行額	1,616		4,198										
	④ 執行率	74.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20	/	0.15	0.18	/	0.10	/						
	② 概算人件費	2,020		1,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,636		5,918										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	RPA導入事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	1,331		決算附属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事務処理の時間短縮		時間	1577	/ 1300	1440	/ 1800	1324	/ 2100		/ 2400	3000
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	適用業務数		業務	23	/ 24	25	/ 29	22	/ 34		/ 39	50
		単位あたりコスト		5.2		6.4		190.8				
	職員向け勉強会		回	12	/ 12	6	/ 12	8	/ 12		/ 12	12
		単位あたりコスト		142.3		269.3		524.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本事業は、市民の利便性向上等を目的として策定されたスマートシティふくちやま推進計画のスマート行政及び行政改革大綱における取組事項として位置付けられている。 ・行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民対応業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPA等のツール活用はそのための有効な手段の一つである。(自治体DX推進計画(令和2年度総務省策定)においても重点取組事項として位置付けられている)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 ・大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。 ・一般競争入札により年間ライセンスの調達を実施することでライセンス料のコスト削減に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、ソフトウェアのライセンス費用を上回る形で設定されており、また年々利用範囲を拡大する想定で設定されている。 ・活動実績としては、令和5年度は削減超過勤務相当額として345万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 ・職員と勉強会を行い対象業務を増やすことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	●自己評価 令和5年度は削減超過勤務相当額として345万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1) AI-OCR、RPA導入による削減時間:644時間(放課後児童クラブ出勤簿データ作成、保育園入園申請登録、各種アンケート集計など×18業務) (2) マクロ等による削減時間:671時間(有害鳥獣捕獲実績の様式作成など×3業務) ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の一部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができる職員が少ない。		
改 善 策	(1)DX推進員(令和4年度から毎年10名任命)の1年目の実施内容としてBPRに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2)DX推進員の2年目の活動内容としてRPA、AI-OCRの学習を位置付けることで、RPA等を扱える人材の継続的な育成を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	情報通信環境再整備事業										事業コード	020111140108			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備									施策コード	931			
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課							所属長	藤田 正美					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域情報化推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	93	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「eーふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境基盤を適切に維持する。				
対象者	「eーふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等	対象者数	3,204	単位あたりコスト	20.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)オプテージ				
事業概要 (箇条書き)	平成30年度に終了したeーふくちやま事業について、eーふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した(株)オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	61,500	情報通信再整備事業補助金		
	使用料及び賃借料	10	福知山市移動通信用施設用地(大江橋谷局、大江市原谷局)の土地使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	61,511		61,511		61,511						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		61,511		61,511		61,511					
予算財源内訳	① 一般財源	96		99		101						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	61,415		61,412		61,410						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	61,511		61,511								
	③ 執行額	61,510		61,510								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.37 / 0.00		0.60 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	2,960		4,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,470		66,310								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	情報通信再整備事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	21,300	決算附属資料	37	頁
			情報通信再整備事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)			基金繰入金			40,000		38	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	福知山市限定コース利用件数	件	2239 / 2300	2186 / 2300	2103 / 2300		/ 2300	2300
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	補助金交付	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
		単位あたりコスト	61500.0	61510.0	61510.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間事業者に補助金を支出したことにより、テレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを安定して提供できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市の直営で実施していた場合は、令和10年まで60億円近く of 負担増となる見込みであり、コストダウンできた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。 プロポーザルでの提案、協定書に基づき、運用経費の支援を行うことにより、安定してサービス提供できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	e-ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続インフラについて、民間事業者に移転した。 このことにより、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現、かつ、安定して提供できている。 利用者に対しては、民間事業者によってインフラとサービスが統合的にサポートされることで、利便性が向上し、市の対応業務が大幅に軽減した。 (株)オプテージ(旧社名:ケイオプティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。 また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。		
改 善 策	令和3年度分から押印を廃止したことにより、民間事業者からの資料提出期間が短縮できている。 今後は契約期間満了後の方針検討に向けて、契約者の動向など情報収集し分析する。 また、債権管理業務の対象者数が減少したことから、管理フローを再整理したり担当者の現金取扱を見直すなど効率的に業務を行っている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	北岡斜面崩壊対策事業										事業コード	020105540513		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	一				R6現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 京都府実施事業に係る工事負担金 ）													
関連事業	京都府施工の京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・墓地の災害被害を低減する。					
対象者	地元住民		対象者数	139	単位あたりコスト	36.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府急傾斜地崩壊対策事業)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・京都府実施の急傾斜地崩壊対策事業(北岡地区)に係る工事負担金である。 ・北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施された。 ・京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に事業を繰り越し2か年にわたり工事が実施された。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	4,161	京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)工事負担金(5年度分)			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,600		0		0		0				
	② 補正予算	3,400		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 7,872		7,872		0		0				
	前年度繰越	0		7,872		0						
	次年度繰越	△ 7,872		0								
	小計(①～③)	2,128		7,872		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	28		72		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	2,100		7,800		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,128		7,872								
	③ 執行額	2,128		4,161								
	④ 執行率	100.0%		52.9%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13	/	0.00	0.11	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,040		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,168		5,041								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	北岡斜面崩壊対策事業(防災対策)		種類	総務債		実績金額	4,100	決算附属資料	51	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4		R5		R6		最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	箇所	/	0	/	0	0	/	0	0
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4		R5		R6		最終目標
	事業箇所	箇所	/	1	/	1	1	/	1	0
		単位あたりコスト		2128.0		4161.0				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府実施事業により北岡地区において急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 ・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金を本市が全額負担することで実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心安全な生活環境を確保するために非常に有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・北岡地区急傾斜地の法面工事であり、地域の安心・安全な環境整備に寄与した。 ・京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に事業を繰り越し2か年にわたり工事が実施された。 ・本工事に配合を偽ったコンクリートが使用されていたことにより耐久性調査等の必要が生じ工事工程が変更され、本市への施設引き渡しも延伸された。		
改 善 策	・京都府と密に連絡調整を図りながら、工事実施に伴う業務を滞りなく実施した。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業										事業コード	020112820104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、福知山市情報公開条例、福知山市個人情報保護法施行条例、福知山市情報公開・個人情報保護審査会条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市の保有する個人情報適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。					
対象者	市民他 情報公開を希望する者		対象者数	1,600	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・公文書情報公開の受付、開示 ・個人情報公開の受付、開示 ・パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 ・審査請求に伴い、情報公開・個人情報保護審査会の実施・運営					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	報酬	274	審査委員報酬（弁護士委員1名@ ¥ 15,000 委員4名8,000）			
	旅費	24	審査会委員実費費用弁償			
	需用費	30	必要消耗品（事務用品）			
	役務費	8	審査会関係他郵送料			
	使用料及び賃借料	439	コピー使用料、システム使用料（内：220,000は総務課へ執行委任）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,451		926		926		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		7,451		926		926		0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,331		806		806		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	120		120		120		0					
決算情報	① 流充用額	0		6									
	② 配当予算	7,451		932									
	③ 執行額	7,433		774									
	④ 執行率	99.8%		83.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.85 / 0.90		0.85 / 2.00		/		/					
	② 概算人件費	9,320		12,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,753		13,174									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代(情報公開コーナー)		種類	雑入		実績金額	122		決算附属資料	45	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	公文書開示決定文書数		件	4297	/ 500	5343	/ 500	6183	/ 500		/ 500	500
	個人情報開示決定件数		件	17	/ 8	9	/ 8	6	/ 8		/ 8	8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	開示請求文書数		件	5223	/ 500	5852	/ 500	6813	/ 500		/ 500	500
		単位あたりコスト		0.1		1.3		0.1				
	個人情報請求文書数		件	37	/ 8	35	/ 8	26	/ 8		/ 8	8
		単位あたりコスト		18.7		212.4		29.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	上記、成果実績(令和5年度は集計中)のとおり開示決定を行った。 公表された情報を市民が閲覧できるよう、情報公開コーナーを設置。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事設計書の情報提供について、効率化により、初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理し決裁を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	同様の請求がくり返し行われる状況があるため、令和5年1月に情報公開条例を改正し、権利濫用に当たる公開請求の取り扱いについて定めた5条の2を追加した。また、同月、情報公開における権利濫用請求の取扱指針(以下、取扱指針)を改め、権利濫用の具体的な事例を定め、同請求に伴う適正な事務執行に努めた。 開示決定内容について、アクセスで情報管理を行い、請求者、開示種類、担当課決定内容等の項目毎に把握し有効性について検証できるよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。		
改 善 策	改正した市情報公開条例及び取扱指針を適切に運用し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市民相談事業										事業コード	020112820211		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等				
事業概要 (箇条書き)	・弁護士による法律相談、司法書士法律・登記相談等、専門職による各種、専門相談の運営。 ・会計年度任用職員を1名配置し、市民からの相談や悩みに対して、傾聴するとともに、専門相談やその他の相談機関への案内を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	3	事務用消耗品購入		
	役務費	14	郵送料		
	委託料	1,226	相談業務委託料(京都弁護士会、京都司法書士会)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,281		1,258		1,258				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,281		1,258		1,258				
予算財源内訳	① 一般財源	1,281		1,258		1,258				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 6		0						
	② 配当予算	1,275		1,258						
	③ 執行額	1,255		1,242						
	④ 執行率	98.4%		98.7%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20 / 0.85		0.20 / 1.00		/		/		
	② 概算人件費	3,980		4,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,235		5,642						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	相談者アンケート満足度		%	86	/ 100	87	/ 100	89	/ 100		/ 100	100
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	窓口相談件数		件	1458	/ 770	1579	/ 770	1506	/ 770		/ 770	770
		単位あたりコスト		0.9		0.8		0.8				
	専門相談件数		件	257	/ 300	319	/ 300	344	/ 300		/ 300	300
		単位あたりコスト		4.8		3.9		3.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応した。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場は市内では希少であるなか、毎月、定期的に弁護士、司法書士等による、専門相談を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無料で実施している。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については平成30年度より委託先と調整し委託料の減額調整を実施した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、委託料の減額を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部(綾部市)で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方などにもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談については、土日開設を実施していただいている。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。		
改 善 策	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業										事業コード	020112820212		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保									施策コード	121		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、行き先が不明な方に対して、該当の課に案内する。 ・案内においては、必要であればこちらから声かけを行うなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	14	必要消耗品(事務用品)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,069		22		12		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	3,069		22		12		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,947		22		12		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,122		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 6									
	② 配当予算	3,069		16									
	③ 執行額	2,788		14									
	④ 執行率	90.8%		87.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.15 / 0.25		0.15 / 1.00		/		/					
	② 概算人件費	1,900		4,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,688		4,014									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	対応者満足度		%	98	/ 100	93	/ 100	98	/ 100		/ 100	100
	声かけ実数		人	3838	/ 3500	4749	/ 3500	3040	/ 3500		/ 3500	3500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	窓口対応者数		人	30709	/ 36000	36988	/ 36000	28940	/ 36000		/ 36000	36000
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.0				
	フロアマネージャー数		人	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2		/ 2	2
		単位あたりコスト		998.5		1394.0		7.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じ、関係部署への案内を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 ・開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、会計年度任用職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事し、業務の効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認した。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度に実施したアンケートでも満足度(必要と感じるか)には98%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「他県から来庁しましたが、いつもていねいな対応で感謝します」や「どこの窓口に行けば分からないときに、いつも聞きやすいです」「いつもありがとうございます」等の感謝の声も寄せられた。アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。来庁者の最初の対応者となる総合案内窓口において、丁寧な案内を行う事により、今後も市役所に来やすい気持ちになっていただけるように努める。		
改 善 策	今後もアンケートの実施により、事業の必要性、有効性の把握に努めていくとともに、全員の方に満足いただけるように、職員間の報告・連絡・相談を密に行い、早期の解決に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	自衛官募集事務委託事業										事業コード	020112830101		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。				
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	12,022	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 (箇条書き)	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年3回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示 ・市役所庁舎玄関先ロータリー横に自衛官募集のポールを掲示 ・三和支所庁舎、大江支所庁舎に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・夜久野支所庁舎に自衛官募集の看板を設置 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	22	広報ふくちやま掲載料(令和5年9月号、11月号、令和6年3月号)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14		28		30		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		14		28		30		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	14		28		30		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	6		0								
	② 配当予算	20		28								
	③ 執行額	20		22								
	④ 執行率	100.0%		78.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	1,040		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,060		1,062								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自衛官募集事務		種類	総務費国庫委託金		実績金額	22	決算附属資料	20	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	自衛隊入隊者数	人	5 / 15	6 / 15	7 / 15		/ 10	10
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広報掲載回数	回	3 / 2	3 / 3	3 / 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	7.0	6.7	7.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報等は必要である。 〔実施方法〕 ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) ・広報ふくちやま(令和5年9月、11月、令和6年3月号)に募集記事の掲載を3回実施した。 ・自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 ・成人式でのチラシの配布を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 〔評価〕 自衛官募集について広報を実施してきたなか、入隊者の中に福知山市より自衛隊員募集について広報等がされていることを既知した隊員もいたため、広報による一定の効果は出ている。 〔課題〕 福知山地域事務所を通じて入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後についても自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実施する必要がある。		
改 善 策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲載等の継続的な啓発活動の実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業										事業コード	020301810250		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計	決算附属資料	99	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	-													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	マイナポイント事業【国事業】													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	社会保険・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務を行う。					
対象者	福知山市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	マイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務 マイナンバーカードへのローマ字等表記のためのシステム改修 令和6年度から「マイナンバーカード交付等推進事業」に事業名を変更し、「マイナンバーカード普及強化事業」を統合した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	役務費	671	通信運搬費（電信・電話料等、郵送料）			
	使用料及び賃借料	455	電子計算機等賃借料（マイナンバーカード申請専用タブレット）			
	備品購入費	378	その他機械器具類（プリンタ）			
	需用費	218	消耗品費（事務用品）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	25,944		7,816		19,137		0						
	② 補正予算	0		5,674		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 10,361		10,361		0						
		前年度繰越	0		0		10,361							
		次年度繰越	0		△ 10,361									
	小計(①～③)		25,944		3,129		29,498		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	25,944		3,129		29,498		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 129		△ 150										
	② 配当予算	25,815		2,979										
	③ 執行額	10,934		1,722										
	④ 執行率	42.4%		57.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.25 / 1.00		1.30 / 6.50		/		/						
	② 概算人件費	12,800		28,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,734		30,322										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	個人番号カード交付事業費補助金(マイナンバーカード交付事務費補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	1,303		決算附属資料	15		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	個人番号カード累計交付枚数		枚	31511	/ 30815	51698	/ 76568	59844	/ 67924		/ 67234	67234
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度に関する広報		回	2	/ 2	5	/ 3	3	/ 3		/ 2	3
		単位あたりコスト		16269.0		2186.8		574.0				
	個人番号カード休日窓口開庁		日	24	/ 20	31	/ 36	12	/ 15		/ 2	2
		単位あたりコスト		1355.8		352.7		143.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	- デジタル社会の形成に向け、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進は重要であり、マイナンバーカードに係る申請、交付、運用に関する事務は必要性がある。 ・窓口、郵送、スマートフォンなど多様な申請方法があることの周知を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・申請者が準備する証明写真を無料撮影するサービスを行い、申請に係る負担や経費の 軽減 ・マイナンバーカードを本人限定受取郵便で交付することにより、受取時の来庁が不要と なり来庁する回数の負担軽減 ・写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの使用により、申請にかかる負担及 び経費の軽減	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	- オンライン化などの行政手続きの進展には、マイナンバーカードは必要不可欠なもの となるため、マイナンバーカードの普及促進の取組は有効かつ重要である。 ・窓口、郵送、スマートフォンなど多様な申請方法の案内 ・写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの使用 ・交付時の来庁を不要とするマイナンバーカードの郵送交付の取組の実施 ・マイナンバーカードの受け取りをされていない方へ受け取りを促すため、勧奨通知の送 付	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	- マイナンバーカード申請専用タブレットによる申請は写真撮影と同時にオンライン申請ができ、写真撮影に係る経費や申請書作成などの負担軽減のメリットがあ る。また、市民課にとっても、申請書作成や郵送に係る事務などが省略できるなど事務の効率化が図れる。 - マイナンバーカードの受取りについても、交付時の再来庁を不要とする申請時来庁方式による交付も行った。さらに、マイナンバーカードを受取っていない方へ受 取勧奨通知を送付したことは有効な取組であり、普及促進につながっている。 - マイナンバーカードを取得されていない方々にマイナンバーカードの必要性や重要性などを周知することにより取得を促し、マイナンバーカードの普及率を上げて いく必要がある。		
改 善 策	マイナンバーカードの必要性・重要性についての周知広報を行う。 マイナンバーカード未取得者を分析する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	戸籍等事務事業										事業コード	020301810280				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保									施策コード	121				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計		決算附属資料	99・100		頁
計画期間	開始年度	昭和元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。				
対象者	戸籍: 福知山市に本籍がある人 住基: 福知山市に住民登録がある市民	対象者数	166,558	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、富士フィルムシステムサービス株式会社等				
事業概要 (箇条書き)	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。 【主な利用特材】個人番号カード交付事業費補助金 総務費国庫補助金 212千円 戸籍等事務事業基金繰入(ふるさと納税基金) 基金繰入金 460千円 人口動態調査費 総務費府委託金 81千円 臨時運行許可申請手数料 総務手数料 234千円				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	14,733	電子計算機賃借料		
	委託料	8,151	システム保守業務委託		
	需用費	2,720	消耗品費、印刷製本費(PPC用紙、証明書用紙)など		
	備品購入費	1,276	窓口申請書作成支援システム機器、プリンター、スキャナー		
	役務費、旅費、負担金補助及び交付金	683	電話料、郵送料、福知山舞鶴地区戸住協負担金など		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	31,815		27,525		31,131		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		31,815		27,525		31,131		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		668		0		0						
	② 国支出金	447		1,114		447		0						
	③ 府支出金	83		83		83		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	31,285		25,660		30,601		0						
決算情報	① 流充用額	△ 175		150										
	② 配当予算	31,640		27,675										
	③ 執行額	31,365		27,562										
	④ 執行率	99.1%		99.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	9.38	/	1.90	10.49	/	5.80	/						
	② 概算人件費	80,360		100,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		111,725		127,722										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	戸籍住民手数料等		種類	総務手数料		実績金額	22,576		決算附属資料	11		頁
			中長期在留者居住地届出等事務			総務費国庫委託金			8			20		
			戸籍等事務事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金)			総務費国庫補助金			562			15		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	—
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	3 / 4	2 / 3	2 / 3		/ 3	—
		単位あたりコスト	30668.0	15682.5	13781.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。 窓口業務については必要最低限の人数で対応している。 身分関係を記録し、管理するため、出生、死亡、婚姻届等届出の審査、受理後速やかに（身分行為の届出による記録の）戸籍記載に関わる事務を行った。 届出により、転入、転出、転居等（居住関係を証する）住民記録の異動を行った。 市民等からの請求により、身分関係を証する戸籍、住所関係を公証する住民票等の証明書の交付を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならい定めており、標準的な金額である。 現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。 住民サービスを提供するために必要な戸籍電算システム、住民システム等を管理する機器の賃借料やシステム保守料等は、コスト削減を意識しながら契約事務を行った。 窓口業務等については必要最低限の人数で効率的に遂行した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。 また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように努める。 遠方に居住されている方や、開庁時間内に来庁できない方に対し、郵送請求（戸籍、住民票や転出証明を郵送で請求する。）で対応する事で、来庁いただくことなく証明書を交付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システム、住基ネットシステム等にトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となるようにシステムメンテナンスを実施し続ける必要がある。		
改 善 策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	マイナンバーカード普及強化事業										事業コード	020301810282				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備									施策コード	931				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計		決算附属資料	100		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-					R6現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	地域等へ出向く出張申請窓口を開設するなど、マイナンバーカードの申請機会を拡大し、マイナンバーカードの取得を促進する。					
対象者	福知山市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・出張申請窓口の開設 商業施設等や自治会、施設等に出向き出張申請窓口を開設する。 令和6年度から「社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業」へ統合し、事業名を「マイナンバーカード交付等推進事業」に変更した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	使用料及び賃借料	1,408	電子計算機等賃借料（マイナンバーカード申請専用タブレット）、公用車賃借料、施設使用料（出張申請窓口開設）			
	役務費	190	広告料（新聞掲載料）			
	需用費	136	消耗品費（事務用品等）、燃料費、印刷製本費（広報ふくちやま）、修繕料（モバイルルーター）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		3,994		0								
	② 補正予算	17,379		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		17,379		3,994		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	17,379		3,994		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	304		0										
	② 配当予算	17,683		3,994										
	③ 執行額	9,588		1,734										
	④ 執行率	54.2%		43.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.49 / 0.10		0.48 / 2.70		/		/						
	② 概算人件費	4,200		11,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,788		13,134										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	個人番号カード交付事業費補助金(マイナンバーカード交付事務費補助金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	1,691		決算附属資料	15		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4		R5		R6		最終目標
	出張申請によりマイナンバーカードを取得した人数		人	/	1608	/ 3000	183	/ 193		/	193
				/	/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4		R5		R6		最終目標
	出張申請の回数		回	/	166	/ 150	91	/ 89		/	89
		単位あたりコスト			57.8		19.1				
				/	/		/			/	
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市役所や支所に来庁するのが困難な方が身近な場所で申請ができるよう、職員が商業施設等や自治会に出向き申請書の作成サポートや写真撮影などを行い、申請の機会を設けることはマイナンバーカードの普及促進のために必要である。 ・出張申請窓口の開設により、申請機会の拡充を行った。 ・施設訪問により、外出が困難な方の申請機会を設けた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・マイナンバーカード申請専用端末の使用やその場で証明写真を作成するなどによる効率的な申請受付をすることで、申請者の写真撮影に係る経費負担の軽減になる。 ・申請の際に所定の手続きができればマイナンバーカードの受け取りを本人限定受取郵便で郵送する方法を活用することで、市役所へ来庁する負担を軽減する。 ・マイナンバーカード申請専用端末の使用や写真撮影、申請書の作成サポートを行うことにより、申請手続きの負担軽減となる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・出張申請窓口の開設や本人限定受取郵便での受取方法の活用などによりマイナンバーカードの申請手続きが容易になり、マイナンバーカード取得の動機付けとなってマイナンバーカードの普及促進につながる。 ・商業施設や公共施設など身近な場所で申請できるよう出張申請窓口を開設した。 ・申請時来庁方式の活用により、受取のために市役所へ来庁する負担を軽減した。 ・自治会や施設訪問により外出が困難な方への申請機会を設けた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	出張申請窓口の開設先では「市役所以外で申請ができるのは利用しやすい」という声をいただいたり、出張申請の申込みをされる自治会長様は「地域の方々がマイナンバーカードを取得しやすいように」という思いで出張申請窓口を活用いただいている。 市役所職員が商業施設や自治会等に出向き申請窓口を開設することにより、申請における負担軽減となったり、申請者と直接話をする事でマイナンバーカードに対する理解が進みマイナンバーカードの活用も広がっていくと考える。 自宅や施設から外出しにくい方が申請できる機会の創出 執行率50%未満の理由については、公用車の賃借が令和6年2月までは1台で足りたこと及び施設使用料がかからないところなどを利用したことによる。		
改 善 策	引き続き市役所や支所まで来庁するのが困難な方のために、身近な場所での出張申請窓口を開設する。 自宅や施設から外出しにくい方についても、申請機会を設けるため訪問等を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業（市民課）										事業コード	030101202307		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定（平成29年2月21日）													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成29年2月21日に締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。 その一環として、市内の公共空間へ防犯カメラを設置する。				
対象者	市民	対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (工事発注(建築住宅課へ工事委任))				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	防犯カメラの設置は、市内の公共空間で警察が交通及び防犯上必要と選定した箇所、市と警察が協議し優先度が高い2箇所を決定し設置した。 令和5年度設置箇所:南岡交差点付近・桃映中学校南側付近 令和5年度末時点設置台数:16台(寄附2台含む)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	149	防犯カメラ表示サインほか		
	役務費	1	電柱共架に係る事前調査手数料		
	使用料及び賃借料	1	電柱添架料		
	工事請負費	1,155	公共空間防犯カメラ設置工事		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		1,902		1,481		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		1,902		1,481		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,902		741		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		740		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		1,902						
	③ 執行額	0		1,306						
	④ 執行率	0.0%		68.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00		0.21 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		1,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,986						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	設置台数	台	/	/	2 / 2		/ 1	—
		単位あたりコスト			653.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・犯罪の抑止や市民の安心につなげるため、防犯カメラが早期に設置できるよう年度当初から発注手続きや契約等を行い、工事を実施した。 契約締結日：5月26日 工期：5月26日～12月28日（工期延長の変更1回有）	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・発注に際し、契約監理課を通じて入札を実施したことで、設計額より安価で工事を発注することができた。 ・建築住宅課に工事委任を行ったことで、技師の専門的な見地から進捗管理や業者への指示等を的確に行い、工事を効率的に進めることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・5年度において防犯カメラの設置を行った2箇所は、交通及び防犯上等必要で、優先度が高い箇所として福知山警察署と協議を行ったうえで選定しており、防犯カメラを設置したことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市では平成30年度に5台、令和2年度に7台の防犯カメラを市内の公共空間に設置し、また、防犯協会からそれぞれの設置年度に1台ずつ2台の寄付を受け、令和4年度末において、14台の防犯カメラを設置し、維持管理を行ってきた。 ・防犯カメラの録画データは、捜査関係事項照会があった際のみ福知山警察署に提供し、犯罪捜査や事故検証に活用いただいており、連続発生 of 放火事件の犯人の検挙にも大いに役立ったと伺った。 ・令和5年度においては、5月に公共空間防犯カメラ設置工事契約を締結し、12月末までを工事期間として、新規に2台の防犯カメラを設置した。 ・工事設計書の作成や工事委任をしている建築住宅課と連携しながら、工事の進捗管理を適正に行い、工期内に工事を完了することができた。		
改 善 策	・5年度設置の防犯カメラは、これまで設置してきた仕様と異なり録画データを受信するパソコン等の機器が必要となったが、既存のWi-Fi機能搭載パソコンを使用し対応している。 ・防犯カメラの設置箇所におのずと視界に入る「防犯カメラ作動中」の表示を行い、犯罪抑止や市民の犯罪に対する不安軽減を図る。 ・今後の防犯カメラ設置に当たっては、防犯カメラの効果検証や犯罪、交通事故等が多発している箇所のリスト化が必要と考えており、引き続き福知山警察署と協議を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	再犯防止推進計画策定事業										事業コード	030101202308				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	再犯防止推進計画、第二次再犯防止推進計画					R6現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	犯罪や非行をした人の中には、安定した仕事や住居がない、薬物やアルコール等への依存、高齢で身寄りがないなど社会生活をする上で様々な課題を抱えている方が多く存在する。そのような課題に対応し再犯を防止するためには、刑事司法の手続きを離れ社会復帰した後も、地域社会で孤立させない支援を国、府や市などの地方公共団体、民間団体等が連携協力して実施する必要がある。 再犯防止推進計画を策定することにより犯罪や非行をした人の円滑な社会復帰を支援し、誰もが安心・安全、そして住みやすさを実感できるまちづくりを進めるため、再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項の規定に基づき、本市の再犯防止推進計画を策定する。				
対象者	市民	対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	福知山市再犯防止推進計画を策定する。 ・計画策定懇話会の開催 ・庁内連絡会議の開催 ・保護司対象アンケートの実施 ・パブリックコメントの実施 ・計画冊子の作成				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報償費	141	再犯防止推進計画策定懇話会委員報償金		
	旅費	13	委員就任依頼旅費、懇話会委員旅費		
	需用費	273	冊子印刷(本編及び概要版)		
	役務費	19	会議案内等郵送料ほか		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		1,091		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		1,091		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,091		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 8						
	② 配当予算	0		1,083						
	③ 執行額	0		446						
	④ 執行率	0.0%		41.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00		0.59 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		4,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,166						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	計画策定完了数	計画	/	/	1 / 1		/ -	1
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	計画策定懇話会の開催	回	/	/	3 / 3		/ -	3
		単位あたりコスト			148.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・外部有識者や関係団体、関係機関で構成する「福知山市再犯防止推進計画策定懇話会」を開催し、計画内容の精査、検討等、議論を重ねながら、計画を策定した。 ・庁内関係課と連絡調整会議や、計画策定懇話会での意見を踏まえた協議・調整をその都度実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・再犯防止推進計画の策定にあたり、懇話会の開催回数を必要最低限に計画するとともに、行政機関の委員には公務、出張扱いとして会議に出席いただくことで、謝金や旅費等の必要経費を抑えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国や京都府、先行市町の計画を参考とし、計画案を作成した。 ・今回の計画策定をきっかけに、更生保護等に関わる団体や国、府等の行政機関との連携協力の相互の関係性が築けた。今後、この関係性を活かし、再犯防止の取組を推進することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・外部有識者や関係団体、関係機関で構成する「福知山市再犯防止推進計画策定懇話会」を設置して協議を進め、令和6年3月に計画を策定した。 ・計画策定に当たっては、保護司の意見聴取のためのアンケートや計画案に対するパブリック・コメント等を実施した ・計画に係る冊子(本編・概要版)を作成し、関係各所に配付するとともに、市ホームページ等を通じて市民等へ周知を図った。 ・計画策定懇話会は必要最低限の開催とし、また行政機関には公務出張での会議出席を依頼したことで、謝金や旅費等の必要経費を抑えることができた。また冊子印刷は内容やページ数、部数等を十分に検討し、予算見込みより安価で作成することができたことで経費を抑えることができた。【執行率50%未満の主な要因】		
改 善 策	・令和5年度に計画策定、令和6年度以降は計画実施年度となる。 ・計画の初年度は、再犯防止に係る市民の理解促進を図るための取組として、広報紙やホームページ等においての広報啓発活動を中心に行う予定としている。 ・福知山市再犯防推進計画は令和5年度中に策定を行ったため、令和5年度をもって本事業は廃止し、令和6年度以降の再犯防止の推進に係る費用は防犯推進事業へ統合した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消費生活相談事業										事業コード	030101450301		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	109	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第4期消費者基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。				
対象者	市民	対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	消費生活センターの開設(月～金、午前9時～午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあつせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 消費生活センター専門相談員の配置 消費生活出張講座の実施 消費生活情報の提供(地方紙に啓発文を掲載) 相談員の研修への参加				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	111	消費生活相談員研修		
	需用費	539	啓発物品、研修テキスト代、公用車車検整備、燃料代、事務消耗品ほか		
	役務費	83	電話料、郵送料、自動車損害共済、公用車車検整備手数料、自動車整備損害賠償責任保険料		
	使用料及び賃借料	52	複写機使用料		
	公課費	7	公用車重量税		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	907		959		806								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		907		959		806							
予算財源内訳	① 一般財源	649		697		547								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	258		262		259								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	907		959										
	③ 執行額	648		792										
	④ 執行率	71.4%		82.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50 / 2.00		0.35 / 2.00		/		/						
	② 概算人件費	9,600		8,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,248		9,192										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消費者行政推進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	269		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消費生活相談支援完了率		%	99.1	/ 100	99.2	/ 100	99.7	/ 100		/ 100	100
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	相談件数		件	350	/ 320	370	/ 320	340	/ 320		/ 300	200
		単位あたりコスト		1.8		1.8		2.3				
	出張講座参加人数		人	288	/ 300	949	/ 300	1127	/ 500		/ 800	800
		単位あたりコスト		2.2		0.7		0.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。 ・市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援を行うことや消費者トラブル防止のための啓発活動を継続して実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・消費者行政の充実が求められている中、相談員のスキルを一定の水準に保つために、今以上にコストや人員を省くことはできない。また、当事業は、受益者負担にはなじまない。 ・研修会や事例検討会等に積極的に参加し、相談員のスキルを高めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・相談員の研修の成果として、年々専門的、複雑・多様化している相談内容に対応し、助言や事業者へのあっせん等を行うことで、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことにつながっている。 ・また、出前講座等における啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門的、複雑・多様化している中、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行った。 ・令和5年度においても、地域や団体を対象として、また市内全小学校の家庭科の授業や高等学校において、出張講座(消費者教育)を実施した。 ・新型コロナウイルスの行動制限の緩和以降、地域団体等からの出張講座の申込がかなり増えており、これまで以上に出張講座を実施している状況である。 ・普段の消費者トラブルの相談が増え、相談内容が複雑・多様化する中、出張講座もますます増えており、相談員2人体制で対応することが厳しい状況となっている。		
改 善 策	・消費生活相談員が対応している相談は、令和5年度で年間340件となっており、内容も年々複雑・多様化している。相談員の専門的な知識を高め、誰もが身近で質の高い相談等が受けられるよう、今後においても積極的に研修会等に参加していく。 ・相談業務が複雑・多様化、出張講座等の対応が増加する中、相談員にかかる負担が年々増加している現状ではあるが、今後においても、定期的に広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じて、その時々注目すべき消費者トラブルに関する注意情報等を発信する。 ・また、相談が混み合う等即時対応が困難な場合には、相談者の意向や状況を確認しながら京都府消費生活安全センターを案内する等、市民の安全・安心の確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	防犯推進事業										事業コード	030101560101		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	109・110	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (負担金、交付金支出)				
委託先・実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力追放推進協議会、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動団体				
事業概要 (箇条書き)	犯罪に強いまちづくりを推進するため、防犯活動の支援等を行う。 ・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている2団体「福知山防犯協会」「福知山防犯推進委員協議会」への支援 ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と見守り防犯カメラの維持 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動に対する支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	93	防犯カメラ電気料、青色回転灯用電球、事務消耗品		
	役務費	5	郵送料		
	使用料及び賃借料	19	公共空間防犯カメラ設置に係る電柱添架及び共架料		
	負担金補助及び交付金	480	福知山防犯協会負担金、福知山防犯推進委員協議会交付金、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール実施補助金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	892		894		977		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		892		894		977		0						
予算財源内訳	① 一般財源	890		892		975		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2		2		2		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	892		894										
	③ 執行額	542		597										
	④ 執行率	60.8%		66.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.53 / 0.00		0.31 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	4,240		2,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,782		3,077										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱類設置貸付収入(市民課)		種類	財産貸付収入		実績金額	2		決算附属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	刑法犯認知件数	件	260 / 0	248 / 0	377 / 0		/ 0	0
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	51 / 51	51 / 51	51 / 51		/ 51	53
		単位あたりコスト	13.5	10.6	11.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・個人、団体、企業、地域、警察、行政のそれぞれの活動や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。 ・このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動へ支援することは、安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。 ・防犯推進活動を行う市内の団体からの申請により、負担金・交付金を支出した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動の支援を行うことで、多くの個人、団体、企業、地域が各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動を積極的に展開された。 ・この活動は、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・多くの防犯推進団体や個人が防犯活動に関わることにより、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪行為の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対し支援を行った。 ・刑法犯認知件数は近年減少していたが、令和5年においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和等により大幅に上昇した。 ・今後においても、地道な防犯活動の継続が必要である。		
改 善 策	・警察署や関係団体等と連携を図りながら、犯罪のない安心・安全で住みやすさを実感できるまちづくりを進める。 ・地域の防犯活動に対し補助金等を交付することで、活動の円滑な運営・展開を図っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業										事業コード	030101560105		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援と権利・利益の保護を行う。					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター					
事業概要 (箇条書き)	犯罪被害者を支援するために、本人及び遺族に対して、見舞金を支給する体制を維持する。 公益社団法人京都犯罪被害者支援センターの賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について、理解を深めるための取組を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	旅費	34	犯罪被害者等施策市町村担当者研修会、犯罪被害者支援連絡協議会通常総会ほか			
	役務費	32	犯罪被害者週間における広告掲載、郵送料			
	負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員会費			
	扶助費	100	犯罪被害者等見舞金(傷害見舞金)			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	493		496		495		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		493		496		495		0				
予算財源内訳	① 一般財源	493		496		495		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		8									
	② 配当予算	493		504									
	③ 執行額	78		196									
	④ 執行率	15.8%		38.9%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.26 / 0.00		0.07 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	2,080		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,158		756									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	見舞金支給件数	件	0 / 0	0 / 0	1 / 0		/ 0	0
		単位あたりコスト	0.0		196.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 ・利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町村で統一した施策を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対し寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】 ・令和5年度は傷害事件に係る被害相談があり、福知山警察署等と連携する中で、1件の傷害見舞金を支給した。 ・予算は例年遺族見舞金1件30万円、傷害見舞金1件10万円を見込み計上しているが、令和5年度においては傷害見舞金1件の支給であった。【執行率50%未満の主な要因】		
改 善 策	・犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を行う。 ・国の法改正や京都府の条例等の改正などにも注視しながら、事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市営墓園管理事業										事業コード	040103540503				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及									施策コード	612				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の維持管理のための事業である。				
対象者	市民(両墓園使用者)	対象者数	377	単位あたりコスト	18.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	委託先 福知山市長谷墓園管理組合(長谷墓園)、福知山市長田野墓園管理組合(長田野墓園)				
事業概要 (箇条書き)	市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の各管理組合への委託等により、市営墓園の維持管理を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	108	消耗品、長谷墓園バリカー取替修繕		
	役務費	67	郵送料、ごみ廃棄処分手数料、草・剪定枝処分手数料		
	委託料	277	維持管理業務		
	備品購入費	10	長田野墓園一輪車		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	744		738		730								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		744		738		730							
予算財源内訳	① 一般財源	42		36		35								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	702		702		695								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	744		738										
	③ 執行額	350		463										
	④ 執行率	47.0%		62.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.04 / 0.00		0.79 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	8,320		6,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,670		6,783										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入(墓園基金)		種類	基金繰入金		実績金額	321		決算附属資料	35		頁
			長田野墓園管理事業基金繰入(墓園基金)			基金繰入金			95			35		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/			/	
			/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	維持区画数	区画	417	/	417	417	/	417	417	/	417
		単位あたりコスト	0.8		0.8		1.1				
			/		/		/			/	
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・4年度末までの待機者が2名、5年度中新たに3名の市民が墓園の使用待機者登録の申請を行った。 ・上記5名のうち、5年度中に2名の市民が墓地を使用することとなり、1名は途中辞退した。 ・5年度末時点の待機者は2名となっている。 ・継続して墓園使用の希望があることから、市営墓園の管理事業は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・長谷墓園のバリアー修繕を実施する等、必要に応じた維持管理に努めている。 ・その他、市営墓園の費用は、支障なく使用することができる必要限度まで削減した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・墓園内の清掃を管理組合に委託することで、市の支出を削減しながら支障なく墓園を管理することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・現状においては、市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）は問題なく管理運用できている。墓園使用者が支障なく墓園を使用するために、今後も継続して事業を実施する必要がある。【定性的評価】		
改 善 策	・市営墓園の維持管理に係る最低限の業務及び法令等に基づく業務は必要であるため、現状通り墓地使用者の宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく利用することができるよう事業を実施し、適切な維持管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	斎場火葬棟運営管理事業										事業コード	040103540505				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及									施策コード	612				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	今井 宏二						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147		頁
計画期間	開始年度	平成8年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・使用者(遺族)にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。				
対象者	斎場施設使用者	対象者数	20,000	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)五輪、(社)福知山市シルバー人材センター、姫路ナブコ(株)、(株)島津テクノリサーチ、三菱電機ビルソリューションズ(株) ほか				
事業概要 (箇条書き)	・斎場(葬祭棟、火葬棟)施設の維持管理業務 ・火葬業務委託、斎場周辺等整備委託等の運営業務 利用特財(特財名称、種類、実績金額、決算附属資料頁) ・有価物(斎場)、物品売払収入、1,730千円、34頁 ・金属くず(斎場)、物品売払収入、3千円、34頁 ・斎場一部使用光熱水費、雑入、5千円、44頁 ・自動販売機等電気代等(斎場)、雑入、28千円、44頁 ・斎場コインロッカー代、雑入、10千円、45頁 ・公衆電話設置等手数料(斎場)、雑入、1千円、45頁 ・コピー(斎場)、雑入、1千円、45頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	16,105	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費(電気・水道・ガス)、修繕料		
	役務費	329	通信運搬費(電話・郵送料)、手数料(法定点検手数料・廃棄物運搬手数料・クリーニング)、保険料(建物・自動車)		
	委託料	36,812	機械設備・保守管理、警備、施設清掃、廃棄物等収集、除草・剪定、除雪、維持管理、周辺大気及・排ガス測定、火葬 業務		
	使用料及び賃借料	502	複写機使用料、機器等借上料、NHK受信料		
	備品購入費、公課費	113	備品(ワイヤレスマイク・集じん機) 108、自動車重量税 5		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	51,924		56,817		56,061		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		51,924		56,817		56,061		0						
予算財源内訳	① 一般財源	18,367		26,879		23,791		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	33,557		29,938		32,270		0						
決算情報	① 流充用額	4,120		0										
	② 配当予算	56,044		56,817										
	③ 執行額	56,044		53,861										
	④ 執行率	100.0%		94.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.91 / 0.78		0.99 / 1.60		/		/						
	② 概算人件費	9,464		12,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		65,508		66,261										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	葬祭棟等使用料		種類	衛生使用料		実績金額	7,175		決算附属資料	8		頁
			斎場一部使用料			衛生使用料			16			8		
			火葬棟使用料			衛生使用料			22,603			8		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	葬祭棟使用件数	件	125 / 200	115 / 200	101 / 200		/ 200	200
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	火葬件数	件	1068 / 1000	1115 / 1000	1102 / 1000		/ 1000	1000
		単位あたりコスト	47.6	50.3	48.9			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	斎場施設改修事業										事業コード	040103540560		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	今井 宏二				
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	平成8年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 工事 ）													
関連事業	斎場火葬棟運営管理事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟に係る設備改修工事を行う。 ・施設の老朽化に伴い、施設改修計画に基づいた計画的・継続的な改修・整備に取り組み、日々の火葬業務に支障をきたさないよう施設運営を行っていく。					
対象者	斎場施設使用者		対象者数	20,000	単位あたりコスト	6.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 工事請負 ）					
委託先・実施主体等	井上(株)、(有)長田電工、(株)カネヤ、(株)宮本工業所					
事業概要 （箇条書き）	・冷暖房設備改修工事：施設内冷暖房設備老朽化による改修 ・監視カメラ設備改修その2工事：火葬棟等の監視カメラ老朽化による改修 ・正面玄関歩廊バリアフリー化工事：葬祭棟正面玄関歩廊のバリアフリー化 ・火葬炉設備改修工事：火葬炉の耐火材、炉内台車改修等及び電動台車更新					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	工事請負費	127,998	冷暖房設備改修工事、監視カメラ設備改修その2工事、正面玄関歩廊バリアフリー化工事、火葬炉設備改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	40,700		135,500		140,587		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	24,992		0		0		0						
	前年度繰越	24,992		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	65,692		135,500		140,587		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,392		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	62,300		128,700		133,500		0						
	⑤ その他特財	0		6,800		7,087		0						
決算情報	① 流充用額	△ 3,464		0										
	② 配当予算	62,228		135,500										
	③ 執行額	60,734		127,998										
	④ 執行率	97.6%		94.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.09 / 0.22		1.01 / 0.40		/		/						
	② 概算人件費	9,336		9,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,070		137,198										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	斎場施設改修事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	6,498		決算附属資料	39		頁
			斎場施設改修事業(旧合併特例)			衛生債			121,500			52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	葬祭棟使用件数		件	125	/ 200	115	/ 200	101	/ 200		/ 200	200
	斎場施設改修件数		件	3	/ 10	5	/ 10	4	/ 10		/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	火葬件数		件	1068	/ 1000	1115	/ 1000	1102	/ 1000		/ 1000	1000
		単位あたりコスト		10.1		54.5		116.2				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・斎場は、社会生活において必要不可欠な施設であり、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づき安定した火葬業務の提供が必要である。 ・斎場に関わる改修事業は、故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場に相応しい快適な空間とサービスを提供するために必要な事業である。 ・R5年度の実施事業として、主に、老朽化した冷暖房設備の取替改修工事と火葬棟の監視カメラの更新を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・施設の改修における業者選定については、火葬炉工事を除き、条件付一般競争入札、指名競争入札により業者選定。必要最小限のコストになっている。 ・施設改修に関わり火葬業務・運営に支障をきたすことがないよう、優先順位を考え効率よく事業に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施工後27年が経過し、毎年度消耗する設備や耐用年数が経過した設備あることから、年次計画に基づいた施設の整備を行っている。また、各種設備の保守点検業務も適正に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題			
改 善 策	人生終焉の地にふさわしい施設として、また、市民から満足していただける質の高いサービスの提供ができる施設の整備に取り組んでいく。R6年度は、火葬炉の全面改修他工事と自動ドア(21基すべて)の修繕を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	長谷墓園基金事業										事業コード	040103540561				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及									施策コード	612				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147・148		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市墓園基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。					
対象者	市民(墓園使用者)		対象者数	229	単位あたりコスト	121.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	積立金	400	基金積立金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	200		400		0		0					
	③ 繰越予算	0				0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		200		400		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	200		400		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	200		400									
	③ 執行額	200		400									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04 / 0.00		0.03 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	320		240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		520		640									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	長谷墓園永代使用料		種類	衛生使用料		実績金額	400		決算附属資料	8		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	単年度積立額	千円	600 / 600	200 / 200	400 / 200		/ 200	-
		単位あたりコスト	-	1.0	1.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金積立を行うことが事業目的であり、令和3年度に基金を取り崩し市営墓園整備事業で長谷墓園便所の解体工事を施工するなど、墓園の適切な管理及び運営に繋がっている。【定性的評価】 ・現状においては問題なく運用できており、今後も継続して実施する必要がある。		
改 善 策	・福知山市墓園(長谷墓園)の適切な管理及び運用を図るため、墓所の使用料は基金に積み立てる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	し尿収集事業										事業コード	040203540337		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	昭和		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一般廃棄物処理計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。				
対象者	市民ほか(未水洗世帯、工事・イベント等仮設トイレ)	年間1回以上くみ取りをした世帯等の数	978	単位あたりコスト	121.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 ()				
委託先・実施主体等	上下水道部、委託先:(株)アクアテック、(株)かんとーす、(株)クリア、(株)石丸浄水センター				
事業概要 (箇条書き)	し尿収集運搬業務の委託及び業者と利用者間の連絡調整 し尿投入施設の維持経費負担				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費、備品購入費	488	し尿くみ取り作業日程表、し尿くみ取り券、ガソリン代、事務消耗品、強力パンチ		
	役務費	525	し尿くみ取り券売りさばき委託手数料、電話料、郵送料		
	委託料	99,220	し尿収集運搬業務委託、し尿収集運搬予備車輛保管業務委託		
	使用料及び賃借料	125	複写機使用料		
	負担金補助及び交付金	7,224	下水道し尿投入負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	116,351		118,102		118,359		0						
	② 補正予算	0		△ 4,850		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		116,351		113,252		118,359		0						
予算財源内訳	① 一般財源	91,339		88,375		93,466		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	25,012		24,877		24,893		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	116,351		113,252										
	③ 執行額	114,775		107,582										
	④ 執行率	98.6%		95.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.85 / 2.00		0.68 / 2.00		/		/						
	② 概算人件費	12,400		11,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		127,175		118,622										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	し尿くみ取り手数料		種類	衛生手数料		実績金額	24,300		決算附属資料	12		頁
			浄化槽清掃業許可申請手数料			衛生手数料			4			13		
			一般廃棄物処理業許可申請手数料			衛生手数料			4			13		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	し尿収集量	kL	1911 / 2100	1922 / 2100	1857 / 2100		/ 2100	2100
		単位あたりコスト	56.6	59.7	57.9			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・衛生的な市民生活を維持するため、し尿くみ取り依頼者と収集運搬業者との連絡調整を実施した。 ・仮設便所を含め下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・し尿収集運搬業務委託の契約金額について、業者側が事業を継続でき、市に大幅な負担がかからないよう協議した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・し尿くみ取り依頼者と収集運搬業者との連絡調整を実施し、衛生的な市民生活を維持した。 ・仮設便所を含め、下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び本市の一般廃棄物処理計画に基づき、適切な処理を実施したため、衛生的な市民生活を維持するという目的を遂行することができた。 ・今後も安定して衛生的な環境を維持するために、し尿収集運搬業務を継続する必要がある。【定性的評価】		
改 善 策	・今後も、法及び処理計画に基づき、衛生的な市民生活を維持するため事業を実施する。 ・令和6年度からのし尿収集運搬業務委託料の設計内容の再構築を図った。 ・第三次合理化事業計画終了後の代替業務の取り扱いに関するガイドラインの整理及び契約種類の見直しに向け、収集運搬業者と継続して協議を重ねていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	福祉医療給付事業(老)										事業コード	030103420247				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり									施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122・123		頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	65歳以上70歳未満の高齢者（所得税非課税世帯）の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人		対象者数	352	単位あたりコスト	51.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	65歳以上70歳未満の高齢者（低所得）の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減（保険医療機関の窓口での支払い：3割⇒2割）することで、経済的な負担を軽減し高齢者の健康の保持増進を図った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績（R5）	主な業務内容		
	役務費		456	審査支払手数料（国保連合会、支払基金）		
	扶助費		16,416	老人医療費現金給付、高額医療費現金給付等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,063		17,748		18,114								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		18,063		17,748		18,114							
予算財源内訳	① 一般財源	6,005		6,274		6,346								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	12,057		11,473		11,767								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1		1		1								
決算情報	① 流充用額	△ 575		0										
	② 配当予算	17,488		17,748										
	③ 執行額	15,675		16,872										
	④ 執行率	89.6%		95.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.33 / 0.00		0.16 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,640		1,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,315		18,152										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	11,689		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	15580	/ ー	15257	/ ー	16416	/ ー		/ ー	ー
	月平均受給者数	人	405	/ ー	362	/ ー	355	/ ー		/ ー	ー
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広報の回数	回	1	/ 1	1	/ 1	3	/ 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	16131.0		15675.0		5624.0				
			/		/		/				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	低所得者(所得税非課税世帯)が健康の保持増進を図るため、安心して医療機関等にかかることができるように医療機関等での窓口負担の一部を軽減した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	65歳到達月に制度のお知らせ文書を送付している。制度に該当する人に対しては、申請書、返信用封筒を同封して郵送による申請を可能にすることにより、来庁する負担の軽減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得税非課税世帯に対して、医療機関等での窓口負担を一部軽減することにより、医療機関等を受診できるようにする。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	65歳以上70歳未満を対象としている制度であるが、65歳到達年度は非該当でも翌年度以降に所得減少により該当する人もあり、新たに対象となる人に対して広報誌で効果的に周知することが課題である。		
改 善 策	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、効果的な制度の周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	重度心身健康管理事業										事業コード	030103420248				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり									施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	123		頁
計画期間	開始年度	昭和58年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。					
対象者	一定の障害がある65歳以上の後期高齢者医療被保険者（所得制限等あり）		対象者数	1,432	単位あたりコスト	79.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成した。府費事業分と市費単独事業（上乘せ分）がある。 ○75歳以上の人・・・身体障害者手帳1～4級（市制度：3～4級）、精神保健福祉手帳1～3級（すべて市制度）、療育手帳AB（市制度：B） ○65歳以上75歳未満の後期高齢者医療保険の人 身体障害者手帳4級の一部分（市制度：3～4級の一部分）、精神保健福祉手帳1～2級（すべて市制度）、療育手帳A					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	役務費	1,162	審査支払手数料（国保連合会）			
	扶助費	107,726	重度心身障害老人給付金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	132,868		134,712		129,235		0				
	② 補正予算	0		△ 22,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		132,868		112,712		129,235		0			
予算財源内訳	① 一般財源	93,991		78,996		90,043		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	37,877		32,716		38,192		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,000		1,000		1,000		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	132,868		112,712								
	③ 執行額	106,318		108,889								
	④ 執行率	80.0%		96.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.35	/	0.00	0.36	/	0.90	/				
	② 概算人件費	2,800		5,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		109,118		114,289								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	重度心身障害老人健康管理事業		種類	民生費府補助金		実績金額	29,662	決算附属資料	23	頁
			介護合算医療費返還金			雑入			3,709		45	
			高額療養費(外来年間合算)			雑入			520		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	医療費の自己負担金の助成額	千円	116561 / —	105259 / —	107726 / —		/ —	—
	月平均受給者数	人	1492 / —	1448 / —	1440 / —		/ —	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	3 / 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	117662.0	106318.0	36296.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある高齢者の健康の保持・増進につなげるため、医療費に係る負担を軽減した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害のある高齢者の疾病が重症化しないよう、医療にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減し、医療機関にかかりやすくした。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・新たに障害者手帳の交付を受けられる方は、本事業の手続きに必要な手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。 ・府の制度拡充により、令和6年8月診療分から新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者等の通院及び入院に係る医療費が助成対象になる。		
改 善 策	・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担が少ない窓口対応に努める。 ・府の制度拡充の広報について、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等に掲載を行うなど十分な周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業										事業コード	030103420249				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	123		頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して生活できるように負担金の助成を行う。				
対象者	マル老及び健管事業対象者	対象者数	1,784	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社				
事業概要 (箇条書き)	福祉医療給付(老)及び重度心身健康管理事業の運営 ①福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業対象者の資格管理(勤奨含む) ②療養費(医療費)の支払い 等 ※マル老・・・65歳以上70歳未満で所得税非課税世帯に該当する場合、窓口一部負担金の一部を軽減する制度(3割⇒2割) ※健管・・・65歳以上の後期高齢者被保険者で一定の障害がある場合、窓口一部負担金を全額助成する制度(所得制限等あり)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	126	PPC用紙等、受給者証・限度額適用認定証等		
	役務費	333	郵送料		
	委託料	330	改修保守業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,631		986		1,091		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,631		986		1,091		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,630		626		779		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		359		311		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1		1		1		0						
決算情報	① 流充用額	575		0										
	② 配当予算	3,206		986										
	③ 執行額	2,972		789										
	④ 執行率	92.7%		80.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.19 / 0.00		0.24 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,520		1,920										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,492		2,709										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業施行事務費		種類	民生費府補助金		実績金額	299		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	3 / 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	2307.0	2972.0	263.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・低所得の高齢者や心身に障害ある人が安心して医療にかかることができるよう、対象となる人全員に制度の案内文を送付し、制度周知に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムなどを利用し、適切な証発行や給付手続きを実施。65歳到達者に送付する老人医療制度案内文について、制度に該当する人には申請書、返信用封筒を同封し、郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と窓口に来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・受給者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、福祉医療給付（老）及び健康管理事業を行い、必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・高齢者への医療費を助成する事業を実施するために必要な経費である。 ・複雑な制度であるため、職員のスキルアップが課題である。		
改 善 策	・係での業務研修を実施することにより、制度に対しての理解を深めるとともに経費の削減に努め、適切な事業執行を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業										事業コード	030103420615				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり									施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第8次福知山市高齢者福祉計画、健康増進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、健康保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ）															
関連事業	「後期高齢者保健事業」「特定健康診査事業」「糖尿病重症化予防事業」「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	心身の多様な不調をきたす高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,820	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	【高齢者に対する個別支援(ハイレスクアプローチ)】 ①低栄養、高血圧予防等の取組 ②口腔機能低下ハイレスク者への支援 ③健康状態不明者の状態把握、健診受診勧奨 【通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)】 ①フレイル予防の普及啓発、健康教育や健康相談の実施 ②フレイル状態の高齢者に対する低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上の支援 ③健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報償費	36	講師謝礼		
	需用費	268	インクカートリッジ、リーフレット等		
	役務費	28	郵送料		
	備品購入費	90	備品(プロジェクター等)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,508		691		677		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,508		691		677		0						
予算財源内訳	① 一般財源	142		80		19		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,366		611		658		0						
決算情報	① 流充用額	△ 320		0										
	② 配当予算	2,188		691										
	③ 執行額	460		422										
	④ 執行率	21.0%		61.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.19 / 0.00		1.04 / 0.59		/		/						
	② 概算人件費	1,520		9,972										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,980		10,394										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金		種類	雑入		実績金額	397		決算附属資料	48		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	個別支援後の生活改善率		%	50	/ 70	76.4	/ 80	67.2	/ 80		/ 80	100
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	個別支援実施者		人	36	/ 40	34	/ 40	61	/ 45		/ 50	50
		単位あたりコスト		7.5		13.5		6.9				
	集団での支援(延べ実施回数)		回	22	/ 30	44	/ 50	66	/ 100		/ 100	200
		単位あたりコスト		58.8		10.5		6.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	フレイル状態から要介護状態へ陥ることを防止するため、予防や初期状態での適切な対策や支援を行うことが必要である。 健診結果やチェックリストからハイリスク者を抽出して個別支援を行うと同時にハイリスク者にならないための支援であるポピュレーションアプローチを介護予防教室などで実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	個別支援対象者へはKDBシステム(国保総合システム)から抽出し、さらにレセプト情報などを健康管理システムで詳細を確認することでより効果的な支援をしており、ポピュレーションアプローチは市の実施する介護予防教室など、他事業とも連携して実施した。 健康状態不明者の状況把握は地域に密着した地区担当保健師と地域支援コーディネーターがペアで家庭訪問を行うことで、状況把握だけでなく、個別の状態に応じて、必要な支援や情報提供を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチともに計画に沿って実施している。新たに令和5年度は口腔機能ハイリスク者に対する支援も開始した。ポピュレーションアプローチでは、フレイル予防啓発に保健師、栄養士、歯科衛生士が講話や相談に応じ、より効果的な内容で実施している。 口腔機能ハイリスク者への支援について、歯科医師会と連携した取組ができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	フレイル予防にオーラルフレイル予防は重要とされており、今年度より新たに口腔機能ハイリスク者への支援を開始でき、歯科医師会からの助言を受けて支援内容を検討することができ、実施結果について報告すると同時に次年度の支援内容に反映できるよう、再度助言をいただく予定にしている。 また、ポピュレーションアプローチは新型コロナ以後、中止、延期しているサロンもあり依頼数が伸びない現状がある。市が実施する介護予防教室では保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれの専門性を生かした内容を昨年度よりも短時間で回数を増やして講話を実施した。ポピュレーションアプローチは機会あるごとに啓発をするとより効果的であるため、実施時期や回数、内容は今後も検討事項である。 健康状態不明者の状況を把握し、必要な人に支援をする時期が計画よりも遅くなった。		
改 善 策	個別支援のなかでも健康状態不明者の状況把握はフレイル予防啓発と同時に健診の受診啓発も行っているため、健診実施期間中に実施ができるよう早めの計画が必要である。地域支援コーディネーターとの同伴訪問をすることでスムーズに関係機関との連携が取れるケースもあり、コーディネーターの地域活動にも生かされるため、今後も同伴訪問は継続する。 ポピュレーションアプローチは地域でのサロン等で実施できるよう関係団体への働きかけなどを行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	国民年金事務事業										事業コード	030105450276				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 国民年金事務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	127		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民年金法 他															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 協力・連携事務 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に国民年金制度に対する理解を深めていただき、保険料納付率の向上を図り、国民年金制度の安定運営に寄与する。 安定した国民年金制度の下で、加入期間不足等の理由により高齢者の主たる収入である老齢年金を受給できない人を減らし、安定した年金収入により高齢者が 社会参加しやすい状況を目指す。					
対象者	国民年金第1号被保険者（任意加入を含む）		対象者数	6,503	単位あたりコスト	4.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	733		741		728								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		733		741		728							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	733		741		728								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	733		741										
	③ 執行額	547		572										
	④ 執行率	74.6%		77.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.31	/	1.00	3.30	/	1.00	/						
	② 概算人件費	29,280		29,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,827		29,772										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	基礎年金等事務費		種類	民生費国庫委託金		実績金額	572		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	現年度納付率(日本年金機構・福知山市分)	%	79.5	/ 100	82	/ 100	81.3	/ 100		/ 100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広報回数(制度・相談の周知)	回	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12		/ 12	12
		単位あたりコスト	91.7		45.6		47.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民年金法に規定される市町村の法定受託事務と国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との法定受託事務や協力・連携事務に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日本年金機構への文書送付に係る郵送費等については個人情報保護を基本的に最重視しながら、1週間分の届書を進達する等の事務費コスト削減を考慮し、事務に取り組んだ。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	転入・転出時や資格異動等での窓口対応時に第1号被保険者へ納付勧奨や前納制度について積極的な納付を促す対応をとった他、納付が困難な被保険者については被保険者にあった免除の各制度を説明し、未納者対策をとった。 第1号被保険者の資格取得届や免除申請の際に住基台帳を確認し、産前産後免除の適用を受けていない加入期間についての届を積極的に案内した。 市の広報誌やホームページを活用し、国民年金制度の周知・啓発相談等に積極的な事務推進に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	国民年金法に基づき、第1号被保険者に適切な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては、免除や納付猶予の制度について説明をするなど、必要に応じた相談活動を行い、親切・丁寧な住民サービスの提供を行った。 また、舞鶴年金事務所と連携して基礎年金や厚生年金の裁定請求に関する相談にも応じている。 国民年金保険料の徴収業務については日本年金機構の業務となっているが、市では日本年金機構から保険料の特別催告状等が届いた被保険者に対して前述の対応を取っている。		
改 善 策	法定受託事務を適切に遂行するとともに、日本年金機構との協力・連携業務についても「年金受給資格の確保及び受給する年金額の増加」という視点を持って対応する。国民年金保険料の未納や年金制度の未加入がリタイヤ後に受給する老齢年金だけではなく、遺族年金や障害年金にも大きく影響することについて説明し、制度の周知・啓発に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公設民営診療施設維持管理事業										事業コード	040106410113			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費		会計	01 一般会計		決算附属資料	153・154	頁
計画期間	開始年度	平成4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	一														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して医療を受けることができるように、診療施設や医療機器の維持管理を行う。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)				
対象者	川口中学校区、三和中学校区	対象者数	5,837	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	姫路ナブコ株式会社、キヤノンメディカル株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、大立工業株式会社、島津メディカルシステムズ株式会社ほか				
事業概要 (箇条書き)	・公設民営の診療施設において、自動ドアの点検などの維持管理を行った。 ・医療機器の更新・整備及び診療施設の施設修繕を行った。 ・休診中の診療施設等の草刈りを行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	795	修繕料		
	役務費	209	機器点検手数料、建物等保険料、インターネット回線開通費用		
	委託料	474	設備等保守点検、維持管理業務(除草・剪定)、雨漏り調査		
	備品購入費	13,505	医療機器購入、消火器購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,515		1,239		1,327		0						
	② 補正予算	0		14,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,515		15,239		1,327		0						
予算財源内訳	① 一般財源	553		264		356		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		14,000		0		0						
	⑤ その他特財	962		975		971		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,515		15,239										
	③ 執行額	610		14,983										
	④ 執行率	40.3%		98.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30 / 0.00		0.57 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,400		4,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,010		19,543										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	診療所貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	958		決算附属資料	30		頁
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入			13			32		
			公設民営診療施設維持管理事業(過疎対策)			衛生債			12,100			52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	診療所開設数		施設	4	/ 4	4	/ 4	4	/ 4		/ 4	4
	管理施設数(医師住宅含む)		施設	9	/ 4	9	/ 4	9	/ 4		/ 4	4
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	修繕費等		千円	149	/ 600	0	/ 686	632	/ 680		/ 460	-
		単位あたりコスト		3.3		0.0		23.7				
	工事請負費		千円	-	/ -	210	/ 275	0	/ 0		/ 0	-
		単位あたりコスト		0.0		2.9		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理し、医療空白地帯とならないように市民に医療を提供した。 ・医療機器の更新・整備や設備の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・除草・剪定業務にあつては、シルバー人材センターへ委託し実施。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理することで、市周辺部の医療を確保し、市民が安心して、地域で医療を受けることができる体制づくりに有効である。 ・4か所の診療施設において、引き続き賃貸借等の契約を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・医療施設の維持管理をすることで、地域住民が安心して医療を受けられる診療環境を整備している。 ・令和5年度は、三和診療所の再開に伴い、老朽化した医療機器の更新や、診療及び健康診査に必要となる医療機器の整備を行った。 ・施設の老朽化が進む中、維持管理費等の支出のみとなっている施設については、有効活用を検討する必要がある。		
改 善 策	・利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設維持管理を行っていく。 ・閉鎖施設の解体、また、施設跡地の売却・譲渡等に向け、土地の整理等を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	狂犬病予防注射接種事業										事業コード	040103520115		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	狂犬病予防法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種を実施し、市民の安心安全な生活を図る。					
対象者	市内で飼育されている犬		対象者数	3,600	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人京都府獣医師会へ一部委託					
事業概要 （箇条書き）	・犬の登録管理 ・狂犬病の予防接種の委託 ・定期集合狂犬病予防注射の実施					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	旅費	9	市町村狂犬病予防担当課長会議及び研修会			
	需用費	180	狂犬病予防注射済証、鑑札、狂犬病予防注射接種日程表、啓発用ペーパースコップ			
	役務費	171	郵送料			
	委託料	645	狂犬病予防注射済票受渡し事務委託			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,817		1,557		1,265		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	2,817		1,557		1,265		0				
予算財源内訳	① 一般財源	122		420		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	179		175		171		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,516		962		1,094		0				
決算情報	① 流充用額	23		△ 50								
	② 配当予算	2,840		1,507								
	③ 執行額	2,840		1,005								
	④ 執行率	100.0%		66.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.16 / 0.00		0.28 / 0.82		/		/				
	② 概算人件費	1,280		4,536								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,120		5,541								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	狂犬病予防接種注射手数料		種類	衛生手数料		実績金額	115	決算附属資料	12	頁
			狂犬病予防接種種犬新規登録手数料			衛生手数料			716		12	
			動物管理指導費			衛生費府補助金			172		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	予防接種率		%	77	/ 100	86	/ 100	84	/ 100		/ 100	100
					/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	予防接種頭数		頭	3063	/ 4000	3040	/ 3600	2951	/ 3600		/ 3600	3600
		単位あたりコスト		0.6		0.9		0.3				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予防注射率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では70%程度となっているが、本市は約80%以上と高い水準を保っている。しかし、接種率100%を目標としているため、目標達成に向け広報に力を入れる。未接種犬対象に通知を行う等充分周知を行う。		
改 善 策	接種率向上のため、ホームページや広報ふくちやま等により周知を行う。また未接種犬対象に通知を行う等周知を行う。 ・動物愛護週間に広報ふくちやまに掲載・各関係機関にポスター掲示を依頼する。 ・10月後半狂犬病予防注射未接種通知送付		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公衆便所管理事業										事業コード	040103520118				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成										施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146・147		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	一				R6現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公衆トイレ(岡ノ二・内記六丁目及び野家)の清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境を保全を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,800	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センターほか				
事業概要 (箇条書き)	公衆便所の清掃業務、施設修繕				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	186	水道、電気料		
	役務費	50	トイレ詰まり洗浄		
	委託料	362	清掃委託		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	591		591		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		591		591		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	591		591		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 32		50							
	② 配当予算	559		641							
	③ 執行額	524		597							
	④ 執行率	93.7%		93.1%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.12 / 0.00		0.21 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	960		1,680							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,484		2,277							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	公衆トイレ数		箇所	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 3		/ -	3
	苦情件数		件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ -	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	稼働日数		日	365	/ 365	365	/ 365	366	/ 366		/ -	365
		単位あたりコスト		1.5		1.4		1.6				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公衆便所の管理は、廃棄物処理及び清掃に関する法律第5条第6講「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づく事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公衆便所の管理については、定期的に清掃及び不具合のチェックを行うことで、衛生的な維持管理が図れる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公衆便所の清掃維持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生管理の保全が保たれる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公衆便所の清掃保全に努め、市民等の利用に供することができた。引き続き市民その他に対して公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。		
改 善 策	引き続き、市民、その他に対して、公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行うとともに、利用者にも清潔に利用していただくよう掲示などにより啓発する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	環境衛生対策事業										事業コード	040103520130		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	一													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出すことで、蜂の巣の安全な除去により、市民生活の安全性を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	74,800	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	－				
事業概要 (箇条書き)	・蜂駆除防護服の貸し出し				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	59	オスバン、蜂ジェット購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	381		363		676		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		381		363		676		0			
予算財源内訳	① 一般財源	381		363		676		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1		0								
	② 配当予算	380		363								
	③ 執行額	299		59								
	④ 執行率	78.7%		16.3%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.12 / 0.00		0.21 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	960		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,259		1,739								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	実費徴収(生活環境課)		種類	雑入		実績金額	8	決算附属資料	49	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	定性的評価			/	/	/		/	
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	蜂駆除防護服貸出件数		件	37 / 0	38 / 0	43 / 0		/ 0	0
		単位あたりコスト		1.4	7.9	1.4			
	消毒実施件数		件	0 / 0	3 / 0	0 / 0		/ 0	0
		単位あたりコスト		0.0	99.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○災害に備え、衛生消毒剤の整備を適正に行い、迅速に消毒作業を行えるように取り組んだ。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○災害時に早期対応できるよう、消毒液及び消毒機器の確保が必要である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○消毒液及び消毒機器の在庫及び確認を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	蜂の駆除を行いたい市民の声に対応することができた。公衆便所の清掃維持に努め、市民等に対して公衆便所の利用に供することができた。引き続き市民その他に対して、公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。 当初見込んでいた衛生消毒業務の実施機会がなかったことから、低い執行率となった。令和6年度から環境衛生対策事業へ統合。		
改 善 策	引き続き市民その他に対して、公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行うとともに、利用者にも清潔に利用していただくよう掲示などにより啓発を行い、状況を確認しながら継続して実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	環境保全一般事業（生活環境課）										事業コード	040105520121			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成					
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用									施策コード	231			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	153	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	エネルギー・環境基本計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	環境保全法、公害紛争処理法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、福知山市附属機関設置条例														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民、事業者の環境意識を高めることで環境公害等を未然に防ぎ、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。				
対象者	全市民	対象者数	75,453	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売、一般社団法人京都微生物研究所、株式会社環境テクノス、ダイワエンジニアリング株式会社播磨分析センター				
事業概要 (箇条書き)	・環境パーク施設見学、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 ・公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 ・事業所の公害発生施設設置届出を受理するとともに、必要に応じて法令に基づく指導を行う。 ・市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。 ・騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	9	市町村公害苦情処理担当者会議		
	委託料	2,786	中小河川水質調査業務、自動車騒音常時監視面的評価業務、大気環境調査業務、特定施設設置事業所管理システム構築業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,080		2,720		1,487		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,080		2,720		1,487		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,080		2,720		821		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		666		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		75						
	② 配当予算	2,080		2,795						
	③ 執行額	1,338		2,795						
	④ 執行率	64.3%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.94 / 0.00		0.66 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	7,520		5,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,858		8,075						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	環境調査の基準値以内割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	環境調査	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4		/ 4	4
		単位あたりコスト	270.5	334.5	698.8			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公害苦情処理は、法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。・環境測定は、環境公害については以前より懸案となっている地域において、実施するものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法廷受託事務である。・公害苦情処理・環境測定業務を実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限に必要な経費のみである。・啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。・環境測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効果がよい。・委託価格も市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。・環境測定業務を業者に発注	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	環境測定成果目標は、過去の実績から設定した目標である。・市が実施する環境調査にて、全て測定項目が基準値以内となることで、環境公害の発生を未然に防ぐ。・環境測定は、測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。 ・公害苦情については、法令違反を明確に確認出来ない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。		
改 善 策	課題事例に対して、原因者、市民双方の理解を得られるよう、関係機関と連携し、環境問題の苦情の解決に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業										事業コード	040201202341				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成										施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	154		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	循環型社会形成推進地域計画 一般廃棄物処理基本計画 福知山市埋立処分延命化実施計画				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物処理施設の適正更新及び廃プラスチック類の再商品化等適正処理計画の策定を行う。 併せて、新たなごみの減量・資源化施策の検討・実施を図る。 これらの対策を計画的に実施することにより、施設更新に係る将来世代の負担の軽減及び資源消費を抑制する循環型社会の形成を図る。					
対象者	市民及び事業者		対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社エックス都市研究所大阪支店 株式会社地域計画建築研究所					
事業概要 （箇条書き）	持続可能な廃棄物の適正処理体制の構築のため、以下の取組みを着実に実施するとともに廃棄物処理計画の中間見直しを行う。 ○ごみの減量・資源化の推進 ○環境に配慮したごみの適正処理の仕組みの整備 ○埋立処分場延命化実施計画中間評価及び見直し					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	99	環境学習教材用DVD購入、環境パーク内展示パネル等印刷			
	委託料	4,957	環境学習教材等作成業務、廃プラスチック類ごみ組成調査業務、廃棄物処理コスト調査業務等			
	備品購入費	561	水道直結型ウォーターサーバー購入			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		5,633		17,832								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		5,633		17,832		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		633		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		8,916		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		5,000		8,916		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		5,633										
	③ 執行額	0		5,617										
	④ 執行率	0.0%		99.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00		1.45 / 0.05		/		/						
	② 概算人件費	0		11,740										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		17,357										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ごみの減量ふくちやまモデル推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	3,494		決算附属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標	
	一人一日当たりごみ排出量		g	/	/	508.6	/	521.9	/	519.3	516.7
				/	/	/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5		R6		最終目標	
	資源化率		%	/	/	22.8	/	24.5	/	24.6	27
		単位あたりコスト				246.4					
	最終処分量		t	/	/	7148	/	9601	/	9547	4522
		単位あたりコスト				0.8					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、プラスチック資源循環促進法に基づき、廃棄物の減量・新たな資源化等手法について調査・検討し、次年度見直し予定の福知山市一般廃棄物処理基本計画において基本的な方針を定める。 【取組】 ○埋立処分場延命化実施計画中間評価及び見直し ○プラスチック使用製品廃棄物適正処理等検討調査 ○環境学習教材の作成	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	一般廃棄物処理システム等に基づく評価を行う。 【取組】 ○廃棄物処理コスト調査 ○一般廃棄物会計基準の導入	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市一般廃棄物処理基本計画に定めたごみの減量・資源化・適正処理に関する指標に対して、定期的に効果測定を行い、計画(対策)の着実な推進を図る。 【取組事例】 ○埋立処分場残余量測量及び俯瞰図の作成 ○一般廃棄物処理実施計画(単年度行動計画)の策定	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	廃棄物搬入量の長期見通しに基づく施設の機能改善や処理体制の効率化について、基本方針を定めるとともに具体的な対策の検討を進める必要がある。また、ごみの減量や施設の適正更新などのごみ問題を市民に最も身近な環境問題として、市民の意識改善・行動変容に繋がる啓発を行わなければならない。		
改 善 策	長期見通しに基づく、着実な推進を図る。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	清掃管理一般事業										事業コード	040201540119		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	154	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	－													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 ・一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・環境施策に関する調査回答、連絡調整など、全般的な事務を行った。(課の庶務、予算の管理、執行) ・全国都市清掃会議の年会費の負担、旅費など全般に渡る事務的経費を一括して賄う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	101	プラスチック資源循環促進法等に係る先進地視察、福知山市環境審議会委員説明、環境省近畿地方環境事務所協議等		
	需用費	509	消耗品費(用度物品PPC用紙ほか)、印刷製本費		
	役務費	1,022	通信・電話料等、郵送料、保険料		
	使用料及び賃借料	1,082	デジタル複合機賃貸借料(使用料)		
	負担金補助及び交付金	97	全国都市清掃会議年会費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,239		3,155		2,781						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	3,239		3,155		2,781						
予算財源内訳	① 一般財源	2,431		2,486		2,112						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	808		669		669						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,239		3,155								
	③ 執行額	2,731		2,809								
	④ 執行率	84.3%		89.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	4.64 / 0.49		3.74 / 0.93		/		/				
	② 概算人件費	38,492		32,524								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,223		35,333								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自動販売機設置貸付収入(生活環境課)		種類	財産貸付収入		実績金額	511	決算附属資料	32	頁
			環境パーク広告収入			雑入			158		43	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	定性的評価			/	/	/		/	
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	文書処理件数		件	825 / 700	723 / 700	891 / 700		/ 700	700以下
		単位あたりコスト		3.1	3.8	3.2			
				/	/	/		/	
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業であり、市民サービスの充実につながっている。事務を進める上で必要な事業である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・コスト削減に努めることが必要であり、最低限の経費で済むよう事務の効率化などに心がけている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動実績は文書処理件数としている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	円滑な事務執行や、市民サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい。		
改 善 策	無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費節減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	不法投棄防止/パトロール事業										事業コード	040202540108			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	155	頁	
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。 不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図る。				
対象者	全市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、(社福)しあわせネットワーク				
事業概要 (箇条書き)	不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察と連携して注意、指導を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	146	不法投棄防止看板		
	委託料	4,031	不法投棄防止パトロール業務		
	備品購入費	36	防犯カメラ購入		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,330		4,127		4,166								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		4,330		4,127		4,166							
予算財源内訳	① 一般財源	2,165		2,064		2,083								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	2,165		2,063		2,083								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	150		86										
	② 配当予算	4,480		4,213										
	③ 執行額	4,479		4,213										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.24 / 0.02		0.00 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,976		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,455		4,213										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	不法投棄防止/バトリール事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	1,991		決算附属資料	25		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	回収量	t	5 / 0	5 / 0	4 / 0		/ 0	0
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	パトロール回数	回	218 / 218	217 / 217	218 / 218		/ 214	218
		単位あたりコスト	19.1	19.1	19.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○環境衛生のため、自治会等による地域美化活動では、回収しきれない、ポイ捨てを含めた不法投棄の防止及び回収を行い、環境衛生に寄与するため、必要性は高い。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○パトロール重点実施地区を中心に、年間200回以上のパトロール等を実施した。 ○警察と連携し、パトロール及び現地周辺調査を行いながら、京都府と協議して注意喚起看板を作成、設置した。 ○警察等と連携し、防犯カメラを設置し不法行為者の特定につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで不法投棄行為を抑制し、生活環境の保全に努めることができた。 ・不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策をしつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。		
改 善 策	・警察や京都府と連携を取り、繰り返し不法投棄がある地域のパトロール活動を強化し、不法投棄防止用立看板を設置し啓発を図る。 ・自治会とも連携した監視体制の強化。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	資源ごみ集団回収報奨事業										事業コード	040202540113		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	155	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量の減少と処理費用の削減を図るとともに、PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。				
対象者	全市民	対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	登録団体				
事業概要 (箇条書き)	営利を目的としない団体(PTA、子ども会、自治会など)による資源ごみ(新聞、雑誌、段ボール、空き缶、廃食用油など)の集団回収に対し、資源ごみ1kgあたり3円(廃食用油の場合は1リットルあたり3円)の報奨金を支給することで市民の自主的な活動を後押しし、ごみの減量、リサイクルを進める。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報償費	3,370	資源ごみ集団回収団体報奨金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,094		3,799		3,892								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		4,094		3,799		3,892		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,047		2,014		1,946		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,047		1,785		1,946		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,094		3,799										
	③ 執行額	3,891		3,370										
	④ 執行率	95.0%		88.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.00		0.18 / 0.25		/		/						
	② 概算人件費	2,000		2,140										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,891		5,510										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	資源ごみ集団回収報奨事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	1,592		決算附属資料	25		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	リサイクル率	%	14.6	/ 16	16	/ 24.4	22.8	/ 24.5		/ 24.6	28.9
	一人あたりのごみ排出量	g/人日	534.3	/ 527.2	522.5	/ 524.6	515	/ 521.9		/ 519.3	503.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	資源ごみ集団回収量	t	1190	/ 1713	1297	/ 1696	1123	/ 1683		/ 1677	1606
		単位あたりコスト	3.0		3.0		3.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	子ども会、PTA、福祉団体、老人会など多くの団体の協力により資源ごみの収集を行っており、本市のリサイクル率を上げるため、必要な事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	資源回収により処理されることで、本市の処理コスト削減が図れたとともに、市民のリサイクル意識向上が図れた。	
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	回収量1.123t、リサイクル率については昨年度と比較し上昇しているため、有効であると判断する。	
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市民による積極的な資源ごみ集団回収により、環境パークのごみの持ち込み量を減らすことに貢献している。 ・今後の課題としては、新たな登録団体の参加の呼びかけをして行く必要があり、広報ふくちやまや、家庭ごみの正しい分け方・出し方パンフレット配布による周知が必要となる。		
改 善 策	通常行っている「広報ふくちやま」での広報のほか、未だ団体登録をされていない、団体(老人会(各クラブ)及び小中学校(PTA、子ども会、各クラブ等々)に集団回収を実施していただけるよう個別に調査を行い、団体登録可否の理由等を分析し、新たな啓発方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	3R(スリーアール)推進事業										事業コード	040202540131				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成										施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	155・156		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源として再生利用する)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。				
対象者	全市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、エコ美遊				
事業概要 (箇条書き)	1 環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を、修理再生し、リサイクルプラザで展示販売する。 ①展示販売品 ②修理再生家具の販売 ③衣類などの無償譲渡 2 環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を活用し、リサイクルプラザ2階の体験コーナーで、3Rの重要性について学習後、実際にガラス細工や布リフォームなどを体験してもらい、家庭や地域などで学んだ技術を活用してもらう。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	32	修理再生作業用資材購入		
	役務費	5	保険料		
	委託料	2,514	体験教室及びリユースショップ運営委託、廃棄家具修理再生委託		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,562		2,550		2,691		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		2,562		2,550		2,691		0					
予算財源内訳	① 一般財源	957		949		1,048		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	1,281		1,275		1,345		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	324		326		298		0						
決算情報	① 流充用額	△ 252		2										
	② 配当予算	2,310		2,552										
	③ 執行額	2,264		2,551										
	④ 執行率	98.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.00		0.00 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,000		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,264		2,551										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	3R推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	1,205		決算附属資料	25		頁
			リユースショップ、修理再生家具類			物品売払収入			168			33		
			体験教室参加者材料費			雑入			129			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	リサイクル率		%	14.6	/ 16	16	/ 24.4	22.8	/ 24.5		/ 24.6	28.9
	一人あたりのごみ排出量		g/人日	534.3	/ 527.2	522.5	/ 524.6	515	/ 521.9		/ 519.3	503.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	家具等の販売数		点	277	/ 320	122	/ 320	103	/ 320		/ 320	320
		単位あたりコスト		7.3		18.6		24.8				
	体験教室参加者数		人	301	/ 660	346	/ 660	417	/ 660		/ 660	660
		単位あたりコスト		6.7		6.5		6.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○体験教室や家具販売には毎回多くの申込みがあり、ニーズはある。 ○リサイクル啓発が目的であり、営利目的の事業者が実施するには適さない事業である。 ○リサイクル品の販売数や体験教室参加者数が目的ではなく、啓発効果の大きさが重要であり、本事業に参加した市民がごみ減量化及びリサイクル意識を更に高める事業内容となるよう、令和元年度より体験教室の冒頭に、教室の目的や3Rの重要性について、映像教材により学習してもらう講習を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○技能と経験をもった市民団体に委託することにより、効率的な事業を図っている。 ○環境に配慮した取り組み（環境学習（リサイクル体験教室））の開催及び修理再生家具等の抽選展示販売を行い、ごみの減量化の啓発を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ○成果目標についてはR4以降、「まちづくり構想 福知山」の成果指標及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。（令和4年以前は「未来創造福知山」及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。） ○家具等の修理再生品の販売の実施。 ○リサイクル体験教室及び施設見学の実施。 ○リサイクル体験教室を季節感のあるメニューを定期的を実施することで、受講者の増を図った。展示可能な市の施設（図書館など）で環境啓発展示を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○修理再生家具等の販売及びリサイクル体験教室は、市内では数少ないリサイクル啓発の場となっている。 ○市民のリサイクル意識の向上を促すことが目的であることを意識しながら、事業を進める必要がある。		
改 善 策	・ごみの減量化、リサイクルの意識を高めるためには3Rの啓発が重要だと考える。 ・市民のニーズあった「修理再生家具」の販売、また体験教室の内容の検討が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	ごみ焼却施設修繕事業										事業コード	040202540138				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成										施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料		156	頁	
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・平成12年度から稼働している焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に改修、整備することで、法令及び公害防止協定を遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	4.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)関西支店、島津システムソリューションズ(株)、(株)ファノバ福知山営業所、(株)エックス都市研究所大阪支店				
事業概要 (箇条書き)	・安定した廃棄物の適正処理を図るため、ごみ焼却施設の設備の改修工事等を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	3,157	ごみ焼却施設消耗品費・修繕料ほか		
	委託料	6,341	廃棄物処理コスト調査業務 ほか		
	工事請負費	133,636	福知山市ごみ焼却施設ごみ焼却炉(1号炉)耐火物改修・灰押出装置ほか更新工事		
	工事請負費	133,165	福知山市ごみ焼却施設 ごみ焼却炉(2号炉)耐火物ほか改修工事		
	工事請負費	88,111	ごみ焼却施設 中央監視制御装置改修工事 ほか		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	195,783		384,736		373,877		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	195,783		384,736		373,877		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,783		14,636		3,012		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	183,300		351,000		352,300		0				
	⑤ その他特財	9,700		19,100		18,565		0				
決算情報	① 流充用額	4,639		0								
	② 配当予算	200,422		384,736								
	③ 執行額	200,212		364,410								
	④ 執行率	99.9%		94.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.54	/	0.00	0.69	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,320		5,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		204,532		369,930								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ごみ焼却施設修繕事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	17,812	決算附属資料	39	頁
			ごみ焼却施設修繕事業(旧合併特例)			衛生債			337,100		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	/ 協定値以下	協定値以下
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	ごみ焼却量	t	17700 / 17325	20427 / 15123	17823 / 14921	/ 14802	12644
	単位あたりコスト		6.6	9.8	20.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な改修を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト縮減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については「まちづくり構想福知山」基本政策及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ・改修計画において適切な優先順位を設定し、設備の延命化を図った。 ・改修を行う上で有効な技術等を常に研究した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の計画的な改修を行うことにより施設の延命化を図り、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行なえた。 ・ごみの焼却処理に発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 ・施設の老朽化が進行する中、事業に係るコストが増大するため、改修計画の見直し等が必要となっている。		
改 善 策	・廃棄物を安定かつ適正に処理を行うとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 ・改修工事対象設備の優先順位を設定し、改修費用の平準化を行う改修計画を策定し事業を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	水処理施設運転・維持管理事業										事業コード	040202540142			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	156	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	一般廃棄物処理基本計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備の計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼動と適切な施設管理を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、株式会社アクアテック、不二化学薬品株式会社福知山営業所、株式会社衣川鉄工所				
事業概要 (箇条書き)	・不燃物埋立処分場から排出される汚水(浸出水)を、公共水域基準及び公害防止協定値以下まで処理する。 ・浸出水処理施設の安定的かつ確実な運転を行うため、維持管理を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	15,552	消耗品費、光熱水費、修繕料		
	役務費	278	通信運搬費、手数料		
	委託料	26,254	維持管理業務、その他維持管理業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	41,163		42,595		40,224		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		41,163		42,595		40,224		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		13,647		17,192		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	4,700		0		0		0						
	⑤ その他特財	36,463		28,948		23,032		0						
決算情報	① 流充用額	△ 4,777		0										
	② 配当予算	36,386		42,595										
	③ 執行額	36,386		42,084										
	④ 執行率	100.0%		98.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.23 / 0.00		0.35 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,840		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,226		44,884										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	産業廃棄物手数料		種類	清掃手数料		実績金額	13,708		決算附属資料	12		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	公害防止協定、協定値の遵守			協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下
				/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	放流水量		t	44853	/	120450	45323	/	120450	45854	/	120450	120450
		単位あたりコスト		0.9		0.8		0.9					
				/		/		/		/			
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、埋立処分場からの浸出水処理を行うことで、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標についての、遵守すべき法令及び公害防止協定について協定値をクリアした。 ・活動実績は水処理施設の処理能力に対しての放流量としているが、下回っている。 ・施設の整備・維持管理における有効な技術等を常に研究した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 ・施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 ・水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。 ・埋立終了した処分場の廃止に向けた手続きが必要となっている。		
改 善 策	・今後も排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理を行なう必要がある。 ・廃止に向けた手続きの必要のある処分場において、法に基づく監視を行うための準備をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	第4期埋立処分場整備事業										事業コード	040202540148			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	156	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・将来にわたって廃棄物の適正処理が可能な施設能力を確保するため、第1期・第2期埋立処分場隣接に第4期埋立処分場の整備を行い、埋立容量を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)リサーチアンドソリューション、公正・能見共同企業体				
事業概要 (箇条書き)	・埋立処分場造成工事を実施した。(土工、法面工、擁壁工、排水構造物工、遮水設備工、構造物撤去工、溪流保全工) ・埋立処分場造成に必要な用地(山林)4,374.52㎡を取得した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	385	電子計算機等保守管理業務		
	工事請負費	160,900	第4期埋立処分場整備工事		
	公有財産購入費	12,381	土地購入費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	14,705		451,968		444,648		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		△ 283,363		283,363		0		
	前年度繰越	0		0		283,363				
	次年度繰越	0		△ 283,363						
小計(①～③)		14,705		168,605		728,011		0		
予算財源内訳	① 一般財源	385		22,572		144,811		0		
	② 国支出金	0		32,833		122,000		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	10,000		113,200		461,200		0		
	⑤ その他特財	4,320		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		5,061						
	② 配当予算	14,705		173,666						
	③ 執行額	12,324		173,666						
	④ 執行率	83.8%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.31 / 0.00		0.39 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	2,480		3,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,804		176,786						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	第4期埋立処分場整備事業(循環型社会形成推進交付金)	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	32,833	決算附属資料	17	頁
			第4期埋立処分場整備事業(一般廃棄物処理)(補助)		衛生債		96,500		52	
			第4期埋立処分場整備事業(一般廃棄物処理)(用地)		衛生債		12,300		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	埋立量確保	m³	0 / 0	0 / 0	0 / 0		/ 0	20万m³
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	単年当たり事業進捗率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
		単位あたりコスト	969.0	123.2	1736.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の埋立容量確保の必要性は高く、埋立容量確保に向けて整備を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全体工程を把握することにより、計画的に工事発注を行いコスト削減や効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ごみの搬入量、既存埋立処分場の埋立残余量を把握し、成果目標の埋立容量を確保できるよう計画的に事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・既存埋立処分場の嵩上げ整備を並行して行い、残余容量を把握しながら事業を進められている。 ・埋立が完了したエリアの整備を計画していく必要がある。		
改 善 策	・計画的にごみの埋立を行い、埋立が完了した箇所から最終覆土を行うことで安心・安全な周辺環境の整備を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	環境パーク運転・維持管理事業										事業コード	040202540154		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成								施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	156・157	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なう上で、施設を良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理できない。このため、環境パークの施設を健全に保てるよう維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株) 福知山クリーンセンター、福知山環境事業協同組合 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・環境パーク運転・維持管理のための燃料・電力・消耗品等の調達 ・環境パークの運転・維持管理のための業務委託等 ・環境パーク廃棄物処理施設の排水・排ガス等測定分析				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報償費・旅費	169	報償費(ダイオキシン類対策委員会)、旅費(市町村等廃棄物関係担当課長会議、廃棄物処理施設積算要領研修会ほか)		
	需用費	132,797	消耗品(ごみ焼却施設薬品費ほか)、燃料費(ごみ焼却施設灯油代ほか)、光熱水費(環境パーク電気代ほか)、施設修繕料ほか		
	役務費	1,773	手数料(法定点検手数料・その他手数料)、保険料(自動車損害賠償保険料・環境パーク他損害保険料)ほか		
	委託料・使用料及び賃借料	91,574	環境パーク施設管理業務委託(環境パーク周辺除雪業務・環境パーク埋立処分場整地業務)、複写機使用料、車両リース料ほか		
	備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	2,785	備品購入費(カラス専用捕獲檻購入費ほか)、負担金補助及び交付金(年会費等)、公課費(自動車重量税等)ほか		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	260,922		263,045		242,935		0				
	② 補正予算	42,860		△ 15,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		303,782		248,045		242,935		0			
予算財源内訳	① 一般財源	42,860		67,486		76,017		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	2,178		2,178		1,859		0				
	④ 地方債	42,700		0		0		0				
	⑤ その他特財	216,044		178,381		165,059		0				
決算情報	① 流充用額	△ 4,293		△ 16,538								
	② 配当予算	299,489		231,507								
	③ 執行額	298,975		229,098								
	④ 執行率	99.8%		99.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	2.95	/ 3.29	1.57	/ 3.78	/		/				
	② 概算人件費	32,812		23,144								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		331,787		252,242								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	17,331	決算附属資料	12	頁
			産業廃棄物手数料			衛生手数料			54,303		12	
			環境パーク運転・維持管理事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金			1,711		25	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	公害防止協定、協定値の遵守			協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下		
				/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	廃棄物処理量(焼却、リサイクルプラザ)		t	23074	/	24242	23057	/	23973	20863	/	23706	/	23547	完全処理
	単位あたりコスト			9.9		13.0		11.0							
				/		/		/		/		/			
	単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、焼却処理等適切な処理を行うことで、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 ・活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 ・有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な廃棄物処理が行えた。 ・適正な運転・維持管理により、ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行い、法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
改 善 策	・廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、運転管理に係る手法を研究し、さらに効率化と経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	リサイクルプラザ修繕事業										事業コード	040202540155		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	環境パーク運転・維持管理事業、ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・市民の生活から日常的に排出される廃棄物の再資源化を行なう上で、経年劣化に伴う性能低下が著しいリサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、リサイクルを適正に行っていく。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)関西支店、鎌長製衡(株)大阪支店、福知山環境事業協同組合、(株)衣川鉄工所					
事業概要 （箇条書き）	・安定した廃棄物の適正処理を図るため、リサイクルプラザの設備の改修工事等を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	需用費	1,575	リサイクルプラザ搬送コンベヤ修繕等、消耗品購入(スパイラルリターンローラ、オイルスプレー、ミニハロゲン電球)			
	委託料	2,032	埋立処分場不燃ごみ破碎業務、ペットボトル圧縮梱包機ほか保守点検業務、業務用エアコンフロン点検			
	工事請負費	125,101	不燃ごみ処理施設破碎設備ほか改修工事、ペットボトル圧縮梱包機ほか改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	138,662		131,933		136,746								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	138,662		131,933		136,746								
予算財源内訳	① 一般財源	7,262		6,533		6,726								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	124,800		119,100		123,500								
	⑤ その他特財	6,600		6,300		6,520								
決算情報	① 流充用額	△ 18,041		0										
	② 配当予算	120,621		131,933										
	③ 執行額	120,290		128,708										
	④ 執行率	99.7%		97.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.46 / 0.00		0.04 / 0.70		/		/						
	② 概算人件費	3,680		2,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		123,970		130,988										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	リサイクルプラザ修繕事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	6,300		決算附属資料	39		頁
			リサイクルプラザ修繕事業(旧合併特例)			衛生債			118,800			52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標	
	搬入廃棄物の分別処理		完全処理	/	完全処理	完全処理	/	完全処理	完全処理	/	完全処理	完全処理	
			/		/	/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標	
	リサイクルプラザ処理量	t	4014	/	3802	3854	/	3764	3898	/	3726	3701	完全処理
		単位あたりコスト	20.9		31.2		33.0						
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、搬入廃棄物の分別処理を行い、廃棄物の再資源化を行うため、施設の適正な改修及び維持管理を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な改修を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアし、搬入廃棄物の完全処理を行った。 ・活動実績はリサイクルプラザ処理量としているが、計画量を上回った。 ・維持管理に有効な技術等を常に研究をした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行えた。 ・施設の老朽化が進行する中、効率的に改修工事を行い長寿命化を図る必要がある。		
改 善 策	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行えた。 ・施設の老朽化が進行する中、効率的に改修工事を行い長寿命化を図る必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	指定ごみ袋作製事業										事業コード	040202540165		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	有料指定ごみ袋の導入(家庭系一般廃棄物の有料化)により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進が期待できる。ごみの分別及び減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることで、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。				
対象者	全市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	指定ごみ袋作製: 三和薬品(株)、販売: 福大商事ほか5社				
事業概要 (箇条書き)	・家庭ごみの排出抑制と再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革のため、有料指定ごみ袋を作製し、分別収集を実施する。 ・指定ごみ袋を身近な店舗等で購入できるよう、卸売・小売業者に販売を委託し、交付実績に応じて手数料を支払う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	26,696	指定ごみ袋、地域美化袋作製		
	役務費	23,097	指定ごみ袋交付処理手数料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	61,715		61,306		60,080		0						
	② 補正予算	0		△ 8,959		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	61,715		52,347		60,080		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	61,715		52,347		60,080		0						
決算情報	① 流充用額	△ 508		0										
	② 配当予算	61,207		52,347										
	③ 執行額	59,928		49,793										
	④ 執行率	97.9%		95.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.18	/	0.12	0.00	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,776		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		61,704		49,793										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	指定ごみ袋処理手数料		種類	衛生手数料		実績金額	49,744		決算附属資料	13		頁
			指定ごみ袋広告収入			雑入			48			43		
			違約金			違約金及び延納利息			1			50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	一人あたりのごみ排出量		g/人日	534.3	/ 527.2	522.5	/ 524.6	515	/ 521.9		/ 519.3	503.5
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)		t	12032	/ 11747	11682	/ 11647	11165	/ 11562		/ 11032	10487
		単位あたりコスト		4.3		5.1		4.5				
	指定ごみ袋作製枚数		枚	0	/ 0	4451000	/ ー	3690000	/ ー		/ ー	ー
		単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○有料指定ごみ袋により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進につながる。 ○卸売業者を通じ指定ごみ袋の販売を実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○指名競争入札により、技能と経験を持った民間業者による価格競争が行われ、コスト削減と効率的な作製、ごみ袋の品質維持に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○成果目標については「まちづくり構想 福知山」及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。 ○指定ごみ袋の在庫数を毎月管理し、社会情勢に留意しながら在庫不足が生じない数量で発注を行った。 ○ゼロカーボンシティへの取組みの一環として、石油資源の節約と温室効果ガス排出削減を目的に、燃やすごみ専用指定袋の素材を、石油由来のプラスチック100%のものから、植物由来のバイオマスプラスチックを25%配合したものへ変更した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・指定ごみ袋制度により、家庭ごみの排出抑制と再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化が図れている。 ・ごみの分別による適正なごみ処理の実施により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることができる。 ・指定ごみ袋の製造先が海外となり、世界情勢による原材料の不足や価格高騰が生じやすいため、早期の作製や適正な在庫管理により、市民に安定して供給できるよう取組む必要がある。		
改 善 策	・早期の契約締結・製造発注による安定的なごみ袋枚数の確保を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	ごみ収集運搬事業										事業コード	040202540171					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成										施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生							
会計情報	款	04 衛生費			項	02 清掃費			目	02 じん芥処理費			会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	昭和57年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民1人当りのごみ排出量の削減を目指すため、市民から排出される家庭系廃棄物(可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等)の分別収集を確実に、衛生的で快適な生活環境を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	6.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)クリーンセンター、(有)福環、福知山環境センター企業組合、エコノスジャパン(株)、(公社)福知山市シルバー人材センター、(株)アクアテック、福知山環境事業協同組合				
事業概要 (箇条書き)	・衛生的で快適な住環境を提供するための、家庭ごみの収集運搬業務。 ・地域別、ごみの種類別に委託しごみ収集を実施する。 ・燃やすごみ、燃やさないごみ、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみの区分による。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	500,936	廃棄物・資源ごみ収集運搬委託		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	474,070		500,939		503,821		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	474,070		500,939		503,821		0				
予算財源内訳	① 一般財源	287,547		332,201		343,469		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	186,523		168,738		160,352		0				
決算情報	① 流充用額	11,531		0								
	② 配当予算	485,601		500,939								
	③ 執行額	485,601		500,936								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.37	/	0.08	0.00	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,184		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		488,785		500,936								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	88,873	決算附属資料	12	頁
			指定ごみ袋処理手数料			衛生手数料			76,057		13	
			粗大ごみ収集手数料			衛生手数料			2,687		13	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	一人あたりのごみ排出量		g/人日	534.3	/ 527.2	522.5	/ 524.6	508.6	/ 521.9		/ 519.3	503.5
	分別不良によるごみ残し数		袋	19655	/ 6200	20965	/ 6200	25625	/ 6200		/ 6200	6200
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ごみ収集量		t	13410	/ 13149	13006	/ 13023	12468	/ 12895		/ 12805	12012
		単位あたりコスト		35.4		37.3		40.2				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については福知山市一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ・活動実績について、分別不良によるごみ残しが増加しているが。適切に分別して出してもらうための指導啓発であり、繰り返すことで効果が出るとともに、危険物の混入を防止する効果もある。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○分別不良により回収せず残してくるごみが多数あるが、繰り返し張り紙を行うことにより分別の徹底を促していく。 ○ライターやスプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発が必要。 ○ごみ排出量の削減について、2R(リデュース、リユース)を呼びかけるなど啓発が必要。		
改 善 策	○広報ふくちやまに毎号掲載している「カンちゃんビンちゃんのエコは了解！」を活用し啓発を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	廃棄物処理施設等運転管理委託事業										事業コード	040202540172		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設（環境パーク・梅原・大油子・三河）の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、廃棄物の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社ファノバ 福知山営業所					
事業概要 （箇条書き）	・焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設（環境パーク及び旧三町）の運転管理を委託し、安定した維持管理を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	委託料	168,128	福知山市廃棄物処理施設運転・維持管理業務			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	168,129		168,129		168,129								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	168,129		168,129		168,129								
予算財源内訳	① 一般財源	0		36,258		52,018								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	168,129		131,871		116,111								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	168,129		168,129										
	③ 執行額	168,128		168,128										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.09 / 0.00		0.02 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	720		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		168,848		168,288										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	産業廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	108,555		決算附属資料	12		頁
			市庁内ごみ手数料			衛生手数料			9,264			13		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	公害防止協定、協定値の遵守			協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下		
				/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	廃棄物処理量		t	22682	/	24242	23057	/	23973	17822	/	23706	/	23547	完全処理
		単位あたりコスト		6.3		7.3		9.4							
				/		/		/		/					
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、廃棄物処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで、施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 ・有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な廃棄物処理が行なえた。 ・ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 ・老朽化が進む施設の予防保全に向けた運転管理が必要となる。		
改 善 策	・廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 ・過去の運転データを基に効率的な運転手法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	リサイクル関連事業										事業コード	040202540194		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課						所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	157・158	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。 ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、(福)ふくちやま福祉会、(福)みつみ福祉会、(株)アクアテック、日本容器包装リサイクル協会(実施主体先)ほか				
事業概要 (箇条書き)	リサイクルプラザに搬入された資源ごみをリサイクル事業者の引き取り条件に適合されるための中間処理を行う業務を委託する。また、それに関する施設や作業用機械等の維持管理を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	812	PPバンド(ブラ容器圧縮梱包機用、ペットボトル圧縮梱包機用)購入、消耗品		
	役務費	271	特定自主検査		
	委託料	90,967	リサイクル関連業務委託		
	使用料及び賃借料	2,581	危険ごみ破碎処理装置賃貸借(長期継続契約R4.2～R9.1)等		
	負担金補助及び交付金・旅費	81	廃蛍光管・乾電池等処理負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	94,599		94,847		92,511		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		94,599		94,847		92,511		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	43,954		38,874		29,518		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	50,645		55,973		62,993		0				
決 算 情 報	① 流充用額	417		91								
	② 配当予算	95,016		94,938								
	③ 執行額	94,701		94,714								
	④ 執行率	99.7%		99.8%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.47	/	0.00	0.41	/	0.06	/				
	② 概算人件費	3,760		3,448								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		98,461		98,162								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般廃棄物手数料		種類	衛生手数料		実績金額	15,752	決算附属資料	12	頁
			空き缶、空きびん、金属くず、発泡スチロール、紙パック、ペットボトル ダンボール、小型家電			物品売払収入			45,637		33	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	リサイクル率	%	14.6 / 16	16 / 24.4	20.4 / 24.5		/ 24.6	28.9
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	リサイクル量(中間処理分)	t	2859 / 1576	3191 / 1560	4268 / 1548		/ 1536	2060
		単位あたりコスト	31.2	29.7	22.2			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	再資源化を促進することにより、市民のごみ分別の意識を高め、埋立処分場の延命化に 繋がるため必要性が高い。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	経験をもった民間事業者に業務を委託することにより、効率的な運用を図る。 資源毎に資源引渡し業者と売払契約を締結し、再資源化を図る。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	成果目標については「まちづくり構想福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で 設定している目標である。 環境パークリサイクルプラザ内で資源毎に分別・保管及び資源毎に引渡しを実施した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するためには、引き続き、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリ サイクル化施策の実行を促進させる必要がある。		
改 善 策	○資源ごみのリサイクル率を向上させていくために、引き続き、ごみ分別排出の精度向上の啓発等、効率的かつ適正な内容となるよう調査・検討する。 ○令和5年度からペットボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)を実施し、再資源化に加えて、CO ₂ 排出量を抑える取組みを実施するなどの環境に配慮した再資源 化事業を実施する。 ○プラスチック資源循環促進法が施行され、製品プラスチックの再商品化が市町村に義務付けられたことに伴い、再商品化手法等について調査・検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	災害等廃棄物処理事業（緊急対応分）										事業コード	040202540195		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所 属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物と位置付けられ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則り、市の責任で収集・運搬し、適正に処理を行うことになる。 令和5年台風第7号災害により発生した災害等廃棄物のうち、緊急対応期(8/17から9/10まで)に処理を要するものについて、既決予算の範囲内で収集・運搬・適正処理を行い生活環境保全上の支障の除去及び二次的な被害の防止を図る。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	エコノスジャパン株式会社、福知山環境事業協同組合、株式会社ファノバ福知山営業所					
事業概要 （箇条書き）	令和5年台風第7号災害により発生した災害等廃棄物のうち、緊急対応期(8/17から9/10まで)に処理を要するものについて、収集・運搬・適正処理を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	需用費	376	臨時集積所開設用単管バリケード・白色看板購入、土砂混じりがれき撤去用土嚢袋購入			
	委託料	10,922	災害ごみ分別破砕処理業務、臨時集積所土砂混じりがれき運搬業務、臨時集積所分別運搬業務			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		0		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		11,297										
	② 配当予算	0		11,297										
	③ 執行額	0		11,297										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		1.14 / 0.02		/		/						
	② 概算人件費	0		9,176										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		20,473										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	災害等廃棄物処理事業費補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	4,121		決算附属資料	17		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	災害廃棄物の処理率(処理量/排出量)	%	/	100 / 100	100 / 100	/ —	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	災害等廃棄物処理事業実施箇所	箇所	/	1 / 1	8 / 8	/ —	—
		単位あたりコスト			1412.1		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物と位置付けられ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則り、市の責任で収集・運搬し、適正に処理を行うため必要性は高い。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○各業務の発注にあたっては、三者以上の見積徴取や入札執行とし、適正なコストで災害等廃棄物処理を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○事前確認により対象とした廃棄物を全て適正に処理という意味で「残存量0」を成果目標としており、理にかなっていると判断する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○対象となる災害廃棄物を適正に処理することにより、生活環境保全上の支障の除去、二次的な被害の防止及び被災者の生活の再建の支援を図ることができた。		
改 善 策	○発災時には迅速な情報収集と被災者や自治会への丁寧な周知・説明により、災害等廃棄物処理の早期着手・処理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	災害等廃棄物処理事業										事業コード	040202540196		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課							所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物と位置付けられ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則り、市の責任で収集・運搬し、適正に処理を行うことになる。 令和5年台風第7号災害により発生した災害等廃棄物(損壊家屋の撤去を含む)について、収集・運搬・適正処理を行うことで生活環境保全上の支障の除去及び二次的な被害の防止を図る。				
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	エコノスジャパン株式会社、福知山環境事業協同組合、株式会社スリーエス、前田工業株式会社、グリーンテック合同会社等				
事業概要 (箇条書き)	令和5年台風第7号災害により発生した災害等廃棄物について、収集・運搬・適正処理を行う。 令和5年台風第7号災害により発生した損壊家屋の解体・撤去及び適正処理を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	1,074	環境パーク(二次仮置場)特定小型家電運搬費、環境パーク(二次仮置場)タイヤ等処理、家電リサイクル法対象品の処理		
	委託料	15,252	災害ごみ臨時収集運搬業務、環境パーク(二次仮置場)分別破砕処理業務、大江町南有路(南三)地区損壊家屋撤去業務等		
	工事請負費	13,258	大江町臨時集積所復旧工事、大江町有仁地区損壊家屋撤去工事前払金、大江町小原田地区損壊家屋撤去工事前払金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		377,775		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 348,191		348,191		0						
	前年度繰越	0		0		348,191								
	次年度繰越	0		△ 348,191										
	小計(①～③)	0		29,584		348,191		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		14,793		174,096		0						
	② 国支出金	0		14,791		174,095		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0				0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		29,584										
	③ 執行額	0		29,584										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00 / 0.00		1.14 / 0.02		/		/						
	② 概算人件費	0		9,176										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		38,760										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	災害等廃棄物処理事業費補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,317		決算附属資料	17		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6			最終目標
	災害廃棄物の処理率(処理量/排出量)	%	/	100 / 100	処理中 / 100		/	—	—
			/	/	/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6			最終目標
	災害等廃棄物処理事業実施箇所	箇所	/	1 / 1	8 / 8		/	—	—
		単位あたりコスト			3698.0				
			/	/	/		/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物と位置付けられ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則り、市の責任で収集・運搬し、適正に処理を行うため必要性は高い。 ○対象となる被災者への事業説明を丁寧に行い、現地確認を実施した上で、市の事業として、生活環境保全上の支障の除去、二次的な被害の防止及び被災者の生活の再建の支援を図る必要があると判断した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○各業務の発注にあたっては、三者以上の見積徴取や入札執行とし、適正なコストで災害等廃棄物処理を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○業務の実施に際しては、被災者・委託業者・市による事前・事後の立合いを行い、対象となる廃棄物の把握及び適正処理の実施の確認を行った。 ○事前確認により対象とした廃棄物を全て適正に処理という意味で「残存量0」を成果目標としており、理にかなっていると判断する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○対象となる災害廃棄物を適正に処理することにより、生活環境保全上の支障の除去、二次的な被害の防止及び被災者の生活の再建の支援を図ることができた。		
改 善 策	○発災時には迅速な情報収集と被災者や自治会への丁寧な周知・説明により、災害等廃棄物処理の早期着手・処理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	会計一般事業										事業コード	020104810401		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの								施策コード	1041			
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室							所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	04 会計管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68・69	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第170条他													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	一													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。				
対象者	—	対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	指定金融機関等、株式会社ヨネダ、マンマシン株式会社				
事業概要 (箇条書き)	1 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管を行うこと。2 小切手を振り出すこと。3 有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)の出納及び保管を行うこと。4 物品(基金に属する動産を含む。)の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)を行うこと。5 現金及び財産の記録管理を行うこと。6 支出負担行為に関する確認を行うこと。7 決算を調製し、これを普通地方公共団体の長に提出すること。8 源泉徴収に関すること。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	4,593	窓口・口座振替取扱収納手数料、収納データ作成手数料、AnserDATAPORTサービス手数料、郵送料等		
	負担金補助及び交付金	2,268	指定金融機関業務負担金、研修参加者負担金		
	需用費	748	決算書及び決算附属資料の印刷製本費、伝票保存ファイルボックス購入費、トナーカートリッジ購入費、ドラムユニット購入費等		
	使用料及び賃借料	470	対面式セミセルフレジスター賃借料、モノクロデジタル複合機賃借料		
	委託料・備品購入費・旅費	184	会計室カウンター改修業務委託料、金銭登録機保守業務、金銭分任出納員用領収印購入費、バーコードリーダー購入費等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,109		9,307		15,356		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		7,109		9,307		15,356		0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,388		8,195		14,206		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	721		1,112		1,150		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,109		9,307										
	③ 執行額	6,944		8,265										
	④ 執行率	97.7%		88.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	5.75 / 2.00		5.75 / 3.00		/		/						
	② 概算人件費	51,600		54,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,544		62,665										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	預金利子		種類	預金利子		実績金額	1,113		決算附属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	支出伝票補正率	%	11.8 / 10	9.2 / 10	12.8 / 10		/ 10	10
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	会計事務に係る周知件数	件	9 / 8	11 / 8	8 / 8		/ 8	8
		単位あたりコスト	607.1	631.3	1033.1			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本事業は、地方自治法、市財務規則等法令に規定された会計管理者の職務の執行に係る事業であり、代替性がないものである。市の財源確保の観点から公金収納の必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・公金の収納及び支払の事務に関しては、政令の規定に基づき指定金融機関等に収納代理委託しており、金融機関が提供する口座振替サービスをISDN回線からLGWAN-ASPIに切り替えた。また、市税の納付書には総務省主導の全国統一QRコードを採用し、収納事務のスリム化を図ることができた。 ・財産である基金の管理について、一括管理方式で行うことにより、煩雑な事務を改善し効率性の向上が図れている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定金融機関等に委託することにより、口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができた。 ・本市窓口において非接触型のセミセルフレジを導入し、つり銭や入金ミスを防ぐ対策となった。 ・基金を一括管理することによって、基金毎であった口座が統合されペイオフ対策としての債券購入等への対応が容易になった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支出伝票審査や公金収納管理及び収入支出の集計、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。支出伝票の補正率については、財務会計システムの変更により目標10%に対して12.8%へ増加傾向となったが、正しい伝票処理へ指導・指示をする機会が増えることで、改善方向へつなげることができた。今後は補正率を下げることを目標に研修等において職員の業務能力向上を図っていく。公金収納においては、標準準拠システム導入に併せ、納付書のQRコード拡大化による、収納のスリム化を期待する。		
改 善 策	業務管理研修を継続して行い、伝票の手順書を掲示するなど、伝票起票課のチェック体制を強化し、支払い事務の適正化に努める。新財務会計システムや電子決裁稼働による事務の効率化を加速させる。市税等の収納のキャッシュレス化を推進し、市民の利便性と金融機関の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	基金利子積立										事業コード	020105810409				
政策体系	基本政策	分類なし								政策目標	分類なし					
	施 策 名	行政改革大綱									施策コード	1011				
事業担当	所 属	50010000 会計室 会計室								所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	69		頁
計画期間	開始年度	昭和35年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る方針を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。				
対象者	—	対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	1 公金管理運用方針の策定 基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2 債券等の比較的収益性の高い商品の購入の検討 安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	積立金	17,589	基金の預金及び債券による運用利子積立		
	繰出金	1	基金の預金に係る決算利息繰出		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,898		16,134		20,991		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		16,898		16,134		20,991		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	16,898		16,134		20,991		0				
決算情報	① 流充用額	330		1,456								
	② 配当予算	17,228		17,590								
	③ 執行額	15,847		17,590								
	④ 執行率	92.0%		100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.00		0.25 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,847		19,590								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	債券運用利子		種類	利子及び配当金		実績金額	11,564	決算附属資料	32	頁
			一括管理預金利子			利子及び配当金			6,025		32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	基金管理数(一般会計分)	基金	39 / 40	39 / 39	36 / 39		/ 36	36
		単位あたりコスト	418.2	406.3	488.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自主財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。事業による基金取崩額が年々増加し、保有額が減少する中での財源の確保は運営上で重要な位置づけであり、基金により繰入れた資金で質の良い事業を展開させることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	金融機関の定期利率の低い状況が継続する中、金利の確保を念頭においた上で、安全性の高い地方債を購入するとともに急な取崩に対応できるよう一定額については、定期預金による運用を併用して行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国内では低金利の状況が続く中、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。災害等や事業拡充等による基金の急な取崩に対応できる形で、余裕基金を安定的に維持させている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国内での定期運用利率は低い状況が続いているが、債券については運用利率が上がり昨年より収益が得られる状況となっている。有利かつ安全な地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに對し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。また、中期財政見通しにより減少する基金に對し急な取崩にも対応できるよう10年未満の商品を選択した。【定性的評価】余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		
改 善 策	余剰基金について、国内外の金融状況や金利状況の動向に注視しつつ、毎年度一定の収益が得られるよう安全かつ有利な方法での運用を続ける。財政見通しの状況を踏まえ、持続可能な財政構造を堅持するために、購入する債券の年限を短めに設定するなど、急な取崩に対応できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防施設管理事業										事業コード	090101550203		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	197	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	消防庁舎改修事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者	-		対象者数		単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	消防活動の拠点となる福知山消防署東分署及び北分署の庁舎施設維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	3,740	消耗品、燃料費、電気料、上下水道料、施設修繕料、備品修繕料		
	役務費	716	損害保険料、ごみ廃棄手数料、電信・電話料		
	使用料及び賃借用	405	NHK受信料、複写機等使用料		
	備品購入費	162	庁舎用備品(事務椅子、消火器、消防署旗、ロッカー)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,777		6,682		6,472								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	5,777		6,682		6,472								
予算財源内訳	① 一般財源	4,704		5,599		5,599								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,073		1,083		873								
決算情報	① 流充用額	14		△ 1,383										
	② 配当予算	5,791		5,299										
	③ 執行額	5,791		5,023										
	④ 執行率	100.0%		94.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.34 / 0.00		2.80 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	10,720		22,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,511		27,423										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	消防使用料		実績金額	56		決算附属資料	9		頁
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			742			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	分署出動件数(火災・救急)	件	1830 /	2064 /	2160 /		/	
		単位あたりコスト	3.2	2.8	2.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	今年度は、庁舎改修事業により感染対策工事が実施され、常に迅速な災害対応を実施する防災拠点としての機能が強化されたが、庁舎の老朽化に対する修繕や改修等が必要な箇所も多く、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を適切に行うことで、長寿命化が図れている。社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化している。更なる長寿命化に向けた対策を講じていくと共に、変化する消防活動に対応すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設環境の整備を図っていく。		
改 善 策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業において、常日頃の点検、維持管理をしっかりと行うことで、限りある予算を有効に活用し長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業										事業コード	090101550209				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197・198		頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	129	単位あたりコスト	324.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校、兵庫県消防学校等				
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校各専科教育課程への入校(警防科/予防査察科/危険物科/幹部科/救助科) 兵庫県消防学校への入校(現場指揮科/通信指令課) 各種資格の取得(玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士/小型船舶) その他各種研修・講習会等の受講				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	360	受験、受講等にかかる旅費		
	需用費	97	受験、受講等にかかる教材費、食糧費		
	役務費	46	受験手数料、免許申請手数料		
	使用料及び賃借料	91	高速道路使用料、駐車料金		
	負担金補助及び交付金	268	受講負担金、寮使用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,347		1,365		1,665				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,347		1,365		1,665		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,347		1,365		1,665		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 544		△ 276						
	② 配当予算	803		1,089						
	③ 執行額	803		861						
	④ 執行率	100.0%		79.1%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	3.69 / 0.00		5.13 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	29,520		41,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,323		41,901						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防学校入校課程数	課程	6 / 10	8 / 8	8 / 9		/ 8	毎年度全課程入校
		単位あたりコスト	77.0	100.4	107.6			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、最新の知識や技術を習得している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防活動や業務に必要な不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動や業務に必要な不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府立消防学校での教育課程に加え、兵庫県の消防学校で実施する課程の受講環境を整えたが、能登半島地震の影響により全課程を修了することができなかった。しかしながら、これまでの長期的な教育計画によって、修了者を適切に配置しており、全職員の能力向上が図れた。		
改 善 策	年々変化する災害に的確に対応するために全ての職員が身につけるべき実践的な教育と位置付けているため、今後もより多くの職員が受講できるよう教育機会を整えることで、計画通りの課程の修了ができない場合でも、課程を受講した職員を中心とした指導やOJT、業務の推進体制を整え、当該事業における教育効果を全職員に対して十分に波及させ、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	新採職員教育事業										事業コード	090101550211				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる				
対象者	新規採用職員	対象者数	7	単位あたりコスト	2,890.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校				
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	273	入校にかかる旅費		
	需用費	1,551	入校にかかる教材費、食糧費		
	負担金補助及び交付金	809	受講負担金、寮使用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,445		2,155		3,225		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,445		2,155		3,225		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,445		2,155		3,225		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	35		509						
	② 配当予算	1,480		2,664						
	③ 執行額	1,480		2,633						
	④ 執行率	100.0%		98.8%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.83 / 0.00		2.20 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	22,640		17,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,120		20,233						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	教育課程修了者率	%	66 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	必要教育全課程修了者	人	2 / 3	4 / 4	7 / 7		/ 9	年度内全課程全員修了
		単位あたりコスト	301.0	370.0	376.1			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要がある、そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の受講である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要がある、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	消防職員として業務を行うための、基礎的な技術・知識を習得するための事業であり、入校予定者全員が無事課程を修了した。		
改 善 策	基礎的な技術や知識を身に付けさせるため、引き続き消防学校での教育訓練の受講体制をしっかりと維持する。また、課程修了後の各種訓練や指導体制について、消防職員訓練事業等と連携しながら充実を図り、より実践力の高い職員の育成を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業										事業コード	090101550247			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課						所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員(高度教育実施者)	対象者数	8	単位あたりコスト	1,375.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (消防大学校、京都市立消防学校等への入校)				
委託先・実施主体等	消防大学校、京都市立消防学校				
事業概要 (箇条書き)	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術向上のための各種講習会の受講 [令和5年度の主な養成実績] ・救急救命士1名 ・消防大学校3名 ・大型免許1名 ・重機操縦1名 ・ロープレスキュー1名 ・アリゾナ1名				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	533	受験、受講等にかかる旅費		
	需用費	630	入校にかかる教材費、食糧費、貸与被服		
	役務費	52	受験手数料、免許申請手数料等		
	負担金補助及び交付金	2,409	受講負担金、寮使用負担金		
	公課費、使用料及び賃借料	22	救急救命士免許申請にかかる登録免許税、高速道路使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,766		3,502		4,497		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		3,766		3,502		4,497		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,766		3,502		4,497		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 43		158						
	② 配当予算	3,723		3,660						
	③ 執行額	3,716		3,646						
	④ 執行率	99.8%		99.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.87 / 0.00		0.92 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	6,960		7,360						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,676		11,006						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	救命士最低配置人員の確保		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
	高度教育修了者業務配置率		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	高度教育実施者数		人	6	/ 6	9	/ 8	8	/ 8		/ 12	-
		単位あたりコスト		511.3		412.9		455.8				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	指導救命士や救命士養成課程、消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、各部署に配置することで、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、高度な消防活動の実施体制を確保しながら、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	長期的な受講計画を立て、最新の知識及び技術の習得を行うことで、修了者を適切に配置することで、指導体制を強化し、若手職員の能力向上などの消防力強化が図れた。 刻々と災害態様に変化する中で、必要とされる知識や技術も変化するため、今後も最新の知識や技術を調査研究し、その指導者を育成、指導体制を整えることで、あらゆる分野の技術向上及び消防体制の強化を図っていく。		
改 善 策	新採職員教育事業や消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎、実践的な教育の上に、更に職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において、推進的かつ指導的な役割を担う高度な知識・技術を習得した職員を育成する事業であり、必要な教育内容をしっかりと精査しながら、今後も計画的に受講体制を確保する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防防災センター管理事業										事業コード	090101550272				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者	-		対象者数		単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	フジテック株式会社京滋支店、ニシハツ株式会社、大槻冷熱設備有限会社、都築テクノサービス株式会社北京都支店 ほか				
事業概要 (箇条書き)	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター(福知山市消防本部・福知山消防署)の庁舎施設維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	15,226	消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料等		
	役務費	1,757	損害保険料、電信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料等		
	委託料	2,410	庁舎各設備等保守点検(エレベーター、自家発電設備、空調等)		
	備品購入費	416	庁舎用備品購入(消火器、消防署旗、掃除機等)		
	旅費・負担金補助及び交付金・使用料及び賃借料	601	NHK受信料、複写機等使用料、旅費、受講負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,744		25,100		21,389		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		19,744		25,100		21,389		0				
予算財源内訳	① 一般財源	18,081		23,369		15,039		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,663		1,731		6,350		0				
決算情報	① 流充用額	2,936		△ 4,609								
	② 配当予算	22,680		20,491								
	③ 執行額	22,646		20,410								
	④ 執行率	99.9%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.17 / 0.00		0.64 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	9,360		5,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,006		25,530								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	154	決算附属資料	30	頁
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			1,122		32	
			京都府中・北部地域消防指令センター負担金			雑入			906		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1718 /	1956 /	1972 /		/	
		単位あたりコスト	11.4	11.6	10.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように、常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施する防災拠点として、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を適切に行うことで、長寿命化が図れている。 社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化している。修繕や改修等の必要箇所も増加してきており、更なる長寿命化に向けた対策を講じていくと共に、変化する消防活動に対応すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設環境の整備を図っていく必要がある。		
改 善 策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業において、常日頃の点検、維持管理をしっかりと行うことで、限りある予算を有効に活用し長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防活動事業										事業コード	090101550285				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199・200		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	5.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所				
事業概要 (箇条書き)	火災や救助、水難などの災害対応の実施 消防業務にかかる各種事務 必要な資機材、装備品の整備 車両の維持管理 職員の活動環境の整備 消防関係団体との連携、調整 など				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	2,657	緊急消防援助隊派遣、研修、受講等にかかる旅費		
	需用費	18,816	消耗品、燃料費、車両修繕、備品修繕等		
	役務費	2,645	車検等点検手数料、自動車損害保険、消防業務賠償責任保険等		
	備品購入費	9,308	庁舎・機械器具等備品購入(安全マット、一眼レフカメラ、防火衣、ウエットスーツ、消火用ホース等)		
	委託料、報償費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費	1,273	保守点検、報償費、旅費、高速道路使用料、関係団体年会費、自動車重量税等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	29,705		28,025		33,756								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	29,705		28,025		33,756								
予算財源内訳	① 一般財源	27,305		25,625		30,756								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	2,400		2,400		3,000								
決算情報	① 流充用額	△ 514		7,428										
	② 配当予算	29,191		35,453										
	③ 執行額	29,056		34,699										
	④ 執行率	99.5%		97.9%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	39.85 / 0.45		45.17 / 1.40		/		/						
	② 概算人件費	320,060		365,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		349,116		399,979										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	申請証明手数料		種類	消防手数料		実績金額	3,106		決算附属資料	13		頁
			緊急消防援助隊活動負担金			消防費国庫負担金			4,431			14		
			自動車重量税還付金			雑入			13			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	全出動件数(火災・救急・救助)	件	3548 /	4020 /	4132 /		/	
		単位あたりコスト	6.6	7.2	8.4			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防活動を円滑に実施するため資機材や車両等の管理や整備を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼働につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	消防活動において、使用頻度や使用年数により、消耗・老朽化していく資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に予算執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、今後も限りある経費の有効な配分をはかりながら、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進していく。		
改 善 策	複雑化、多様化、大規模化する災害に対応するため、常に変化する災害態様に合わせ、長期的な計画をもとに必要な資機材の更新、整備、維持管理を行う。また、保有する設備、資機材等については、職員の知識、能力により、より効果的に活用できるよう、引き続き教育訓練事業等と連携を取りながら消防力の維持、強化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防出初式開催事業										事業コード	090102550217					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実										施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己							
会計情報	款	09 消防費			項	01 消防費			目	02 非常備消防費			会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-						R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防出初式を開催し、消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえとともに、消防団員及び消防職員の士気の向上、市民の防火思想の一層の普及を促し、災害発生の抑制及びその被害の軽減を図る。				
対象者	消防職員、消防団員	対象者数	1,606	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	消防出初式の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報償費	532	表彰徽章、賞状筒等		
	需用費	438	消防出初式開催用消耗品等		
	役務費	8	郵送料等		
	使用料及び賃借料	127	厚生会館使用料、看板賃借料等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,086		1,086		1,086							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		1,086		1,086		1,086						
予算財源内訳	① 一般財源	1,086		1,086		1,086							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		18									
	② 配当予算	1,086		1,104									
	③ 執行額	884		1,104									
	④ 執行率	81.4%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.58 / 0.00		1.70 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	12,640		13,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,524		14,704									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	85 / 93	85 / 94		/ 95	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
		単位あたりコスト	982.0	884.0	1104.0			
	表彰者数	人	404 / -	292 / -	388 / -		/ -	-
		単位あたりコスト	2.4	3.0	2.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民とともに防火防災への思いを新たにする伝統行事である。また、全国的にも地域住民の間で定着している事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の内容については、社会情勢を踏まえた上で、最大限の効果と目的達成のため、検討改善を図りながら実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	非常に認知度の高い年初めの伝統行事という点から、消防職・団員・市民が防火防災の大切さを再認識する上で非常に有効で貴重な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防出初式は、安心安全なまちづくりを目指し、年頭に広く防火防災をアピールする伝統行事として定着しており、防火防災意識の啓発、消防団活動の重要性のアピール、消防団員のモチベーションの向上など、この事業の開催意義は非常に大きい。		
改 善 策	コロナ禍以前の規模での開催が可能となり、消防出初式本来の目的を最大の効果がもたらされるよう、開催方法や内容を工夫し継続して実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防団員訓練事業										事業コード	090102550234		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	10.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校				
事業概要 (箇条書き)	新入団員研修・水防訓練 消防学校教育の受講 操舟訓練の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	85	幹部視察研修、京都府消防大会、消防長官表彰式		
	需用費	5	京都府立消防学校受講にかかる教材費		
	使用料及び賃借料	378	高速道路使用料、自動車借上げ料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,751		1,199		2,818		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,751		1,199		2,818		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,751		1,199		2,818		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,751		1,199						
	③ 執行額	604		468						
	④ 執行率	34.5%		39.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.86 / 0.00		1.81 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	14,880		14,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,484		14,948						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防学校消防団教育入校者数	人	3 / 87	16 / 87	18 / 87		/ 87	毎年度全課程入校
		単位あたりコスト	135.3	37.8	26.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国的に大規模災害が頻発する中、機動力、動員力を要する消防団は、代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしている。消防学校教育を指導的立場の団員が受講する等、分団内で効率的に教育ができるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の開催方法を検討し取り組んだ結果、消防学校教育をはじめ、消防団訓練・行事を計画どおり開催することができ、成果実績は100%を維持できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	開催方法、実施内容を工夫することで、計画的な教育訓練が実施できた。		
改 善 策	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境が大きく変化している中、災害は多様化・大規模化しており、消防団員の災害対応能力の向上及び活動時における安全確保が年々重要となっているため、今後も必要な訓練や教育を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防団員報償事業										事業コード	090102550239			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212			
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	201		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	消防体制の充実強化に資する消防団員及び消防作業等従事者のための公務災害補償、退職報償金支給の確実な実施					
対象者	消防団員、消防作業等従事者		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	消防団員及び消防作業等従事者の活動に対する災害補償の実施 長年の消防団活動に対する退職報償金の確実な支給を実施（令和5年度40人に支給）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	災害補償費	1,848	遺族補償年金			
	報償費	13,820	消防団員退職報償金			
	負担金補助及び交付金	37,829	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	111,577		59,672		114,807								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		111,577		59,672		114,807							
予算財源内訳	① 一般財源	37,830		37,835		38,200								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	73,747		21,837		76,607								
決算情報	① 流充用額	20		△ 3,251										
	② 配当予算	111,597		56,421										
	③ 執行額	108,981		53,496										
	④ 執行率	97.7%		94.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25 / 0.00		0.20 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,000		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		110,981		55,096										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団員退職報償金		種類	雑入		実績金額	13,820		決算附属資料	43		頁
			遺族年金			雑入			1,847			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	退職報償金の確実な支給		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	退職報償金の支給		人	30	/ -	165	/ -	40	/ -		/ -	-
		単位あたりコスト		1604.5		660.5		1337.4				
	公務災害補償の実施		件	1	/ -	2	/ -	1	/ -		/ -	-
		単位あたりコスト		48136.0		54490.5		53496.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法令に基づく消防団員の退職報償金の支給及び公務災害等補償を実施するための事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公務災害補償等共済基金へ掛金を支払うことで、確実な支給体制をとっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該事業により、確実な退職報償金の支給及び公務災害等補償の実施が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	退職報償金の支給及び公務災害等補償は確実に実施できている。		
改 善 策	多様化・大規模化する災害により、消防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増していることから、今後も継続して退職報償金の支給及び公務災害等補償の実施を確実に行之、消防団員の活動環境を維持する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防団施設管理事業										事業コード	090102550245			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212			
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	201		頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,469	単位あたりコスト	4.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社かんと一す					
事業概要 （箇条書き）	消防団車庫・詰所の維持管理					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	需用費	4,160	水道代、施設修繕、電気代			
	役務費	268	共済基金分担金、浄化槽検査			
	委託料	200	し尿浄化槽水質検査			
	使用料及び賃借料	603	NHK受信料			
	備品購入費	198	エアコン			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,465		6,434		6,415				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		4,465		6,434		6,415		0		
予算財源内訳	① 一般財源	4,465		6,434		6,415		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	1,367		0						
	② 配当予算	5,832		6,434						
	③ 執行額	5,832		5,429						
	④ 執行率	100.0%		84.4%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.21 / 0.00		0.19 / 0.10		/		/		
	② 概算人件費	1,680		1,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,512		7,229						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	100
			/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	管理施設数	件	86	/ -	79	/ -	75	/ -		/ -	-
		単位あたりコスト	50.9		73.8		72.4				
			/		/		/			/	
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのために必要な消防団施設を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らも常日頃から適切な施設管理を実施しており、消防団活動に支障なく維持を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編統合や、消防団員の活動内容の変化といった環境の変化に迅速に対応するべく、消防団施設整備事業と連携をとりながら、安全で活動のしやすい施設環境の整備について取り組んでいく必要がある。		
改 善 策	非常に多くの施設を管理しているが、施設の的確な状況把握に努めるとともに、分団の意見もしっかりと聞く中で、消防団施設整備事業とも連携し、消防団が安心して活動できる環境づくりに配慮しながら維持管理を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業(消防団)										事業コード	090102550258		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団へのタブレット配備により、災害現場における情報連携及び平時の消防団活動を効率化し、消防・救急体制の充実強化を図る。				
対象者	消防団幹部	対象者数	37	単位あたりコスト	43.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	消防団幹部に対してタブレット端末により、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付し、会議においてもWEB会議を推奨し、各種報告等のデジタル化、オンライン化や災害時の情報連携を行う。 令和5年度実績 合計 892件 内訳: 情報発信 481件、情報共有 133件、WEB会議 5件、報告・調査 272件、その他 1件				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	219	管理用、通信用ソフトウェアライセンス購入		
	役務費	426	通信料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	704		704		704							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		704		704		704						
予算財源内訳	① 一般財源	704		704		704							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	704		704									
	③ 執行額	642		645									
	④ 執行率	91.2%		91.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.20 / 0.00		0.12 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	1,600		960									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,242		1,605									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	WEB会議参加率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	WEB会議実施回数	回	35 / -	19 / -	5 / -		/ -	-
		単位あたりコスト	19.0	33.8	129.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	タブレット端末の導入により、災害対応時には、迅速、正確な情報の共有が可能となっている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	感染症対策においてのWEB会議や緊急通知、災害情報などの情報伝達ツールに活用され、団活動において情報共有は非常に重要であり、効率的に運営できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害現場からの情報や会議資料の共有など、実際に多様な場面でタブレットが活用されており、事業目的を十分に果たす活用ができている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	消防団幹部へ貸与し、WEB会議、災害情報伝達ツール及び情報提供の手段として、非常に有効に活用しており消防団活動に必要不可欠なツールとなっている。 今後更にタブレットの活用の幅が広がると見込まれ、更なるデジタル化、オンライン化について検討を進めていく必要がある。		
改 善 策	現在のタブレットの有効活用について継続して検証を行うとともに、更なるデジタル化、オンライン化について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防団活動事業										事業コード	090102550286				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201・202		頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要である消防団の活動環境をしっかりと支え維持することで、消防力の強化を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	134.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	145,227		165,134		118,881		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		145,227		165,134		118,881		0				
予算財源内訳	① 一般財源	138,547		137,394		118,576		0				
	② 国支出金	6,600		9,030		233		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	80		18,710		72		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1,412		△ 18								
	② 配当予算	143,815		165,116								
	③ 執行額	127,792		163,657								
	④ 執行率	88.9%		99.1%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	4.13	/	2.00	3.49	/	1.90	/				
	② 概算人件費	38,640		33,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		166,432		196,897								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団活動事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金		実績金額	17,897	決算附属資料	38	頁
			消防団員安全装備品整備事業			雑入	770		49			
			コミュニティ助成事業助成金			雑入	1,000		47			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	85 / 93	85 / 94		/ 95	100
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	災害出動件数	件	22 / -	35 / -	45 / -		/ -	-
		単位あたりコスト	3552.0	3651.2	3636.8			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域ごとに活動する消防団からのニーズを的確に把握しながら、限られた予算内で計画的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に必要とする資機材、車両の維持管理などを適切に実施しており、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	地域防災力の要として活動をする消防団員をとりまく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。 災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、消防団員の意見をしっかりと取り入れながら、他の事業とも連携して実施していく必要がある。		
改 善 策	消防団の活動環境の整備を図るとともに、機能別消防団の創設をサポートし、団員の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防水利整備事業										事業コード	090103550216		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社油利総合設備、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
事業概要 （箇条書き）	・耐震性貯水槽 新設1基 ・消火栓 新設1基 ・消火栓 修繕20基 ・フェンス改修12基					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	委託料	702	防火水槽撤去に伴う測量・登記業務（岩間地内）			
	需用費	5,089	消火栓補修材購入、防火水槽修理用資材購入、防火水槽浚渫			
	工事請負費	23,455	耐震性貯水槽1基新設（夜久野町大油子）、防火水槽フェンス設置工事12基			
	負担金補助及び交付金	6,942	消火栓移設及び撤去工事（夜久野町向）、消火栓取替工事（上松）、消火栓移設工事（大江町河守）消火栓新設工事（大門）、消火栓復旧工事（大江町市原谷）			
	旅費・使用料及び賃借料・補償、補填及び賠償金	47	事務手続に係る旅費、ETC使用料、既存防火水槽撤去工事に係る電気設備移転（夜久野町大油子地内）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	41,055		47,403		45,620								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		41,055		47,403		45,620							
予算財源内訳	① 一般財源	3,655		3,403		3,320								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	37,400		44,000		42,300								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 10,568										
	② 配当予算	41,055		36,835										
	③ 執行額	39,487		36,235										
	④ 執行率	96.2%		98.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.49 / 0.00		0.32 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	11,920		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,407		38,795										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防水利整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		実績金額	28,700		決算附属資料	55		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消火活動時の支障解消率		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	1
	消防水利の充足率		%	83	/ 100	87	/ 100	87	/ 100		/ 100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消防水利整備数		基	43	/ 20	35	/ 20	31	/ 20		/ 20	年間20基
		単位あたりコスト		790.9		1128.2		1168.9				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。 令和5年度は未充足地域の消火栓の新設や経年劣化による取替修繕を実施した。 また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化 したフェンスの改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合 的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく、消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
改 善 策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落防止用フェンスの改修な などによる消防水利の適正な維持管理を行う。 また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業										事業コード	090103550248				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202		頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修し、市民の安心安全を確保する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・感染症流行時における消防職員のクラスター発生を防止するため、東分署及び北分署の仮眠室（更衣室兼用）や浴室など生活スペースの個室化、救急資器材等の消毒室整備、出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化改修工事を実施した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	工事請負費	108,721	東分署・北分署感染防止対策改修工事			
	備品購入費	862	マットレス、スチールロッカー			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,800		99,600		6,000		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		10,800		99,600		6,000		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	10,800		99,600		2,400		0			
	⑤ その他特財	0		0		3,600		0			
決算情報	① 流充用額	0		9,990							
	② 配当予算	10,800		109,590							
	③ 執行額	9,009		109,583							
	④ 執行率	83.4%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.98 / 0.00		0.72 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	7,840		5,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,849		115,343							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防庁舎改修事業(緊急防災・減災)		種類	消防債	実績金額	108,700	決算附属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	1 / 12	1 / 5	2 / 4		/ 2	0箇所
	消防庁舎の支障発生日数	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0		/ 0	0日
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防庁舎改修工事数(年間)	件	1 / 2	2 / 2	2 / 2		/ 2	年間2件
		単位あたりコスト	10814.0	4504.5	54791.5			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、感染症流行時における消防職員のクラスター発生を防止するため、仮眠室（更衣室兼用）や浴室など生活スペースの個室化、救急資器材等の消毒室整備、出勤帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水洗化改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 現状の課題は、消防庁舎の機能維持と消防力の維持強化のため長寿命化の調整を図る必要がある。		
改 善 策	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、令和3年に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、令和6年度は北分署の屋根葺き替え改修工事を実施する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防団施設整備事業										事業コード	090103550249				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202・203		頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	97.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計、株式会社みやこ設備設計、株式会社住建設計、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	・佐賀分団、菟原分団統合車庫・詰所の新築及び改築工事を実施した。 ・河守上分団統合車庫・詰所の整備に伴い、既存建物解体工事及び盛土造成工事を実施した。 ・上夜久野分団統合車庫・詰所の整備に伴い、新築設計及び既存建物解体設計業務を実施した。 ・河守上分団統合車庫・詰所の新築設計業務を実施した。・河守分団統合車庫・詰所整備に伴う既存建物解体設計業務を実施した。 ・上川分団統合車庫・詰所屋根改修工事を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	94	上六分団統合車庫・詰所舗装修繕		
	委託料	9,512	統合車庫詰所に係る新築・解体等設計業務(河守分団、上夜久野分団)		
	工事請負費	129,821	統合車庫・詰所解体及び盛土造成工事(河守上分団)、統合車庫・詰所改築工事(佐賀分団)、統合車庫・詰所新築工事(菟原分団)、屋根改修工事(上川分団)		
	役務費・負担金補助及び交付金	111	完了検査申請手数料(佐賀分団統合車庫・詰所)、菟原分団統合車庫・詰所新築工事に係る水道の加入金		
	補償、補填及び賠償金	172	河守上分団統合車庫・詰所建築の盛土造成工事に係る電気設備移転補償		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	56,596		127,303		161,852		0					
	② 補正予算	62,220		△ 2,300		0		0					
	③ 繰越予算	4,464		△ 2,849		2,849		0					
	前年度繰越	4,464		0		2,849							
	次年度繰越	0		△ 2,849									
小計(①～③)		123,280		122,154		164,701		0					
予算財源内訳	① 一般財源	580		54		401		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	122,700		122,100		162,000		0					
	⑤ その他特財	0		0		2,300		0					
決算情報	① 流充用額	0		18,301									
	② 配当予算	123,280		140,455									
	③ 執行額	119,811		139,709									
	④ 執行率	97.2%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.33	/	0.00	0.37	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,640		2,960									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		122,451		142,669									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団施設整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		実績金額	136,400		決算附属資料	54	頁
			消防団施設整備事業(辺地対策)			消防債			2,700			55	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	85 / 93	85 / 94		/ 95	1
	消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	消防車庫・詰所の整備数	施設	4 / 2	3 / 2	2 / 2		/ 2	年間2施設
		単位あたりコスト	22023.3	39937.0	69854.5			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和5年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを2か所整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率は社会的背景もあり、依然目標達成は非常に困難であるが、各種施策により、団員数自体の減少率は低減している。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、遅滞なく進捗できていることは評価できる。これに伴い、消防団活動の効率化(団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど)が図られ、団員数減少の中、消防団の機動力の確保に大きく貢献している。		
改 善 策	今後も、消防団の再編統合をはじめとする、消防団員の活動環境の整備につながる各種施策と連携し、消防団員の活動環境の整備、負担軽減を図っていく。 消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進め、消防団の機動力の確保を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	消防車両更新事業										事業コード	090103550267		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種災害などに対する確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所				
事業概要 (箇条書き)	・多機能型小型動力ポンプ付積載車等4台を更新整備した。 ・総務省消防庁より多機能型小型動力ポンプ付軽積載車1台の無償貸与を受けた。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費・使用料及び賃借料	4	消防車両の一時抹消手続に係る旅費、ETC使用料		
	役務費	341	登録代行費用、登録諸経費、共済基金分担金		
	備品購入費	76,923	多機能型小型動力ポンプ付き積載車1台、小型動力ポンプ付き積載車等3台更新、消防ポンプ自動車1台		
	公課費	136	自動車重量税		
	委託料	50	消防団簡易デジタル無線機一式取付業務		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	106,070		40,079		57,848		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 43,880		37,783		6,097		0				
		前年度繰越	0		43,880		6,097					
		次年度繰越	△ 43,880		△ 6,097							
小計(①～③)		62,190		77,862		63,945		0				
予算財源内訳	① 一般財源	△ 19,119		20,408		5,187		0				
	② 国支出金	19,559		0		19,758		0				
	③ 府支出金	9,000		4,674		0		0				
	④ 地方債	22,600		52,600		17,200		0				
	⑤ その他特財	30,150		180		21,800		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 91								
	② 配当予算	62,190		77,771								
	③ 執行額	59,997		77,453								
	④ 執行率	96.5%		99.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.53	/	0.00	0.40	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,240		3,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,237		80,653								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防車両更新事業		種類	消防費府補助金		実績金額	3,879	決算附属資料	27	頁
			消防車両更新事業(緊急防災・減災)			消防債			49,900		55	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	20年未満の車両割合		%	81	/ 100	82	/ 100	88	/ 100		/ 100	1
	緊急出動時の支障解消率		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	車両の更新整備数		台	5	/ 5	6	/ 6	6	/ 6		/ 2	年間4台
		単位あたりコスト		11846.2		9999.5		12908.8				
				/		/		/				
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 令和5年度は、登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。 さらに、総務省消防庁より「救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車」1台の無償貸与を受けたため、老朽化した車両1台の更新に充てることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両機装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。 また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和5年度は積載車7台の売却を行い、2,414,455円の売却収入を得た。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。 令和元年度から、更新により廃車した消防車両を官公庁インターネットオークションで売却し、売却収入を確保していることは評価できる。(令和5年度実績:積載車7台) なお、令和5年度は東指揮広報車の更新を計画しており、6月から早期に事業を進めていたが、相次ぐモデルチェンジにより一時生産・出荷停止となったことに加え、日野自動車株式会社のエンジン認証不適切事案の影響で、車両改造を行う機装業者に多くの発注が重なっており、年度内納車が困難となり、事業繰越となったが、令和6年度納車予定である。		
改 善 策	集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両の官公庁インターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。 車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の車両の故障を抑制する。 保安基準の変更や部品供給能力の低下など、社会情勢に関して全国消防長会など関係機関からの情報収集に努め、早期対応に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防施設）										事業コード	090103550282		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社環協技研				
事業概要 (箇条書き)	・消防団車庫・詰所5棟(菟原分団4棟・佐賀分団1棟)を、用途廃止・除却する工事を実施した。 ・消防団車庫・詰所3棟(河守上分団1棟・上夜久野分団2棟)のアスベスト調査を実施した。 ・警鐘台1台(波江)を、除却する工事を実施した。 ・消防団及び地元との協議により2分団(細見分団・西中分団)の合意形成を図った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	委託料	226	アスベスト調査(河守上分団、上夜久野分団)		
	工事請負費	9,701	消防車庫・詰所解体工事(菟原分団、佐賀分団)、警鐘台撤去1台(波江)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,039		12,400		10,500								
	② 補正予算	5,800		0		0								
	③ 繰越予算	3,535		0		0								
	前年度繰越	3,535		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	19,374		12,400		10,500								
予算財源内訳	① 一般財源	13,574		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	5,200		11,100		9,400								
	⑤ その他特財	600		1,300		1,100								
決算情報	① 流充用額	△ 2,778		0										
	② 配当予算	16,596		12,400										
	③ 執行額	14,242		9,927										
	④ 執行率	85.8%		80.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.38 / 0.00		0.28 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	3,040		2,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,282		12,167										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設除却事業基金繰入(消防施設)(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,278		決算附属資料	39		頁
			公共施設除却事業(消防施設)(公適・除却)			消防債			8,400			55		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消防団員の定員充足率		%	93	/ 95	85	/ 93	85	/ 94		/ 94	1
	消防団施設の削減率(27年基準)		%	26	/ 20	32	/ 20	36	/ 20		/ 20	令和元年度までは10%令和6年度までは20%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)		施設	25	/ 20	30	/ 20	34	/ 20		/ 20	令和元年度までは10施設令和6年度までは20施設
		単位あたりコスト		402.4		474.7		292.0				
	消防団・地元との合意形成		件	0	/ 0	3	/ 2	2	/ 2		/ 2	年間2件
		単位あたりコスト		0.0		4747.3		4963.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。 令和5年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、5棟の用途廃止・除却と、3棟の用途廃止・除却のため、アスベスト調査を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を実施し、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率は社会的背景もあり、依然目標達成は非常に困難であるが、各種施策により、団員数自体の減少率は低減している。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、遅滞なく進捗できたことは評価できる。		
改 善 策	今後も、消防団の再編統合をはじめとする、消防団員の活動環境の整備につながる各種施策と連携し、消防団員の活動環境の整備、負担軽減を図っていく。 消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進め、消防団の機動力の確保を図っていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防水利施設）										事業コード	090103550283		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・防火水槽2基(観音寺、大江町天田内)を除却した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	工事請負費	2,080	防火水槽撤去(観音寺、大江町天田内)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	7,900		3,700		5,300						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		7,900		3,700		5,300					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	7,900		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		3,300		4,700						
	⑤ その他特財	0		400		600						
決 算 情 報	① 流充用額	2,778		0								
	② 配当予算	10,678		3,700								
	③ 執行額	10,678		2,080								
	④ 執行率	100.0%		56.2%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.38 / 0.00		0.25 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	3,040		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,718		4,080								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設除事業基金繰入(消防水利施設)(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	280	決算附属資料	39	頁
			公共施設除却事業(消防水利施設)(公適・除却)			消防債			1,800		55	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消火活動時の支障解消率		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/ 100	1
	消防水利の充足率		%	83	/ 100	87	/ 100	87	/ 100		/ 100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	解体防火水槽数		基	2	/ 2	8	/ 2	2	/ 2		/ 2	年間2基
		単位あたりコスト		2276.5		1334.8		1040.0				
				/		/		/				
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。 令和5年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い消防水利の集約化を図り、老朽化の著しい既存無蓋防火水槽2基の撤去を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的に施設総量の削減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺の事故もなく消火活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。 消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	水防活動事業										事業コード	090104550102		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212			
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 水防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市水防計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命及び財産を水害から守る。					
対象者	水防団員（消防団員）、消防職員		対象者数	1,524	単位あたりコスト	5.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・水防活動に出動した団員に対して、条例に基づき消防団員出動費用弁償（水防分）を支出した。 ・水防活動用資機材の整備として、水防活動に使用する土を補充した。 ・水防工法に関し、4月に実動訓練を実施した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	旅費	339	消防団員出動費用弁償（水防分）			
	需用費	152	水防センター光熱水費（ガス、電気、上下水道料）、真砂土、土のう袋			
	役務費	9	水防センター損害保険			
	報酬	5,253	消防団員出動報酬（水防分）			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,806		6,803		4,988							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	6,806		6,803		4,988							
予算財源内訳	① 一般財源	6,806		6,803		4,988							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	6,806		6,803									
	③ 執行額	3,822		5,752									
	④ 執行率	56.2%		84.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.72 / 0.00		0.32 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	5,760		2,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,582		8,312									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	1
	水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100		/ 100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	水防工法訓練回数	回	1 / 2	2 / 2	1 / 2		/ 2	年間2回
		単位あたりコスト	2573.0	1911.0	5752.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和5年度は土のう作成用に土を補充した以外は、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。また、令和5年度の福知山市総合防災訓練は、台風7号に伴い中止と判断され、実践的な水防活動訓練を実施することができなかった。		
改 善 策	消防防災センター及び水防センターを活用して水防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	共同指令センター管理事業										事業コード	090101202386				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実										施策コード	212			
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課							所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部共同で運用する消防指令センターでの確実な通信指令管制を目指し、高機能消防指令システムの運用と機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献する。				
対象者	京都府中・北部地域(6消防本部)市民	対象者数	409,836	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	共同指令センターの維持管理 ・高機能消防指令システムの維持管理 ・災害受信回線の機能維持				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	503	指令センター事務用品・生活用品・記念品等購入		
	使用料及び賃借料	139	寝具賃貸借、複合機賃貸借、指令センター開所式に係る物品賃貸借		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,438		6,377		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		1,438		6,377		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		251		1,173		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,187		5,204		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 645										
	② 配当予算	0		793										
	③ 執行額	0		641										
	④ 執行率	0.0%		80.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.55 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		4,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,041										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	京都府中・北部地域消防指令センター負担金		種類	雑入		実績金額	533		決算附属資料	48		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	指令管制の不具合	回	/	/	0 / 0		/ 0	0
	指令機器の不具合	箇所	/	/	0 / 0		/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	119番通報対応件数	件	/	/	0 / -		/ -	-
		単位あたりコスト						
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 of 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化を図る。 令和5年度は、令和6年4月の運用開始に向け指令回線の契約や必要な物品の購入を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	共同で整備・運用することにより、消防指令システムの通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 また、指令業務に従事していた職員を消防隊、救急隊、予防要員へ配置するなど、効率的な人員配置を図ることができる。 令和5年度については、運用開始に向けた派遣職員の研修方法や業務内容について協議決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防指令システムの適正な維持管理に向け、不具合が発生した場合の対応について協議検討を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防指令システムの維持管理について協議検討を実施し、共同指令センターの運用開始に向け準備を整えることができた。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、状況を常に把握しながら、共同指令センターの安定的な運用を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業										事業コード	090101550228				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課							所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198		頁
計画期間	開始年度	平成10年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所				
事業概要 (箇条書き)	消防通信指令システムの維持管理 1 消防指令システム(119番通報受信や出動指令、管理システム)の機能維持、点検及び修繕 2 災害受信システム(119番回線、NET119)の機能維持 3 消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の機能維持、点検及び修繕				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	6,691	電話代、NET119システム、位置情報システムサービス利用料、ホスティングサービス利用料、上夜久野無線基地局通信料、郵送料等		
	委託料	4,417	高機能指令システム保守業務委託、消防団無線システム点検業務委託		
	需用費	3,675	消防団簡易デジタル無線修繕、消防団簡易デジタル無線無停電装置更新、電気代、トナーカートリッジ購入、ラミネートフィルム購入、標識板・危険物標識板購入等		
	負担金補助及び交付金	252	多言語同時通訳業務にかかる利用料負担金、消防団デジタル簡易無線電波利用料、主任無線従事者講習受講料		
	備品購入費、旅費、使用料及び賃借料	257	大型モニター購入、無線基地局消火器購入、近畿総合通信局との協議、京都府警察本部との協議、公立豊岡病院との協議、京都府中・北部地域消防指令センター派遣職員研修、ETC使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	18,233		19,449		8,783		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		18,233		19,449		8,783		0		
予算財源内訳	① 一般財源	18,233		19,449		8,783		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 540		△ 3,855						
	② 配当予算	17,693		15,594						
	③ 執行額	17,693		15,292						
	④ 執行率	100.0%		98.1%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	13.09 / 0.00		12.86 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	104,720		102,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		122,413		118,172						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	通信指令管制業務の不具合		回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0		/ 0	0
	機器の不具合		回	6	/ 0	7	/ 0	5	/ 0		/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	119番通報対応件数		回	5090	/ -	5584	/ -	6264	/ -		/ -	-
		単位あたりコスト		3.7		3.2		2.4				
	指令システム機能点検		回	52	/ 52	52	/ 52	52	/ 52		/ 52	52
		単位あたりコスト		359.3		340.3		294.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和5年は市民等から、6,264件（前年5,584件）の119番通報に対応した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行っている。また、令和5年度中、経年劣化による機器の不具合が5回発生したが、システムの維持管理に万全を期するために迅速に修繕し、通信指令管制業務が停止する支障は発生しておらず、市民の安心、安全に貢献している。		
改 善 策	システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始するため、共同運用開始後は共同運用に掛かる経費については、共同指令センター管理事業として行い、福知山市の個別経費となる経費については消防通信指令システム管理事業として継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数(10年)を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。 現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。 令和5年度については、消防指令システム設置工事及び庁舎改修工事を令和4年度から継続して実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 令和5年度については運用開始後の勤務体制や出動計画について協議決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を行い、スケジュールのとおり業務が進捗した。 令和5年度については消防指令システム設置工事に伴い、指令機器仕様の確認など業者打合せを含む作業部会を開催し業務を進捗した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	共同消防指令センター整備がスケジュールのとおり進捗できたことは評価できる。 会議内容によりWEB会議を実施するなど、業務が遅延しないよう協議・調整を行った。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協議・調整状況を常に把握しながら、スムーズな整備の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	消防救急デジタル無線更新事業										事業コード	090103550290				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課							所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)					R6現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	災害現場において迅速な災害情報収集と的確な部隊運用を行うための消防救急デジタル無線は、令和5年に主要機器が耐用年数(10年)を迎える。無線機器の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線の更新を行い、常時安定した無線交信が行える体制を構築する。					
対象者	市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	5.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	消防救急デジタル無線機器の物品購入					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	備品購入費	434,500	消防救急デジタル無線機器購入			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	6,000		450,000		0		0			
	② 補正予算	△ 6,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		450,000		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		450,000		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 15,500							
	② 配当予算	0		434,500							
	③ 執行額	0		434,500							
	④ 執行率			100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.35 / 0.00		0.55 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	2,800		4,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,800		438,900							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	消防救急デジタル無線更新事業(緊急防災・減災)		種類	消防債	実績金額	434,500	決算附属資料	55	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	スケジュール達成率		%	/		0 / 100		100 / 100		/		100
	整備に伴う消防活動障害発生回数		回	/		0 / 0		0 / 0		/		0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	整備に伴う協議回数		回	/		0 / 5		5 / 5		/		5
		単位あたりコスト						86900.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するための消防救急デジタル無線の機能維持を行い、災害活動時に通信指令管制業務が停止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心、安全に貢献している。 令和5年度は、無線機器の耐用年数(10年)を迎え、交換部品の保有期間の終了で修繕が困難となるため、消防救急デジタル無線機器の更新を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	無線機器の維持管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り最低限の修繕に努めており、消防救急デジタル無線更新を進めながら、効率的な修繕を実施し運用を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防救急デジタル無線の適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、予備機の運用により迅速に改修しつつ、消防救急デジタル無線の更新を行い、万全な体制を維持することで市民の安心・安全の確保を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	災害現場において迅速な災害情報収集と的確な部隊運用を行うための消防救急デジタル無線は、令和5年に主要機器が耐用年数(10年)を迎えるため、無線機器の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線更新事業により、消防救急デジタル無線機器の更新を行い、常時安定した無線交信が行える体制を構築する。		
改 善 策	指令業務の共同運用に併せて整備する場合と延命的に運用し故障発生時に部分的に更新整備する場合とで整備費用を比較し、整備費用の低廉化を図ることのできる指令業務の共同運用に併せた整備が行えるよう計画し、「高機能消防指令システム」の導入業者と詳細な協議を行い、事業に遅延が発生しないよう進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	救急活動事業										事業コード	090101410204				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55070000 消防本部 消)警防課							所属長	稲垣 鎮						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196		頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条、福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標準交付制度に関する実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・消防組織法第1条及び救急救命士法第1条に定められた業務である。 ・現場に居合わせた人から始まる一連の応急手当が、途切れずに救急隊に引継がれることにより、自己心拍再開率30%を実現する。市民協働による応急手当の普及啓発と必要な資器材の整備、救急救命士及び救急隊員の教育による資質向上、救急活動の質を検証して担保するメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化を推進し、最終的に救命率・社会復帰率の向上を実現することを事業目的とする。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	日本船舶薬品株式会社大阪支店、日本光電工業株式会社関西支社、株式会社京都環境保全公社、株式会社かんと一す				
事業概要 (箇条書き)	・傷病者の搬送を適切に行うための必要な資器材の整備(救急活動全般の感染防止対策含む)と、各種医療機器の保守点検の実施 ・中丹メディカルコントロール協議会事務(救急救命士の認定、病院研修、検証委員会の開催他) ・各種講習の開催(一般講習、救命入門コース、普通救命Ⅰ、普通救命講習Ⅲ、上級救命講習、応急手当普及員講習) ・救急まちかど安心ステーションの登録と認定 ・ファーストレスポnder体制の構築				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	4,034	医療用消耗品費、消耗品費、薬品費、印刷製本費		
	委託料	663	医療廃棄物処理、救急車積載機器定期点検		
	負担金補助及び交付金	2,770	救急救命士指示医師体制負担金、救急安心センター負担金、近畿救急医学研究会年間会費		
	報償費、役務費、旅費、使用料および賃借費	380	病院研修に伴う謝礼、中丹メディカルコントロール協議会委員報償費、病院管外搬送旅費、酸素ボンベ耐圧検査手数料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,570		10,235		13,303		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		13,570		10,235		13,303		0						
予算財源内訳	① 一般財源	10,628		8,008		11,107		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,942		2,227		2,196		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,373		△ 410										
	② 配当予算	12,197		9,825										
	③ 執行額	12,197		7,847										
	④ 執行率	100.0%		79.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	12.09 / 0.00		6.67 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	96,720		53,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		108,917		61,207										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高速自動車道支弁金		種類	雑入		実績金額	2,136		決算附属資料	43		頁
			臨地実習受入経費			雑入			60			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	心肺停止傷病者の心拍再開率		%	12.8	/ 30	19.1	/ 30	18.4	/ 30		/ 30	0.3
	バイスタンダーCPR実施率		%	45.8	/ 50	48.4	/ 50	67.1	/ 50		/ 50	0.5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	再講習受講者数		人	478	/ 600	707	/ 600	501	/ 600		/ 600	年間600人
		単位あたりコスト		0.0		17.3		15.7				
	市民救命士総数		人	25434	/ 33000	26462	/ 33000	27095	/ 33000		/ 33000	33000
		単位あたりコスト		0.0		0.5		0.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・救急業務は、市民の安心・安全に直接的に関与する業務であり、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要である。 ・救命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な資器材の整備、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の実施が必要不可欠である。 ・市民からはじまる応急手当の早期実施を実現するため、バイスタンダーとなりうる市民の育成(市民救命士の育成)や、AED設置(救急まちかど安心ステーション)の明示などの取組が必要。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・救急搬送業務は、市民の生命に直接関係する業務で、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、市民の生命や暮らしを守るためには必ずしも効率性を求めるものではない。また、本事業を行う上で、感染対策を含めた万全の安全対策が必要となり、救急隊の運用や市民救命士の育成(救急講習)を行う上では、非効率となりうることもあるが、救急活動や市民による応急手当の実施を促進するためには、コスト削減において省略できない項目もある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標は、救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 ・応急手当の普及啓発によるバイスタンダーによる応急手当実施と、救急隊による処置は、自己心拍再開に大きく影響する。加えて、#7119をはじめとした救急車の適正利用を促進することで、一連の応急手当をより有効な結果へとつなげることができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、そのために救急隊員及び救急救命士の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上に取り組んでいる。 本市の高齢化率の上昇により、心肺停止事案の増加が予測される中、令和5年の救急出動件数は、4,012件と過去最高となった。出動件数の増加は、頻回使用による資器材の不具合に直結することとなり、修理や更新に係る予算の確保が喫緊の課題となっている。また、市民の感染防護に対する意識の変化が、応急手当の実施率に与える影響は大きい。感染防護については、応急手当普及啓発の中で教育と対策をとっているものの、応急手当の実施率上昇には一定の障害となりうる。このような状況の中、一自治会においてファーストレスポnder体制が構築されたことは、非常に大きな意義がある。		
改 善 策	心肺停止傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要である。 本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、市民救命士の育成、応急手当普及員の養成、救急まちかど安心ステーションの拡充、ファーストレスポnder体制の構築など、居合わせた人が早期に応急手当ができる環境を整えることである。特に、市民救命士養成講座の再講習者を増加させることにより、知識の維持と技術の向上を図り、応急手当の実施率を上げる。さらに救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上、救急車の適正利用を市民に周知するための広報活動など、多岐にわたる対策を俯瞰的かつ柔軟に推進していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業										事業コード	090101550101			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211			
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課						所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織の育成を通じて、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立する。				
対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。(国勢人口×1円)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	88	自主防災養成講座 テキスト、はがき用個人情報保護シール		
	役務費	105	防火防災訓練災害補償等共済掛金、郵送料、通常はがき		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	278		278		308		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		278		278		308		0					
予算財源内訳	① 一般財源	278		278		154		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		154		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 71		0										
	② 配当予算	207		278										
	③ 執行額	207		193										
	④ 執行率	100.0%		69.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.50 / 0.00		0.40 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	4,000		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,207		3,393										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織の組織率		%	85.6	/ 100	87.4	/ 91.8	91.7	/ 95.9		/ 100	100
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	受講者数(初級)		人	62	/ 96	75	/ 80	67	/ 80		/ 100	年間100人
		単位あたりコスト		3.2		2.8		2.9				
	受講者数(中級)		人	22	/ 48	22	/ 40	32	/ 40		/ 50	年間50人
		単位あたりコスト		9.0		9.4		6.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、継続して計画的に行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。 受講者については、市域全自治会へ案内を郵送し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で募集をしているが、近年希望者が少なく減少傾向にあるため初級及び中級の受講者数を向上させる必要がある。 成果目標である自主防災組織の結成率については増加傾向ではあるが、目標を達成できていないことは評価できない。未結成自治会には、講習の受講案内に併せて自主防災組織の結成依頼の案内を同封し、送付している。講習未受講自治会も含め、郵送での受講案内とは別に電話連絡を行っているが、受講者養成と組織結成に至っていない。		
改 善 策	受講しやすい環境を提供するため、開催時期の見直しや年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかける。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組と積極的な自主防災の活動事例を紹介するとともに、令和6年1月の「能登半島地震」のような大規模災害が発生した場合は、公助による対応には限界があり、初期対応には、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠であることを強調し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業										事業コード	090101550220				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防法、福知山市火災予防条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させるとともに、住宅防火対策への取組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し、屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・防火対象物の関係者を対象に、防火管理に関する講習会を実施した。(新規講習 甲種2回、乙種1回) ・防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を推進するため、防火対象物218件、危険物施設47件の立入検査を実施した。 ・一人暮らし高齢者宅防火訪問を772軒実施した。 ・幼少年に対して起震車体験会を実施し、750人が参加した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	旅費	14	京都府危険物安全大会、京都府火災調査担当者会議、製品評価技術基盤機構合同火災調査		
	需用費	505	消耗品費(訓練用水消火器、火災調査鑑識用検知管、チューブファイル等事務用品購入)、印刷製本費(封筒)		
	役務費	289	郵送料、起震車の借用に係る自動車損害共済		
	使用料及び賃借料	8	高速道路使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	964		1,197		1,239		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		964		1,197		1,239		0		
予算財源内訳	① 一般財源	964		1,197		1,239		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	117		0						
	② 配当予算	1,081		1,197						
	③ 執行額	959		816						
	④ 執行率	88.7%		68.2%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	34.43 / 1.25		35.77 / 0.30		/		/		
	② 概算人件費	278,940		287,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		279,899		287,816						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防火管理者の選任率		%	92.9	/ 100	93.8	/ 100	93.4	/ 100		/ 100	100
	住宅火災による死者の数		人	0	/ 0	0	/ 0	1	/ 0		/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防火管理講習受講者数		人	92	/ 96	95	/ 80	128	/ 80		/ 100	年間100人
		単位あたりコスト		8.4		10.1		6.4				
	一人暮らし高齢者宅防火訪問		軒	615	/ 500	794	/ 500	772	/ 500		/ 500	年間500軒
		単位あたりコスト		1.3		1.2		1.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対し、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。 全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、春と秋のみの訪問を改め、7月～12月の5か月間で計画的に予定軒数を訪問した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死者の数」を成果実績として定めている。 「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。 「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であり、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させることは重要である。また、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 「防火管理講習受講者数」については、活動実績を達成できている。また、成果実績である「防火管理者の選任率」については、前年度より微減しており、さらに100%をめざし、指導を行う必要がある。 一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要であるが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、時期を限定した従前の方法では確実な実施が困難となっていた。予定数の全戸訪問を実現するため、実施時期を限定しない方法に見直したことにより、活動実績を達成したことは評価できる。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に合わせた防火管理者講習の開催方法を検討するとともに、万全の感染対策を講じた上で、防火管理者が未選任の防火対象物に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 約2,400世帯ある一人暮らし高齢者世帯への全戸訪問を3か年で実現するため、実施時期を春と秋の火災予防週間内に限定しない方法に見直した。今回の実施結果を検証し、現在の社会情勢を踏まえたうえで、確実に実施ができる方法を模索、検討する。 今後も継続して住宅火災による死者の発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理、住宅防火対策の啓発に併せ、設置後10年経過の更新についても周知し、住宅防火対策を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	防災センター運営事業										事業コード	090101550273			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	朝倉 宏二					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の皆さんが自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営するとともに、市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただく施設を維持管理する。				
対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	23.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災センターの各種施設を活用する。 ・体験学習(防災シアター・水圧体験車・煙体験・消火体験)で、6,827人が利用した。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回と中級1回、防火管理に関する講習会を2回、屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。 ・救急講習を51回実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	23	消耗品費(煙体験専用液購入)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,080		147		122							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)		6,080		147		122						
予算財源内訳	① 一般財源	6,080		147		122							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	10		0									
	② 配当予算	6,090		147									
	③ 執行額	6,090		23									
	④ 執行率	100.0%		15.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.29 / 2.30		0.14 / 2.30		/		/					
	② 概算人件費	8,760		7,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,850		7,583									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織の組織率		%	85.6	/ 100	87.4	/ 91.8	91.7	/ 95.9		/ 100	100
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災センター利用者数		人	3794	/ 8000	5584	/ 8000	6827	/ 8000		/ 8000	年間8,000人
		単位あたりコスト		1.6		1.1		0.0				
	自主防災リーダー養成講座の実施回数		回	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 3		/ 3	年間3回
		単位あたりコスト		1964.0		2030.0		7.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。 消防署が開催する講習会において、防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自主防災リーダー養成講座の実施回数は、活動実績を達成している。 防災センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少(令和3年度3,794人)が続いていたが、令和4年度は5,584人、令和5年度は6,827人と回復・増加傾向にある。しかしながら、活動実績は達成できておらず、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、市外からの団体客を含めた、市内の自治会や防災会、企業の施設利用がまだまだ少ないのが現状であり、コロナ前の状況に戻すことが引き続きの課題である。 成果実績である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていない。市内326自治会のうち299自治会が結成、今年度14自治会の結成があったもの。未結成自治会が結成に至らない理由の究明、結成に対する問題点の解決が課題である。		
改 善 策	いかにして来館者を増やすか、来館しやすい環境の提供、広報の実施方法を検討し、啓発活動を継続して行いながら、利用者の声に耳を傾けニーズの把握に努めるとともに、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進するなど、各種団体や市外からの受け入れも含め、利用促進とリピート率の向上に努める。 自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは、激甚化、複合化、頻発化する近年の災害から市民の生命・財産を守るために重要であり、自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行うとともに、未結成自治会での安心安全講座の開催や直接的な自治会への働きかけを行い、危機管理室と連携して自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業										事業コード	020401710108		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業								施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	01 選挙管理委員会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100・101	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	一													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。				
対象者	有権者等	対象者数	62,480	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会、株式会社ケーケーシー情報システム				
事業概要 (箇条書き)	・選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 ・全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることにより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	報酬	1,632	委員報酬		
	需用費	438	ドラムカートリッジ、政治活動用事務所証票(候補者用・団体用)、トナーカートリッジ		
	委託料	235	投票区分割に伴う選挙システム設定変更業務		
	旅費	106	明るい選挙推進運動研修会及び京都市府市町村選挙管理委員会連合会研修会		
	負担金補助及び交付金、役務費	50	全国市区選挙管理委員会連合会分担金、電話代		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,530		2,530		2,463		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,530		2,530		2,463		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,530		2,530		2,463		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2,530		2,530						
	③ 執行額	2,044		2,461						
	④ 執行率	80.8%		97.3%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.28 / 0.00		0.23 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	2,240		1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,284		4,301						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	1 / 9	1 / 9	0 / 10		/ 8	100%
		単位あたりコスト	1958.0	2044.0				
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	選挙管理委員会開催(定時4回、選挙時他9回) 公職選挙法第5条の規定により、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については、市町村の選挙管理委員会が管理することとされている。 国政選挙、府知事、府議会の選挙についても本選挙管理委員会で執行している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年8月、分担金32,000円支払。選挙事務研究会の研究事例集の情報提供等あり。 選管連の負担金の支払があるが、選挙関連の情報提供等がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和5年9月8日、京都府北部選挙関係事務についての意見交換会に事務局職員2名が参加した。 議題に対して各市の状況等が確認でき、職員の選挙の実務レベルの向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業										事業コード	020402710111		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業								施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	02 選挙啓発費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	一													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。				
対象者	有権者等	対象者数	62,480	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市明るい選挙推進協議会				
事業概要 (箇条書き)	・福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行うことで市民の政治への関心の向上を図る。 ・小、中、高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催した。 ・京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	役務費	109	郵送料、通常はがき		
	需用費	101	模擬投票用投票用紙、バースデーメッセージカード、封筒		
	報償費	44	明るい選挙推進協議会委員への報償品購入、明るい選挙啓発標語応募記念品		
	旅費	4	普通旅費(令和5年度府政を見る会)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	321		321		305								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		321		321		305							
予算財源内訳	① 一般財源	321		321		305								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	321		321										
	③ 執行額	209		258										
	④ 執行率	65.1%		80.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.06 / 0.00		0.12 / 0.15		/		/						
	② 概算人件費	480		1,380										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		689		1,638										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	在外選挙人名簿登録事務委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	2		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	国府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。 (市・国・府)	%	56.61	/ 56.32	49.81	/ 50.91	—	/ 40.23		/	40.23
	18・19歳の投票率が一つ前の選挙の投票率を上回ること。	%	0	/ 0	16.76	/ 18.37	13.03	/ 16.76		/	16.76
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	出前講座(のべ回数)	事業	2	/ 3	2	/ 3	1	/ 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	108.0		104.5		258.0				
	府政を見る会参加者	人	0	/ 25	0	/ 25	19	/ 25		/ 25	25
		単位あたりコスト	0.0				13.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年福知山市議会議員選挙時の福知山市全体の投票率が50.79%であったのに対し、18歳・19歳の投票率は13.03%と低い投票率であった。 若い世代の投票率が低いため、その世代に向けた取組を行っている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	若い世代に選挙に関心を持ってもらえるよう、18歳を迎えた翌月にバースデーメッセージを送付する。 バースデーメッセージや高校への出前講座や新成人への啓発冊子の配布など、啓発する対象や出前講座の受講対象を絞っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高校で出前講座を実施し、模擬投票を実施することで、実際の選挙時の投票をイメージしてもらうことができる。 18歳から投票できることとなり、高校に出前講座に行くことで、若い世代に選挙に関心を持ってもらえる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。若い世代の投票率が低い要因は、三つあると考えている。一つ目は、若年層は他の年代と比べて社会との接点が少なく政治に関心が薄いこと、二つ目は、住民票をおいたまま市外の大学等に進学し投票の機会が減ること、三つ目は、「投票所がどんな所か分からないから行きたくない」といったような選挙に対する心理的な抵抗感があることと考えている。 令和5年度は、令和5年9月21日に「府政を見る会」を実施し、福知山市明い選挙推進協議会委員16名と事務局職員3名が参加し、府議会の傍聴を通して、議会や議員活動を知るとともに政治に関心を持つ機会となった。		
改 善 策	出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙・政治に関心を持ってもらう。また、出前講座の中で模擬投票を実施し、投票所での投票を体験してもらい、選挙に対する心理的な抵抗感を軽減する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	府議会議員選挙執行事業										事業コード	020403710132		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業								施策コード	000			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 府議会議員選挙費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	一				R6現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	一													

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	任期満了により執行される京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
対象者	有権者等		対象者数	62,992	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会、株式会社フォールズ、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、株式会社街装社など					
事業概要 （箇条書き）	京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行する。 告示日：令和5年3月31日 選挙期日：令和5年4月9日 任期満了：令和5年4月29日 公職選挙法第100条第4項の規定により、無投票となる。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	委託料	7,574	ポスター掲示場制作と設置及び管理業務、ポスター掲示場撤去業務、労働者派遣契約契約解除清算金			
	報酬	1,042	会計年度任用職員報酬			
	役務費	505	投票用紙自動交付機及び投票用自動計数機点検調整業務、郵送料			
	使用料及び賃借料	229	レンタカー借上げ、事務機器等賃貸及び保守業務、選挙公報配達用レンタカー借上契約			
	職員手当等、需用費	198	時間外勤務手当、氏名等掲示台紙、氏名等短冊、軽油・ガソリン・灯油代			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		35,671		0		0						
	② 補正予算	0		△ 26,117		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		9,554		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		9,554		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		9,554										
	③ 執行額	0		9,548										
	④ 執行率	0.0%		99.9%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.35 / 0.05		/		/						
	② 概算人件費	0		2,940										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		12,488										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	府議会議員選挙費委託金		種類	総務費府委託金		実績金額	9,548		決算附属資料	29		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	投票率【前回以上】(今回/前回)	%	/	/	— / 44.18		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	/	— / 87		/	
		単位あたりコスト						
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	今回の選挙は定員を超える立候補者がなく、無投票となった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	有権者に対して無投票となったことの周知など、必要な経費で効率的に運用できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今回の選挙は定員を超える立候補者がなく、無投票となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市議会議員選挙執行事業										事業コード	020404710137			
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし					
	施 策 名	選挙事務事業									施策コード	000			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 市議会議員選挙費		会計	01 一般会計	決算附属資料	101・102	頁	
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	一				R6現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	任期満了により執行される福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
対象者	有権者等		対象者数	62,992	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、辰正開発株式会社、株式会社フォールズなど					
事業概要 （箇条書き）	福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行する。 告示日：令和5年4月16日 選挙期日：令和5年4月23日 任期満了：令和5年4月30日					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	委託料	29,582	ポスター掲示場制作と設置と管理及び撤去業務、投票所・開票所等の器材の送致及び回収等業務			
	負担金補助及び交付金	23,422	選挙運動用ポスター費用、選挙運動用通常葉書費用、選挙運動用自動車（ハイヤー・タクシー）負担金			
	職員手当等	12,631	時間外勤務、管理職特別勤務手当			
	役務費	4,829	郵送料、自書式投票用紙分類機点検調整業務、啓発用看板の作成業務、不在者投票事務手数料			
	報酬、需用費、使用料及び賃借料、旅費	7,690	投票立会人、投票管理者、期日前投票立会人、期日前投票管理者、会計年度任用職員報酬			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		87,551		0					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		0		87,551		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		87,551		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
	決算情報	① 流充用額	0		△ 330						
② 配当予算		0		87,221							
③ 執行額		0		78,154							
④ 執行率		0.0%		89.6%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		1.03 / 0.05		/		/			
	② 概算人件費	0		8,380							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		86,534							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	投票率【前回以上】(今回/前回)	%	/	/	50.79 / 51.38		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	/	/	87 / 87		/	
		単位あたりコスト			898.3			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行を行った。 投票率の低い地域は、特に重点的に広報車で巡回した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	投票用紙分類機を使用し、従事者の削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	明智光秀のイラストを活用した投票済証を作成し、投票に関心を持ってもらう取組をした。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改 善 策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	監査委員及び事務局一般事業										事業コード	020601820153		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112			
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局							所属長	高橋 千寿子				
会計情報	款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費		会計	01 一般会計	決算附属資料	103・104	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、公営企業法 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 地方自治法その他法令に基づく監査等 ）													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保し、市民との情報共有を図り、市の政策、施策の推進に資することを目的とする。					
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,726		3,875		3,937		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	3,726		3,875		3,937		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,726		3,875		3,937		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,726		3,875						
	③ 執行額	2,997		3,249						
	④ 執行率	80.4%		83.8%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.00 / 0.00		3.00 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	24,000		24,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,997		27,249						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	監査結果の指摘事項に対する改善件数	件	30	/	30	25	/	25	47	/	47		/	－	—
			/		/		/		/			/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100		/	100	100
		単位あたりコスト	2740.0		2997.0		3249.0								
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	1	/	2	1	/	2	2	/	2		/	2	2
		単位あたりコスト	上段に含む		上段に含む		上段に含む								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保するため、地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査を実施し、その結果に関する報告を執行機関に提出するとともに公表した。 財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、その他随時監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、住民監査請求等の実施	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定期監査においては、リスクの高い事業を抽出し、最低限の人員で効率的な監査を実施するとともに、並行して行政監査も実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・監査の結果、改善が必要な事項については、指摘事項として議会、市長等に報告するとともに、措置状況の報告を求め、業務の改善を促している。 また、監査結果や指摘事項に対する措置状況を公表することで、市民との情報共有を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載し、市民との情報共有に努めている。 指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は全て計画どおりに実施することができた。全課を対象とした定期監査の実施率は100%となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送ってきた随時監査(工事監査)についても4年ぶりに実施することができた。 監査結果の指摘事項に関しては、各部署から全ての事項で改善措置の報告を受け、翌年度の実施状況の確認を行っている。 今後も監査結果等からリスクの高い事務を抽出するなど、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組む必要がある。		
改 善 策	地方自治法等の法令に基づき、監査・審査・検査等を実施していくこととし、監査結果等の公表内容は市民に分かりやすいものとするため、さらに工夫を加えていきたい。また、監査結果等から本市のリスクの傾向や他市の事例等の把握に努め、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費										事業コード	020107830102		
政策体系	基本政策	分類なし							政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの								施策コード	1021			
事業担当	所属	67010000 公平委員会事務局							所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	一													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市公平委員会				
事業概要 (箇条書き)	・地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費 ・全国、近畿及び京都府の各公平委員会連合会が開催する研修会への参加				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	報酬	1,236	委員報酬		
	旅費	312	委員費用弁償、普通旅費		
	需用費	95	地方公務員関係法令実例判例集・地方公務員六法追録、地方公務員月報購入 等		
	負担金補助及び交付金	20	令和5年度全国公平委員会連合会本部研究会負担金、令和5年度全国公平委員会連合会会費 等		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,899		1,852		1,796					
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		1,899		1,852		1,796				
予算財源内訳	① 一般財源	1,899		1,852		1,796					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,899		1,852							
	③ 執行額	1,328		1,663							
	④ 執行率	69.9%		89.8%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.30 / 0.00		0.55 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	2,400		4,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,728		6,063							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	定性的評価			/	/	/		/	
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	公平委員会開催回数		回	3 / 3	3 / 3	3 / 3		/ 3	3
		単位あたりコスト		447.3	442.7	554.3			
	研修会参加人数		人	0 / 12	0 / 12	12 / 12		/ 12	12
		単位あたりコスト		0.0	0.0	138.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地方自治法第180条の5第1項及び地方公務員法第7条第3項の規定により、公平委員会を置くものとされている。 令和5年度は、第1回公平委員会を令和5年7月20日に、第2回公平委員会を令和5年12月20日に、第3回公平委員会を令和6年3月6日に開催した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員からの審査請求等があれば、法的な判断等が必要なことも想定され、職員の負担を軽減するため、3人の委員のうち1人は、弁護士に就任いただいている。公平委員会の委員長及び委員については、条例の規定に基づき、月額で報酬を支給している。 令和5年度は、会費及び分担金で6,200円支出したが、府・近畿・全国の公平委員会連合会から公平委員会に係る情報提供がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和5年度は、令和5年7月27日、28日に開催された全国公平委員会連合会本部研究会に委員3人と事務局職員1人が参加した。また、近畿支部の特別研究会の動画配信が全3回あり、令和5年6月から11月までにかけて、委員3人と事務局職員3人が視聴した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がない。これまでは、府・近畿・全国で新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が開催されていなかったが、令和5年度は、全国公平委員会連合会本部研究会が開催され、委員3人と事務局職員1人が参加した。また、近畿支部の特別研究会の動画配信が全3回あり、委員3人と事務局職員3人が視聴した。職員・委員ともに研修の機会を確保でき、実務レベルの知識の向上が図れた。		
改 善 策	今後も、引き続き、研修会等が開催されれば、職員・委員ともに積極的に参加していきたい。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	国保運営事務事業										事業コード	複450201 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	250・251	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)														
関連事業	一														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	27,501		33,245		30,695		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	27,501		33,245		30,695		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		3,123		0				
	③ 府支出金	1,762		436		606		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	25,739		32,809		26,966		0				
決算情報	① 流充用額	△ 176		0								
	② 配当予算	27,325		33,245								
	③ 執行額	23,239		27,058								
	④ 執行率	85.0%		81.4%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.26	/	0.00	2.16	/	0.95	/				
	② 概算人件費	26,080		19,940								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,319		46,998								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	財政安定化支援事業繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	3,903	決算附属資料	247	頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			22,639		247	
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金			452		247	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	国保運営協議会開催		回	2	/	2	2	/	2		/	2	2
	システム改修(制度改正対応)		回	4	/	4	3	/	3		/	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
				/		/		/		/			
	単位あたりコスト												
				/		/		/		/			
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営。 ・法令に基づいたオンライン資格確認(医療保険資格等の情報を専用ネットワークを介して確認するしくみ)の運用のための適正な国保資格等の管理。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証をはじめとする各種証を発行し、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・今後も継続的に毎年度の制度改正に対応してシステムなどを利用し効率的で適正な事業運営をしていく。		
改 善 策	・オンライン資格確認の本格的開始に伴い、国保情報集約システムを適切に運用していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	医療費適正化事業										事業コード	複450209 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり					
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ										施策コード	521		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子					
会計情報	款	(複数科目合算)		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	250・254・255	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・健康保持増進や安心して医療にかかることができる仕組みである国民健康保険制度を周知し、国民健康保険事業の安定した継続のため、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付などと併せて医療費の適正化を図る。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	11,962	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、株式会社現代けんこう出版				
事業概要 (箇条書き)	・国保資格の適正化、医療給付制度の周知、医療機関への適正受診促進、医療費通知、後発医薬品差額通知、レセプト点検により過誤を発見・補正することで医療費の適正化を向上。 ①国保有資格者へ国保加入等を啓発(チラシ・ポスターなど) ②被保険者世帯へ国保制度に関するパンフレット送付(医療給付制度、医療機関への適正受診を啓発) ③医療費通知の送付 ④重複服薬通知・後発医薬品差額通知の送付				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	役務費	3,893	郵送料、医療費通知作成手数料、レセプト二次点検手数料		
	委託料	2,587	国保パンフレット作成委託料		
	需用費	340	国保証一斉更新同封物の印刷製本費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)			R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,938		8,101		9,242			0					
	② 補正予算	0		0		0			0					
	③ 繰越予算	0		0		0			0					
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		10,938		8,101		9,242			0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0			0					
	② 国支出金	0		0		0			0					
	③ 府支出金	5,673		6,368		7,565			0					
	④ 地方債	0		0		0			0					
	⑤ その他特財	5,265		1,733		1,677			0					
決算情報	① 流充用額	176		0										
	② 配当予算	11,114		8,101										
	③ 執行額	10,894		6,820										
	④ 執行率	98.0%		84.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.67 / 0.00		0.38 / 0.80		/			/					
	② 概算人件費	5,360		5,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,254		12,100										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	4,002		決算附属資料	247		頁
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			2,734			247		
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金			システム整備補助金			84			249		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	レセプト点検による過誤調整額		千円	53663	/	－	63623	/	－	65073	/	－		/	－	－
	レセプト点検による過誤調整件数		件	1379	/	－	1390	/	－	1006	/	－		/	－	－
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3			R4			R5			R6			最終目標
	国保制度周知冊子発行回数		回	1	/	1	1	/	1	1	/	1		/	1	1
		単位あたりコスト		9921.0			10894.0			6820.0						
	医療費通知発送回数		回	2	/	2	2	/	2	2	/	2		/	2	3
		単位あたりコスト		4960.5			5447.0			3410.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者に国保制度等の周知を図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託して実施することで、効率的に実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や、医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診の周知に努めた。 ・レセプト点検は、過誤請求を行うことで適正な医療の給付に有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・レセプトの点検や医療費通知、後発医薬品差額通知については、国保連合会に委託して実施することでコストを抑えることができている。 ・国保制度の周知については、引き続き被保険者へ配布する冊子やホームページ等により広報することで受診の適正化に努める。		
改 善 策	・重複服薬通知送付者について、通知後の状況をレセプトにより確認していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費										事業コード	010201450213				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保		決算附属資料	251		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・国民健康保険事業の財源である国民健康保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行った。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム アテンサプライ株式会社					
事業概要 （箇条書き）	・国民健康保険について被保険者世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行った。 ①保険料決定通知書兼納付書の送付 ②口座振替の推進(ペイジー利用) ③督促状の発送 ④所得照会等 ⑤バーコード決済など納付方法の利便性向上の取り組み					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	役務費	4,341	通知書等郵送料、コンビニ収納・口座振替手数料			
	委託料	4,542	通知書等発送業務委託料			
	需用費	477	督促状はがき、封筒印刷			
	負担金補助及び交付金	100	ペイジー年会費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,081		10,480		10,949		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		10,081		10,480		10,949		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	10,081		10,480		10,949		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	10,081		10,480						
	③ 執行額	8,141		9,459						
	④ 執行率	80.8%		90.3%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.37 / 0.00		1.39 / 0.60		/		/		
	② 概算人件費	10,960		12,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,101		22,259						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金	実績金額	7,730	決算附属資料	247	頁
		府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金		1,222		247	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	国保料（現年分）収納率		%	96.21	/ 95.5	96.1	/ 96	96.49	/ 97		/ 97	97
	納期内納付率		%	90.71	/ 92	90.44	/ 92	91.57	/ 92		/ 92	92
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	広報回数（納期内納付周知）		回	11	/ 11	11	/ 11	11	/ 11		/ 11	11
		単位あたりコスト		802.6		740.1		859.9				
	口座振替勧奨回数		回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1		/ 1	1
		単位あたりコスト		8829.0		8141.0		9459.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の運営に必要な原資となる保険料を適正に賦課し、被保険者へ通知また請求した。 ・コンビニ納付や口座振替などにより、被保険者が納付しやすい環境を提供できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジーによる保険料口座振替の受付やコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により、納付者の利便性向上に寄与した。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率が上がった。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につなげた。モバイル決済については、支払いの機会を確保した。ペイジーは市役所窓口で受付できるため、被保険者の利便性並びに収納確保につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・収納率は令和2年度から4年連続で96%台を維持している。令和5年度においても、継続して口座振替登録の勧奨を積極的に行った。また、業務研修により職員の知識・スキル向上に努め、窓口での折衝の平準化や税機構と綿密に連携することで現年度分及び滞納繰越分の収納率の向上に尽力した。		
改 善 策	・国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫やきめ細かな対応を行い、収納率の向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	京都府税務共同化事業										事業コード	010201450292				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保		決算附属資料	251		頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 府・市共同事業 ）															
関連事業	一															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料収入を確保する。					
対象者	福知山市国民健康保険料滞納者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	22,755		20,889		22,617		0						
	② 補正予算	0		1,792		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	22,755		22,681		22,617		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	22,755		22,681		22,617		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	22,755		22,681										
	③ 執行額	22,243		22,108										
	④ 執行率	97.7%		97.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02 / 0.00		0.02 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	160		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,403		22,268										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	22,108		決算附属資料	247		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	国保料(滞納繰越分)収納率	%	38.14	/ 35	35.15	/ 38	38.11	/ 37		/ 37	37
	滞納者割合	%	8.61	/ ー	9.44	/ ー	9.1	/ 8.5		/ 8.3	8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	216	/ 200	235	/ 230	255	/ 240		/ 240	250
		単位あたりコスト	113.6		94.7		86.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・滞納になった国民健康保険料を税機構に全件移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理に取り組んだ。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく向上している。(税機構移管前H21国保料滞納繰越分収納率:14.73%)	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和5年度の国保料(滞納繰越分)の収納率は税機構設立時に比べ向上しており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。(税機構設立時H22国保料滞納繰越分収納率:19.86%) ・京都地方税機構と連携して、資力のある滞納者からの徴収や、不納欠損を適切に行う必要がある。		
改 善 策	・税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内の納付に取り組むことで現年度分の収納率を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	法定給付事業										事業コード	複450218 ほか						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子								
会計情報	款	02 保険給付費		項	(複数科目合算)			目	(複数科目合算)			会計	02 国保		決算附属資料	251・252		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況		継続中			
根拠法令等	国民健康保険法 ほか																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																	

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関で受療した医療について保険給付を行う。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	424.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,294,533		5,124,192		5,351,299		0				
	② 補正予算	77,946		42,620		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,372,479		5,166,812		5,351,299		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	5,356,055		5,152,401		5,337,181		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	16,424		14,411		14,118		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,372,479		5,166,812								
	③ 執行額	5,271,708		5,060,062								
	④ 執行率	98.1%		97.9%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.05	/	0.00	2.16	/	0.70	/				
	② 概算人件費	16,400		19,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,288,108		5,079,302								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	5,036,399	決算附属資料	247	頁
			一般被保険者第三者納付金			一般被保険者第三者納付金			2,551		248	
			一般被保険者返納金			一般被保険者返納金			10,284		248	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	支払月数	月	12	/	12	12	/	12	12	/	12
		単位あたりコスト	422792.8		439309.0		421671.8				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 ・被保険者が安心して必要な給付を受けることができた。また健康保持増進に有効。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 ・高額な医療費が発生しないよう抑制策を検討する。		
改 善 策	・高額な医療費が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	法定任意給付事業										事業コード	複450235 ほか						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり								
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521							
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子								
会計情報	款	02 保険給付費		項	(複数科目合算)			目	(複数科目合算)			会計	02 国保		決算附属資料	252・253		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度 ほか		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一					R6現在の状況		継続中			
根拠法令等	国民健康保険法 ほか																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																	

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。 ・国民健康保険に加入する被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に休みやすい環境を整備する。(※申請期限2年)					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険被保険者が出産または死亡したときに申請により出産育児一時金または葬祭費を支給。 ・出産育児一時金は、世帯主に対し40.8万円(令和4年1月1日以降の産科医療補償制度有の場合は42万円)を支給。なお、令和5年4月1日以降の出産については、48.8万円(産科医療補償制度有の場合は50万円)支給。 ・葬祭費は、葬祭を行った者の申請により5万円支給。 ・傷病手当金は、令和5年5月7日までに国民健康保険に加入する被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に、仕事を休まざるを得なくなった日から起算して3日目を経過した日から、仕事を休まざるを得ない期間に係る直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した 金額×日数 を支給。(国2/3 市1/3)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	21,871	出産育児一時金、葬祭費、傷病手当金			
	役務費	7	国保連合会への支払事務手数料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	27,061		28,560		22,943		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	27,061		28,560		22,943		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	700		700		123		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	26,361		27,860		22,820		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	27,061		28,560								
	③ 執行額	20,779		21,878								
	④ 執行率	76.8%		76.6%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.54	/	0.00	0.35	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,320		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,099		24,678								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	出産育児一時金繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	11,045	決算附属資料	247	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			10,589		247	
			一般被保険者医療・現年分			一般被保険者国民健康保険料			37		246	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	【定性的評価】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	支払回数(出産・直接払)	回	19	/	24	17	/	24	18	/	24	24
		単位あたりコスト	1177.1		1222.3		1215.4					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。（国の基準に従い条例により金額を定め支給している。） ・新型コロナウイルス感染症に感染するなどしたため仕事を休まざるを得ない国民健康保険に加入する被用者に対して、国の算定基準に基づき傷病手当金を支給し、休みやすい環境を整える。	☐ 高い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	・出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行った。 ・傷病手当金支給申請により、対象者へ速やかに支給した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。（国の基準に従い条例により金額を定め支給している。） ・傷病手当金を支給することで、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして休まざるを得ない被用者を支援することができた。	
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 ・傷病手当金は国の基準支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給しており、国の財政支援適用期間中の事業。		
改 善 策	・今後も出産育児一時金、葬祭費、傷病手当を支給する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	精神結核医療付加金										事業コード	020601450237				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ										施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	02 保険給付費		項	06 精神結核医療付加金		目	01 精神結核医療付加金		会計	02 国保		決算附属資料	252・253		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市国民健康保険条例、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	11,962	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第1条第3号で定める結核医療及び精神障害医療を給付。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	4,466	精神・結核に係る医療費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,400		5,400		5,040								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,400		5,400		5,040								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		573		554								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	5,400		4,827		4,486								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	5,400		5,400										
	③ 執行額	4,690		4,466										
	④ 執行率	86.9%		82.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02 / 0.00		0.03 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	160		240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,850		4,706										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	4,466		決算附属資料	247		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	国保連への支払回数	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12		/ 12	12
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減した。		
改 善 策	・継続して事業を実施する。支給は市条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様に取り扱いを行っている。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	国民健康保険事業費納付金										事業コード	複450294 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子					
会計情報	款	03 国保事業費納付金	項	(複数科目合算)			目	(複数科目合算)			会計	02 国保	決算附属資料	253	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一						R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務)														
関連事業	一														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・保険給付や保健事業の実施など国民健康保険事業を進めるにあたっての財政面の運営を担う京都府国民健康保険事業特別会計を持つ京都府に対して、納付金を納める。京都府は、この納付金を保険給付費等交付金や前期高齢者納付金・後期高齢者納付金・介護納付金の納付などに要する費用に充てる。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	142.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,754,863		1,701,592		1,730,667		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		1,754,863		1,701,592		1,730,667		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		9,581		7,202		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,754,863		1,692,011		1,723,465		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,754,863		1,701,592								
	③ 執行額	1,754,860		1,701,589								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.15	/	0.00	0.20	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,200		1,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,756,060		1,703,189								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)		種類	一般会計繰入金		実績金額	224,415	決算附属資料	247	頁
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)			一般会計繰入金			122,246		247	
			未就学児均等割保険料繰入金			一般会計繰入金			2,521		247	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	納付回数	回	10	/	10	10	/	10	10	/	10
		単位あたりコスト	158748.0		175486.0		170158.9				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険法に基づくものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国民健康保険法に基づくものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国民健康保険法に基づくものである。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。 ・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。		
改 善 策	・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。医療費が高ければ納付金額も増額するため、医療費抑制につながる国保事業などを行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	その他共同事業事務費拠出金										事業コード	040101450243				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	04 共同事業拠出金		項	01 共同事業拠出金		目	01 その他共同事業事務費		会計	02 国保		決算附属資料	253		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	一				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等であるにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑える。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2		1		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2		1		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2		1		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2		1										
	③ 執行額	1		1										
	④ 執行率	50.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03 / 0.00		0.03 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	240		240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		241		241										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	1		決算附属資料	247		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	国保連への支払回数	回	1	/	1	1	/	1		/	0	0
		単位あたりコスト	1.0		1.0		1.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国保中央会規定に基づいて支出。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☒ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保中央会規定に基づいて支出。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国保中央会規定に基づいて支出。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・平成26年度で退職被保険者制度が終了している。令和2年度以降、退職被保険者該当者は0人。 ・該当者リストは作成されるものの、既に退職適用済みや振替期間(5年)経過などにより退職振替対象者が存在する可能性は低い。		
改 善 策	・令和6年4月1日に退職者医療制度が廃止されたことに伴い、事業実施は令和5年度までとなった。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	特定健康診査等事業										事業コード	050101450288				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進									施策コード	522				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	05 保健事業費		項	01 特定健康診査等事業費		目	01 特定健康診査等事業		会計	02 国保		決算附属資料	254		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市国民健康保険特定健康診査等実施計画					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律 ほか															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につける必要がある。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで、被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制する。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)	対象者数	9,676	単位あたりコスト	6.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会、一般財団法人京都予防医学センター 京都府国民健康保険団体連合会 ほか				
事業概要 (箇条書き)	特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施。 対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。 【期間】集団健診:8～12月 個別健診:5月～12月 【自己負担額】500円(40歳、50歳、70歳以上は無料) 特定保健指導・・・特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導。 総合健康管理システム(健康かるて)を活用し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	委託料	43,291	検査業務委託料、電算機器保守料		
	役務費	2,301	特定健診受診券の発送等		
	報酬、共済費、職員手当等	4,267	会計年度任用職員報酬、共済費、手当		
	使用料及び賃借料	98	タクシー乗車料金		
	報償、需用費他	947	講師謝礼、消耗品、問診票印刷費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	62,588		63,932		63,777		0						
	② 補正予算	0		0				0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		62,588		63,932		63,777		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	45,398		49,905		63,527		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17,190		14,027		250		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	62,588		63,932										
	③ 執行額	51,994		50,904										
	④ 執行率	83.1%		79.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09 / 0.00		1.30 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	720		10,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,714		61,304										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特定健康診査等負担金		種類	保険給付費等交付金		実績金額	14,064		決算附属資料	247		頁
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			20,701			247		
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			11,750			247		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	受診勧奨対象者の健診受診率		%	－ / －		22.1 / －		19.0 / －			/ 23	25
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	特定健康診査受診率(法定)		%	36.8 / 42.5		37.7 / 44		38.4(見込) / 45.5			/ 38	40
		単位あたりコスト		1396.6		1624.8						
	特定健康診査受診率(独自)		%	29.1 / 30		28.3 / 33		36.2(見込) / 45.5			/ 38	45.5
		単位あたりコスト		0.0		1837.2						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであり、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するために健診実施に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎タクシーを配車するなど、交通手段がない人についても受診できるよう工夫を行っている。(R5年度の利用実績:19人) 500円の負担金設定で受診しやすくしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被保険者の健康保持、医療費支出の増加抑制に資するため、健診受診のための啓発や未受診者勧奨など、健診受診率向上に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国が掲げる市町村国保目標受診率60%に対する達成度が低く推移しているが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%と比較すると増加している。令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診率が低調であったが、改善しつつある。 ・特定保健指導では若年層へのアプローチとして、保健指導の希望時間の指定を実施しており、利用希望者の都合に合わせた柔軟な対応ができています。 ・今までに健診を受けたことがない特定健診未受診者層に向けたアプローチを検討していく。 ・医療費の抑制効果や生活習慣病の発症の有無の効果については、複合的な要因によるものであるため、特定健診事業だけの効果として判定することは困難である。		
改 善 策	・継続受診者の他に、健康意識の低い、または健康だと思っているため今まで特定健診を受けたことがない、特に若年層に多い特定健診未受診者層に向けたアプローチや啓発が必要であり、継続的な課題である。若年層に向けた啓発方法として、SNSを活用した広報やイベント、また企業健診のイベントと連携した啓発等を実施していく。 特に、未受診者勧奨事業では、未受診者にとって、受診の後押しとなるようなメッセージや、電話での直接的な呼びかけを取り入れ、受診勧奨効果を高めることで受診者数を増加させる。 ・特定健診受診歴や病院受診歴がない被保険者に対して、健診受診や病院受診に行動を移すようなきっかけづくりを検討し、また特定保健指導については、医療機関とも連携してタイミングを逃さない利用勧奨を行い、年代や支援内容に応じた指導方法を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	健康増進事業一般経費										事業コード	050201450252				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	05 保健事業費		項	02 保健事業費		目	01 保健衛生普及費		会計	02 国保		決算附属資料	254		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画、データヘルス計画				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・効果的な保健事業を実施するための国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病気に対する知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付け、疾患の重症化を予防する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	9,676	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	623		4,889		227		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		623		4,889		227		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	623		269		227		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		4,620		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	623		4,889										
	③ 執行額	353		4,087										
	④ 執行率	56.7%		83.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04 / 0.00		0.40 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	320		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		673		7,287										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	4,087		決算附属資料	247		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	教室実施回数	回	7 / 3回以上		6 / 3回以上		5 / 3回以上		/ 5回以上		5回以上	
		単位あたりコスト					817.4					
	教室参加人数	実	47 / 100人以上		42 / 100人以上		37 / 100人以上		/ 50		50	
		単位あたりコスト					110.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識付けできた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができた。 ・例年実施されている高血圧に特化した教室は、他事業（高血圧抑制のまちプロジェクト事業）と合同実施を行い国保外の予算から支出されていることもあり参加者人数には含まれていない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健康教室事業参加者に対して、健康維持管理への意識向上を図ることができた。 ・教室開催計は5回、実人数37人の参加あり。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 ・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考える。 ・働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。 ・令和3年度より、高血圧に関する教室を地区（中学校区）ごとに実施している。		
改 善 策	・高血圧に関する教室について、教室を実施地区を拡大し、食生活等の改善や健康意識の向上を目指す。 ・現役世代には、教室以外でSNSを活用した健康情報の広報や効果的な事業周知について、検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保人間ドック事業										事業コード	050202450259			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進								施策コード	522				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子						
会計情報	款	05 保健事業費		項	02 保健事業費		目	02 疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	255	頁
計画期間	開始年度	昭和59年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画、データヘルス計画				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 国民健康保険法に基づく事業 ）														
関連事業	－														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費を抑制することは、保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。人間ドックは、健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診であり、生活習慣病及び悪性新生物の早期発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)		対象者数	10,401	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会					
事業概要 (箇条書き)	【実施医療機関】市立福知山市民病院・京都ルネス病院 【検査内容】基本的検査(問診・身体測定・理学的検査・血圧)・尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラか選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担金額】14,600円(委託金額の約4割分) 【実施期間】令和5年5月8日～令和6年3月30日					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	委託料	17,524	人間ドック業務委託料			
	役務費	62	受診決定通知書発送			
	需用費	37	人間ドック関連帳票、申込書印刷			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,161		20,140		19,480		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	20,161		20,140		19,480		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	20,161		20,140		19,480		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	20,161		20,140								
	③ 執行額	17,160		17,623								
	④ 執行率	85.1%		87.5%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.32	/	0.00	0.22	/	0.10	/				
	② 概算人件費	2,560		2,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,720		19,663								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人間ドック分繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	14,674	決算附属資料	247	頁
			一般保険料医療・現年分			国民健康保険料			2,949		246	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標
	特定健診受診率(法定報告値)	%	36.8	/	42.5	37.7	/	44	未確定	/	－	40
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標
	人間ドック受診者数	人	810	/	900	780	/	890	788	/	950	－
		単位あたりコスト	22.2		22.0		22.4					
	受診啓発回数(個別勧奨含)	回	4	/	3	5	/	3	5	/	3	－
		単位あたりコスト	4489.8		3432.0		3524.6					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康診査とがん検診を同時に受診することができるようにすることで、疾病の早期発見、早期治療につなげた。 ・医療費を抑制するため、国保加入者自ら健康に関し生活習慣の改善に対する意識を高めていただく。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・人間ドックを受診することで身体の異常を発見して治療につなげることができた。 ・疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できるため有効。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 ・医療費の抑制効果や生活習慣病の発症の有無の効果については、複合的な要因によるものであるため、人間ドック事業だけの効果として判定することは困難である。		
改 善 策	・広報ふくちやまやSNSなどを利用し、特定健診も含めて受診者のさらなる増加また定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等で啓発を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	国保健診事業										事業コード	050202450282			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子						
会計情報	款	05 保健事業費		項	02 保健事業費		目	02 疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	255	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、ほか					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状のない早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 ・妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身に付け、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 ・国保歯科健診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象)の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防に努める②高齢期の認知症・フレイル・低栄養などの予防に有効であり、後期高齢者歯科健診と一体的な健診を実施する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)		対象者数	9,676	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、京都府丹波歯科医師会、一般財団法人京都予防医学センター					
事業概要 (箇条書き)	①大腸がん(40歳以上):便潜血2日法、自己負担金300円(無料制度あり) ②前立腺がん(50歳以上の男性) :腫瘍マーカーPSA検査、自己負担金200円(無料制度有) ※①②は、集団検診(保健福祉センターや地域公民館)、個別検診(市内の委託医療機関)にて実施 ③妊婦歯科健診:母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付、出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診、自己負担金0円(対象者全員無料) ※①②は健康医療課、③は子ども政策室で実施する方法に準じる。 ④国保歯科検診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者):対象者へ受診券を交付、協力歯科医療機関において個別健診を受診、自己負担金0円(対象者全員無料)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	委託料	4,842	検診(集団・個別)業務委託料、国保歯科健診委託料			
	需用費	176	消耗品、問診票印刷費			
	役務費	87	問診票等郵送費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,071		7,569		7,520		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,071		7,569		7,520		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	3,033		4,560		4,798		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,038		3,009		2,722		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,071		7,569										
	③ 執行額	5,574		5,105										
	④ 執行率	78.8%		67.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.11 / 0.00		0.17 / 0.10		/		/						
	② 概算人件費	880		1,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,454		6,745										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	1,986		決算附属資料	247		頁
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			860			247		
			検診事業分繰入金			一般会計繰入金			2,175			247		

IV 業績指標

成果実績 (一) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	前立腺がん発見者数(国保)		人	7	/ 7	4	/ 5	5	/ 6		/ ー	ー
	大腸がん発見者数(国保)		人	9	/ 7	5	/ 7	8	/ 7		/ ー	ー
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	前立腺がん検診受診率		%	18	/ 20	19	/ 20	19	/ 25		/ 19.5	21
		単位あたりコスト		665.0				268.7				
	大腸がん検診受診率		%	14.4	/ 15	14.8	/ 8	13.8	/ 20		/ 15.5	15.5
		単位あたりコスト		914.4				369.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	がんは、本市国保医療費支出額の第1位となっているため、医療費抑制に資する事業としてがん検診を実施し、早期発見、早期治療につながるように取り組んだ。 歯科健診を実施することで、口腔ケアの意識向上、歯科疾患の早期発見に寄与した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国保人間ドック(大腸がん検査はドックに含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望する被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と連携して行っている。 妊婦歯科健診また国保歯科健診は個別健診であり、対象者が自分の都合で受診できるよう、受診しやすい環境を整えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	健診を実施することで、がんを発症している被保険者を発見することができた。 妊婦歯科健診により、妊娠期における口腔ケアの意識向上とそれにより生活の質を高め、安全安心な妊娠・出産につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和5年度の受診率は前立腺がん検診19.0%、大腸がん検診13.8%。 ・本事業により、毎年がんの発見がされるが、治療が開始された場合は目的達成のための一定の効果が見込めるものとする。そのため精密検査未受診者にはの受診勧奨を継続して行う必要がある。 ・妊婦歯科健診については、令和4年度と比較すると被保険者の減少に伴い、対象となる妊婦数も減少していると考えられるが、受診者数は令和4年度と同数であることから周知、啓発に一定の効果があると考えられる。 ・国保歯科健診を実施することで、歯科疾患を早期発見また予防することができ、また歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効。		
改 善 策	・各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット等)を継続する。 ・がん検診の集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。 ・妊婦歯科健診について、母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡して説明することができるため、受診につながるよう必要性などを説明する。 ・国保歯科健診については、令和6年度から対象者に20歳、30歳を含めることで受診者数の増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業										事業コード	050202450293			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進								施策コード	522				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	貴田 直子						
会計情報	款	05 保健事業費		項	02 保健事業費		目	02 疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	255	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム第4版、保険者努力支援制度														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	9,676	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	【①医療機関未受診者対策】内容：前年度特定健康診断の結果、重症化リスクの高い、医療機関未受診者に対する受診勧奨。 方法：レセプトデータ確認後、対象者に受診勧奨の通知文書・アンケートを送付。その後の受診を電話やレセプトにより確認。適宜訪問にて未受診勧奨をする。 【②治療中断者対策】内容：通院中の患者で、最終受診日から6か月以上経過して受診した記録のない者に対する受診勧奨。方法：レセプトデータ確認後、対象者を抽出し通知文書・アンケートを送付。その後の受診を電話やレセプトにより確認。適宜訪問にて未受診勧奨をする。 【③ハイリスク者対策】医療機関受診中であるが腎症発症の可能性が高く、より厳格な保健指導が必要な人にかかりつけ医了解のもと通知を送付し保健指導希望者に保健指導を実施。					
主な支出に係る 業務内容及経費	支出に係る主な費目		支出実績(R5)		主な業務内容	
	需用費		187		トナーカートリッジ	
	役務費		28		郵送料	
	使用料及び賃借料		55		健康管理アプリ(TOMOCO)アカウント利用料	

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	274		274		318		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	274		274		318		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	274		274		318		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	274		274										
	③ 執行額	13		270										
	④ 執行率	4.7%		98.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.07 / 0.00		0.70 / 0.42		/		/						
	② 概算人件費	560		6,776										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		573		7,046										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	269		決算附属資料	247		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	医療機関受療率(①未受診②治療中断)		%	①25②18.2	/ ①15②35	①40②0	/ ①50②25	①40.5②22.8	/ ①50②25		/ ①42②50	①50②50
	新規透析導入者(社保離脱加入除く独自数値)		人	5	/ 3	10	/ 0	4	/ 0		/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【通知率】①未受診者②治療中断者		%	①100 ②100	/ ①100②100	①100②100	/ ①100②100	①100②100	/ ①100②100		/ ①100②100	①100②100
		単位あたりコスト		①0.1 ②0.1		①0.13 ②0.13		①2.7 ②2.7				
	【保健指導終了率】ハイリスク者対策		%	0	/ ー	0	/ ー	未確定	/ ー		/ 50	50
		単位あたりコスト		0.0		0.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健診受診者からハイリスク者を抽出し、受診を勧奨することで被保険者の早期治療につなげることができた。 ・治療中の患者に、病態の説明をし、生活・食習慣の聞き取りを行い、患者本人の意向とライフスタイルに則した計画を立案することができた。月1回計6か月間の保健師・栄養士による保健指導を実施することで、糖尿病性腎症重症化予防を目指す。（面談の場合は1回当たり60～90分程度実施。医療で対応困難な部分を保健事業として担い、フィードバックすることができた。）	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保連合会のデータを活用して対象者を抽出しており、コストは抑えられた。 ・委託した場合の費用対効果が低いと考えられるため、未治療者や治療中断者へは直接受診勧奨や保健指導を行うことで医療受診につなげる。 ・高血糖未受診者への再勧奨のため、訪問や電話連絡を実施しており、生活状況や治療状況などを把握した上で、対象者に応じた保健指導を行っている。 ・直近6か月間の糖尿病治療中断者にも受診勧奨を実施し、アンケートも同封して治療を行っていない理由を把握しながら治療中断者を受診につなげるための取り組みを実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・年度によって受診率の変化はあるものの、人工透析を導入した場合、患者一人あたりの人工透析にかかる医療費が高額になるため、保健所や福知山医師会などの関係機関と連携をとり重症化を防ぐため取り組んだ。 ・受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市の国保糖尿病患者数は1,510件（令和4年12月分）であり、増加傾向にある。それに伴い糖尿病性腎症も増加しており、透析導入者が増加している。本事業を継続することで早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果はあると考える。 ・腎症発症を予防するためにもハイリスク者への保健指導は重要であるため、糖尿病治療中の人で腎症発生の可能性が高いハイリスク者への保健指導をR3年度から実施している。 ・令和5年度はハイリスク者への保健指導を実施できるよう福知山医師会にて事業説明を実施、また保健所や国保連保健事業支援・評価委員会からの助言を受け事業の周知・見直しを図った結果、市内医療機関の協力もあり、かかりつけ医から了解がとれた75人中16人に保健指導を実施することができている。 ・R5年度はハイリスク者16人に健康指導をしており、利用者がある可能性を考え新規契約しシステム利用ができるよう準備したが利用者はいなかった。		
改 善 策	・健康医療課や保健所、医師会の協力は必要不可欠であるため、情報共有し、事業を実施していく。生活指導については保健師や栄養士による適切な指導を行う必要がある。 ・保健指導と医療連携が重要となるため、患者の同意を得たうえで、2・4・6回目の面談後に保健指導の内容や把握した内容を医師に提出し、また、保健指導にあたっての不明点等はかかりつけ医に確認するようにし、連携強化を努めている。 ・地区医師会の承諾を得た上でかかりつけ医了解のもと施策展開することが重要であるため、市の現状を共有するなどして協力が得られるように丁寧な説明を重ねていく。 ・令和5年度の結果を踏まえ、引き続き中丹西保健所や医療機関との連携を図り事業展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	基金積立金事業										事業コード	複450260 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	06 基金積立金		項	01 基金積立金		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	255・256		頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・国民健康保険事業基金を設置し、国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付ける、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置し、当該世帯の生活の安定を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,962	単位あたりコスト	12.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・決算剰余金を国民健康保険事業基金に積み立て、安定的な財政運営に備えた。 ・国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てることにより、一人当たり保険料の据置きに活用した。 ・各基金の預貯金利息を積み立てた。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	基金積立金	145,745	国民健康保険事業基金			
	基金積立金	5	高額療養費貸付基金			
	基金積立金	2	出産費貸付基金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	658		604		709								
	② 補正予算	238,323		145,081		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		238,981		145,685		709								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	238,981		145,685		709								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	238,981		145,685										
	③ 執行額	238,789		145,753										
	④ 執行率	99.9%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	/						
	② 概算人件費	480		480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		239,269		146,233										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	前年度繰越金		種類	前年度繰越金		実績金額	145,081		決算附属資料	248		頁
			国民健康保険事業基金等利子			利子及び配当金			672			247		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	国保事業基金積立(決算剰余金)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		/ 1	1
		単位あたりコスト	127583.0	238789.0	145753.0			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るために備えた。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・庁内関係課と連携し、効率的な運用に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、前年度剰余金を積み立てた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・国民健康保険事業基金については、決算剰余金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用している。 ・京都府へ納める納付金額と、保険料との差額に対して、保険料率を据置くために活用している。 ・令和5年度は、令和4年度決算剰余金を積み立て、そこから保険料を据置きにしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和4年度決算剰余金より取崩金額が多かったため、基金の残高は令和4年度より減少した。 ・高額貸付基金・出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。		
改 善 策	・計画的に積立を行う必要がある。 ・令和5年度においては基金の取崩しにより保険料を据置としたため、基金の残高は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の残高についても考慮していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	診療所管理事業一般経費										事業コード	010101410101				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費		項	01 施設管理費		目	01 診療所管理費		会計	03 国保診療所		決算附属資料	258		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険診療所条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるように、国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、地域住民の安心安全を確保する。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	514	単位あたりコスト	33.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	キヤノンITSメディカル株式会社、キヤノンメディカルシステムズ株式会社、有限会社チームワーク、アムス・セキュリティサービス株式会社 ほか				
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険直営診療所として、雲原診療所を開設し福知山市民病院からの医師派遣により、診療を行った。 診療日 : 月・水 午前10時～12時／午後1時～2時30分(往診) 診療科目: 内科 ・レセプトコンピュータの保守、点検や、X線装置等の医療機器の点検を行った。 ・雲原診療所利用者の交通手段確保のため、送迎バスの運行を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	7,029	市民病院への医師派遣負担金、医師会費、保険医協会会費、診療施設協議会費		
	委託料	905	医療機器・事務機器保守料、送迎バス運行、建物清掃、機械警備		
	需用費	617	光熱水費、施設・備品修繕料、事務用消耗品費		
	役務費	553	通信運搬費、医療機器点検料、保険料		
	使用料及び賃借料、備品購入費	113	NHK受信料、eo光ネット使用料、消火器		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,106		9,538		9,979		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		14,106		9,538		9,979		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	14,106		9,538		9,979		0				
決算情報	① 流充用額	80		0								
	② 配当予算	14,186		9,538								
	③ 執行額	14,186		9,217								
	④ 執行率	100.0%		96.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.47 / 0.00		0.32 / 2.00		/		/				
	② 概算人件費	3,760		8,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,946		17,377								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国保会計繰入金		種類	他会計繰入金		実績金額	5,710	決算附属資料	257	頁
			雲原診療所分			診療所診療収入			3,507		257	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	診療件数		件	1201	/ 1600	1107	/ 1400	1045	/ 1200		/ 1100	1100
	診療収入		千円	13051	/ 19172	12148	/ 15600	10797	/ 12000		/ 10000	10000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	診療所開所日数		日	93	/ 95	97	/ 97	95	/ 95		/ 93	93
		単位あたりコスト		149.0		146.2		97.0				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、施設や医療機器の点検、維持管理をすることで、地域住民が安心して医療を受けられる診療環境を整える。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・オンライン資格確認に対応するための機器を導入しており、受付事務の効率化を図っている。 ・光熱水費等のコスト削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民に医療を提供するために有効。 ・高齢者の多い地域住民にとって、遠方へ出かけることなく住む地域で医療を受けることができ、有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にあり、費用対効果の観点からは課題がある。		
改 善 策	・雲原地域を含めた民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療の提供体制について、関係部署と連携をとりながら検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	診療所医業経費										事業コード	020101410104				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	02 医業費		項	01 医業諸費		目	01 医業諸費		会計	03 国保診療所		決算附属資料	258・259		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険診療所条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができ、健康を保持することができるよう、医薬品や医療材料等の調達及び血液等の検査を行う。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	514	単位あたりコスト	25.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、帝人ヘルスケア株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・医薬品、医療消耗品の調達や、血液等の検査を行った。 ・在宅医療において必要となる医療機器の賃貸借及び保守を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	4,067	医薬材料費		
	役務費	502	臨床検査手数料		
	使用料及び賃借料	254	医療機器賃貸借料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,000		7,150		6,734								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		8,000		7,150		6,734							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	8,000		7,150		6,734								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	8,000		7,150										
	③ 執行額	5,575		4,823										
	④ 執行率	69.7%		67.5%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.42 / 0.00		0.32 / 2.00		/		/						
	② 概算人件費	3,360		8,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,935		12,983										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	雲原診療所分		種類	診療所診療収入		実績金額	4,823		決算附属資料	257		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	診療件数		件	1201	/ 1600	1107	/ 1400	1045	/ 1200		/ 1100	1100
	診療収入		千円	13051	/ 19172	12148	/ 15600	10797	/ 12000		/ 10000	10000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	診療所開所日数		日	94	/ 95	97	/ 97	95	/ 95		/ 93	93
		単位あたりコスト		70.9		57.5		50.8				
				/		/		/			/	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、必要となる医薬品を調達、検査を実施できた。 ・雲原診療所患者に必要な医療機器の賃貸借等を実施できた。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・医薬品、医療消耗品について適正に管理し、計画的に発注した。 ・可能な範囲でジェネリック医薬品を使用し経費削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民が必要な医療を受けるために必要な経費。 ・高齢者の多い地域住民にとって、遠方へ出かけることなく住む地域で医療を受けることができ、有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・ジェネリック医薬品の採用や、医薬品の計画的な発注、管理により経費削減をしつつ、地域住民の医療の確保に努めた。		
改 善 策	・計画的な医薬品、医薬消耗品の発注に努め、可能な範囲でジェネリック医薬品を使用しコスト削減を意識して運営していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療事業一般経費										事業コード	010101420601		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子				
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	289	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）													
関連事業	－													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者が安心して医療を受けられるように、後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	12,820	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,924		15,877		11,187		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
		0		0										
	次年度繰越		0		0									
小計(①～③)		17,924		15,877		11,187		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17,924		15,877		11,187		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	17,924		15,877										
	③ 執行額	12,545		13,223										
	④ 執行率	70.0%		83.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.36	/	0.00	1.43	/	0.20	/						
	② 概算人件費	10,880		12,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,425		25,223										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	13,223		決算附属資料	287		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	2 / 2	3 / 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	7791.0	6272.5	4407.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかることができるよう、一斉更新時(7月)や毎月75歳到達者に送付する被保険者証に後期高齢者医療制度の冊子を同封し、制度の周知を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムなどを利用し、適切な手続きを実施した。高額療養費、高額介護合算療養費について、申請勧奨送付時に返信用封筒を同封して郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証・減額認定証など各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の受付処理を適正に行い、加入者に対して後期高齢者医療制度に係る必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・後期高齢者医療事務を行うために必要な経費である。 ・被保険者数については、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みである。 ・後期高齢者医療制度の周知については、被保険者へ配布する支援冊子やホームページ等により、引き続き周知に努める必要がある。		
改 善 策	・2025年まで、団塊の世代が75歳に到達するため被保険者数が増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし、経費削減をはかる。 ・後期高齢者医療制度については、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等の掲載を行うなど十分な周知に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業										事業コード	010201420604		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子				
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 徴収費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	289・290	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）													
関連事業	－													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、適切な事業運営を行う。					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	12,820	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,095		4,947		6,314		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		5,095		4,947		6,314		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	5,095		4,947		6,314		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,095		4,947								
	③ 執行額	4,407		4,425								
	④ 執行率	86.5%		89.4%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.97	/	0.00	1.06	/	1.10	/	/			
	② 概算人件費	7,760		11,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,167		15,985								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		113	決算附属資料	287	頁	
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		実績金額		4,311		287

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	現年分 収納率		%	99.86	/ 99.85	99.69	/ 99.86	99.61	/ 99.87		/ 99.87	100
				/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	新規口座振替登録件数		件	498	/ 600	658	/ 600	542	/ 650		/ 650	700
		単位あたりコスト		10.4		6.7		8.2				
	ペイジー口座振替受付件数		件	170	/ 600	283	/ 600	308	/ 600		/ 600	600
		単位あたりコスト		26.7		15.6		14.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療制度の運営上必要な保険料収入を確保するため、適正な賦課徴収を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジーによる保険料口座振替の受付やコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により、納付者の利便性向上に寄与した。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率が上がった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につなげた。モバイル決済については、支払いの機会を確保した。ペイジーは市役所窓口で受付できるため、被保険者の利便性並びに収納確保につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別徴収（年金特徴）が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。被保険者数の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。口座振替の受付件数が前年と比較して減少している。		
改 善 策	普通徴収の対象者に対しては、保険料決定通知書に同封する「口座振替のチラシ」や各種媒体（広報ふくちやま・ホームページ・LINE等）を利用して広報の回数を増やすなど、周知方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
(統合先事業名:)				

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金										事業コード	020101420603		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子				
会計情報	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金			会計	19 後期高齢	決算附属資料	290	頁	
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一					R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)													
関連事業	一													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	12,820	単位あたりコスト	174.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,197,054		2,260,297		2,426,221		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	2,197,054		2,260,297		2,426,221		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,197,054		2,260,297		2,426,221		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,197,054		2,260,297								
	③ 執行額	2,169,656		2,232,508								
	④ 執行率	98.8%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.16	/	0.00	0.21	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,280		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,170,936		2,234,188								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	療養給付費繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	913,169	決算附属資料	287	頁
			特別徴収保険料・現年分			特別徴収保険料			600,039		287	
			普通徴収保険料・現年分			普通徴収保険料			327,613		287	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	負担金払込件数	件	31	/	31	31	/	31	31	/	31
		単位あたりコスト	66888.0		69988.9		72016.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療広域連合が決定した市町村負担金に基づいて実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営するため、効率性が図られている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営のため、納付金を適正に納付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費（医療費）に対する市町村の定率負担（1/12）であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながる事となる。しかし、後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。		
改 善 策	・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、広報ふくちやまやホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図るとともに、医療費の抑制を図る。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業										事業コード	030101420605		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 保健事業費		項	01 健康保持増進事業費		目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	290	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）													
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者に対して、疾病の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者健診を行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	12,820	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般財団法人京都予防医学センター、一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会					
事業概要 (箇条書き)	医師会と業務委託契約を行い、市内の医療機関で健康診査を受診された受診費用及び健康医療課が実施する集団健診の費用を負担。 (自己負担金:無料) 【方法】 集団検診:9～12月実施。地域公民館等を利用し実施。 個別検診:5～12月実施。医療機関等で個別に実施。支払いは京都府国民健康保険団体連合会を通じて行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	委託料	29,268	健康診査業務			
	役務費	792	事務取扱手数料、郵送料			
	需用費	221	ガソリン代、消耗品費			
	使用料及び賃借料	20	タクシー利用料			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	37,310		35,837		35,855		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
		0		0										
	次年度繰越		0		0									
小計(①～③)		37,310		35,837		35,855		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	37,310		35,837		35,855		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,848		△ 2,247										
	② 配当予算	35,462		33,590										
	③ 執行額	29,333		30,301										
	④ 執行率	82.7%		90.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.00		0.95 / 0.86		/		/						
	② 概算人件費	400		10,008										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,733		40,309										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	15,300		決算附属資料	287		頁
			健康診査事業補助金			雑入			15,001			288		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標	
	受診率	%	20.6	/	22.5	21	/	22.5	22.2	/	22.5	23	
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6			最終目標	
	広報等の回数	回	9	/	10	10	/	10	10	/	10	10	
		単位あたりコスト	3140.3		2933.3		3030.1						
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診（集団健診、個別健診）を実施した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の方法で行い、受診しやすい環境を整えた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	広報ふくちやまや新聞広告に記事を掲載して受診勧奨を促すことにより、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・各施策を実施しているが、被保険者数が増加していることもあり、受診率の向上につながっていない。後期高齢者医療広域連合の平均（令和5年度：24％）を下回っており、受診率の更なる向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施中のため、関連づけて効果的な事業実施が必要となってくる。		
改 善 策	・対象が75歳以上（一部65歳以上）となっているため、受診勧奨効果は出やすいが、受診者の中で医療機関で管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診の目的である各種検査による「早期発見」「重症化予防」につながっていない場合もあり、個別受診勧奨の実施等、各種媒体を活用し広報に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業										事業コード	030101420610				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり									施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 保健事業費		項	01 健康保持増進事業費		目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢		決算附属資料	290		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）															
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	後期高齢者医療保険被保険者に対して、疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者医療人間ドックを行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	12,820	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会					
事業概要 （箇条書き）	【実施機関】 医師会から指定を受けた医療機関(福知山市民病院・京都ルネス病院) 【検査内容】 基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧)尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラ選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担額】 7,400円 【実施期間】 令和5年5月8日～令和6年3月30日					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	委託料	12,265	人間ドック検査業務委託料			
	役務費	108	勧奨広告料・郵送料			
	需用費	15	ドック受診申込書印刷			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,999		9,931		13,633		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		8,999		9,931		13,633		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	8,999		9,931		13,633		0						
決算情報	① 流充用額	1,809		2,490										
	② 配当予算	10,808		12,421										
	③ 執行額	10,808		12,389										
	④ 執行率	100.0%		99.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.16 / 0.00		0.26 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,280		2,080										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,088		14,469										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金		種類	雑入		実績金額	2,483		決算附属資料	288		頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			9,847			287		
			市町村との連携強化事業補助金			雑入			57			288		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	受診率	%	2.52 / 3	2.96 / 3	3.28 / 3		/ 3.3	3.5
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広報の回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3		/ 3	3
		単位あたりコスト	3015.0	3602.7	4129.7			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	広報ふくちやまや保険料決定通知書に同封するチラシ、また新聞広告に記事を掲載し、啓発を行った。 被保険者にとっては、疾病の早期発見、早期治療につながるものであり、被保険者自身が健康に関する意識を高めることにつなげることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	人間ドック費用の自己負担額について、受診しやすいように約2割に設定した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度と比べて人間ドックの申込人数は増加している。引き続き、市の広報誌等で周知に努めていく。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和5年度は府広域連合補助は、1件あたりの基準単価5,900円であった。令和6年度も同様である。当初と比べると減額となっており、府広域連合の動向を見極めていく必要がある。		
改 善 策	広域連合単独の補助金の動向や他市の状況を把握し、検討していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）										事業コード	030101420611				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり									施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課							所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 保健事業費		項	01 健康保持増進事業費		目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢		決算附属資料	290・291		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）															
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険加入者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。				
対象者	75歳になる後期高齢者医療被保険者	対象者数	1,402	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府丹波歯科医師会				
事業概要 (箇条書き)	京都府丹波歯科医師会に加入している本事業の研修を受けた歯科医院において下記の健診内容を実施。 <健診内容> ①口腔内検査(歯の状況、喪失歯の状況、義歯の状況、同様歯の状況)を行ったうえで嚥下機能を評価。 ②検査の結果歯科評価を行い検査結果を本人に説明し判定区分にもとづき指導を行った。 自己負担額なし				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	7	色上質紙		
	役務費	156	郵送料		
	委託料	741	歯科健診委託料		
	使用料及び賃借料	6	電子複写機使用料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,700		1,767		1,775		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,700		1,767		1,775		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,700		1,767		1,775		0				
決算情報	① 流充用額	40		△ 244								
	② 配当予算	1,740		1,523								
	③ 執行額	1,060		911								
	④ 執行率	60.9%		59.8%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.42 / 0.00		0.31 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	3,360		2,480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,420		3,391								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	54	決算附属資料	287	頁
			健康診査事業補助金			雑入			857		288	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	受診人数	人	246 / 300	188 / 150	150 / 200		/ 200	300
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	広報の回数	回	3 / 5	4 / 5	6 / 5		/ 6	6
		単位あたりコスト	488.7	265.0	151.8			
			/	/	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	早期に口腔内の異常を発見し、口の健康を維持することでフレイル予防につなげた。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	受診券の発送方法について被保険者証に同封して送付することにより、コスト削減に努めた。	
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	事業開始3年目の事業であり、継続的に国保歯科健診と一体的に実施することにより、歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効な取り組みとなった。	
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度は受診券の送付対象を75歳の人とし、目標の受診者数は200人に設定したが、最終的には目標人数を下回った。令和6年度も引き続き丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努める。		
改 善 策	・より多くの人に受診してもらえるよう、引き続き広報（広報ふくちやま、ホームページ、LINE等）を継続し、周知を図る。 ・丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、制度の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)